令 和 3 年 度

主要施策の成果説明書

令和4年8月

滋賀県米原市

目　　次

総括

令和３年度の決算状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
令和３年度新型コロナウイルス感染症対策　主な実績一覧　・・・・　10
令和３年度米原市会計別決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・　13

一般会計

１　歳入
（１）令和３年度歳入款別決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　14
（２）令和３年度歳入決算財源構成の状況　・・・・・・・・・・・・・　16
（３）令和３年度市税決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
（４）令和３年度市債の発行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
２　歳出
（１）令和３年度歳出款別決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　22
（２）令和３年度性質別決算の状況（普通会計）　・・・・・・・・・　24
（３）目的税等の充当事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
（４）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業・・・・・　25
（５）主要な施策の成果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
- １　議会費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
- ２　総務費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
- ３　民生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　82
- ４　衛生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　127
- ５　労働費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　145
- ６　農林水産業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　147
  （農業委員会費）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　236
- ７　商工費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　159
- ８　土木費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　167
- ９　消防費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　181
- 10　教育費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　185
- 11　公債費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　223

特別会計・公営企業会計

国民健康保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 225
介護保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 227
後期高齢者医療事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 229
駐車場事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 231
水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 232
下水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 234

決算の資料等

職員人件費等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 238
公有財産の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 240
令和３年度指定管理者制度導入施設一覧表 ・・・・・・・・・・・ 244
各基金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 246
各会計市債の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 248
地方創生関連交付金事業一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 250
予備費充用の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 251
財政分析指標等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 252
令和３年度普通会計決算カード ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 253
健全化判断比率等について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 255

総括

令和3年度の決算状況について

令和3年度　主な事業の成果概要

令和3年度においては、市民の命と健康、安全を守ることを最優先に、市民のくらしの緊急対策、感染拡大予防対策、ワクチン接種推進など、国の交付金を活用しながら、様々な施策展開を図りました。≪参考：10 ページ「令和3年度新型コロナウイルス感染症対策　主な実績一覧」≫

また、総合計画に掲げる市の目指すべき将来像の実現に向けて、2つの重点取組事項と6つの基本目標に沿った事業を推進するとともに、市債の繰上償還を実施するなど、健全な財政運営に努めました。

目指す将来像

「ともにつながり　ともに創る　住みよさ実感　米原市」

―米原市の目指す将来像の実現に向けた令和3年度の取組事業―

2つの重点取組事項

「米原新時代」、新たなまちの核づくりへの取組

米原駅に隣接する優れた立地特性を生かしつつ、複合機能を併せ持つ市役所新庁舎（本庁舎）を令和3年5月に開庁しました。また、米原駅東西自由通路と本庁舎を接続する連絡通路の建築工事に着手しました。さらに、本庁舎3階には観光案内所を開設し、米原市や周辺観光の駅前拠点として観光客の利便性向上に寄与しました。同じく本庁舎３階にコワーキングスペース「TETTE WORKS」を整備し、新たな人の流れを創出しました。

ポストコロナ社会を見据えた取組

自治会活動緊急応援補助金により、新型コロナウイルス感染症の影響により自粛や延期されていた自治会活動の円滑な再開を支援しました。また、事業を継続するために市内事業者が行う感染症対策の取組を支援するとともに、デジタル化推進補助金や QR コード決済導入支援金などにより、事業者の経営基盤の強化と市民生活の利便性向上を図りました。

6つの基本目標

健やかで安心して暮らせる支え合いのまちづくり

―福祉―

新型コロナウイルス感染症対策として、早期に感染者を特定し感染拡大を防ぐことができるよう、保健所からの行政検査を受託できる体制を整備し、市民の安全・安心の確保を図りました。

子育て分野では、米原小学校敷地内に米原第2児童クラブを整備するとともに、令和4年度からの運営事業受託者を選定し、米原小学校区の児童の増加と待機児童の解消に対応しました。また、保育需要の高い米原・近江地域における民間事業の保育施設整備に財政支援を行い、保育の受け皿確保を進めることができました。

福祉関係施設については、高齢者福祉施設等長寿命化整備計画に基づく近江地域福祉センターやすらぎハウスの長寿命化工事を実施するなど、市民が安全かつ快適に施設を利用できるよう、計画的かつ効果的な整備を進めました。

ともに学び輝き合う人と文化を育むまちづくり

―教育・人権―

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が著しく減少した世帯への緊急支援として、就学・奨学支援臨時給付金を給付しました。

学校教育では、新たに ICT 推進員の配置や ICT 支援員の派遣を行い、ICT を活用した学ぶ力の向上に取り組みました。また、米原小学校特別支援教室他改修工事や双葉中学校長寿命化改良3期工事等を実施し、安全で快適な学習環境を整備しました。

生涯学習機能を核とした市民の交流拠点として、新しく生まれ変わった「学びあいステーション」については、施設利用の運用拡充とともに、トイレ改修をはじめとした施設や設備の改善を図り、学びを通して多様な人や団体がつながる環境づくりを進めました。

スポーツ分野では、市民体育館改修工事、山東グラウンドトイレ増設工事を終え、市民が安心・安全にスポーツや運動に親しむ環境の充実を図ることができました。

人権分野においては、男女共同参画社会づくりを推進するため、令和4年度から令和8年度までの5か年計画とする第4次男女共同参画推進計画を策定しました。

水清く緑あふれる自然と共生する安全なまちづくり
―環境・防災―

防災面では、風水害の警戒、発災後の応急対応等に必要な情報の収集を迅速かつ安全に行うためのドローンを整備するなど、デジタル化、スマート化による効率的な災害対応の強化を図りました。

水道事業では、磯浄水場改良工事を進めたほか、各浄水場から学校等の防災拠点施設までの管路耐震化工事を実施しました。下水道事業では、清滝地区農業集落排水処理区域の公共下水道への接続や令和4年4月使用分から使用料を5%増とする改定を行うなど、下水道事業経営の健全化に取り組むとともに、河南中学校にマンホールトイレシステムを設置するなど、災害時の汚水対策も進めることができました。

その他、急速に拡大しているニホンジカ等による獣害から天然記念物である伊吹山山頂お花畑を守るため、米原市、滋賀県、伊吹山を守る自然再生協議会の連携よる保護活動を行いました。

地域の魅力と地の利を生かした活力創出のまちづくり
―産業経済―

新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響が長引く中、市内事業者の売上高の減少緩和を目的とした支援金を交付したほか、新しい生活様式に対応したキャッシュレス決済ポイント還元事業の実施など、店舗ににぎわいを取り戻す消費喚起策等を実施することで、市内事業者の事業継続を支援しました。

また、次世代を担う子ども達に、米原市産の精米コシヒカリを応援米として配布し、子育て世帯の支援と地元農産物の地産地消、消費拡大に取り組みました。

観光分野では、宿泊を主軸とした観光の促進と市内滞在時間の延長、地域経済回復を目的とした冬季宿泊客観光促進事業を実施したほか、グリーンパーク山東と近江母の郷文化センターの2施設について、令和4年度からの「公共施設等運営権方式（コンセッション方式）」によるPFI事業の導入に向け、公募から選定、契約、運営権の設定まで実施することができました。

獣害対策面では、大型サルオリおよびICT 捕獲機材を整備し、ニホンザル被害対策の強化を図りました。

心地よく暮らせるにぎわいと交流を支えるまちづくり
―都市基盤―

道路網整備計画 2019 に基づき、市道顔戸能登瀬線、市道顔戸八田羽織線などの道路改良工事や坂田駅前広場改修設計等を実施し、安心で安全な道づくりを進めました。

柏原駅周辺整備については、地元実行委員会と連携しながら、柏原駅前広場の基本設計を行い、柏原宿活性化プランを推進しました。

また、米原駅東口まちづくりについては、事業の推進に向けて県有地と市有地の土地交換を実施しました。

公共交通対策面では、令和3年 10 月から、乗合タクシーまいちゃん号の予約・配車システムを導入し、電話予約に加え、スマートフォン等によるインターネット予約を可能とすることで、乗合

タクシーの利便性と効率性の向上を図りました。

まちづくりを進めるための基盤

―都市経営―

市民の安全で安心な暮らしを支えるため、山東支所改修工事を実施し、総合窓口機能に加え災害時も迅速に対応できる体制を整えました。

また、、公共施設の最適化および有効活用への取組と将来の財政負担の軽減を図るため、公共施設再編計画と公共施設等総合管理計画を見直すとともに計画の一本化を図った改定版を策定しました。

ふるさと納税事業においては、新たな返礼品の積極的な掘り起こし、ふるさと納税を活用した新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援、米原市ふるさと納税の魅力を発信する特設サイト「ふるさとまいばら」やイベントでの PR などの取組により、過去最高となる5億4千万円の寄付をいただくことができ、地域の魅力発信や地域経済の活性化に寄与しました。

収支状況 (注)普通会計ベース

3月補正予算において、留保財源の予算化や不用額が生じる見込みの経費の減額など事業費の精査を行った上で、令和3年度の歳入総額は、239 億 1,416 万8千円(対前年度▲58 億 3,249 万7千円、▲19.6%)、歳出総額は、226 億 7,103 万円7千円(対前年度▲61 億 9,049 万円、▲21.4%)となりました。

歳入歳出差引は 12 億 4,313 万1千円(対前年度＋3億 5,799 万3千円、＋40.4%)、また、翌年度へ繰り越すべき財源は1億 9,314 万2千円で、実質収支は 10 億 4,998 万9千円の黒字、実質収支比率は 7.9%(令和2年度 6.1%)、単年度収支は2億 5,306 万9千円の黒字、実質単年度収支は、6億 6,168 万8千円の黒字となりました。

財政指標 (注)普通会計ベース

経常収支比率 86.9%

(前年度 93.8%、▲6.9 ポイント)

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充てられた割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標です。指標は 75%以下が妥当とされていますが、令和2年度決算の全国市町村平均が 93.1%、県内 13 市平均が 92.3%となっており、各自治体の財政の硬直化が進んでいる傾向にあります。

令和3年度の経常一般財源(臨時財政対策債含む。)は、法人市民税および固定資産税において、新型コロナウイルス感染症拡大に係る税の令和2年度の徴収猶予分が滞納繰越分として令和3年度歳入で計上したこと等により、市税の経常一般財源分は大幅に増加(対前年度＋3億 2,156 万7千円、＋5.3%)したほか、県税交付金等の増加(対前年度＋2億 5,526 万3千円、＋23.1%)や、普通交付税の増加(対前年度＋4億 4,665 万2千円、＋8.9%)などにより、全体では 138 億 6,744 万1千円(対前年度＋10 億 3,264 万3千円、＋8.0%)となりました。

一方、経常経費充当一般財源は、臨時財政対策債、防災情報伝達システム構築事業等の元金償還が始まったことによる公債費の増加(対前年度＋6,431 万2千円、＋3.3%)などにより、全体で 120 億 4,772 万3千円(対前年度＋1,147 万2千円、＋0.1%)となりました。

経常一般財源が大幅に増加したのに対し、経常経費に充当した一般財源は横ばいだったため、経常収支比率は、86.9%（前年度 93.8%、▲6.9 ポイント）となりました。

実質公債費比率 4.9%
（前年度 4.8%、＋0.1 ポイント）

実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表すもので、3か年平均で算出します。

令和3年度は、元利償還金が増加した一方、標準財政規模等が増加したことなどにより、単年度数値は 4.9%（前年度 4.9%、±0 ポイント）となり、3か年平均は 4.9%（前年度 4.8%、＋0.1 ポイント）となりました。

(注)普通会計とは・・？

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、全会計から公営企業等の会計を除外したものです。

米原市の普通会計
- 一般会計
- 駐車場事業特別会計

米原市の公営企業等の会計

公営企業会計
- 水道事業・下水道事業

特別会計
- 国民健康保険事業
- 介護保険事業・後期高齢者医療事業

一般会計決算の特徴

歳入は令和2年度決算と比較した主な増減内容について、歳出は令和3年度に取り組んだ主要事業について掲載しています。事業ごとの決算額や実績等の詳細内容は、27 ページ以降に掲載しています。

1 歳入について

【市　　税】65 億 1,400 万5千円 （対前年度　増減額＋3億 2,498 万円、増減率＋5.3%）

市民税は、個人分では、均等割が56 万1千円の減少（▲0.8%）、所得割が4,650 万8千円の減少（▲2.4%）、法人分では、均等割が 1,410 万8千円の増加（＋14.0%）、法人税割が1億 6,923 万4千円の増加（＋79.1%）となり、全体で1億 3,627 万3千円の増加（＋5.9%）となりました。

固定資産税は、土地が 3,009 万円の増加（＋4.2%）、家屋は 6,582 万7千円の減少（▲4.8%）、償却資産が1億 9,683 万3千円の増加（＋14.8%）、交付金が1万8千円の減少（▲0.9%）となりました。固定資産税については、令和3年度に限りコロナによる課税標準の特例措置によって、家屋・償却資産合わせて1億 2,965 万9千円の軽減税額が適用されましたが、全体としては1億 6,107 万8千円の増加（＋4.7%）となりました。

軽自動車税は 435 万9千円の増加（＋3.0%）、市たばこ税は 1,599 万円の増加（＋7.5%）、鉱産税は 22 万円の増加（＋4.4%）、入湯税は 364 万7千円の増加（＋34.2%）、都市計画税は 341 万3千円の増加（＋3.7%）となりました。

市税が大幅な増加となった主な理由は、令和2年度に徴収猶予を行った市民税、固定資産税における滞納繰越分の増加によるものです。

【地方特例交付金】1億 7,616 万8千円（対前年度　増減額＋1億 3,214 万8千円、増減率＋300.2%）

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金1億 3,260 万6千円の皆増により、大幅な増加となりました。

【地方交付税】63 億 7,449 万7千円 （対前年度　増減額＋6億 3,400 万9千円、増減率＋11.0%）

普通交付税は、4億 4,665 万2千円の増加（＋8.9%）となりました。増加要因としては、基準財政収入額の減少、基準財政需要額における新規費目の創設などによるものです。

また、特別交付税は、除排雪経費の増加等により、1億 8,735 万7千円の増加（＋25.0%）となりました。

【国庫支出金】39 億 4,466 万5千円 （対前年度　増減額▲34 億 8,534 万4千円、増減率▲46.9%）

国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などが増加し、2億 4,430 万5千円の増加（＋15.6%）となりました。

国庫補助金は、本庁舎整備に係る地域交流施設整備事業補助金や公立学校情報機器整備費補助金などが減少したほか、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減（▲38 億 9,545 万4千円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少（▲4億 7,128 万4千円）などコロナ対策関連の補助金が大幅に減少したことにより、全体で 37 億 2,999 万5千円の減少（▲63.7%）となりました。国庫委託金は、34 万6千円の増加（＋3.5%）となりました。

【県支出金】12 億 6,336 万4千円（対前年度　増減額▲3,878 万円、増減率▲3.0%）

県負担金は、障害者自立支援給付費負担金などが増加し、1,171 万7千円の増加（＋1.8%）となりました。

県補助金は、地域密着型サービス施設整備補助金、インフルエンザ予防接種助成事業費補助金、農業水利施設保全合理化事業費補助金が減少したことなどにより、全体で 6,957 万8千円の減少（▲12.6%）となりました。県委託金は、選挙執行に係る交付金が皆増となったため、全体で 1,908 万1千円の増加（＋20.4%）となりました。

【財産収入】7,089 万4千円（対前年度　増減額＋15 万8千円、増減率＋0.2%）

財産運用収入は、226 万2千円の増加（＋3.9%）となりました。

財産売払収入は、210 万3千円の減少（▲16.2%）となりました。

【寄　附　金】5億 9,535 万9千円（対前年度　増減額＋1億 8,788 万2千円、増減率＋46.1%）

寄附金は、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金が1億 5,088 万1千円の増加（＋38.3%）となったほか、まち･ひと･しごと創生寄付金が 5,000 万円の皆増となりました。

【繰　入　金】4億 4,727 万2千円（対前年度　増減額▲2億 2,593 万7千円、増減率▲33.6%）

特別会計繰入金は、重層的支援体制整備事業の実施に伴う介護保険事業特別会計繰入金が皆増したことにより、651 万4千円の増加（＋29.8%）となりました。

基金繰入金は、次のとおりそれぞれ充当し、全体で2億 3,245 万1千円の減少（▲35.7%）となりました。

▽地域の絆でまちづくり基金繰入金：6,450 万3千円（災害対策事業など）
▽米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金
　　：3億 3,465 万4千円（市単独福祉医療費助成費など）
▽福祉対策基金繰入金：1,967 万4千円（予防接種事業委託料など）
▽永年勤続消防団員報償基金繰入金：4万4千円（消防団退団者記念品）

【繰　越　金】8億 8,450 万円（対前年度　増減額▲1億 4,938 万9千円、増減率▲14.4%）

純繰越金は 227 万9千円の増加（＋0.3%）、繰越事業費等充当財源繰越金は1億 5,166 万8千円の減少（▲63.2%）となりました。

【市　　債】17 億 8,224 万5千円（対前年度　増減額▲34 億 6,690 万4千円、増減率▲66.0%）

地方債は、統合庁舎施設整備事業債の減少（▲28 億 4,690 万円）、湖北広域行政事務センターの新斎場整備事業の完了に伴う斎場施設整備事業債の皆減（▲7億 9,160 万円）などにより大幅な減少となりました。臨時財政対策債は 1,288 万円の増加（＋2.2%）、減収補てん債は 3,748 万4千円の減少（皆減）となりました。

2 歳出について

【議 会 費】 1億 6,096 万8千円 （対前年度 増減額▲414 万4千円、増減率▲2.5%）

・議会運営事業〔議会だより等による情報発信、政務活動費ほか〕 1億 1,871 万2千円

【総 務 費】 29 億 7,988 万3千円 （対前年度 増減額▲68 億 3,307 万6千円、増減率▲69.6%）

・本庁舎整備事業〔引越移転業務委託、備品購入ほか〕 2億 5,625 万3千円
・連絡通路整備事業〔建築工事監理業務委託、建築工事ほか〕 1億 7,439 万円
・市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ等による情報発信〕 2,722 万3千円
・電算管理事業〔本庁舎ネットワーク構築、システム保守や借上げほか〕 3億 863 万5千円
・市議会議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕 3,773 万9千円
・衆議院議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕 2,584 万9千円
・市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕 1,785 万7千円
・本庁舎財産管理事業〔本庁舎管理〕 9,944 万1千円
・自治会等振興事業〔まちづくり活動推進事業、自治会コロナ対策支援ほか〕 7,955 万8千円
・公共交通対策事業〔コミュニティバスおよびコミュニティタクシーの運行〕 1億 2,164 万9千円
・総合的空家対策推進事業〔総合窓口業務、住宅リフォーム補助ほか〕 3,022 万4千円
・山東支所改修事業〔山東支所改修工事、施設案内標識改修工事〕 9,539 万円
・駅周辺地域活性化事業〔JR 柏原駅周辺整備、柏原宿活性化プラン推進〕 748 万3千円
・ガンバレ米原応援事業〔ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化ほか〕 2億 5,081 万1千円
・戸籍住民基本台帳事業〔各種証明書の交付、マイナンバーカードの交付ほか〕 3,565 万5千円
・税務総務・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕 7,174 万8千円

【民 生 費】 74 億 3,799 万円 （対前年度 増減額＋12 億 6,756 万8千円、増減率＋20.5%）

・人権対策推進事業〔隣保館廃止に伴う自治会まちづくり支援ほか〕 3,005 万円
・福祉医療費助成事業〔乳幼児や障がい者、小中学生などの医療費の助成〕 2億 6,424 万3千円
・社会福祉事業〔社会福祉協議会支援、民生委員会支援ほか〕 1億 4,187 万8千円
・高齢者生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕 2,223 万1千円
・社会福祉施設管理運営事業（ケアセンターいぶき、ふくしあなどの管理ほか〕 4億 1,417 万円
・地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕 9,463 万7千円
・自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕 11 億 2,219 万5千円
・生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助など〕 2億 8,012 万6千円
・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業〔1世帯当たり 10 万円給付〕 2億 4,878 万1千円
・子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブ、子育て支援センター運営ほか〕 4億 1,818 万3千円
・児童手当支給事業〔中学校修了までの子どもを養育している家庭の支援〕 6億 736 万5千円
・保育所・認定こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕 3億 9,237 万7千円
・私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援、施設整備支援ほか〕 7億 4,702 万2千円
・子育て世帯臨時特別給付金給付事業〔対象児童1人当たり 10 万円給付〕 5億 8,629 万円

【衛 生 費】 17 億 4,272 万3千円 （対前年度 増減額▲6億 8,296 万3千円、増減率 28.2▲%）

・医療・保健体制等整備事業〔救命救急センター事業助成ほか〕 2,340 万6千円

・予防対策事業〔インフルエンザ等予防接種、狂犬病予防事業ほか〕　1億 784 万8千円
・健康診断事業〔生活習慣病健康診査、がん検診ほか〕　3,493 万円
・妊婦支援事業〔妊婦健康診査、特定不妊療費助成ほか〕　2,649 万6千円
・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、美化対策推進ほか〕　4億 7,284 万1千円
・新型コロナウイルス感染症対策事業〔ワクチン接種推進、検査体制整備〕　2億 8,129 万2千円

【労 働 費】 588 万円（対前年度　増減額＋171 万5千円、増減率＋41.2%）

・就労支援事業〔湖北就活ナビ事業負担、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕　138 万3千円

【農林水産業費】 7億 2,504 万6千円（対前年度　増減額▲5,342 万円、増減率▲6.9%）

・農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕　9,213 万1千円
・農村整備事業〔農業水利施設等の改修、井之口ほ場整備事業推進ほか〕　3,820 万7千円
・林業振興支援事業〔林道維持管理、伊吹山山麓道路整備ほか〕　4,736 万9千円
・鳥獣対策マスタープラン推進事業〔有害鳥獣駆除委託ほか〕　7,771 万4千円

【商 工 費】 3億 8,223 万8千円（対前年度　増減額▲2億 2,816 万6千円、増減率▲37.4%）

・商工振興事業〔コロナ対策市内事業者支援事業、工場等設置促進ほか〕　1億 7,839 万1千円
・観光振興事業〔米原駅観光案内所管理運営、DMO 運営支援ほか〕　5,956 万8千円
・観光関連施設管理運営事業〔観光関連3施設の管理運営ほか〕　1億 1,161 万7千円

【土 木 費】 25 億 6,776 万円（対前年度　増減額▲1億 2,612 万8千円、増減率▲4.7%）

・地籍調査事業〔長沢地区、入江地区〕　2,730 万円
・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設整備ほか〕　4億 1,885 万5千円
・道路新設改良事業〔市道改良事業、県営道路整備事業負担金ほか〕　1億 9,258 万3千円
・急傾斜地崩壊防止対策事業〔米原地区、志賀谷地区、下丹生地区ほか〕　5,509 万7千円
・都市計画事業〔開発許可、屋外広告物、都市計画基礎調査ほか〕　1,496 万8千円
・住宅管理事業〔市営住宅 40 戸と改良住宅 53 戸の維持管理〕　693 万5千円
・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の解体工事ほか〕　1,033 万円
・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕　12 億 468 万5千円

【消 防 費】 9億 242 万5千円（対前年度　増減額＋5,643 万3千円、増減率＋6.7%）

・湖北地域消防組合事業〔消防組合運営負担金ほか〕　6億 2,204 万円
・市消防団事業〔団員報酬、出動手当、分団活動交付金ほか〕　6,669 万円
・消防施設整備事業〔消防車両更新、防火水槽新設ほか〕　4,432 万4千円
・災害対策事業〔消防防災施設器具整備補助、防災情報関連機器移設ほか〕　1億 2,039 万円

【教 育 費】 23 億 5,257 万円（対前年度　増減額▲1億 6,594 万2千円、増減率▲6.6%）

・事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、小中学校のコロナ対策ほか〕　1億 6,646 万8千円
・小中学校教育振興事業〔就学支援、電子黒板の配備ほか〕　9,500 万7千円

・小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕　1億 5,326 万9千円
・小中学校施設整備事業〔双葉中学校長寿命化改良工事ほか〕　4億 3,275 万9千円
・子どもサポート事業〔ケアサポーター、教育支援センター、教育相談ほか〕　5,037 万9千円
・学校給食事業〔食物アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕　3億 5,665 万7千円
・市民交流プラザ管理運営事業〔自主事業の開催、施設の管理運営、維持補修〕　6,304 万8千円
・学びあいステーション管理運営事業〔各施設の管理運営、維持補修〕　1億 8,838 万4千円
・体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕　2億 4,678 万3千円
・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、ホストタウン推進ほか〕　3,786 万2千円
・図書館管理運営事業〔図書館の管理運営、読書活動の推進ほか〕　5,681 万3千円
・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、発掘調査事業ほか〕　2,014 万3千円

令和3年度新型コロナウイルス感染症対策　主な実績一覧

国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の財源を活用し、市民のくらし緊急対策、感染拡大予防対策などの取組を実施しました。

款ごとの事業概要		決算額(円)
総務費		44,385,009
	総合的空家対策推進事業(住宅リフォーム補助金による市内事業者支援)	13,300,000
	自治会等振興事業(自治会の感染症対策支援、子どもの居場所づくり) ※	12,303,000
	米原創生総合戦略推進事業(コワーキングエリアの整備)	6,798,000
	ふるさと納税事業(ふるさと納税返礼品等に活用する新たな特産品の開発) ※	3,420,000
	水源の里振興事業(移住・定住、企業のサテライトオフィス進出の促進) ※	2,992,000
	その他(ペーパーレス会議システムの導入、職員のテレワーク環境整備、庁舎の感染症対策など) ※	5,572,009
民生費		892,060,683
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業(18歳以下の子ども1人当たり10万円の給付)	586,289,688
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(住民税非課税世帯1世帯当り10万円の給付)	249,020,670
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(児童扶養手当を受給するひとり親世帯または住民税非課税の子育て世帯の児童1人当り5万円の給付)	36,301,334
	子ども・子育て支援事業(学校休業等対応緊急応援金の支給)	5,257,500
	生活困窮者自立支援事業(新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付など)	3,585,931
	その他(保育所・認定こども園・地域子育て支援センター・放課後児童クラブ等の感染症対策など)	11,605,560
衛生費		292,105,329
	新型コロナウイルスワクチン接種事業(ワクチン接種、コールセンターの設置、地域寄り添い支援事業交付金など)	277,948,549
	新型コロナウイルス感染症対策事業(PCR検査(行政検査)実施体制の整備) ※	9,361,660
	その他(健(検)診情報連携システム整備事業など)	4,795,120
農林水産業費		17,368,540
	農業振興支援事業(子育て応援米の配布など) ※	17,368,540
商工費		166,011,883
	商工振興事業(小規模事業者感染症対策補助金、小規模事業者経営発展対策補助金、新しい生活様式対応電子決済普及促進業務〈キャッシュレス決済によるポイント還元〉、商工会地域経済振興補助金〈テイクアウト割引券の配布〉、小規模事業者減収緩和支援金など) ※	122,190,952

款ごとの事業概要		決算額(円)
商工費(つづき)		
	観光振興事業(冬季宿泊客観光促進事業補助金、同事業支援業務(クーポン券の作成、協力店舗の募集など)) ※	21,755,030
	観光関連施設管理運営事業(直売所運営再開支援金、直売所出荷者減収緩和支援金、休業要請に伴う観光関連施設の減収対策など) ※	20,884,846
	その他(柏原宿および天神水トイレの洋式化工事、観光関連施設の感染症対策)	1,181,055
土木費		11,000,000
	都市公園遊具整備事業(子どもの居場所づくり) ※	11,000,000
消防費		11,459,900
	災害対策事業(避難所の感染症対策)	11,459,900
教育費		82,578,869
	事務局教育振興事業(小中学校の感染症対策、就学支援・奨学支援臨時給付金、消毒ボランティアへの謝礼など) ※	36,210,531
	学びあいステーション管理運営事業(各学びあいステーションの非接触型トイレへの改修、感染症対策など) ※	24,930,884
	体育施設管理運営事業(山東グラウンドトイレの増設、社会体育施設の感染症対策) ※	16,821,654
	その他(市民交流プラザ・近江図書館の非接触型トイレへの改修、幼稚園・図書館・給食センターの感染症対策など) ※	4,615,800
合　　計		1,516,970,213

(注) 款ごとの事業概要の内訳に「※」を付した事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しています。

財源内訳(円)	
国庫支出金	1,400,604,365
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	242,167,000
県支出金	4,738,748
その他	28,444,362
一般財源	83,182,738

≪参考≫新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

交付限度額計(円)		469,488,000
	うち令和2年度事業に充当し、令和3年度に繰り越したもの	32,208,000
	うち令和3年度事業に充当したもの	209,959,000
	うち令和4年度事業に充当するもの	227,321,000

令和3年度米原市会計別決算総括表

区　分	予算現額	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差　引　額 ③＝①－②	翌年度へ 繰り越すべき 財源 ④	実質収支額 ⑤＝③－④
	円	円	円	円	円	円
一　般　会　計	24,985,687,000	23,917,450,102	22,675,107,465	1,242,342,637	193,142,000	1,049,200,637
国民健康保険事業 特　別　会　計	3,610,288,000	3,510,533,207	3,501,141,371	9,391,836	0	9,391,836
介護保険事業 特　別　会　計	4,380,746,000	4,507,390,457	4,284,074,217	223,316,240	0	223,316,240
後期高齢者医療事業 特　別　会　計	506,314,000	507,515,908	498,556,419	8,959,489	0	8,959,489
駐車場事業 特　別　会　計	8,750,000	9,197,878	8,408,919	788,959	0	788,959
合　計	33,491,785,000	32,452,087,552	30,967,288,391	1,484,799,161	193,142,000	1,291,657,161

一般会計

1　歳入

(1)令和3年度歳入款別決算の状況

款	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
市税	6,430,652,000	6,703,628,481	6,514,004,717
地方譲与税	139,400,000	155,444,000	155,444,000
利子割交付金	5,000,000	4,829,000	4,829,000
配当割交付金	21,000,000	32,392,000	32,392,000
株式等譲渡所得割交付金	16,000,000	38,643,000	38,643,000
法人事業税交付金	74,000,000	86,156,000	86,156,000
地方消費税交付金	844,918,000	844,918,000	844,918,000
環境性能割交付金	24,000,000	18,070,000	18,070,000
地方特例交付金	163,562,000	176,168,000	176,168,000
地方交付税	6,374,497,000	6,374,497,000	6,374,497,000
交通安全対策特別交付金	3,700,000	3,996,000	3,996,000
分担金及び負担金	84,276,000	84,246,305	83,433,296
使用料及び手数料	102,146,000	128,299,768	92,503,418
国庫支出金	4,391,604,000	3,944,664,917	3,944,664,917
県支出金	1,344,589,000	1,263,363,956	1,263,363,956
財産収入	55,078,000	71,988,102	70,894,337
寄附金	620,001,000	595,358,500	595,358,500
繰入金	486,613,000	447,271,795	447,271,795
繰越金	884,500,000	884,500,016	884,500,016
諸収入	491,006,000	541,921,915	504,097,150
市債	2,429,145,000	1,782,245,000	1,782,245,000
歳入合計	24,985,687,000	24,182,601,755	23,917,450,102

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合		構成比
			対予算現額	対調定額	
円	円	円	%	%	%
10,986,460	178,637,304	83,352,717	101.3	97.2	27.2
0	0	16,044,000	111.5	100.0	0.6
0	0	▲ 171,000	96.6	100.0	0.0
0	0	11,392,000	154.2	100.0	0.1
0	0	22,643,000	241.5	100.0	0.2
0	0	12,156,000	116.4	100.0	0.4
0	0	0	100.0	100.0	3.5
0	0	▲ 5,930,000	75.3	100.0	0.1
0	0	12,606,000	107.7	100.0	0.7
0	0	0	100.0	100.0	26.7
0	0	296,000	108.0	100.0	0.0
30,700	782,309	▲ 842,704	99.0	99.0	0.3
8,241,100	27,555,250	▲ 9,642,582	90.6	72.1	0.4
0	0	▲ 446,939,083	89.8	100.0	16.5
0	0	▲ 81,225,044	94.0	100.0	5.3
0	1,093,765	15,816,337	128.7	98.5	0.3
0	0	▲ 24,642,500	96.0	100.0	2.5
0	0	▲ 39,341,205	91.9	100.0	1.9
0	0	16	100.0	100.0	3.7
1,335,017	36,489,748	13,091,150	102.7	93.0	2.1
0	0	▲ 646,900,000	73.4	100.0	7.5
20,593,277	244,558,376	▲ 1,068,236,898	95.7	98.9	100.0

(2)令和3年度歳入決算財源構成の状況

科目		令和3年度決算額(円)	構成比(%)
自主財源	市税	6,514,004,717	27.2
	分担金及び負担金	83,433,296	0.3
	使用料及び手数料	92,503,418	0.4
	財産収入	70,894,337	0.3
	寄附金	595,358,500	2.5
	繰入金	447,271,795	1.9
	繰越金	884,500,016	3.7
	諸収入	504,097,150	2.1
	自主財源計	9,192,063,229	38.4
依存財源	地方譲与税	155,444,000	0.6
	利子割交付金	4,829,000	0.0
	配当割交付金	32,392,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	38,643,000	0.2
	法人事業税交付金	86,156,000	0.4
	地方消費税交付金	844,918,000	3.5
	環境性能割交付金	18,070,000	0.1
	地方特例交付金	176,168,000	0.7
	地方交付税	6,374,497,000	26.7
	交通安全対策特別交付金	3,996,000	0.0
	国庫支出金	3,944,664,917	16.5
	県支出金	1,263,363,956	5.3
	市債	1,782,245,000	7.5
	依存財源計	14,725,386,873	61.6
歳入合計		23,917,450,102	100.0

令和2年度決算額(円)	増減額(円)	増減率(%)
6,189,024,743	324,979,974	5.3
70,217,584	13,215,712	18.8
93,809,861	▲ 1,306,443	▲ 1.4
70,735,993	158,344	0.2
407,476,970	187,881,530	46.1
673,209,244	▲ 225,937,449	▲ 33.6
1,033,888,947	▲ 149,388,931	▲ 14.4
382,065,863	122,031,287	31.9
8,920,429,205	271,634,024	3.0
152,156,000	3,288,000	2.2
5,680,000	▲ 851,000	▲ 15.0
21,007,000	11,385,000	54.2
27,034,000	11,609,000	42.9
54,502,000	31,654,000	58.1
780,244,000	64,674,000	8.3
16,673,000	1,397,000	8.4
44,020,000	132,148,000	300.2
5,740,488,000	634,009,000	11.0
4,037,000	▲ 41,000	▲ 1.0
7,430,009,106	▲ 3,485,344,189	▲ 46.9
1,302,143,646	▲ 38,779,690	▲ 3.0
5,249,149,000	▲ 3,466,904,000	▲ 66.0
20,827,142,752	▲ 6,101,755,879	▲ 29.3
29,747,571,957	▲ 5,830,121,855	▲ 19.6

(3)令和3年度市税決算状況

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
市民税	2,396,113,000	2,498,958,968	2,441,978,727	2,582,008
個人分	1,936,746,000	1,995,479,488	1,943,886,027	2,582,008
現年課税分	1,925,760,000	1,943,831,351	1,935,113,287	0
滞納繰越分	10,986,000	51,648,137	8,772,740	2,582,008
法人分	459,367,000	503,479,480	498,092,700	0
現年課税分	403,724,000	445,672,100	442,799,400	0
滞納繰越分	55,643,000	57,807,380	55,293,300	0
固定資産税	3,563,582,000	3,699,760,253	3,579,187,749	7,721,891
固定資産税	3,561,500,000	3,697,695,653	3,577,123,149	7,721,891
現年課税分	3,394,000,000	3,424,601,555	3,415,581,498	0
滞納繰越分	167,500,000	273,094,098	161,541,651	7,721,891
交付金及び納付金	2,082,000	2,064,600	2,064,600	0
軽自動車税	141,107,000	158,681,471	149,201,608	448,011
環境性能割	6,600,000	6,342,200	6,342,200	0
現年課税分	6,600,000	6,342,200	6,342,200	0
軽自動車税	134,507,000	152,339,271	142,859,408	448,011
現年課税分	132,807,000	143,438,100	141,856,100	0
滞納繰越分	1,700,000	8,901,171	1,003,308	448,011
市たばこ税	214,000,000	228,922,062	228,922,062	0
現年課税分	214,000,000	228,922,062	228,922,062	0
滞納繰越分	0	0	0	0
鉱産税	4,600,000	5,190,100	5,190,100	0
現年課税分	4,600,000	5,190,100	5,190,100	0
滞納繰越分	0	0	0	0
入湯税	13,650,000	14,307,302	14,307,302	0
現年課税分	13,650,000	14,307,302	14,307,302	0
滞納繰越分	0	0	0	0
都市計画税	97,600,000	97,808,325	95,217,169	234,550
現年課税分	93,000,000	91,543,545	91,305,776	0
滞納繰越分	4,600,000	6,264,780	3,911,393	234,550
市税合計	6,430,652,000	6,703,628,481	6,514,004,717	10,986,460
現年課税分	6,190,223,000	6,305,912,915	6,283,482,325	0
滞納繰越分	240,429,000	397,715,566	230,522,392	10,986,460

収入未済額	予算に対する増減額	収入割合		調定	収入
		対予算現額	対調定額	対前年比	対前年比
円	円	%	%	%	%
54,398,233	45,865,727	101.9	97.7	101.8	105.9
49,011,453	7,140,027	100.4	97.4	97.6	97.6
8,718,064	9,353,287	100.5	99.6	97.7	97.7
40,293,389	▲ 2,213,260	79.9	17.0	91.7	86.9
5,386,780	38,725,700	108.4	98.9	123.0	158.2
2,872,700	39,075,400	109.7	99.4	109.6	141.0
2,514,080	▲ 349,700	99.4	95.7	1982.4	7445.9
112,850,613	15,605,749	100.4	96.7	100.1	104.7
112,850,613	15,623,149	100.4	96.7	100.1	104.7
9,020,057	21,581,498	100.6	99.7	96.0	100.4
103,830,556	▲ 5,958,349	96.4	59.2	216.3	1112.8
0	▲ 17,400	99.2	100.0	99.1	99.1
9,031,852	8,094,608	105.7	94.0	103.2	103.0
0	▲ 257,800	96.1	100.0	103.4	103.4
0	▲ 257,800	96.1	100.0	103.4	103.4
9,031,852	8,352,408	106.2	93.8	103.2	103.0
1,582,000	9,049,100	106.8	98.9	103.2	103.2
7,449,852	▲ 696,692	59.0	11.3	101.9	80.7
0	14,922,062	107.0	100.0	107.5	107.5
0	14,922,062	107.0	100.0	107.5	107.5
0	0	—	—	—	—
0	590,100	112.8	100.0	104.4	104.4
0	590,100	112.8	100.0	104.4	104.4
0	0	—	—	—	—
0	657,302	104.8	100.0	134.2	134.2
0	657,302	104.8	100.0	134.2	134.2
0	0	—	—	—	—
2,356,606	▲ 2,382,831	97.6	97.4	99.7	103.7
237,769	▲ 1,694,224	98.2	99.7	95.9	99.8
2,118,837	▲ 688,607	85.0	62.4	237.7	1228.6
178,637,304	83,352,717	101.3	97.2	101.1	105.3
22,430,590	93,259,325	101.5	99.6	98.0	102.0
156,206,714	▲ 9,906,608	95.9	58.0	202.1	856.6

(4)令和3年度市債の発行状況

目	節	充当事業	区分	借入額(千円)
総務債	臨時財政対策債	臨時財政対策債		598,245
	庁舎等施設整備事業債	庁舎等施設整備事業(連絡通路整備事業)		55,100
		庁舎等施設整備事業(山東支所整備事業)		73,300
		公共施設等除却事業(アスベスト除去事業:伊吹自治センター倉庫)		800
		統合庁舎施設整備事業	繰越	1,200
民生債	診療所移転整備事業債	診療所移転整備事業(吉槻診療所医療用備品整備事業)		500
	社会福祉施設整備事業債	社会福祉施設整備事業(地域包括医療福祉センター空調設備嵩上事業)		100
		社会福祉施設整備事業(やすらぎハウス長寿命化)		155,600
		社会福祉施設整備事業(ゆめホール長寿命化)		4,900
	学童保育施設整備事業債	学童保育施設整備事業(学童保育施設整備事業)		97,100
農林水産債	農地等保全管理事業債	ため池整備事業(県営農地防災事業)		800
		農業施設整備事業(団体営農水路長寿命化事業:小田・伊吹地区)		1,000
		経営体育成基盤整備事業(県営経営体育成基盤整備事業:入江善積地区)		1,800
				10,000
		かんがい排水事業(団体営かんがい排水事業:天の川沿岸土地改良区)		1,400
		かんがい排水事業(県営かんがい排水事業:入江干拓、姉川沿岸土地改良区)		10,000
	農業農村整備事業債	農業関連交流施設整備事業(甲津原交流センター改修事業)		3,100
	林道整備事業債	林道整備事業(県営林道上丹生柏原線)		2,500
		林道整備事業(林道西出大谷線)	繰越	2,000
土木債	道路橋りょう整備事業債	道路橋りょう整備事業(市道側溝改築事業:市道野一色小田線　ほか)		4,500
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化事業:大富橋　ほか)		32,100
		道路橋りょう整備事業(市道整備事業:市道春照清滝線　ほか)		59,300
		道路橋りょう整備事業(市道大久保小泉線改良事業)		7,400
		道路橋りょう整備事業(道路新設改良事業:板戸市場、市場間田)		31,700
		道路橋りょう整備事業(道路長寿命化事業:市道春照清滝線　ほか)		18,000
		道路橋りょう整備事業(除雪設備整備事業:井之口消雪)		23,200
		道路橋りょう整備事業(道路新設改良事業:市道板戸市場線、市道市場間田線)	繰越	5,500
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化事業:大富橋　ほか)	繰越	4,900
		道路橋りょう整備事業(道路長寿命化事業:市道春照清滝線　ほか)	繰越	22,000
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化事業:伊吹大橋)	繰越	48,200
	急傾斜地崩壊対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業(県営急傾斜地崩壊防止対策事業)		18,100
		急傾斜地崩壊対策事業(米原区　ほか)		20,400
		急傾斜地崩壊対策事業(下丹生区)		1,400
	河川対策事業債	河川対策事業(市道側溝改築事業:須川、大清水)		4,200
		河川対策事業(雨水調整池整備事業)		1,500
消防債	防災対策事業債	消防施設整備事業(ポンプ積載車等)		20,700
		消防施設整備事業(防火水槽設置事業:間田区)		11,300
		消防施設整備事業(消火栓新設改良事業)		3,100
		災害対策設備整備事業(防災情報伝達システム整備事業)		28,500
教育債	学校教育施設整備事業債	小学校施設整備事業(照明LED化事業:柏原小　ほか)		1,180
		小学校施設整備事業(照明改修事業(補助):山東小、大原小)	繰越	27,850
		小学校施設整備事業(照明改修事業(継単):山東小、大原小)	繰越	11,700
		小学校施設整備事業(米原小学校特別支援教室改修事業(補助))	繰越	20,000
			繰越	1,200
		小学校施設整備事業(米原小学校特別支援教室改修事業(継単))	繰越	45,300
		中学校施設整備事業(照明LED化事業:柏原中)		6,820
		中学校施設整備事業(双葉中学校長寿命化改修事業(補助))	繰越	48,000
		中学校施設整備事業(双葉中学校長寿命化改修事業(継単))	繰越	90,400
		中学校施設整備事業(照明改修事業(補助):米原中)	繰越	13,150
		中学校施設整備事業(照明改修事業(継単):米原中)	繰越	19,100
	社会教育施設整備事業	社会教育施設整備事業(照明LED化事業:近江図書館　ほか)		1,000
	社会体育施設整備事業債	社会体育施設整備事業(アスベスト除去事業:市民体育館)		22,000
		社会体育施設整備事業(市民体育館改修事業)		16,800
		社会体育施設整備事業(照明LED化事業:市民体育館)		2,200
		社会体育施設整備事業(市民体育館改修事業(補助))	繰越	55,400
		社会体育施設整備事業(市民体育館改修事業(継単))	繰越	14,700
		一般会計 合計		1,782,245

借入先	利率(%)	償還期間(据置期間)	借入条件	地方債種別	充当率	交付税措置率
滋賀銀行	0.440	20 (3)	10年後利率見直し	臨時財政対策債	—	100%
財務省	0.700	25 (3)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
滋賀銀行	0.595	20 (3)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
レーク伊吹農業協同組合	0.400	10 (2)		一般事業債(石綿対策)	95%	40%
滋賀銀行	0.440	20 (3)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
財務省	0.009	5 (1)		辺地対策事業債	100%	80%
レーク伊吹農業協同組合	0.400	10 (2)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
滋賀銀行	0.595	20 (3)	10年後利率見直し	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※1	90%	43.5%
滋賀銀行	0.595	20 (3)	10年後利率見直し	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※1	90%	43.5%
滋賀銀行	0.595	20 (3)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
関西みらい銀行	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	100%	50%
財務省	0.400	15 (3)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	0.400	15 (3)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
長浜信用金庫	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	0.400	15 (3)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	0.400	15 (3)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	0.200	10 (2)		辺地対策事業債	100%	80%
財務省	0.400	15 (3)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	0.090	15 (3)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
関西みらい銀行	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
財務省	0.400	15 (3)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	0.400	15 (3)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	0.200	10 (2)		辺地対策事業債	100%	80%
長浜信用金庫	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
長浜信用金庫	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※1	90%	43.5%
長浜信用金庫	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
関西みらい銀行	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
関西みらい銀行	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
関西みらい銀行	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	0.300	15 (3)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	0.400	15 (3)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
長浜信用金庫	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	防災対策事業債(自然災害防止) ※1	100%	30.2%
長浜信用金庫	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
関西みらい銀行	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
レーク伊吹農業協同組合	0.400	10 (2)		緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
滋賀県市町村振興協会	0.200	10 (2)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
レーク伊吹農業協同組合	0.400	10 (2)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
長浜信用金庫	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	防災対策事業債(防災基盤整備)	75%	30%
レーク伊吹農業協同組合	0.400	10 (2)		防災対策事業債(防災基盤整備)	75%	30%
長浜信用金庫	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	地域活性化事業債	90%	30%
滋賀県市町村振興協会	0.200	12 (2)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
滋賀県市町村振興協会	0.200	12 (2)		学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
滋賀県市町村振興協会	0.300	15 (3)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
長浜信用金庫	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
滋賀県市町村振興協会	0.300	15 (3)		学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
長浜信用金庫	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	地域活性化事業債	90%	30%
滋賀銀行	0.440	20 (3)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
滋賀銀行	0.440	20 (3)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
滋賀県市町村振興協会	0.200	12 (2)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
滋賀県市町村振興協会	0.200	12 (2)		学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
長浜信用金庫	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	地域活性化事業債	90%	30%
レーク伊吹農業協同組合	0.400	10 (2)		一般事業債(石綿対策)	95%	40%
滋賀銀行	0.595	20 (3)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債	75%	—
長浜信用金庫	0.550	15 (3)	10年後利率見直し	地域活性化事業債	90%	30%
滋賀銀行	0.440	20 (3)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
滋賀銀行	0.440	20 (3)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—

※1 財政力に応じて交付税措置率が変動する地方債です。

※2 補正予算債の一部は、元利償還金のうち50%が公債費として基準財政需要額に算入、残余は単位費用によって措置されます。

※3 公共事業等債の充当率の内訳は、本来分50%、財源対策債分40%であり、財源対策債分の50%が基準財政需要額に算入されます。

一般会計

2 歳出

(1)令和3年度歳出款別決算の状況

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
議　会　費	166,566,000	160,968,445	0	5,597,555
総　務　費	3,286,057,000	2,979,882,763	65,608,000	240,566,237
民　生　費	8,092,839,000	7,437,990,068	175,700,000	479,148,932
衛　生　費	1,848,083,000	1,742,722,829	320,000	105,040,171
労　働　費	6,678,000	5,879,832	0	798,168
農林水産業費	773,881,000	725,045,637	21,161,000	27,674,363
商　工　費	447,287,000	382,237,677	0	65,049,323
土　木　費	2,928,172,000	2,567,759,986	313,456,000	46,956,014
消　防　費	918,655,000	902,424,753	0	16,230,247
教　育　費	3,021,407,000	2,352,569,531	558,598,000	110,239,469
公　債　費	2,437,343,000	2,436,845,788	0	497,212
諸 支 出 金	1,006,018,000	980,780,156	0	25,237,844
予　備　費	26,701,000	0	0	26,701,000
災害復旧費	26,000,000	0	26,000,000	0
歳 出 合 計	24,985,687,000	22,675,107,465	1,160,843,000	1,149,736,535

予算現額と支出済額との比較	執行割合対予算現額	構成比	令和2年度決算額	増減額	増減率
円	%	%	円	円	%
5,597,555	96.6	0.7	165,112,687	▲ 4,144,242	▲ 2.5
306,174,237	90.7	13.1	9,812,959,064	▲ 6,833,076,301	▲ 69.6
654,848,932	91.9	32.8	6,170,421,771	1,267,568,297	20.5
105,360,171	94.3	7.7	2,425,685,566	▲ 682,962,737	▲ 28.2
798,168	88.0	0.0	4,165,103	1,714,729	41.2
48,835,363	93.7	3.2	778,465,672	▲ 53,420,035	▲ 6.9
65,049,323	85.5	1.7	610,403,367	▲ 228,165,690	▲ 37.4
360,412,014	87.7	11.3	2,693,887,839	▲ 126,127,853	▲ 4.7
16,230,247	98.2	4.0	845,991,427	56,433,326	6.7
668,837,469	77.9	10.4	2,518,511,483	▲ 165,941,952	▲ 6.6
497,212	100.0	10.8	2,379,717,235	57,128,553	2.4
25,237,844	97.5	4.3	457,750,727	523,029,429	114.3
26,701,000	0.0	0.0	0	0	—
26,000,000	0.0	0.0	0	0	—
2,310,579,535	90.8	100.0	28,863,071,941	▲ 6,187,964,476	▲ 21.4

(2)令和3年度性質別決算の状況(普通会計)

区分		令和3年度決算額(千円)	構成比(%)	令和2年度決算額(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
義務的経費	人件費	3,790,739	16.7	3,666,280	124,459	3.4
	扶助費	3,897,127	17.2	3,064,711	832,416	27.2
	公債費	2,436,846	10.7	2,371,600	65,246	2.8
	小計	10,124,712	44.6	9,102,591	1,022,121	11.2
その他の経費	物件費	3,438,362	15.2	3,270,506	167,856	5.1
	維持補修費	393,946	1.7	248,386	145,560	58.6
	補助費等	3,586,563	15.8	8,493,545	▲ 4,906,982	▲ 57.8
	積立金	980,774	4.3	457,744	523,030	114.3
	投資及び出資金、貸付金	11,160	0.1	41,985	▲ 30,825	▲ 73.4
	繰出金	1,445,492	6.4	1,482,885	▲ 37,393	▲ 2.5
	小計	9,856,297	43.5	13,995,051	▲ 4,138,754	▲ 29.6
投資的経費	普通建設事業費	2,690,028	11.9	5,763,885	▲ 3,073,857	▲ 53.3
	うち補助事業費	1,078,472	4.8	1,932,201	▲ 853,729	▲ 44.2
	うち単独事業費	1,549,576	6.8	3,782,943	▲ 2,233,367	▲ 59.0
	うち県営事業負担金	61,980	0.3	48,741	13,239	27.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0	-
	うち補助事業費	0	0.0	0	0	-
	うち単独事業費	0	0.0	0	0	-
	小計	2,690,028	11.9	5,763,885	▲ 3,073,857	▲ 53.3
合計		22,671,037	100.0	28,861,527	▲ 6,190,490	▲ 21.5

(3)目的税等の充当事業

(単位:千円)

区分	収入額	充当事業	充当額
市民税均等割 (東日本大震災増額分)	9,938	災害対策事業 (防災情報伝達システム保守管理経費など)	9,938
入湯税	14,307	環境衛生施設関連事業	12,662
		消防施設整備事業	494
		観光振興事業	1,151
都市計画税	95,217	下水道事業	10,980
		市債(都市計画事業)の返済	84,237

（４）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業

平成26年４月１日から、消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 472,171 千円

歳出 社会保障施策に要する経費 8,537,922 千円

（単位：千円）

事業名		決算額	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国費	県費	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	左記以外
社会福祉	障がい者福祉事業	1,250,647	588,322	291,453	0	360	43,056	327,456
	高齢者福祉事業	236,552	16,931	9,895	0	17,427	22,347	169,952
	児童福祉事業	3,486,359	1,509,899	305,036	97,100	123,526	168,593	1,282,205
	母子・父子福祉事業	7,684	2,580	1,326	0	0	439	3,339
	生活保護事業	280,126	205,119	646	0	0	8,641	65,720
	その他の事業	1,270,169	287,533	98,599	161,100	138,944	67,864	516,129
小計		6,531,537	2,610,384	706,955	258,200	280,257	310,940	2,364,801
社会保険	国民健康保険特会繰出金	200,688	27,880	90,974	0	0	9,510	72,324
	介護保険特会繰出金	603,140	17,846	8,923	0	0	66,978	509,393
小計		803,828	45,726	99,897	0	0	76,488	581,717
保健衛生	後期高齢者医療事業	542,330	0	73,786	0	0	54,448	414,096
	医療・保健体制等整備事業	25,545	0	0	0	1,039	2,848	21,658
	予防対策事業	107,847	2,064	0	0	95,210	1,229	9,344
	健康増進事業	331	0	76	0	0	30	225
	その他の事業	526,504	282,127	2,527	0	16,494	26,188	199,168
小計		1,202,557	284,191	76,389	0	112,743	84,743	644,491
合計		8,537,922	2,940,301	883,241	258,200	393,000	472,171	3,591,009

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

（５）主要な施策の成果

成　果　説　明　書　の　見　方

事　業　名	原則、令和３年度主要事業説明書に記載した事業区分としました。
主　管　課	令和４年４月１日現在の事業主管部課名で表記しました。
予　算　額	決算時の予算額（当初予算に補正予算と前年度からの繰越額を加減した総額）を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
決　算　額	事業に要した経費の合計額を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
執　行　率	決算額を予算額で除した数値を百分率で表記しました。 80%以下の事業については、その理由を表記しました。
増　減　率	当年度決算額を前年度決算額で除し、１（100%）を引いた数値を百分率で表記しました。 50%以上の増減がある事業については、その理由を表記しました。
財源内訳	決算額の財源内訳を表記しました。 その他については、内訳を表記しました。
事業コスト	決算額を年度末の人口（38,048 人）で除し、市民１人当たりのコストを掲載しました。その他参考となる測定指標がある場合は、その下欄に表記しました。
人　件　費	一般会計については、事業主管課における各事業の従事職員数を「○．○○人役」で表し、当該職員数に令和３年度決算における平均人件費を乗じることで算出しました（令和３年度平均人件費：7,279 千円）。 特別会計については、各特別会計から支出した人件費の決算額を表記しました。

款	1　議会費	項	1　議会費	目	1　議会費	決算書	52 ～ 53 ページ
事業名	継続	議会運営事業				主管課	議会事務局

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	122,565,000		125,743,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	118,711,646		122,966,533		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	49,800	85,000
執行率(%)	96.9	▲ 3.5	97.8		一般財源	118,661,846	122,881,533

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

私用消耗品・印刷・地図等収入	19,800円
市議会議長会等収入金	30,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(5.00 人役)	計
決　算　額	118,712 千円	36,395 千円	155,107 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	3,120　円	957　円	4,077　円

事業の目的および内容

（１） 議会基本条例の検証を行うことで、議会としての課題を明確化し、議会改革のさらなるステップアップを図ります。

（２） 独自研修の実施、外部研修への参加等により、計画的に議員研修を実施し、議員の資質向上を図るとともに、議員活動支援システムを活用し議会のICT化を推進します。

（３） 市民に開かれた議会を目指すため、意見交換会の実施、議会だよりの発行、会議録の公開や本会議録画映像のインターネット配信などを通して、議会活動を広く市民に周知します。

事業の実績

（１） 議会運営事業

① 議会基本条例の検証関係

令和３年６月28日に議会運営委員長から議長あてに議会基本条例の検証結果が報告され、次期の議会へ引継ぐべき事項の整理が行われました。11月１日から始まった今任期の議会では、その引継事項に優先順位を付け、順次議論を進めています。

② 議員研修関係　　4,688円（消耗品等）

令和４年度からの政務活動費の金額改定を控え、「政務活動費の実務について」をテーマに県市議会議長会の事務局をあずかる大津市議会局の職員を講師に招き、独自研修を実施し、議員の資質向上を図りました。

③ 議会だよりの発行　　1,401,400円

議会活動を広くお知らせするとともに、親しみやすい広報の編集に努めました。

④ 会議録作成、検索システム運営経費　　3,428,304円

本会議のインターネット録画配信　　1,197,900円

本会議および各委員会の会議結果については、各庁舎の情報コーナーや図書館、市公式ウェブサイトで公開するとともに、ウェブサイトの検索システムから閲覧できます。

また、本会議の映像をウェブサイトで録画配信し、議会の見える化に努めました。

⑤ 議員活動支援システム関係　　1,754,400円（システム使用料、データ通信料等）

議会におけるICT化の推進に伴う、議員１人１台タブレットの運用により、迅速な情報提供と情報の共有を図りました。

（２） 政務活動費交付事業　　1,379,758円（残余額返還後の精算額）

会派および会派に属さない議員に交付し、議員活動基盤の充実と政策形成能力の向上を図りました。

事業の成果

（１） 議会基本条例の検証を行い、課題整理ができました。また、より市民に開かれた議会となるよう委員会の模様を伊吹山テレビで紹介するなど、議会の見える化を推進しました。

（２） 議会だよりの表紙を地域活動と連携した写真とすることや、討論の紙面を改善することで、より開かれた議会への取組を推進しました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	52 ～ 57 ページ

事業名	新規	市政功労者表彰事業	主管課	市長公室 秘書室

事業費(円)	３年度	２年度	財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	1,365,000	―	国　　費	0	―
うち繰越	0	―	県　　費	0	―
決算額	1,337,089	―	市　　債	0	―
うち繰越	0	―	そ の 他	1,334,000	―
執行率(%)/増減率(%)	98.0　―	―　―	一般財源	3,089	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金
1,334,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(　1.25　人役　)	計
決　算　額	1,337 千円	9,099 千円	10,436 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	35　円	239　円	274　円

事業の目的および内容

令和２年に合併15周年を迎え、令和３年に市役所本庁舎が竣工しました。
このことを一つの契機と捉え、市政功労者表彰記念式典を開催します。

事業の実績

米原市合併15周年および市役所本庁舎の竣工を記念して、市の公益に寄与し、市行政の進展にご尽力いただいた方や団体等の功績を称えるとともに、米原市自治基本条例の理念に基づく自主的で公益性のあるまちづくりを推進し、米原新時代を迎えた本市の魅力を市内外に発信し、将来の発展につなげるため「市政功労者表彰式典」を開催しました。

米原市合併15周年・新庁舎竣工記念　市政功労者表彰式典
開催日：令和３年11月23日
会　場：本庁舎コンベンションホール

【式典のイメージデザイン】

（１）これまで市政に功績のあった市民や団体などに対し、市政功労者表彰を行いました。
オープニングセレモニー：市内のシンガーソングライター真依子さんによる演奏
表彰式：65人・団体（市政功労者30人、まちづくり功労者６人・団体、感謝状29人）
参加者：102人（主催者18人、来賓16人、一般招待者９人、被表彰者等45人、その他14人）
（２）米原駅周辺の動きやスライド映像による新庁舎の紹介を行い、本庁舎の見学もしていただきました。

主な経費等

表彰審査会委員報酬	22,500円
報償費	451,215円
旅費	500円
需用費（印刷製本費等）	318,434円
役務費	49,440円
委託料	495,000円

【オープニングセレモニー】

【式典後の記念撮影】

事業の成果

（１）市の公益に寄与し、市行政の進展にご尽力された方々の功績を称え、表彰することにより、市民・事業者・行政等による協働を推進し、市の将来の発展に向けた決意を新たにすることができました。
（２）コンベンションホールを活用した、米原新時代の幕明けに相応しい新しいイメージの式典を開催することにより、米原市の持つ魅力と可能性を市内外に発信することができました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	52 ～ 57 ページ

事業名	継続	人事管理事業	主管課	総務部 総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	8,898,000		9,550,000		国　　費	0	126,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	6,938,322		7,002,698		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	78.0	▲ 0.9	73.3		一般財源	6,938,322	6,876,698

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

①定年延長制度構築支援業務委託について、その一部を令和４年度に繰り越したため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.55 人役)	計
決　算　額	6,938 千円	25,840 千円	32,778 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	182　円	679　円	861　円

事業の目的および内容

持続可能で安定した行政サービスが提供できる組織体制を維持するため、第３次定員適正化計画に基づき職員の新規採用を行います。また、職場の安全と健康の保持増進および快適な職場環境の形成を図るため、健康診断等を実施するとともに、労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理等について専門的な立場から指導や助言を行うため、産業医を委託し、健康で活力ある職場づくりを行います。

事業の実績

（１）生活保護業務検証委員会の運営　委員報酬・費用弁償　237,560円

令和元年12月に発生した生活保護担当職員による不祥事事案について、客観的かつ公正な第三者の立場から検証し、不祥事再発防止対策の検討等を行うため、全７回の委員会を開催しました。令和４年３月23日に委員会からの答申を受け、事件の検証結果や再発防止策として生活保護行政の適正確保、不当要求への対応強化などについて提言をいただきました。

【生活保護検証委員会の様子】

（２）職員採用試験業務委託料　552,530円

行政職（令和３年10月１日採用、令和４年４月１日採用、土木技術職（令和３年10月１日採用、令和４年４月１日採用）、情報技術職（令和３年10月１日採用、令和４年４月１日採用）、保育士・幼稚園教諭、保健師、社会福祉士、心理判定員、手話通訳の採用試験を実施しました。

（３）職員等定期健康診断委託料　4,154,522円

（４）産業医委託料　1,200,000円

（５）定年延長制度構築支援業務委託料　440,000円

◎正規職員の推移　（単位：人）

年度	H30	R1	R2	R3	R4
職員数	401	406	401	399	405
退職者数	26	16	25	22	22
採用者数	18	21	20	20	28
定員適正化計画目標値	410	410	410	410	410
条例定員	425	425	425	425	425

◎正規職員の健康診断受診状況

項目	受診率（%）	
	R2	R3
定期・成人健康診断	97.3	96.6
大腸検診	77.8	77.6
胃検診	61.3	68.2
子宮頸がん検診	64.0	58.5
乳がん検診	75.0	77.2

※各年度の職員数は年度当初の職員数、退職者数は前年度末の退職者数
※各年度の採用者数は、年度当初の採用者およびフルタイム再任用職員の人数
※職員数については、湖北広域行政事務センター出向職員、任期付職員を除く。

事業の成果

（１）生活保護業務検証委員会から、不祥事再発防止および不当要求対策強化のため「（仮称）公正な職務の執行の確保に関する条例」の制度等の提言をいただきました。

（２）行政課題に適切に対応するため、行政職10人、土木技術職２人、情報技術職１人、保健師１人、社会福祉士１人、手話通訳１人、保育士・幼稚園教諭７人を採用しました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	52 ～ 57 ページ
事業名	継続	行政事務事業				主管課	総務部 総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	8,017,000		7,095,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	7,568,000	6,841,835
決算額	7,912,947		6,869,835		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	98.7	+15.2	96.8		一般財源	344,947	28,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	7,913 千円	3,640 千円	11,553 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	208　円	96　円	304　円

事業の目的および内容

（１）法律顧問として弁護士と契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題について法的な観点から助言を求め、早期の解決を図ります。

（２）条例、規則等の制定や改廃に伴う例規集システムのデータの追録更新を行い、円滑な市政運営を図ります。

事業の実績

（１）弁護士相談

顧問弁護士委託料　605,000円

令和３年度弁護士相談件数　21件（法令解釈４件、契約関係３件、対処助言14件）

弁護士相談件数の推移　（単位：件）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
件数	41	46	43	57	34	13	25	26	23	33	21

（２）訴訟等対応

訴訟代理人等委託料　1,383,031円（訴訟２件、その他２件）

（３）市例規集データの管理

例規データベース更新等業務委託料　3,894,000円、システム使用料1,808,400円

①条例、規則等の例規については、業務の電子化を進めるため、これまで使用してきた冊子の例規集を廃止し、例規システムによる電子例規集での管理に一元化しました。

②地方自治法の解釈や契約、債権実務などの判例、実例を検索できるシステム、政策法務の充実のため法令や他団体の例規の検索、比較等ができるシステムを導入しました。

条例規則等の制定改廃の件数（令和３年分）　（単位：件）

区分	新規制定	改正	廃止	計
条例	3	42	1	46
規則	14	52	3	69
規程・要綱	49	83	24	156

事業の成果

（１）弁護士と法律顧問として契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題等について、法的な観点から助言を求めることにより、課題の解決や対処策を講ずることができました。

（２）公平、公正な市政運営を念頭に、条例、規則等の整備に当たるとともに、これらの制定・改廃に伴う例規データベースの更新を行い、事務の適正な執行に努めました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	52 ～ 57 ページ

事業名	継続	情報公開事業	主管課	総務部 総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	8,398,000		7,890,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	1,139,165
決算額	8,265,480		7,768,981		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	11,384	14,340
執行率(%)/増減率(%)	98.4	+6.4	98.5		一般財源	8,254,096	6,615,476

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

情報公開手数料　11,384円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.30 人役)	計
決　算　額	8,265 千円	2,184 千円	10,449 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	217　円	57　円	274　円

事業の目的および内容

（１）市が保有する情報は公開が原則であることから、情報公開に対応するため、市が作成する公文書を管理、保存するシステムを活用し、適正管理に努めます。
（２）旧米原庁舎および各市民自治センターの共用書庫に保存している５年以上の文書について、山東支所に整備した共用書庫に集約することにより、文書管理業務の効率化を図ります。

事業の実績

（１）公文書の管理
文書管理委託料　8,162,000円
①公文書管理
情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、公文書管理の基礎となる公文書は文書管理システムを活用して効率的に管理しました。

公文書の管理状況　（単位：件）

令和２年度末登録	令和３年度新規登録	令和３年度廃棄	令和３年度末登録
123,805	14,503	13,663	124,645

②山東支所共用書庫への文書集約
旧米原庁舎共用書庫（1,286箱）、伊吹市民自治センター共用書庫（1,406箱）および近江市民自治センター共用書庫（1,333箱）の長期保存文書を山東支所に整備した共用書庫に移管しました。

【山東支所共用書庫】

（２）情報公開
市民の市政参画の促進と開かれた市政の実現のため、情報公開請求に応じました。

実施機関別件数（令和３年度）　（単位：件）

区分	公開請求	公開		非公開等		取下げ
		全部公開	一部公開	非公開	文書不存在	
市長	18	4	13	0	1	0
教育委員会	2	0	2	0	0	0
農業委員会	12	0	12	0	0	0
合計	32	4	27	0	1	0

※実施機関：市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会および公営企業

（３）個人情報保護制度の運用
個人情報の適正な取扱いおよび市民の権利利益の保護を図りました。

実施機関別件数（令和３年度）　（単位：件）

区分	開示請求	開示		不開示等		取下げ
		全部開示	一部開示	不開示	文書不存在	
市長	5	0	3	0	0	2
合計	5	0	3	0	0	2

事業の成果

市が保有する情報は原則公開であることを念頭に、文書管理システムを活用して効率的で適正な公文書の保存・管理に努め、情報を公開することにより公正な市政運営に努めました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	52 ～ 57 ページ

事業名	継続	人材育成事業	主管課	総務部 総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	3,594,000		3,235,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	2,451,300		2,570,150		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	68.2	▲ 4.6	79.4		一般財源	2,451,300	2,570,150

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

①新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、集合型研修への参加が当初の見込みを下回り、研修参加経費に不用額が生じたため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.90 人役)	計
決　算　額	2,451 千円	6,551 千円	9,002 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	64 円	172 円	236 円

事業の目的および内容

（１）人材育成基本方針に掲げる「人権を尊重し、公務員として高い倫理観と使命感を持つ、市民から信頼される職員」、「経営感覚やコスト意識を持ち、効率的な都市経営の執行に努める職員」、「幅広く地域の課題や活性化に取り組み、市民が主役となる行政運営に努める職員」を目指して、職員研修計画を策定し、職員研修等を実施します。

（２）公務員倫理、人権、接遇、管理職のマネジメント能力の向上、若手職員のスキルアップ、大学等と連携した研修に重点を置き、市独自の研修および派遣研修等を実施します。

事業の実績

（１）職員研修　2,451,300円

派遣研修受講料821,900円、旅費461,600円、独自研修委託料382,800円
滋賀県市町村職員研修センター負担金735,000円、日本経営協会会員負担金50,000円

（２）主な研修実績

区分		人数（人）	内容
派遣研修	滋賀県市町村職員研修センター	92	階層別研修、実務専門研修（給与事務、私債権等徴収事務等）、特別研修（法制執務、文書作成能力向上等）、研修指導者養成研修（クレーム対応指導者養成等）
	滋賀県建設技術センター	22	土木講座（CAD、積算、工事監督、土木行政手続等）
	日本経営協会	2	各種実務専門研修（複式簿記、戸籍実務）
	その他研修機関	85	eラーニング（サイバーセキュリティ、個人情報保護、ICT入門）
独自研修		1,712	所属別研修（人権、接遇、公務員倫理）、接遇スキル取得研修、新しい働き方研修、男女共同参画・ワークライフバランス研修、安全運転意識向上研修など

事業の成果

市民から信頼される職員の育成と活力ある組織の構築を目指し、滋賀県市町村職員研修センターの階層別研修や民間機関が実施する研修を活用して、職階ごとに求められる能力や直面する行政課題等への対応力などのスキルアップを図りました。

また、独自研修として、公務員倫理、人権、接遇に係る所属別の基礎研修をはじめ、米原新時代にふさわしい接遇スキル取得研修、コロナ禍の経験を生かした新しい働き方研修等を実施しました。

さらに、聖泉大学と連携し、大学生および市の若手職員がグループとなり、ジェンダー（性差）平等をテーマに政策形成研修を行い、職員力の向上に努めました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費	決算書	56 ～ 57 ページ

事業名	継続	市政情報発信事業	主管課	政策推進部 情報政策課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	30,860,000		30,325,000		国　費	0	1,678,000
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	27,223,429		27,461,253		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	765,000	810,000
執行率(%)/増減率(%)	88.2	▲ 0.9	90.6		一般財源	26,458,429	24,973,253

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

広告事業収入　765,000円

事業コスト	事業費	人件費(4.15 人役)	計
決算額	27,223 千円	30,208 千円	57,431 千円
市民１人当たり(38,048 人)	715 円	794 円	1,509 円

事業の目的および内容

市政やまちのニュースを広報まいばらや伊吹山テレビ、公式ウェブサイト、SNSなどの情報媒体を活用し、積極的に情報発信することで、市民との情報共有を図ります。

事業の実績

（１）広報まいばら　印刷製本費　5,453,720円

市政・地域情報を集約して暮らしに役立つ情報を掲載し、市内全戸に配布しました。また、定期号のほかに新型コロナウイルス感染症関連臨時号およびまいばらニュースナビを発行しました。

発行回数：月１回（年12回）　平均ページ数：21ページ　発行部数：13,500部（市内全戸配布）

新型コロナウイルス感染症関連臨時号：１回／５月　まいばらニュースナビ：２回／４、11月

（２）伊吹山テレビ

市議会中継や文字放送のほか、毎週20分の動画番組の放送および配信を実施しました。また、新たにデータ放送を活用した情報提供サービスの充実に向けた実証実験を行いました。

① 番組制作委託料　16,608,918円

定期枠番組数：53番組（うち日替わりダイジェスト番組２本）　毎週金曜日更新

学習動画番組：４番組×15分

② リポーター等報償費　1,256,820円

市民アナウンサー（５人）／出役回数50回

市民リポーター（９人）／出役回数46回

手話通訳（２人）／出役回数25回

【伊吹山テレビデータ放送】

（３）ケーブルテレビ加入促進補助金　407,000円

ケーブルテレビへの加入促進を目的に、新規加入者に月額利用料金1,100円を最大６か月間補助しました。

（４）公式ウェブサイト　クラウド利用料　2,745,600円

クラウド方式により、サーバ機器の維持管理等や、障害および災害等発生時の対応を業者に委託することで、24時間監視体制によるセキュリティ水準の向上や職員の負担軽減に努めました。

事業の成果

（１）広報まいばらは、画像やイラストを多用した読みやすい紙面構成とし、市政の動きや地域情報などを分かりやすく掲載し、市民との情報共有に努めました。

広報誌アプリ「マチイロ」ユーザー数　1,126人（令和４年３月時点）

（２）伊吹山テレビは、市民へのインタビューを中心とした構成にするほか、インスタグラム投稿、誕生月の子どもの写真紹介など、身近な行政放送となる工夫を行いました。データ放送については、アンケート結果からおおむね満足いただけたとの回答を得ました。

市公式YouTubeチャンネル登録者数　1,680人（令和４年６月21日現在）

市公式YouTubeチャンネルの再生回数　187,046回（令和３年４月～令和４年３月）

（３）ケーブルテレビ加入促進補助制度の活用は、全ての新規加入世帯に対象範囲を拡大したことで補助対象件数が78件あり、一定程度、加入促進の効果が得られました。

（４）公式ウェブサイトは、利用者の検索性を高めるため、コンテンツは利用頻度と重要度を考慮した配置とし、誰もが正しく情報へアクセスできるようアクセシビリティの向上に努めました。

公式ウェブサイトアクセス数　月平均109,000件（庁舎内アクセス除く。）

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 会計管理費	決算書	56 ～ 59 ページ
事業名	継続	会計管理事業				主管課	会計室

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	11,993,000		16,163,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	10,846,847		15,451,948		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	90.4	▲ 29.8	95.6		一般財源	10,846,847	15,451,948

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事業コスト	事業費	人件費(4.00 人役)	計
決算額	10,847 千円	29,116 千円	39,963 千円
市民１人当たり(38,048 人)	285 円	765 円	1,050 円

事業の目的および内容

（１） 公金の安全かつ適正な運用を行い、市税等の適切で迅速な収納事務を行うとともに、関係法令や会計規則に基づき公金支払審査の適正化に努め、円滑な出納事務に取り組みます。

（２） 基金の運用について、定期預金だけではなく、安全性と効率性を重視した有利な運用方法として、債券運用を行います。

事業の実績

（１） 公金収納サービス業務委託料　1,532,670 円

（２） 公金収納事務手数料　4,361,227 円　（ 203,392 件）

区分	手数料	件数
① ゆうちょ銀行取扱	294,343 円	15,712 件
窓口振替手数料	185,432 円	6,916 件
口座振替手数料	108,911 円	8,796 件
② 窓口および口座振替	2,414,698 円	160,371 件
窓口振替手数料	1,291,026 円	58,683 件
口座振替手数料	1,123,672 円	101,688 件
③ コンビニ収納	1,652,186 円	27,309 件

（３） 指定金融機関総括事務手数料　1,100,000 円

（４） 事務用備品（製本機購入費）　477,400 円

（５） 基金の債券運用

債券運用実績

基金名称	債券運用額	期間	満期日	運用利金※	運用利率(年利)
財政調整基金	600,000,000円	20年	R17.12.28	6,726,000円	1.121%

※運用利金：債券投資においては、債券を保有することで、債券の額面に対して「利率分（利子）」を定期的に受け取ることができます。

事業の成果

（１） 関係法令や会計規則に基づく市税等の適切な収納事務と円滑な出納事務を行うことができました。

（２） 基金の債券運用により、定期預金の利率（0.100%～0.180%）を上回る有利な運用を行いました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	5　財産管理費	決算書	58 ～ 61 ページ
事業名	継続	本庁舎整備事業				主管課	政策推進部 政策推進課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	259,008,000		3,454,031,000		国　　費	0	304,125,000
うち繰越	6,212,000		629,588,000		県　　費	0	0
決算額	256,253,236		3,388,622,540		市　　債	1,200,000	2,843,700,000
うち繰越	5,964,032		629,587,859		そ の 他	6,243,032	239,088,151
執行率(%)/増減率(%)	98.9	▲ 92.4	98.1		一般財源	248,810,204	1,709,389

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 令和３年５月の新庁舎開庁に向け、本庁舎整備工事が令和２年度で竣工したことから事業費が減少したため。

その他の内訳(３年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　4,764,032円

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　1,479,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.40 人役)	計
決　算　額	256,253 千円	2,912 千円	259,165 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	6,735　円	77　円	6,812　円

事業の目的および内容

従来の庁舎が抱える老朽化等の課題解決を図るとともに、米原駅に隣接する優れた立地特性を生かした複合機能を併せ持つ新庁舎の整備に向けて、令和３年５月の開庁を目指し庁舎建設および関連事業を進めます。

事業の実績

本庁舎整備事業は令和２年度に建築工事が完了し、外構工事、舗装工事を終え、工事関係の開庁の準備が整いました。什器類の購入は、建築物引渡し後から順次行い、開庁の令和３年５月６日までに計画的に購入しました。

また、令和３年４月23日には新庁舎竣工記念式典、同年４月24日、25日には市民を対象とした内覧会を開催しました。

（１）　委託関係

本庁舎引越移転業務	15,082,100円
本庁舎完成記念式典開催運営業務	1,479,000円
本庁舎施設維持管理業務	2,441,450円

（２）　備品購入関係

本庁舎什器備品	230,587,398円

【新庁舎外観】

【新庁舎竣工記念式典】

事業の成果

什器類については建築物引渡し後から順次購入することで、開庁までに計画的に進めることができました。

内覧会では２日間で499人の方に参加をいただき、新たな庁舎について体感していただくことができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	58 ～ 61 ページ
事業名	継続	連絡通路整備事業				主管課	政策推進部 政策推進課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	203,405,000		12,785,000		国　　費	110,000,000	3,265,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	174,389,601		12,784,200		市　　債	55,100,000	4,400,000
うち繰越	0		0		そ の 他	0	700,000
執行率(%)/増減率(%)	85.7	+1,264.1	100.0		一般財源	9,289,601	4,419,200

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 令和４年８月の竣工に向けた連絡通路建築工事の進捗により事業費が増加したため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	174,390 千円	3,640 千円	178,030 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	4,583 円	96 円	4,679 円

事業の目的および内容

本庁舎の立地特性を最大限に生かし、米原駅東口周辺のにぎわい創出や活性化につなげるため、米原駅東西自由通路と本庁舎を接続する連絡通路を整備します。

事業の実績

（１） 委託関係
連絡通路建築工事監理業務　1,386,000円

（２） 連絡通路建築工事
【年度ごとの支払額】
令和３年度　166,320,000円
（令和４年度（予定）　110,880,000円 ）

（３） 水道施設移転損失補償　5,203,400円
物件移転等損失補償（関電）　254,160円
物件移転補償（JR）　474,081円

【連絡通路外観】

事業の成果

連絡通路の整備について、工事に支障をきたす物件等が判明したものの、関係機関と調整を行いながら進め、概ね計画どおりのスケジュールで着手することができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	58 ～ 61 ページ

事業名	新規	本庁舎財産管理事業	主管課	総務部 財政契約課

事業費(円)	３年度	２年度	財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	104,906,000	―	国　費	0	―
うち繰越	0	―	県　費	0	―
決算額	99,441,395	―	市　債	0	―
うち繰越	0	―	その他	2,380,900	―
執行率(%)/増減率(%)	94.8 ―	―	一般財源	97,060,495	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

庁舎等管理経費負担金	2,371,178円
私用消耗品・印刷・地図等収入	170円
電気自動車用充電スタンド使用料	9,552円

事業コスト	事業費	人件費(0.95 人役)	計
決算額	99,441 千円	6,915 千円	106,356 千円
市民１人当たり(38,048 人)	2,614 円	182 円	2,796 円

事業の目的および内容

令和３年５月６日に開庁した本庁舎が、米原新時代を築く拠点として、快適で利便性の高い市役所として親しまれるよう施設管理を行います。

（１）本庁舎は、これまでの庁舎よりも施設面積が大きく、市民交流エリア、テナントおよび立体駐車場など米原駅に隣接する立地を生かした機能を設けています。本庁舎が、市民や利用者から安全安心かつ快適な施設として親しまれるよう、総合的な庁舎管理を実施します。

（２）立体駐車場の運営は、時間貸駐車場の管理運営ができる事業者にアウトソーシングし、効率的な利用の促進と利便性の向上を図ります。

事業の実績

（１）本庁舎総合管理業務

本庁舎における様々な設備機器の保守点検業務や、警備員による施設警備業務および定期清掃業務を総合管理業務として一括して委託することで、施設を適切かつ良好に維持することができました。

① 本庁舎総合管理業務　58,957,041円

（２）立体駐車場の管理運営

立体駐車場は、全国的に豊富な実績とノウハウを持つ事業者に行政財産使用許可を行ってアウトソーシングすることにより、効率的な運営が図られ、来庁者の利便性向上につなげることができました。

また、各種手続や相談、会議などで来庁された駐車場利用者に対しては、内容に応じて無料化処理を行い、安心して市役所を利用いただける環境を整えました。

【立体駐車場】

① 立体駐車場に係る行政財産使用料　684,000円
② 立体駐車場割引認証機レンタル料　1,760,000円

（３）その他の庁舎管理経費

① 機械警備業務　409,200円
② 日常清掃業務　4,986,740円
③ 本庁舎植栽管理業務　40,191円
④ 光熱水費　23,863,599円
⑤ 通信運搬費（電話代）　6,243,535円

【本庁舎】

事業の成果

（１）通常、個々で発注する業務を、総合管理業務として一括して委託することにより、施設を適切に維持管理することにつながり、来庁者の安心安全な施設利用を図ることができました。

（２）駐車場の管理運営は、民間事業者のノウハウが発揮された効率的な運営が図られ、来庁者の利便性も向上し、米原駅に近接する立地を生かした機能づくりにも貢献しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	58 ～ 61 ページ
事業名	継続	契約管理事業				主管課	総務部 財政契約課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	3,550,000		3,293,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	3,064,053		2,688,292		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	276,304	333,758
執行率(%)/増減率(%)	86.3	+14.0	81.6		一般財源	2,787,749	2,354,534

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

水道事業電算機器等使用料	128,284円
下水道事業電算機器等使用料	148,020円

事業コスト	事業費	人件費(2.75 人役)	計
決算額	3,064 千円	20,017 千円	23,081 千円
市民１人当たり(38,048 人)	81 円	526 円	607 円

事業の目的および内容

（１）公共工事等の入札および契約制度に関し、透明性、公平性、競争性の向上を図るために様々な制度改善に取り組みます。

（２）入札参加者の利便性の向上と入札契約事務の効率化を図るため、建設工事および調査、測量、設計等の委託業務についてインターネットを利用した電子入札システムによる入札を推進します。

事業の実績

（１）入札形態別の件数

入札形態	対象工事等	件数（件）
制限付一般競争入札(建設工事)	原則、130万円以上の建設工事	114
制限付一般競争入札(委託業務)	原則、50万円以上の建設関連の委託業務	57
指名競争入札	上記以外で随意契約によらない委託、物品購入等	88
	合計	259

（２）種類別入札件数等の内訳

種別	件数（件）		契約金額（円）	
		うち単価契約		うち単価契約
工事	114	8	1,891,832,900	25,954,600
委託	92	5	297,735,209	3,687,048
物品購入	51	13	111,816,567	53,098
リース	2	0	57,462	0
計	259	26	2,301,442,138	29,694,746

※単価契約とは、あらかじめ数量が確定できないものについて、単価のみの入札で業者を決定し、契約を締結するものです。リースについては、全体の契約額ではなく、月額のリース料で記載しています。

（３）電子入札システムに係る経費　　電子入札システム使用料：1,845,360円

（４）工事検査概要

実施件数	平均点数	最低点数	最高点数
80件	75点	67点	82点

事業の成果

（１）建設工事および調査、測量、設計等の委託業務において、電子入札システムを利用した制限付一般競争入札を実施し、事務の効率化を図りました（令和３年度 実施件数171件）。

（２）新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、電子入札以外の全ての入札について、市の入札会場へ来庁してもらう必要のない郵便入札にて実施しました（令和３年度 実施件数88件）。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	58 ～ 61 ページ
事業名	継続	市有財産管理事業				主管課	総務部 財政契約課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	19,262,000		17,956,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	17,857,262		13,707,192		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	5,700,311	2,223,932
執行率(%)/増減率(%)	92.7	+30.3	76.3		一般財源	12,156,951	11,483,260

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

公有自動車損害共済金	2,006,699円
建物損害共済金	3,693,612円

事業コスト	事業費	人件費(1.30 人役)	計
決算額	17,857 千円	9,463 千円	27,320 千円
市民１人当たり(38,048 人)	469 円	249 円	718 円

事業の目的および内容

（１）市の所有する普通財産（土地、建物）や公用自動車の適正な維持管理を行うとともに、利用目的を終えた市有地や市有財産の売却などの財産処分を行います。

（２）指定管理者制度を活用してサービスの向上を図るとともに、効果的な施設の管理運営に取り組みます。

（３）公共施設の最適化および有効活用への取組と将来の財政負担の軽減を図るため、再編計画の検証と総合管理計画の見直しを行います。

事業の実績

（１）公用自動車の修繕を行いました。　2,155,330 円（24件）

（２）公共施設の修繕を行いました。　3,740,660 円（10件）

（３）公の施設について、指定管理更新施設の方針決定（更新４施設、転用15施設、廃止１施設）、指定管理施設の総合評価（54施設）を実施しました。

（４）再編計画および総合管理計画の見直しに伴い計画の一本化を図り、更なる公共施設の最適化と有効活用を推進していく改定版を策定しました。

5,324,000 円

改定版における分類別の公共施設（全260施設）					
市民文化系	6	子育て支援系	10	公営住宅系	63
社会教育系	11	保健福祉系	10	公園系	14
スポーツ観光系	26	医療系	7	その他施設	30
産業系	4	行政系	5	上水道施設	24
学校教育系	22	消防防災系	14	下水道施設	14

（５）財産の貸付けや売却により、財源の確保に取り組みました。

① 普通財産（土地）の貸付けを行いました。　14,949,877 円（28件）

② 市有地および法定外公共物（里道･水路）を売却しました。　10,086,717 円（12件）

事業の成果

（１）普通財産の貸付け、利用目的を終えた市有財産や法定外公共物の売却により、財源確保に取り組みました。また、普通財産の土地において、除草により適正な維持管理を行いました。

（２）公用自動車の事故や、公共施設における大雪災害等により破損した物件について、迅速かつ適切に対応し、事務処理を行いました。

（３）指定管理施設として民間事業者等による施設運営により、利用者サービスの向上などが図れました。また、更新施設のうち利用状況等から、他の管理運営方法により効率的･効果的な施設運営が見込まれる施設について見直しを行いました。

令和３年度　普通財産の貸付け、売払い状況

1 貸付け

	区分	物件名（用途・地目）	所在地	面積（㎡）	金額（円）
1	土地	伊吹駐在所（宅地）	米原市春照392-2	407.10	138,740
2	土地	息長駐在所（宅地）	米原市能登瀬1328-1	400.00	111,840
3	土地	坂田駐在所（宅地）	米原市宇賀野207-2	298.34	291,180
4	土地	大原駐在所（宅地）	米原市市場413-1	305.25	95,730
5	土地	東黒田駐在所（宅地）	米原市長岡1131-3	433.88	277,690
6	土地	米原駅前交番（宅地）	米原市米原436-6	253.06	504,100
7	土地	育苗施設（農業用施設用地）	米原市梅ケ原2051	6,998.00	600,000
8	土地	進入路（雑種地）	米原市柏原1649-1	40.00	5,200
9	土地	息郷簡易郵便局（宅地）	米原市三吉559	41.25	5,840
10	土地	車庫（宅地）	米原市三吉132-1	35.35	4,917
11	土地	駐車場（雑種地）	米原市米原113	214.90	29,900
12	土地	車庫（宅地）	米原市柏原2202	41.53	25,750
13	土地	配電塔（宅地）	米原市西坂102-15	142.28	81,270
14	土地	携帯電話基地局（宅地）	米原市大清水1509-1	100.00	180,000
15	土地	電柱（第2種）	市内44か所	―	28,120
16	土地	電話柱（第1種）	市内1か所	―	380
17	土地	電話柱（第1種）	市内13か所	―	4,660
18	土地	電柱共架	市内33か所	―	3,770
19	土地	菜園（宅地）	米原市大久保885	35.00	11,540
20	土地	工事資材置場（宅地）	米原市梅ケ原2510	903.00	744,080
21	土地	事業用地（宅地）	米原市米原1070	2,058.09	1,824,000
22	土地	事業用地（宅地）	米原市梅ヶ原2404	3,753.20	5,748,000
23	土地	事業用地（宅地）	米原市梅ヶ原2468	897.29	1,416,000
24	土地	事業用地（宅地）	米原市米原1070	2,058.09	2,808,000
25	土地	電柱共架	5か所	―	1,230
26	土地	電柱共架	1か所	―	30
27	土地	電柱（第2種）	11か所	―	7,150
28	土地	電話柱（第1種）	2か所	―	760
土地　計				19,415.61	14,949,877

2　売払い

	区分	物件名	所在地	面積（㎡）	金額（円）
1	土地	市有地（雑種地）	米原市春照1935	184.00	1,330,000
2	土地	法定外公共物（里道）	米原市甲賀607地先	19.88	28,000
3	土地	法定外公共物（里道）	米原市宇賀野486地先	28.85	279,000
4	土地	法定外公共物（水路）	米原市岩脇1093地先	27.11	147,000
5	土地	法定外公共物（里道）	米原市朝日295地先	37.13	222,000
6	土地	法定外公共物（里道）	米原市野一色1165地先	309.77	1,961,000
7	土地	法定外公共物（里道）	米原市多和田565地先	84.50	415,000
8	土地	法定外公共物（里道）	米原市春照485地先	12.62	74,000
9	土地	法定外公共物（里道）	米原市春照480地先	10.54	62,000
10	土地	法定外公共物（里道）	米原市新庄329地先	13.16	75,000
11	土地	法定外公共物（里道）	米原市甲津原1638地先	106.71	104,717
12	土地	法定外公共物（里道･水路）	米原市西坂589地先	971.08	5,389,000
土地　計				1,805.35	10,086,717

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	5　財産管理費	決算書	58 ～ 61 ページ
事業名	継続	山東支所改修事業				主管課	市民部 地域振興課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	96,440,000		29,080,000		国　　費	0	0
うち繰越	13,000,000		0		県　　費	0	0
決算額	95,390,482		14,080,000		市　　債	73,300,000	0
うち繰越	12,239,095		0		そ の 他	12,239,095	14,000,000
執行率(%)/増減率(%)	98.9	+577.5	48.4		一般財源	9,851,387	80,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

②令和３年12月の竣工に向けた山東支所整備工事の進捗に伴い、事業費が増加したため。

その他の内訳(３年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　12,239,095円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	95,390 千円	4,367 千円	99,757 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	2,507　円	115　円	2,622　円

事業の目的および内容

市の東北部に位置する山東・伊吹地域の人口規模や地理的要因等を考慮すると、行政サービスの確保や災害時の迅速な対応、高齢者人口の増加等について適切に対応するために、安全で安心な暮らしを支える行政機能が必要となります。

このため、山東庁舎を支所として改修整備を行い、総合窓口や地域課題への対応を行うほか、一部の部署の事務機能等を有する複合施設として行政サービスの提供を行います。

事業の実績

（１）施設案内標識改修工事（繰越事業）　12,239,095円

統合庁舎の整備に伴い、山東庁舎は山東支所、伊吹庁舎は伊吹市民自治センター、近江庁舎は近江市民自治センターへの機能変更に併せて米原庁舎を廃止するため、道路等に設置した施設案内標識の表示の書き換えを行いました。

（２）山東支所改修工事　46,982,100円

外壁、間仕切りおよび鋼製窓等の改修を行いました。

（３）山東支所屋根防水改修工事　26,370,300円

経年劣化により屋根の防水機能が低下しているため、改修工事を行いました。

【施設案内標識】

【山東支所改修工事】

【山東支所屋根防水改修工事】

事業の成果

山東・伊吹地域の適切な行政サービスを確保するため、林業や雪寒対策を所管するまち保全課のほか上下水道課を配置し、総合窓口機能に加え災害時も迅速に対応できる体制を整えました。

また、山東・伊吹地域の安全で安心な暮らしを支えるため、山東伊吹地域包括支援センターを配置し、高齢者人口の増加に対応できるよう体制を整えました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 63 ページ
事業名	継続	自治基本条例推進事業				主管課	政策推進部 政策推進課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	74,000		166,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	72,760		139,560		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	98.3	▲ 47.9	84.1		一般財源	72,760	139,560

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	73 千円	4,367 千円	4,440 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	2 円	115 円	117 円

事業の目的および内容

自治基本条例推進委員会において、条例に基づく政策および取組内容の評価や検証を行うとともに、施策に対する必要な提言等を行い、自治基本条例の理念に基づくまちづくりの推進および施策を推進します。

事業の実績

自治基本条例の理念に基づく協働のまちづくりを進めるための政策の制度化、施策展開を図るため、自治基本条例推進委員会を開催し、第６期から継続して議論してきたテーマについて議論を深め、市に対して意見書を提出しました。

自治基本条例推進委員会委員報酬　62,500円
第７期推進委員会
委員構成／学識経験者２人、事業者等７人、公募１人
合計10人
任期／令和２年11月24日～令和４年11月23日（２年間）
推進委員会開催日／令和３年８月17日
取組報告会（意見書提出）開催日／令和３年12月３日

【意見書の概要】
◇ 市民一人ひとりの情報取得手段の選択肢を増やし、情報の共有を促進するための「ゆるやかなオンライン化」の推進
◇ 市民・自治会と市職員がお互いに「地域で一緒に取り組むパートナー」となる仕組みの構築

【推進委員会からの意見書提出】

事業の成果

自治基本条例の理念に基づくまちづくりを進めるため、第６期および第７期推進委員会で継続して議論したテーマについて市への意見書を提出し、協働のまちづくりや情報共有のあり方について市として取り組むべき方向性を明確に示すことができました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 63 ページ

事業名	継続	行財政改革推進事業	主管課	政策推進部 政策推進課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	1,395,000		1,014,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	1,280,000		836,810		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	91.8	+53.0	82.5		一般財源	1,280,000	836,810

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 補助金の適正化に必要な外部の行政経営専門家等による支援業務の増加のため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	1,280 千円	4,367 千円	5,647 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	34　円	115　円	149　円

事業の目的および内容

第４次行財政改革大綱に基づき、未曾有の人口減少社会、超少子高齢社会の到来、情報通信技術の発展と庁舎統合、多様な主体による協働のまちづくりの推進など、本市を取り巻く社会情勢の変化や厳しい財政状況へ対応するため、公共の在り方を見つめ直し、社会情勢の変化に対応できる効果的・効率的な行政経営と地域経営の実行へとつながる取組を推進します。

事業の実績

（１）行財政改革進行管理

持続可能な行財政基盤の確立のため、補助金の適正化に向けた取組として外部の行政経営専門家による多角的な視点での検証、助言等を受けました。

行政経営改革支援業務委託　400,000円
外部有識者による補助事業見直しヒアリングを実施
開催日／令和３年10月21日、10月25日、
令和４年１月26日
外部有識者／地方自治ならびに地方財政の専門家１人、
公会計の専門家１人
補助金見直しへの主な助言内容
団体補助から事業補助への転換など

【事業見直しヒアリング】

（２）AI（人工知能）を活用した業務効率化の推進（音声認識による会議録作成システムの活用）

会議録作成支援音声認識システム手数料　880,000円
利用回数　176回　利用時間　217時間

事業の成果

第４次行財政改革大綱に掲げる「行政経営システムの構築」に向けて、外部有識者から補助事業見直しの方向性等についての助言を受けました。外部有識者からいただいた評価、意見をもとに補助金事務の適正化を進めます。

また、会議録作成システムを活用することにより、会議録の作成に要する時間を年間約326時間削減することができました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 65 ページ
事業名	継続	米原駅東口まちづくり事業				主管課	政策推進部 政策推進課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	3,337,000		7,225,000		国　　費	0	0
うち繰越	2,499,000		0		県　　費	0	0
決算額	2,773,800		2,541,084		市　　債	0	0
うち繰越	2,398,000		0		その他	2,398,000	1,925,000
執行率(%)/増減率(%)	83.1	+9.2	35.2		一般財源	375,800	616,084

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　2,398,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.30 人役)	計
決　算　額	2,774 千円	9,463 千円	12,237 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	73 円	249 円	322 円

事業の目的および内容

米原駅東口周辺まちづくりについて、公民連携により推進する一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会に参画し、滋賀の玄関口としてふさわしいにぎわいのあるまちづくりの拠点整備に向けた取組を推進します。また、米原駅東口まちづくり用地の有効な土地活用に向けて県と調整を進めるとともに、円滑な事業の推進が図られるよう県有地と市有地の土地交換の準備を進めます。

事業の実績

（１）　米原駅東口周辺まちづくり事業の取組状況

一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会において、公民連携による事業の推進に取り組み、基本設計および事業化に向けた協議が行われました。

社員総会　　令和３年６月24日
理事会の開催　令和３年４月～令和４年３月（計12回）

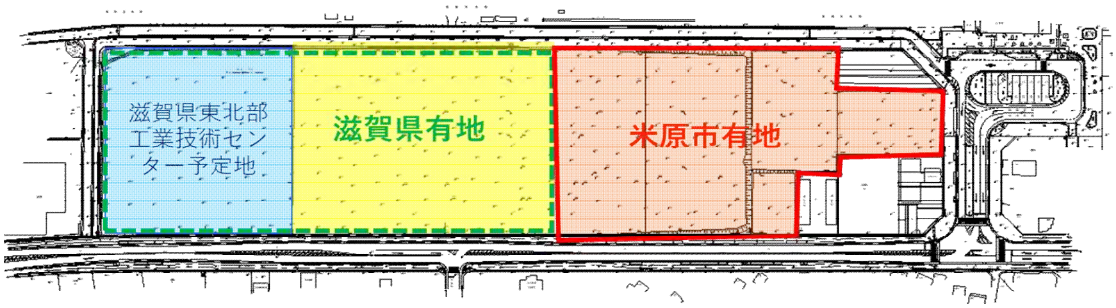
一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会の正会員である市とみずほ銀行において、令和３年11月23日に米原駅東口を拠点とした官民連携による地域DX実現に関する連携協定を締結しました。

（２）　不動産鑑定関係

県有地と市有地の不動産鑑定を実施し、土地交換を行いました。

米原駅東口市有地等不動産鑑定業務　2,310,000円

【鑑定地】
米原967番、米原988番、米原989番、梅ヶ原2231番の一部



【土地交換後の米原駅東口まちづくり用地】

事業の成果

令和３年度は、みずほ銀行と「米原駅東口を拠点とした官民連携による地域DX実現に関する連携協定」を締結し、具体的なまちの機能について検討を進めることができました。

また、県有地と市有地の土地交換を実施し、駅東口のまちづくりの推進に向けた準備を進めることができました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 63 ページ

事業名	継続	米原創生総合戦略推進事業	主管課	政策推進部 政策推進課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	1,459,000		1,172,000		国　　費	187,000	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	772,666		805,500		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	758,000
執行率(%)/増減率(%)	53.0	▲ 4.1	68.7		一般財源	585,666	47,500

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 官民連携パートナーシップ事業補助金について、コロナ禍の影響により事業内容を縮小されたため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	773 千円	4,367 千円	5,140 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	20　円	115　円	135　円

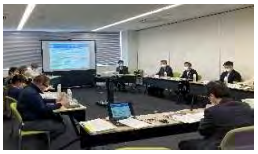
事業の目的および内容

人口減少に立ち向かう、まちの未来への羅針盤として位置付けている「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」に基づき、３世代100年にわたって住んでよかったと実感されるステキな米原を築くため、生産年齢人口の流出抑制と転入促進につながる「まち・ひと・しごと」創生に向けた４つの基本目標達成のための施策を推進します。

事業の実績

令和２年度から令和６年度までの５か年計画である第２期総合戦略に基づく事業の実施と進捗管理を行いました。

①まち・ひと・しごと創生に関する有識者会議委員報酬　110,000円
委員構成／11人（メディア、学識経験者、行政、金融機関、事業者等）
任期／令和３年10月15日～令和５年３月31日
開催日／第１回：令和３年10月15日（出席者10人）
第２回：令和４年３月28日（出席者10人）



【有識者会議】

②米原創生官民連携パートナーシップ事業補助金（２件）　549,000円
市民団体、民間事業者等が連携し、米原創生につながる事業を支援する米原創生官民連携パートナーシップ事業提案制度により、地域の魅力を生かした人を呼び込む事業や女性・若者の活躍を実現するための取組に対する助成を行いました。

事業名	交付先	補助金額
青岸寺を中心とした新たな米原観光事業の創出と地域連携事業	申請団体／市民団体 連携団体／宗教法人、デザイン会社	374,000円
花で賑わう駅とまちづくり	申請団体／製造業者 連携団体／造園業者	175,000円

【米原駅西口の
イルミネーション】

事業の成果

まち・ひと・しごと創生に関する有識者会議を開催し、第２期総合戦略に基づく施策について評価や助言をいただき進捗管理を行いました。また、米原創生官民連携パートナーシップ事業推進補助金により、事業者等同士の連携による地域資源を生かした米原駅周辺のにぎわいづくりを進めました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 65 ページ
事業名	継続	男女共同参画事業				主管課	総務部 人権政策課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	3,788,000		1,049,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	3,346,803		817,283		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	2,615,000	0
執行率(%)/増減率(%)	88.4	+309.5	77.9		一般財源	731,803	817,283

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

②第４次男女共同参画推進計画策定業務を委託したことによる増。

その他の内訳(３年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金
2,615,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.75 人役)	計
決　算　額	3,347 千円	5,459 千円	8,806 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	88　円	143　円	231　円

事業の目的および内容

（１）　男女共同参画社会づくりを推進するため、男女共同参画審議会を開催し、第３次男女共同参画推進計画の適正な進行管理を行うとともに、第４次男女共同参画推進計画に向けた意見交換等を実施します。また、地域の多様なニーズを把握し、女性が活躍できる施策の推進や相談体制の充実を図ります。

（２）　女性人材バンク「なでしこネット」登録者数増加に向けた効果的な啓発を行い、各種審議会等への女性の積極的な登用を促進します。また、市民部と連携し、自治会運営における女性参画を推進します。

（３）　男女共同参画フォーラムなどの各種啓発事業を関係機関と連携して実施することにより、男女共同参画社会の早期実現を目指します。また、女性活躍推進補助金で地域の取組を支援することにより、地域における男女共同参画の気運醸成を図ります。

事業の実績

（１）男女共同参画審議会の開催　381,208円

第３次男女共同参画推進計画の適正な進行管理を行うとともに、第４次男女共同参画推進計画策定に向けた意見交換を行いました。
男女共同参画審議会（委員11人、開催回数５回）

【男女共同参画審議会】

（２）男女共同参画推進計画の策定に係るプロポーザル審査委員会の開催　32,800円

第４次男女共同参画推進計画の策定に向けて、プロポーザル方式による受託業者の選定を行いました。
プロポーザル審査委員会（委員５人、開催回数２回）

（３）ハートフルフェスタ2021の開催
（男女共同参画センターとのタイアップ開催）
日時：令和３年６月24日
場所：人権総合センターS・Cプラザ
講師：林家　笑丸さん（落語家）
演題：相手の気持ちを考え思いやりを身に付ける男女共同参画
参加者：55人　※コロナ禍のため、定員を設けて開催しました。

【ハートフルフェスタ2021】

事業の実績

（４）女性の参画推進に向けた取組

市の政策方針決定過程や各種事業への女性の参画を促進するため、なでしこネット登録者の募集を行うなど、啓発を行いました。また、女性の社会参画や活躍を推進することを目的に、地域に根ざしたまちづくりに取組む団体に対し、活動支援を行いました。

なでしこネット登録者数：61人（令和４年３月末現在）【R2年度末：58人】

女性活躍推進補助金：２団体

事業の成果

（１）男女共同参画審議会において、第３次男女共同参画推進計画の進行管理を行いました。
また、第４次男女共同参画推進計画を策定するため意見交換を行い、市民や地域、事業所の役割分担を分りやすく示した計画を策定しました。

（２）コロナ感染予防対策を万全にしながら、ハートフルフェスタ等男女共同参画社会実現に向けた啓発事業を行い、市民の意識向上に努めました。

（３）なでしこネットの登録者数は61人となりました。また、なでしこネット登録者のうち25人が市の審議会等委員に選任されることで、女性の市政参画を推進しました（令和４年３月末現在）。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 65 ページ
事業名	継続	公共交通対策事業				主管課	市民部 自治環境課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	128,102,000		141,359,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	17,340,000	21,325,000
決算額	121,649,333		136,347,518		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	95.0	▲ 10.8	96.5		一般財源	104,309,333	115,022,518

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.10 人役)	計
決　算　額	121,649 千円	8,007 千円	129,656 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	3,197　円	210　円	3,407　円

事業の目的および内容

（１） 地域公共交通を維持するため、路線バスおよび乗合タクシーの運行に対して補助を行います。

（２） 高齢者等の交通弱者に対し、乗合タクシーの利用による生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るため、タクシー利用料金の一部を助成します。

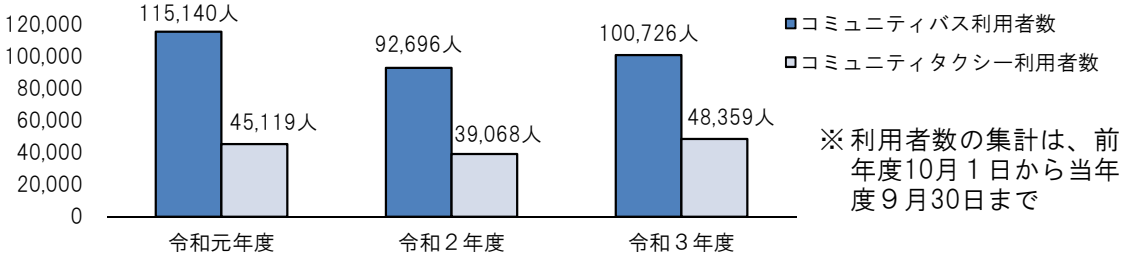
（３） 乗合タクシーの利便性と効率性の向上を図るため、スマートフォン等によるインターネット予約が可能となる予約・配車システムを新たに導入します。

（４） 乗合タクシーの利用者負担の適正化を図るため、利用料金の見直しを検討します。

事業の実績

（１） 路線バスおよび乗合タクシーまいちゃん号の維持のため、運行事業者へ補助を行いました。

	運行経費(A)	運行収入(B)	補助金(A)-(B)
コミュニティバス運行対策費補助金	67,682,980円	15,697,549円	51,985,431円
コミュニティタクシー運行対策費補助金	79,938,664円	16,242,260円	63,696,404円

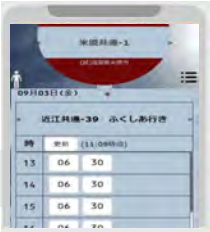


※利用者数の集計は、前年度10月１日から当年度９月30日まで

【コミュニティバス・コミュニティタクシーの利用者数の推移】

（２） 乗合タクシーまいちゃん号と連携したタクシー利用に対する助成を行いました。
　タクシー利用助成金　　5,057,090円

（３） 令和３年10月から、乗合タクシーまいちゃん号の予約・配車システムを導入し、電話予約に加え、スマートフォン等によるインターネット予約を開始しました。
　予約・配車システム導入運営経費　2,184,456円
　（コミュニティタクシー運行対策費補助金の一部）



【予約配車システム】

（４） 乗合タクシーまいちゃん号を将来にわたって維持するため、利用料金を令和４年４月１日から改定しました（例：おとな料金　500円→800円）。併せて、市民等を対象とした割引パスポート制度を創設しました。

事業の成果

（１） 路線バスおよび乗合タクシーの運行により、高齢者や障がい者などの交通弱者等が、通院や買い物などをする際の移動手段が確保できました（年間延べ約15万人利用）。

（２） 乗合タクシーまいちゃん号のインターネット予約は、1,249件・約8.6%の利用があり、利便性の向上につながりました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 65 ページ

事業名	継続	市民活動団体等支援事業	主管課	市民部 自治環境課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	3,333,000		4,282,000		国　　費	104,000	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	2,854,618		3,659,719		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	2,488,000	3,481,000
執行率(%)/増減率(%)	85.6	▲ 22.0	85.5		一般財源	262,618	178,719

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　2,488,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.10 人役)	計
決　算　額	2,855 千円	8,007 千円	10,862 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	75 円	210 円	285 円

事業の目的および内容

（１）　まいばら協働提案事業

市民と市が、知識や経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働により地域課題の解決に取り組むため、まいばら協働事業提案制度により市民の提案を具現化し、市民主体のまちづくりを進めます。

（２）　つくる未来展

まいばら協働提案事業や地域創造支援事業を実施する市民活動団体の交流や、団体が想い描く米原のまちづくりを語り合うことを目的とした「つくる未来展」を開催します。

（３）　地域創造支援事業

世代を超えて住み続けられる魅力あるまちづくりを推進するため、地域住民が豊かな自治の実現に向けて地域の問題や課題を共有し、その解決に向けた方策を共に考える「地域の特色ある多様なまちづくり活動」に対して支援を行います。

事業の実績

（１）　まいばら協働提案事業

提案団体		R３市主管課		事業名	事業概要
特定非営利活動法人わっか	×	子育て支援課	→	子ども・若者の居場所づくり事業	団体への支援の仕組みづくりや居場所づくりサミットの開催など、子ども・若者の居場所づくりを実施する団体のサポート体制構築
MAIBARA TRADING	×	シティセールス課	→	ふるさと納税リブランディングプロジェクト	令和２年10月1日に開設した米原市ふるさと納税特設サイト「ふるさとまいばら」の情報発信の強化

（２）　つくる未来展

市民のまちづくりに対する関心度を高めるとともに、市民と行政の関わりを深めるきっかけとして、主に市民活動団体の活動内容をパネル展示する「つくる未来展」を開催しました。

①展示数：40事業
②開催日：令和３年６月17日～19日（３日間）
③開催場所：本庁舎　コンベンションホール
④来場者数：435人（３日間）

【つくる未来展】

事業の実績

（３） 地域創造支援事業

地域創造会議で採択した市民団体による地域の特色を生かしたまちづくり事業に対して、地域創造支援事業補助金を交付しました（８事業、2,592,000円）。

実施団体	事業名	事業概要	補助金額
番場の歴史を知り明日を考える会	ワクワク番場創生プロジェクト	番場資料館を活用し、講演会や展示会を開催することで年間1,000人を超える来館者があり、市内外の多くの人に番場地域の魅力を発信されました。	750,000円
山室湿原を守る会	山室湿原の環境維持継続（大雑木の伐採処理＋保全活動）	山室湿原の保全のため危険な雑木の伐採等を行うほか、地元小学校の環境学習や来訪者に山室湿原の魅力を伝え、地域資源を生かしたまちづくりを実施されました。	54,000円
近江長岡駅周辺地域活性化懇話会(AMO)	地域の宝「源氏蛍」を活用したまちづくり	ホタルンロード再生への取組、ほたるの幼虫観察箱の取組など、蛍保護活動の情報を発信し、地域のまちづくりを実施されました。	273,000円
まいばら歴史学びの会	郷土の歴史・文化史研究	埋もれている郷土の歴史・文化史資料等を基に、郷土史研究を行い、地域や小学生に対して出前講座等を実施されました。	200,000円
甲津原アーカイ部	甲津原日記	甲津原に住む様々な世代の人を取材し、ウェブサイト（甲津原日記）で紹介し、地域の魅力を発信されました。年間11,610回のページ閲覧数がありました。	177,000円
東草野まちづくり懇話会	そば打ち、蔓籠（つるかご）編み等の体験を通じた都市住民との交流と移住促進事業	市外者との交流や地域の魅力発信による移住PRのため、薬草・山菜ピザ作り体験などの地域特有のイベントを実施されました。	208,000円
コスモスの会	多世代交流の居場所づくり～コスモスの会からcontinue	コミュニティカフェを活用して、ひきこもりや障がい者、高齢者等に、社会参加に向けた居場所づくりを実施され、年間延べ776件の相談支援が行われました。	750,000円
岩脇まちづくり委員会	「いをぎ」の歴史と平和学習事業	戦争遺産である「列車壕」を生かした平和学習や、子どもたちの社会体験の場として、年間792人の見学者を受入れされました。	180,000円

【番場の歴史を知り明日を考える会】

【岩脇まちづくり委員会】

事業の成果

（１） まいばら協働提案事業

市民と行政が協働で、主体的にまちの課題解決に取り組むことができました。

（２） つくる未来展

市内の様々なまちづくり団体の活動内容のPRや交流が生まれました。また、各団体が取組内容を紹介するパネルを作成し、団体自らが事業を客観的に見直す機会にもなりました。

（３） 地域創造支援事業

市内のまちづくり団体等が行う事業への支援により、市内外へ市の魅力を発信することができました。また、コロナ禍に対応した創意工夫による、市内各地で次世代につながるまちづくり活動や地域の伝統文化継承活動が展開され、地域の特色ある多様なまちづくりを推進することができました。なお、コロナ禍の影響により、５事業が中止となりました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 65 ページ
事業名	継続	駅周辺地域活性化事業				主管課	市民部 地域振興課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	8,963,000		106,676,000		国　　費	3,000,000	18,000,000
うち繰越	0		105,796,000		県　　費	0	0
決算額	7,483,480		105,113,142		市　　債	0	78,200,000
うち繰越	0		104,262,622		そ の 他	0	8,062,622
執行率(%)/増減率(%)	83.5	▲ 92.9	98.5		一般財源	4,483,480	850,520

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

②JR近江長岡駅周辺整備に伴う工事が令和２年度に完了したため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.40 人役)	計
決　算　額	7,483 千円	2,912 千円	10,395 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	197　円	77　円	274　円

事業の目的および内容

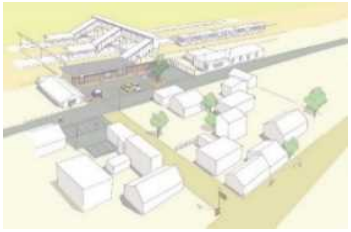
JR東海道本線３駅（醒ケ井駅、近江長岡駅、柏原駅）周辺地域活性化事業の一環として、国の社会資本整備総合交付金を財源とする柏原駅周辺地区都市再生整備計画（期間：令和３～５年度）に基づいた柏原駅周辺整備を行うとともに、柏原宿活性化実行委員会と連携して柏原宿活性化プランを推進します。

事業の実績

（１）柏原宿活性化プランと連携した柏原駅周辺整備

JR柏原駅周辺整備

柏原駅前広場測量業務	1,727,000円
柏原駅前広場基本設計業務	3,289,000円
柏原駅前駐車場整備不動産鑑定業務	460,460円



【柏原駅前広場基本設計鳥瞰図】

（２）柏原宿活性化プランの推進に向けた支援

柏原宿活性化支援補助金　2,000,000円

柏原宿の新たなにぎわいの創出と柏原宿活性化未来ビジョンを推進するため、柏原宿活性化実行委員会に補助金を交付し、柏原宿活性化の支援を行いました。

【柏原やいと市の開催ポスター】

【左から、あきないマップ、中山道柏原宿ロゴマーク募集チラシ、四季彩マップ】

事業の成果

（１）「柏原宿活性化プラン」に基づいて、柏原宿活性化実行委員会の意見をいただきながら柏原駅前広場の基本設計を作成しました。

（２）柏原宿活性化実行委員会は、地元出店者等と協力して柏原やいと市を開催し、市民との交流を行うことができました。また、散策ポイントを紹介する「四季彩マップ」と柏原宿周辺商店の「あきないマップ」を作成して、柏原区民と公共施設等に配布し、地域の魅力を発信することができました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 65 ページ

事業名	継続	鉄道対策事業	主管課	経済振興局 シティセールス課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	22,783,000		29,601,000		国　　費	0	0
うち繰越	10,240,000		0		県　　費	0	0
決算額	19,574,561		18,590,448		市　　債	0	0
うち繰越	7,835,147		0		そ の 他	13,402,641	4,512,509
執行率(%)/増減率(%)	85.9	+5.3	62.8		一般財源	6,171,920	14,077,939

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

レンタサイクル貸出料	29,300円
乗車券類販売手数料	5,538,194円
繰越事業費等充当財源繰越金	7,835,147円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.70 人役)	計
決　算　額	19,575 千円	5,095 千円	24,670 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	514　円	134　円	648　円

事業の目的および内容

（１）　山東・伊吹地域の拠点駅であるJR近江長岡駅のバリアフリー化を進めます。
（２）　JR醒ケ井駅とJR柏原駅については、無人駅とならないよう乗車券類の簡易委託発売業務を行う係員を配置します。
（２）　鉄道の利用促進のために鉄道沿線自治体で構成する協議会において、運行ダイヤの維持、改善などの活動を行います。

事業の実績

（１）　近江長岡駅バリアフリー化

近江長岡駅のバリアフリー化の実現に向けて、鉄道事業者との協議を進めるため、施工方法、期間および費用等を調査する調査設計業務が完了しました。

近江長岡駅エレベーター等新設調査設計委託料　7,835,147円

（２）　駅乗車券類簡易委託販売業務

JR醒ケ井駅とJR柏原駅において、乗車券類の簡易発売を市シルバー人材センターに委託しました。

駅乗車券類簡易委託発売業務委託料　　9,194,933円（販売件数　65,008件）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度
乗車券類売上	277,949,260円	96,450,010円	119,447,976円
手数料収入	11,934,920円	4,441,809円	5,538,194円

※JR醒ケ井駅とJR柏原駅は簡易委託発売業務に伴い、売上げの一部(普通乗車券５%、定期券1.8%)が手数料収入となります。

（３）　鉄道を活かした湖北地域振興協議会事業

鉄道を活かした湖北地域振興協議会として、鉄道の利用促進に向けた観光地へのアクセス方法の視覚化の取組やＪＲへの要望、レンタサイクル事業等の活動を行いました。

鉄道を活かした湖北地域振興協議会負担金　　842,155円

【ﾍｯﾄﾞﾏｰｸﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ受賞記念撮影会】

【デジタルマップ】

事業の成果

（１）近江長岡駅バリアフリー化の調査設計業務が完了し、基本計画や概算工事費等がまとまりました。
（２）JR醒ケ井駅およびJR柏原駅で乗車券類の簡易販売を行うことで、駅の利便性の向上を図ることができました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 65 ページ

事業名	継続	ガンバレ米原応援事業	主管課	経済振興局 シティセールス課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	284,604,000		186,936,000		国　　費	3,420,000	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	250,811,283		170,731,085		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	86,317,532	750,000
執行率(%)/増減率(%)	88.1	+46.9	91.3		一般財源	161,073,751	169,981,085

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　85,567,532円

地域の絆でまちづくり基金繰入金　750,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(　0.70 人役　)	計
決　算　額	250,811 千円	5,095 千円	255,906 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	6,592　円	134　円	6,726　円

事業の目的および内容

寄付者への返礼品のPRおよびふるさと納税専用ウェブサイト（ふるさとチョイス、楽天、ふるなび、ANA、au PAY、セゾン）や米原市特産品市場オリテ米原との連携により、米原市の特産品やゆかりのある商品の更なる開拓と寄付返礼品の充実を図り、寄付者の利便性とふるさと納税の促進、地域経済の活性化につなげます。

事業の実績

ふるさと納税制度を活用し、米原の魅力を全国に発信し、米原を応援していただける方や関心を寄せていただく方からの寄付を募りました。新たな返礼品の積極的な掘り起こしや、ふるさと納税を活用した新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援に取り組みました。また、米原市ふるさと納税の魅力を発信する特設サイト「ふるさとまいばら」やイベント時でのPRなどにより、昨年度を大幅に上回る約５億4,000万円の寄付をいただくことができました。

①ふるさと納税受入額

	令和３年度	令和２年度
寄付金額（受入額）	545,149,000円	394,268,130円
寄付件数	6,269件	6,011件

②ふるさと納税の募集に要した費用

区分	金額
返礼品調達に係る費用（旅費）	51,800円
返礼品調達に係る費用（消耗品費）	145,800,114円
返礼品送付に係る費用（通信運搬費）	13,324,869円
広告料	1,760,000円
事務に係る費用（納税支援業務委託）	34,019,189円
システム利用、クレジットカード手数料等	51,685,311円
新商品開発支援に係る経費	4,170,000円
合計	250,811,283円

③ふるさと納税に係る控除額等（市民がふるさと納税をしたことによる市町村民税控除額等）

区分	人数	寄付金額	控除額
人数	1,612人	112,480740円	55,034,174円

事業の成果

新たな返礼品の掘り起こしや返礼品のPRの効果、巣ごもり需要の高まりもあり、寄付金額は、前年度比1.38倍、寄付件数は1.04倍に増加し、地域経済の活性化に貢献することができました。

【ふるさと納税影響額（①-②-③）】

寄付金額（受入額）①	545,149,000円
ふるさと納税に要した経費②	250,811,283円
市町村民税控除額③	55,034,174円
合計	239,303,543円

（参考）返礼品登録数：246件

（令和４年７月１日時点）

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 65 ページ
事業名	継続	シティセールス推進事業				主管課	経済振興局 シティセールス課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	4,154,000		4,009,000		国　　費	1,150,329	630,150
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	3,572,728		2,559,360		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	470,000
執行率(%)/増減率(%)	86.0	+39.6	63.8		一般財源	2,422,399	1,459,210

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	3,573 千円	3,640 千円	7,213 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	94　円	96　円	190　円

事業の目的および内容

「びわ湖の素 米原」をコンセプトにした本市の魅力を都市部でのプロモーションやウェブサイト等を通じて発信し、本市の認知と魅力あるまちとしての評価を高めることで、米原ファンの獲得や交流人口、関係人口の拡大につなげ、移住・定住先として選ばれるまちを目指します。

事業の実績

米原市への移住定住の促進を図るため、首都圏でのPRや、シティセールスサイトの運営、企画展の開催を通じて米原市の魅力を発信するとともに、新たに動画コンテストを開催し、市民等が自らまちの魅力を発信することで、市民の力による情報発信とシビックプライドの醸成を図りました。

①　まいばらメモリアル動画コンテストおよび動画撮影講座等の開催　266,669円

動画コンテストを開催し、まちへの愛着心やシビックプライドを育むとともに、動画をYoutubeで公開し、本市の魅力をPRしました。また、地域力創造アドバイザー制度を活用して動画撮影講座やSNS講座を開催し、自ら情報発信する市民の育成を図りました。

動画コンテスト応募作品　36作品　動画制作講座参加者　６人　SNS講座参加者　20人

【動画コンテストの受賞者】

【動画撮影講座】

【入賞作品および紹介ページQRコード】

②　ここ滋賀プロモーション　398,265円

ここ滋賀を活用した首都圏でのＰＲ活動を行い、サテライトオフィスや移住定住に関するセミナーの開催、特産品の販売、上丹生木彫などの伝統産業の紹介をしました。

【セミナーの開催】

【特産品販売】

ここ滋賀米原暮らしセミナー参加者　９人　シティセールスサイトPV数　23,575回/年度

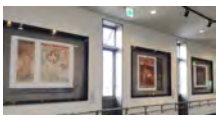
③　その他のシティセールス

シティセールスサイトの運営　　2,376,000円

企画展「花めぐり旅アルフォンス・ミュシャ」のパネル製作　　182,600円

企画展「花めぐり旅アルフォンス・ミュシャ」来場者数　約18,000人

【シティセールスサイト】


【ミュシャのパネル展示】

事業の成果

新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながら、本市の魅力を発信し、まちの賑わい創出につながりました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 65 ページ
事業名	継続	水源の里振興事業				主管課	経済振興局 シティセールス課

事業費(円)	３年度		２年度	財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	6,065,000		―	国　　費	2,992,000	―
うち繰越	0		―	県　　費	0	―
決算額	3,042,000		―	市　　債	0	―
うち繰越	0		―	そ の 他	0	―
執行率(%)/増減率(%)	50.2	皆増	―	一般財源	50,000	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① サテライトオフィス等開設支援事業補助金および移住支援金の執行が無かったため。

② サテライトオフィス等誘致促進業務等の実施による。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.20 人役)	計
決　算　額	3,042 千円	1,456 千円	4,498 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	80　円	38　円	118　円

事業の目的および内容

高い交通アクセス性と豊かな地域資源の双方を併せ持つ、他にはない本市の特徴を生かして、移住を伴ったサテライトオフィス等の誘致を推進し、本市への新たなひとの流れの創出と進出企業との連携や地域資源の有効活用による地域イノベーションを促進します。

事業の実績

（１）サテライトオフィス等誘致促進業務　2,992,000円

①サテライトオフィス情報サイト「はかどるまいばら」開設

②サテライトオフィス募集チラシ製作

③まいばら暮らしセミナーでの誘致活用

日時：令和３年12月10日開催

場所：ここ滋賀（東京）

参加：９人

④サテライトオフィス誘致オンラインイベント

日時：令和４年１月14日開催

方法：オンライン

参加：36人

⑤サテライトオフィス検討見学ツアー

日時：令和４年３月３日開催

場所：市内各地

参加：７人

事業の成果

受託業者と連携して、各種セミナーやツアーを開催し、本市に関心をもっていただくきっかけづくりを行うことができ、空家バンク移住希望登録も進めることができました。

また、米原駅前にサテライトオフィスを設けたい事業者と協議を進め、令和４年９月に本市に進出していただく目途を立てることができました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 65 ページ
事業名	継続	総合的空家対策推進事業				主管課	経済振興局 シティセールス課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	36,065,000		43,047,000		国　　費	2,530,000	16,480,000
うち繰越	0		0		県　　費	2,000,000	1,000,000
決算額	30,223,753		41,594,573		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	7,207,000
執行率(%)/増減率(%)	83.8	▲ 27.3	96.6		一般財源	25,693,753	16,907,573

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.20 人役)	計
決　算　額	30,224 千円	8,735 千円	38,959 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	794　円	230　円	1,024　円

事業の目的および内容

空家等の発生予防、適正な管理および活用ならびに空家等の跡地の活用を図るとともに、安心かつ安全な生活環境の確保、地域コミュニティ活性化の推進および地域の良好な景観の保全を図ります。

（１）管理不全状態の空家等所有者に対する適正管理に向けた指導および助言などの実施に当たっては、地元自治会と連携を図りながら、特定空家等の除却および利活用に向けた協議を行い、空家等の適正管理に努めます。

（２）空家等の所有者や移住定住希望者からの相談窓口を継続して設置し、空家バンク制度を通じた空家等の利活用の促進を図り、地域の活性化につなげます。

（３）空家等を地域活性化の資源として活用し、移住定住を促進するため、米原市空家再生みらいつくり隊員の設置に向けた募集を行います。

事業の実績

（１）空家等対策総合窓口業務　8,699,057円

まいばら空き家対策研究会と連携して、空家・空地バンクを開設し、空家所有者、移住希望者、地域との御縁つなぎを通じて、空家を活用した移住定住を促進しました。

【空家バンク利用実績】　（単位：件）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	累計	R3末登録数
物件登録数	24	25	29	22	29	30	50	39	248	73
利用希望者登録数	26	64	55	50	59	84	85	104	527	210
成約数	3	16	16	9	11	29	19	26	129	―

※数値は、年度別の新規登録分を記載しています。

県内１位！

（２）びわ湖の素・米原　住宅リフォーム補助金　13,300,000円

若者（子育て世帯）を中心とした移住定住と、空家活用に重点を置いた住宅リフォーム補助金制度により、移住定住の促進を図りました。

区分	件数(件)	補助金額(円)
住宅リフォーム	93	12,300,000
空家リフォーム	2	1,000,000

（３）特定空家等除却補助金　1,000,000円

空家等は所有者自らの責任で除却を行うことが原則ですが、市民の安心かつ安全な生活環境を確保するため、市民の生命や財産を脅かす特定空家等については、例外的に補助金制度による除却の促進を図りました。

区分	件数(件)	補助金額(円)
地域連携型	1	1,000,000
一般型	0	0

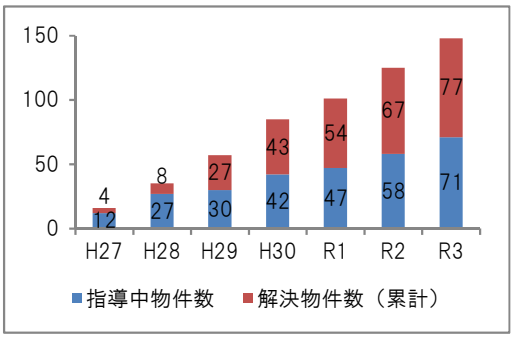
事業の実績

（４）空家家財処分等補助金　454,000円（10件）

空家の利活用を促進するため、空家バンクに登録されている物件の家財道具等の処分および清掃費用に対して補助金を支出しました。

（５）相続人調査等業務　80,000円

空家等対策の推進に関する特別措置法および空家等の発生予防、管理および活用の推進に関する条例に基づき、管理不全空家の所有者等に対して、適正管理に関する指導等を行いました。



【空家指導状況】

（６）地域おこし協力隊募集業務　2,560,000円

全国版空き家・空き地バンクの運営事業者である株式会社LIFULLとともに、米原市空家再生みらいつくり隊の募集活動やお試しツアーを開催し、全国から11人応募いただき、２人を隊員として委嘱しました。

【お試しツアーの様子】

【委嘱状交付式】

地域おこし協力隊募集業務　1,650,000円

おためし地域おこし協力隊業務　910,000円

（７）総合的空家活用促進業務　4,000,000円

一般社団法人古民家再生協会滋賀と連携し、空家等および古民家の改修に必要なノウハウを取得できるDIY教室や、空家所有者や移住希望者が抱える様々な悩みを総合的に解決する相談会を開催しました。

【DIY教室】

【空家相談会】

DIY教室（全３回）　延べ28人

空家相談会（令和４年２月19日）　15人

（８）空家バンクサポーター制度　68,800円

空家バンク登録に向けた空家所有者への働きかけや移住希望者の相談役として活動していただく、空家バンクサポーターを設置しました。

区分	累計
サポーター登録数	25人
登録物件数	10件
成約物件数	5件

空家バンクサポーター謝礼　9,000円

空家バンクサポーター活動保険料　59,800円

（９）空家等除却促進に関する協定書の締結

空家等の除却に対するノウハウを有する民間事業者と連携することで、周辺住民に悪影響を及ぼす空家等の除却を促進するため、２事業者と連携協定を締結しました。

空家等除却促進に関する連携協定書：株式会社クラッソーネ（名古屋市）

米原市空家等解消に向けた官民連携に関する協定書：株式会社ジチタイアド（福岡市）

事業の成果

（１）空家の活用

空家条例の基本理念である「空家にしない・させない・ほっとかない」を積極的に発信するとともに、空家所有者と移住希望者のマッチングや補助を行うことで、空家等を活用した移住定住を図ることができました。

（２）空家の適正管理

空家等対策の推進に関する特別措置法および空家等の発生予防、管理および活用の推進に関する条例に基づき、管理不全空家の所有者等に対して指導等を行うとともに、特定空家等の除却を促進することで、空家の適正管理を推進することができました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 65 ページ
事業名	継続	米原創生総合戦略推進事業				主管課	経済振興局 シティセールス課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	16,862,000		4,863,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	11,276,041		4,732,400		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	1,438,664	3,153,281
執行率(%)/増減率(%)	66.9	+138.3	97.3		一般財源	9,837,377	1,579,119

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① コワーキングエリア什器購入に係る入札執行残が多額であったため。
② コワーキングスペースの構築に係る経費の増加による。

その他の内訳(３年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金　1,438,664円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.40 人役)	計
決　算　額	11,276 千円	2,912 千円	14,188 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	296　円	77　円	373　円

事業の目的および内容

人口減少に立ち向かう「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」に基づき、人口の流出抑制や転入促進につながる取組、地域と多様に関わる「関係人口」の創出、まちに対する市民の誇り（シビックプライド）の醸成などに取り組み、「３世代100年にわたって住んでよかったと実感されるステキな米原」を築きます。

事業の実績

（１）コワーキングスペースの構築

本庁舎３階にコワーキングスペース「TETTE WORKS」を構築し、新たな人の流れを創出しました。

【コワーキングスペース】

TETTE WORKS座席数　24席　テレワークブースの導入　２席

①空間整備業務委託料　1,914,000円　②紹介動画制作委託料　605,000円
③電源整備工事　132,000円　④什器購入　4,147,000円

（２）地域活性化アドバイザーの活用　報償費　3,039,377円（特別交付税措置対象）

総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、外部専門人材のノウハウを取り入れながら地域活性化に資する事業に取り組みました。

①西村 淳一氏　クラウドファンディングを活用した地域活性化など
②大牧 圭一氏　動画コンテストの監修、動画制作講座、SNS講座の実施など

（３）クラウドファンディング活用支援

地域活性化に資するクラウドファンディングを行う事業者に対して、地域活性化アドバイザーとともにクラウドファンディングの実施を支援しました。

クラウドファンディングの実施　６件　クラウドファンディング支援者数　314人

開始時期	プロジェクト	目標額	支援額	達成度	支援者数
R3.4	漆塗りの新たな手法	100,000 円	158,800 円	159%	25 人
R3.4	伊吹そばを守りたい	100,000 円	193,000 円	193%	55 人
R3.6	近江真綿の化粧品	100,000 円	6,400 円	6%	1 人
R3.10	蓮華寺の鐘楼台修復	2,500,000 円	1,262,280 円	50%	84 人
R4.1	ユニバーサルモルック大会開催	3,500,000 円	548,500 円	16%	41 人
R4.1	宇宙図書館を作る	3,000,000 円	1,125,055 円	38%	108 人
支援額合計		3,294,035 円			

【支援実績】

事業の成果

コロナ禍の中、コワーキングを通じた新たなつながりの創出やクラウドファンディングを通じた関係人口の創出を図ることができました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	60 ～ 65 ページ
事業名	継続	駐輪場維持管理事業				主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	2,039,000		2,186,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	1,923,723		2,072,873		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	3,000	9,000
執行率(%)/増減率(%)	94.3	▲ 7.2	94.8		一般財源	1,920,723	2,063,873

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

放置自転車保管料　3,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.10 人役)	計
決　算　額	1,924 千円	728 千円	2,652 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	51　円	19　円	70　円
１駐輪場当たり(　5　か所)	384,800　円	145,600　円	530,400　円

事業の目的および内容

（１）　駅周辺における自転車等の駐輪の秩序を守り、良好な周辺環境の保持および利用者の利便を図るため、駐輪場の管理と運営を行います。

（２）　市営駐輪場の適正な維持管理を行うため、特に通勤・通学時間帯の駐輪場内の整理指導等を行います。

事業の実績

（１）　駐輪場の整理指導業務を市シルバー人材センターに委託し、適正な維持管理を行いました。

〔駐輪場管理業務委託料　1,617,176円〕

施設名称	指導時間	収容台数(台)
柏原駅駐輪場	7:30～8:30	84
醒ケ井駅駐輪場	7:00～8:00	126
米原駅西口駐輪場	7:00～9:00	245
米原駅東口駐輪場	7:00～8:00	228
坂田駅駐輪場	7:00～9:00	251
合計		934

【柏原駅駐輪場】

（２）　長期放置自転車等の撤去作業を実施し、駐輪スペースの確保に努めました。

〔放置自転車等の撤去状況〕

施設名称	放置自転車等撤去台数(台)		
	R1年度	R2年度	R3年度
柏原駅駐輪場	0	5	4
醒ケ井駅駐輪場	3	2	0
米原駅西口駐輪場	12	16	10
米原駅東口駐輪場	9	12	6
坂田駅駐輪場	20	10	8
合計	44	45	28

【撤去作業】

事業の成果

（１）　駅周辺の不適切な駐輪を抑制し、駅利用者の利便性が向上しました。

（２）　駐輪場の整理や撤去などの適正な施設管理により、放置自転車等の抑制を図り、駐輪スペースが確保できました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	7　電子計算費	決算書	64 ～ 65 ページ
事業名	継続	電算管理事業				主管課	政策推進部 情報政策課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	343,543,000		545,217,000		国　　費	2,591,000	6,437,000
うち繰越	8,981,000		0		県　　費	0	0
決算額	308,635,116		520,647,986		市　　債	0	0
うち繰越	8,980,400		0		その他	19,327,634	115,098,306
執行率(%)/増減率(%)	89.8	▲ 40.7	95.5		一般財源	286,716,482	399,112,680

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

水道事業電算機器等使用料	6,908,970円
下水道事業電算機器等使用料	3,438,264円
繰越事業費等充当財源繰越金	8,980,400円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.55 人役)	計
決　算　額	308,635 千円	18,561 千円	327,196 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	8,112　円	488　円	8,600　円

事業の目的および内容

基幹系業務および内部情報業務等の電算システムを安定的に利用するため、電算システムの借上げ、ハードウェアの購入、電算システム保守管理業務の委託を行うほか、国の制度に基づくシステム改修および計画的なシステム更新業務等を行います。

事業の実績

（１）　回線利用料　13,370,280円

各庁舎や施設を光回線で結び、各種業務システムを利用しました。また、インターネットを活用し、情報収集やメール等で情報交換や情報共有を行いました。

（２）　クラウド利用料　66,525,706円

クラウド方式で利用している各種業務システムを安定的に運用しました。

（３）　ネットワーク整備やシステムの刷新　176,395,502円

本庁舎整備に伴う新ネットワーク等の構築や既存システムおよび機器の移転、文書ファイルサーバや監視カメラ設備の再構築等を行いました。

（４）　電算システムの保守業務　13,684,176円

各種電算システムを安定的に利用するために保守業務を委託しました。

（５）　マイナポイント窓口業務　1,019,304円

国の施策であるマイナポイント事業に対応するため、支援窓口を設けて対応しました。

（６）　電算システム（ハードウェア）等の借上げ　15,276,146円

各種業務で使用する電算システム（ハードウェア）を借り上げました。

（７）　電算システム（ソフトウェア）等の借上げ　7,860,996円

各種業務で使用する電算システム（ソフトウェア）を借り上げました。

【マイナポイント支援窓口】

事業の成果

（１）　各種業務の電算システムの借上げや保守および活用を行い、安定的な行政運営を行いました。

（２）　本庁舎整備に合わせた計画的なネットワーク構築を進め、各システムを支障なく本稼働させました。

（３）　県および県内自治体と共同調達で導入したチャットツール（LoGoチャット）を導入したことにより、セキュリティが保たれた環境で職員間の情報共有がリアルタイムで可能となり、意思決定のスピードアップが図れました。

（４）　新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や災害時の業務体制強化として、オンライン会議とテレワークが可能な環境を整え、職員の業務の効率化を図ることができました。

テレワーク実証実験実績：延べ38人（令和３年７月15日から９月17日までの実績）

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公平委員会費	決算書	64 ～ 65 ページ

事業名	継続	公平委員会事務事業	主管課	監査委員事務局

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	275,000		287,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	74,730		68,870		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	27.2	+8.5	24.0		一般財源	74,730	68,870

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① コロナ禍であることから各事業が全て中止となり、事業参加に必要な旅費が全額未執行となったため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.10 人役)	計
決　算　額	75 千円	728 千円	803 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	2 円	19 円	21 円

事業の目的および内容

公平委員会は市長等から独立した第三者的人事機関で、市職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、次の審査等を行います。また、法改正に伴う制度の改正など人事に関する知識習得のため、公平委員会連合会が開催する研修会等に参加します。

事業の実績

（１） 実施する公平審査

	審査などの内容
①	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の審査
②	職員に対する不利益処分についての審査請求の審査
③	上記に掲げるものを除くほか、職員の苦情処理
④	職員団体の登録や管理職員の範囲など、法律に基づき公平委員会の権限とされている事務の処理

地方公務員法に基づき、下記のとおり米原市公平委員会を開催しました。公平委員会連合会の各事業は、コロナ禍により全て中止となりました。また、令和３年度における「不利益処分についての審査請求」および「勤務条件に関する措置要求」はありませんでした。

【公平委員会の開催状況】
定例会（令和３年４月５日開催、１回）

（２） 経費内訳
① 公平委員報酬（３人）　15,000 円
② 連合会負担金、研修負担金　38,000 円
③ 消耗品　21,730 円

事業の成果

令和３年度における「不利益処分についての審査請求」および「勤務条件に関する措置要求」はありませんでしたが、市職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、公平委員自身の人事に関する知識習得のため、公平委員会連合会が配布する資料等によりスキルアップを図りました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　交通安全対策費	決算書	66 ～ 67 ページ

事業名	継続	交通安全対策事業	主管課	市長公室 防災危機管理課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	1,462,000		1,430,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	1,295,910		1,376,753		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	88.6	▲ 5.9	96.3		一般財源	1,295,910	1,376,753

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.40 人役)	計
決　算　額	1,296 千円	2,912 千円	4,208 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	34　円	77　円	111　円

事業の目的および内容

（１）市内での交通事故減少を目指し、街頭啓発等による交通安全運動を実施します。
（２）交通安全に取り組む活動団体を支援するとともに、各団体との連携強化を図ります。
（３）第11次米原市交通安全計画を策定し、市内における交通安全対策を推進します。

事業の実績

（１）交通安全啓発、施設維持、計画策定
①交通指導員報償　57,000円
交通指導員（６人）による立しょう
②電気料（パトライト等）　44,416円
③交通安全対策会議委員報酬等　15,320円

【交通安全街頭啓発活動】

（２）交通安全活動団体への支援
①交通安全協会補助金　900,000円
高齢者に対する交通安全訪問指導、学校等での交通安全教室など
②交通対策協議会補助金　199,874円
③安全運転管理者協会補助金　50,000円
④湖北水上交通安全協会負担金　20,000円

【交通安全出動式】

（３）米原市内での交通事故の状況（単位：件、人）

区分	事故全体			事故の状況						
	発生件数	死者数	負傷者数	交差点	こども	高校生	歩行者	二輪車	自転車	高齢ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ
令和３年	64	2	75	19	3	1	5	7	6	13
令和２年	83	1	104	26	4	2	10	9	8	20
令和元年	92	2	129	25	4	2	9	7	9	21

事業の成果

（１）交通安全活動団体が実施する事業を支援することで、交通安全運動等の持続的な普及、啓発活動の推進を図るとともに、市民の交通安全意識の高揚を推進しました。
（２）高齢者訪問（75歳以上）による啓発活動や地域（自治会）への道路標示補修材料の提供等を通じて、地域ぐるみの交通安全対策の推進を図りました。
（３）道路交通の安全に関する施策や目標を定めた第11次米原市交通安全計画を策定することで、交通安全対策の推進や意識向上を図りました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費	決算書	66 ～ 67 ページ
事業名	継続	交通安全対策事業				主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	18,331,000		15,985,000		国　費	2,281,000	2,200,000
うち繰越	0		4,000,000		県　費	0	0
決算額	18,106,007		15,972,199		市　債	0	0
うち繰越	0		4,000,000		その他	0	1,800,000
執行率(%)/増減率(%)	98.8	+13.4	99.9		一般財源	15,825,007	11,972,199

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.90 人役)	計
決算額	18,106 千円	6,551 千円	24,657 千円
市民１人当たり(38,048 人)	476 円	172 円	648 円

事業の目的および内容

安全、安心な地域づくりを目指し、交通安全施設の充実と適正な維持管理に努めます。
児童生徒が安全に通学できるよう、市通学路安全プログラムを基に通学路を点検し、危険箇所の解消を図ります。また、未就学児が安全にお散歩できるように、日常的にお散歩するルートを点検し、危険箇所の解消を図ります。

事業の実績

（１）交通安全施設整備工事
市道パトロール、自治会要望等を受け、交通安全施設の補修に努めました。

① 市道番場摺針線区画線設置工事	区画線1,300m	511,500 円
② 市道藤川相撲庭線交差点交通安全対策工事	区画線466m、ｶﾗｰ舗装78㎡	1,954,700 円
③ 交通安全維持工事	ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ13か所、防護柵61m、区画線529m	6,670,400 円

（２）通学路安全対策工事
道路改修工事による通学路、キッズゾーンの安全対策を行いました。

① 通学路交通安全対策工事	(補助柵128m、防護柵57m)	3,223,000 円
② 未就学児交通安全対策工事	(ｸﾞﾘｰﾝﾍﾞﾙﾄ29㎡、ｷｯｽﾞｿﾞｰﾝ標示４か所)	4,285,600 円
③ 市道朝日夫馬線区画線設置工事	(区画線347m、ｸﾞﾘｰﾝﾍﾞﾙﾄ57㎡)	315,700 円

【①市道入江明神丸葭】

【②市道上多良湖岸線】

【③市道朝日夫馬線】

（３）その他

① 道路反射鏡等　消耗品費	959,200 円
② 藤川相撲庭線街路灯電気代等　光熱水費	90,556 円
③ 藤川相撲庭線道路情報システム通信料等　通信運搬費	95,351 円

事業の成果

市通学路安全プログラムおよび日常的にお散歩するルートの点検により危険箇所を把握し、路面標示の増設や防護柵等の設置を行うことで、児童生徒の通学、未就学児のお散歩ルートの安全確保を図ることができました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	11　諸費	決算書	66 ～ 67 ページ
事業名	継続	防犯対策事業				主管課	市長公室 防災危機管理課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	10,314,000		10,435,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	9,883,968		9,873,474		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	3,435,270	810,857
執行率(%)/増減率(%)	95.8	+0.1	94.6		一般財源	6,448,698	9,062,617

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金	3,391,000円
歩道照明維持管理負担金	44,270円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	9,884 千円	4,367 千円	14,251 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	260　円	115　円	375　円

事業の目的および内容

（１）防犯意識の高揚と自主的な防犯活動推進のため、地域団体が行う防犯対策事業を支援します。
（２）安全な生活環境を整備し、安心して暮らせる米原市にするため、防犯灯の新設や維持管理を行うとともに、自治会管理の防犯灯設置経費（LED化等）に対して補助を行います。

事業の実績

（１）防犯施設維持
①防犯灯等維持管理費（修繕料、電気料）　4,390,965円
②防犯灯新設改良工事　822,272円
新設　計７基（岩脇、三吉、多和田）
③防犯灯設置事業補助金（39自治会）　3,391,000円

【防犯功労者表彰】

（２）防犯活動団体への支援
①防犯パトロール隊補助金　297,604円
（おうみ地域防犯安全パトロール隊）
登下校時におけるパトロール、通学路や地域の危険箇所の点検など
②防犯自治会補助金　469,925円
（米原市防犯自治会）
防犯活動経費（子ども110番コーン、啓発品等）
青色回転灯パトロール車経費

【還付金詐欺の啓発動画】

（３）米原市内での刑法犯認知件数

	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	合計
令和３年	0	5	83	7	2	15	112
令和２年	1	7	84	12	1	29	134
令和元年	3	15	94	11	0	28	151

事業の成果

（１）防犯灯の新設改良工事を行い、集落間の生活環境整備の推進を図るとともに、自治会の防犯灯整備（LED化等）の促進を図りました。
（２）防犯活動団体の持続的な活動の推進を図るとともに、市民の防犯意識の高揚や地域ぐるみの防犯対策の活動を推進しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	決算書	66 ～ 67 ページ

事業名	継続	自治会等振興事業	主管課	市民部 自治環境課、地域振興課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	86,459,000		72,700,000		国　費	10,583,000	17,091,000
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	79,557,647		70,929,037		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	28,381,000	11,154,000
執行率(%)/増減率(%)	92.0	+12.2	97.6		一般財源	40,593,647	42,684,037

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

コミュニティ助成事業助成金（宝くじ普及事業）　21,300,000円
琵琶湖総合保全交付金　1,500,000円
地域の絆でまちづくり基金繰入金　5,581,000円

事業コスト	事業費	人件費(2.40 人役)	計
決算額	79,558 千円	17,470 千円	97,028 千円
市民１人当たり（ 38,048 人）	2,091 円	459 円	2,550 円

事業の目的および内容

（１） 自治会が個性豊かな地域づくりを進めるために必要となる、集会施設の修繕や備品等の整備などの経費に対する補助により、地域の創意と工夫によるまちづくり活動を支援します。
（２） 自治会パートナーシップ事業として、市が重点的に推進する、避難行動要支援者の支援体制づくり、女性役員の登用、空家等への移住受入れについて積極的に取り組む自治会を支援するため、自治会事務等取扱交付金への加算や地域担当職員の配置により、自治会の地域力向上および活性化に取り組みます。
（３） コロナ禍における安全な自治会活動を推進するため、集会施設における感染症対策や子どもの健全な遊び場環境整備を支援します。
（４） 自治会と市が協働して冬期における安心・安全な地域づくりを進めるため、自治会が機械による除雪作業に要した燃料費の一部を助成します。
（５） 伊吹北部地域の活性化を目指して、旧東草野小中学校施設が地域の拠点となるよう貸付事業者と連携しながら、吉槻診療所や吉槻行政サービスセンターの整備を進めていきます。また、当該施設を活用した地元自治会などによる広域的な地域連携組織づくりを支援します。

事業の実績

（１） 自治会まちづくり活動推進事業費補助金　4,510,000円（19自治会、19件）

自治会名	補助対象事業	補助金額（円）
能登瀬	集会施設修繕・改造等（空調設備）	560,000
上多良	多目的広場修繕（フェンス）	651,000
飯	多目的広場修繕（表土入替え）	335,000
杉澤	多目的広場修繕（遊具、ベンチ）	1,000,000
大久保	多目的広場修繕（フェンス）	144,000
下多良	コミュニティ施設備品（コピー機）	200,000
朝妻	コミュニティ施設備品（冷蔵庫）	64,000
リーディング坂田	コミュニティ施設備品（会議机、椅子）	80,000
長沢	コミュニティ施設備品（会議机、椅子）	200,000
柏原	コミュニティ施設備品（パソコン）	85,000
大野木	コミュニティ施設備品（パソコン）	145,000
西山	コミュニティ施設備品（パソコン、テレビ）	170,000
加勢野	コミュニティ施設備品（エアコン）	200,000
市場	コミュニティ施設備品（冷蔵庫、椅子）	81,000
間田	コミュニティ施設備品（放送設備）	200,000
米原	掲示板等設置（屋外掲示板）	68,000
下丹生	掲示板等設置（屋外掲示板）	153,000
大鹿	掲示板等設置（屋外掲示板）	110,000
小田	掲示板等設置（標柱）	64,000
計		4,510,000

事業の実績

（２） コミュニティ活動補助金　21,300,000円（６自治会、６件）

自治会名	補助対象事業	補助金額（円）
賀目山	車椅子、担架購入	400,000
近江さくらが丘	エアコン購入	1,000,000
長沢	集会施設整備（新築）	15,000,000
柏原	除雪機購入	2,400,000
大鹿	除雪機購入	1,100,000
本郷	放送設備購入	1,400,000
計		21,300,000

（３） 自治会パートナーシップ事業（自治会事務等取扱交付金）　440,000円（31自治会）
（令和元～３年度限定）

区分	自治会数	補助金額（円）
避難支援体制づくり事業	24	240,000
自治会役員の女性登用事業	11	110,000
空家への移住者受入事業	3	90,000
計		440,000

（４） 自治会活動緊急応援補助金（令和２～３年度限定）　12,303,000円（21自治会）

区分	内容	補助率	自治会数	補助金額（円）
自治会集会施設感染症対策事業	換気扇、網戸、自動手洗装置、トイレの自動水洗装置等の設置または修繕、空気清浄機等の購入	3/4	6	839,000
子どもの居場所づくり事業	遊具の点検、修繕、整備および遊具の整備と併せて実施する既存遊具の撤去	2/3	17	11,464,000
計				12,303,000

（５） 自治会機械除雪燃料費補助金（令和３年度限定）　631,600円（45自治会）

内容	補助率	地域名	自治会数	補助金額（円）
自治会における機械を使用した除雪作業に対し、自治会が負担した燃料費の一部を補助	2/3	米原地域	3	13,800
		近江地域	6	57,600
		山東地域	20	281,000
		伊吹地域	16	279,200
計				631,600

（６） 伊吹北部地域の活性化

吉槻診療所および吉槻行政サービスセンターの整備は、旧東草野小中学校の改修工事を完了し、令和４年７月１日からの開所体制を整えました。なお、当該施設の地域拠点としての活用については、地元自治会と貸付事業者との利活用方法等の協議が整わず、最終的に貸付事業者の契約解除により中止しました。

事業の成果

（１） 自治会まちづくり活動推進事業費補助金、コミュニティ活動補助金

集会施設の整備・修繕、多目的広場修繕、各種備品整備、掲示板等設置による地域のまちづくり活動への補助金の交付により、自治会の自主的かつ主体的な地域づくりを支援しました。

（２） 自治会パートナーシップ事業

市が重点的に推進する３つの事業について、地域担当職員制度の活用や自治会事務等取扱交付金の加算により、自治会と市が協力して取組を進め、自治会の地域力向上および活性化を図りました。

（３） 自治会活動緊急応援補助金

自治会集会施設感染症対策および子どもの居場所づくりに対する補助率の高い補助制度により、新型コロナウイルス感染症の影響により自粛や延期されていた自治会活動の円滑な再開を支援しました。

（４） 自治会機械除雪燃料費補助金

記録的な積雪であったため、自治会で実施されている機械除雪に対する燃料費補助制度を創設し、安心・安全な地域づくりを進める自治会の除雪活動を支援しました。

（５） 伊吹北部地域の活性化

老朽化が進んでいた吉槻診療所および吉槻行政サービスセンターは、旧東草野小中学校の１階に移転する準備を進め、地域住民の利便性の向上と旧施設の有効活用につなげることができました。

款	2　総務費	項	2　徴税費	目	1・2 税務総務・賦課徴収費	決算書	66 ～ 71 ページ

事業名	継続	税務総務・賦課徴収事業	主管課	市民部 税務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	76,600,000		76,691,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	20,306,598	14,241,464
決算額	67,420,321		60,437,706		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	74,771	60,827
執行率(%)/増減率(%)	88.0	+11.6	78.8		一般財源	47,038,952	46,135,415

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

広告事業収入	20,000円
不動産取得税市町テープ等変換処理料	37,400円
たばこ税手持品課税事務費負担金	2,520円
事務機器使用負担金	14,851円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(12.00 人役)	計
決　算　額	67,420 千円	87,348 千円	154,768 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	1,772　円	2,296　円	4,068　円

事業の目的および内容

（１）自主財源の根幹である税収を確保するため、課税客体の正確な把握、調査を行います。
（２）適正な市税の賦課課税を行うため、納税通知書等の郵送や電算処理による課税計算を行います。
（３）固定資産評価基準に即した適正な評価替え業務を実施します。
（４）地方税ポータルシステム（eLTAX）を活用し、電子申告による事務の効率化に努めます。

事業の実績

個人住民税

（１）繁忙期（４～６月、１～３月）に、会計年度任用職員を任用して課税資料の整理等を行い、正確な課税客体の把握に努めました。また、関係機関（長浜税務署等）と連携を図り、課税資料の調査、閲覧、入手を行いました。

（２）確定申告期間（令和４年２月16日～３月15日）では、確定申告1,955件（うちセルフ申告システム利用件数25件）、住民税申告659件の申告相談を受け付けました。また、利用者識別番号を用いた電子申告のデータを個人住民税の課税情報として引継ぎ、課税事務の効率化を図りました。

（３）給与支払報告書等のイメージデータ化を行い、その活用によって効率的に課税事務を進めました。

軽自動車税

（４）軽自動車税の納税証明書の電子化および申告の電子化に向けたシステム改修を実施しました。

固定資産税

（５）令和６年度固定資産評価替えに向けた業務のほか、次年度の価格修正を行いました。また、法務局の登記情報のデータ提供の開始に伴うシステム改修を行い、事務の迅速化、精度向上を図りました。

①固定資産評価業務　26,147,000円
②土地価格の下落修正等に係る時点修正標準宅地鑑定業務（223地点）　2,874,960円
③登記済通知書入力支援システム改修業務　2,365,000円

その他

（６）市税の更正決定等に伴う過誤納還付金および還付加算金の事務処理を行いました。

①還付件数　298件
②還付金額　12,815,153円

（７）市税電子申告等利用状況

給与支払報告書等	法人市民税申告書等	償却資産申告書	合計
33,129件	994件	383件	34,506件

電子申告システム使用経費　2,679,600円

事業の成果

（１）国県等の関係機関と連携し、業務の電子化の推進、課税資料の収集および調査を行うことで、市税の公平で公正な課税を行いました。

（２）事業所に対して個人住民税の特別徴収を推進し、安定した税収の確保を図るとともに、納税者の利便性を向上させました（特別徴収義務者数 令和３年度：3,540事業所（前年度比59件増））。

（３）令和６年度固定資産評価替えに向けて、公募型プロポーザル方式による受託候補者の選定手続きを行い、実績、専門性、技術力、企画力、創造性など、米原市に適した民間事業者を決定しました。

令和3年度 市税課税状況

1 市税調定額および収入額の推移（現年分および滞納分）

（単位：千円）

税　目		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
市民税	個人	調定額	1,966,862	2,015,057	2,043,247	2,045,411	1,995,479
		収入額	1,898,022	1,952,691	1,984,676	1,990,955	1,943,886
	法人	調定額	616,058	536,391	558,838	409,377	503,480
		収入額	613,620	532,711	555,350	314,751	498,093
固定資産税		調定額	3,550,780	3,552,580	3,642,032	3,694,890	3,699,760
		収入額	3,400,087	3,423,592	3,513,852	3,418,110	3,579,188
軽自動車税		調定額	133,627	138,066	144,821	153,822	158,681
		収入額	125,499	129,375	135,909	144,843	149,202
市たばこ税		調定額	225,020	223,873	219,307	212,932	228,922
		収入額	225,020	223,873	219,307	212,932	228,922
鉱　産　税		調定額	4,968	4,673	4,680	4,970	5,190
		収入額	4,968	4,673	4,680	4,970	5,190
入　湯　税		調定額	18,074	17,617	17,183	10,660	14,307
		収入額	18,074	17,617	17,183	10,660	14,307
都市計画税		調定額	98,491	98,461	99,642	98,115	97,809
		収入額	95,549	95,494	96,936	91,804	95,217
合　　計		調定額	6,613,880	6,586,718	6,729,750	6,630,177	6,703,628
		収入額	6,380,839	6,380,026	6,527,893	6,189,025	6,514,005
対前年度比		調定額	99.9%	99.6%	102.2%	98.5%	101.1%
		収入額	100.3%	100.0%	102.3%	94.8%	105.3%
徴収率			96.5%	96.9%	97.0%	93.3%	97.2%

※上記収入額は、還付未済額（R3：1,153千円）を含めた決算額です。

2 個人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

区　　分	普通徴収		特別徴収		合　　計		
	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	構成比（%）
均　等　割	3,522	12,326	16,444	57,553	19,966	69,879	3.6
所　得　割	2,883	244,713	15,029	1,629,239	17,912	1,873,952	96.4
合計(実人数)	3,522	257,039	16,444	1,686,792	19,966	1,943,831	100.0

①特別徴収義務者数　　3,540 事業所

②非課税者数　　18,456 人（賦課期日人口38,422人 － 納税義務者19,966人）

3 法人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：社、千円）

区　　分	法　人　数	調　定　額	構成比(%)
均　等　割	789	108,766	24.4
法 人 税 割	374	336,906	75.6
合計(実法人数)	791	445,672	100.0

※ 法人数の内訳　（単位：社）

１号	２号	３号	４号	５号	６号	７号	８号	９号	合　計
508	4	166	22	34	8	34	5	10	791

※ 法人区分

号	法人区分		号	法人区分	
	資本金等の金額	市内従業員数		資本金等の金額	市内従業員数
1	１千万円以下	50人以下	5	１億円超10億円以下	50人以下
2	１千万円以下	50人超	6	１億円超10億円以下	50人超
3	1千万超1億円以下	50人以下	7	10億円超	50人以下
4	1千万超1億円以下	50人超	8	10億円超50億円以下	50人超
			9	50億円超	50人超

4 固定資産税の課税状況（現年課税分）

①土地の状況（非課税地、法定免税点未満を除く。）　（単位：㎡、筆、千円）

地　目	評価地積	筆　数	評価額	課税標準額
田	22,036,367	16,580	3,171,249	2,547,956
畑	3,271,059	11,837	339,500	208,816
宅　地	10,093,353	46,415	101,448,503	40,883,165
池　沼	14,671	33	233	233
山　林	52,310,074	28,379	940,300	939,919
原　野	818,593	1,968	11,585	11,581
雑種地	4,030,678	5,427	11,535,097	7,714,524
合　計	92,574,795	110,639	117,446,467	52,306,194

＊ 令和３年度概要調書数値

②家屋の状況(非課税家屋、法定免税点未満を除く。)　（単位：㎡、棟、千円）

区　分	在　来　分			新増築分			合　　計		
	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額
木　造	2,216,510	22,468	36,209,031	15,315	135	1,084,166	2,231,825	22,603	37,293,197
非木造	1,931,010	10,653	57,677,725	17,446	41	1,343,719	1,948,456	10,694	59,021,444
合　計	4,147,520	33,121	93,886,756	32,761	176	2,427,885	4,180,281	33,297	96,314,641

＊ 「在来分」とは、令和２年以前に新築・増築された家屋です。

＊ 令和３年度概要調書数値

③全体の課税状況（現年課税分）（単位：千円）

区　　分	調　定　額
土　　地	726,059
家　　屋	1,296,665
償 却 資 産	1,401,878
合　　計	3,424,602

5 国有資産等交付金および納付金　　2 件　2,065 千円

6 都市計画税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

課税区域面積（市街化区域）	区分	対象地積 床面積	納税者数	課税標準額	調定額
2,719 千㎡	土地	1,716 千㎡	2,359	22,532,015	44,848
	家屋	645,828 ㎡	2,184	23,906,651	46,696
合計				46,438,666	91,544

7 軽自動車税の課税状況（現年課税分）

（種別割）　（単位：台、千円）

車種					台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下				1,456	2,912
	90cc以下				118	236
	125cc以下				229	550
	ミニカー				30	111
軽自動車	軽二輪(～250cc)				443	1,595
	軽三輪　（経年車重課）				1	5
	四輪	貨物	自家用	旧税率適用分	1,474	5,896
				新税率適用分	1,469	7,345
				グリーン化特例（75%軽減）	0	0
				グリーン化特例（25%軽減）	16	61
				経年車重課	1,622	9,732
			営業用	旧税率適用分	15	45
				新税率適用分	32	122
				グリーン化特例（25%軽減）	0	0
				経年車重課	6	27
		乗用	自家用	旧税率適用分	4,914	35,380
				新税率適用分	4,376	47,260
				グリーン化特例（50%軽減）	34	184
				グリーン化特例（25%軽減）	406	3,289
				経年車重課	1,727	22,278
			営業用	グリーン化特例（25%軽減）	1	5
				旧税率適用分	2	11
小型特殊自動車	農耕用等				921	1,842
	その他				196	1,156
小型二輪自動車(250cc超)					566	3,396
合計					20,054	143,438

旧税率適用分：　軽四輪（三輪）の車両で平成27年３月31日までに新規登録された車両

新税率適用分：　軽四輪（三輪）の車両で平成27年４月１日以後に新規登録された車両

グリーン化特例：環境負荷の小さい車両に対して、排出ガス・燃料性能の基準に応じて軽課税率の適用を受ける車両

経年車重課：　軽四輪（三輪）の車両で新規登録した年月から13年を経過し、経年車重課の税率の適用を受ける車両

（環境性能割）

（単位：台、千円）

台数	調定額
356	6,342

※令和元年度10月１日以降に初回登録された三輪以上の軽自動車（取得価格が50万円を超えるもの）の取得者に対してかかる税金です。

8 市たばこ税の課税状況

（単位：社、千本、千円）

納税義務者数	消　費　本　数			調　定　額
	旧３級品以外	旧３級品	合　　計	
2	36,283	0	36,283	228,922

9 鉱産税の課税状況

（単位：社、ｔ、千円）

納税義務者数	採　掘　量	調　定　額
3	1,208,557	5,190

10 入湯税の課税状況

（単位：社、人、千円）

特別徴収義務者数	入 湯 客 数	調　定　額
1	95,382	14,307

款	2　総務費	項	2　徴税費	目	2　賦課徴収費	決算書	68 ～ 71 ページ
事業名	継続	賦課徴収事業				主管課	市民部 収納対策課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	5,882,000		5,428,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	1,209,000	529,000
決算額	4,328,269		4,038,984		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	552,700	2,087,991
執行率(%)/増減率(%)	73.6	+7.2	74.4		一般財源	2,566,569	1,421,993

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

①新型コロナウイルス感染症の影響から、職員外部研修等の参加を控えたことやオンライン対応講座の受講により、関連経費に不用額が生じたため。また、不動産鑑定委託料の不用額、印刷製本費の事務経費節減による不用額も生じたため。

その他の内訳(３年度)

督促手数料　552,700円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(7.00 人役)	計
決　算　額	4,328 千円	50,953 千円	55,281 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	114　円	1,339　円	1,453　円

事業の目的および内容

公平・公正の観点から、継続して徴収業務の強化に取り組み、臨戸訪問徴収、納付相談の実施、財産の差押えといった滞納処分を行います。
また、賦課担当課と連携し、新たな滞納発生の抑制に取り組みます。

事業の実績

（１）滞納処分（差押え、交付要求）
　合計件数　191件　　換価額　3,218,719円
（２）徴収員活動の状況
　年間訪問件数　1,814件　　徴収金額　9,575,809円
（３）催告書発送
　２回（令和３年10月、令和４年３月）
（４）休日納税相談
　２回実施（本庁舎）
（５）福祉との連携
　重層的支援体制整備事業推進会議（代表者会議、担当者連絡会議）への参加
　適宜、必要に応じ、福祉部局等へつなげる。（情報共有承諾書　３件提出）
（６）債権管理委員会
　３回実施（令和３年８月 ２回、令和３年10月 １回）
　検討案件８件
（７）弁護士相談等
　法律相談委託料　792,000円
　①債権管理研修　令和３年11月開催　10部署 15人参加
　②弁護士来庁法律相談　４回（令和３年５月、10月、11月、令和４年２月） 計28件
　③メール、電話相談（随時）　計86件　18部署活用

事業の成果

（１）滞納者に対し、随時必要な通知や折衝を行い、徹底した収納管理に努めました。
（２）滞納案件に関して、調査、差押え、換価等の滞納処分を実施し、市民負担の公平性の確保に努めました。
（３）弁護士相談による専門的見地からの助言、指導を受けることで、各課が抱える様々な課題や問題解決の一助となりました。

令和３年度　不納欠損処分の実績（区分別）

単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数）

区分	令和３年度		令和２年度		対前年比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効の完成	59	429,800	338	3,475,536	▲ 279	▲ 3,045,736
財産なし、生活困窮、所在・財産不明、即時消滅	1,861	24,411,803	698	13,123,040	1,163	11,288,763
合計	1,920	24,841,603	1,036	16,598,576	884	8,243,027

令和３年度　不納欠損処分の実績（税目別）

単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数）

税目	区分	件数			金額		
		滞納繰越分	現年度分	合　計	滞納繰越分	現年度分	合　計
市・県民税	滞納処分の停止後３年経過	156	0	156	2,919,630	0	2,919,630
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	37	0	37	990,821	0	990,821
	生活困窮	10	0	10	173,400	0	173,400
	所在・財産不明	7	0	7	163,200	0	163,200
	時効	1	0	1	54,900	0	54,900
	小計	211	0	211	4,301,951	0	4,301,951
固定資産税（都市計画税を含む。）	滞納処分の停止後３年経過	332	0	332	5,135,130	0	5,135,130
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	125	0	125	2,119,600	0	2,119,600
	生活困窮	37	0	37	529,211	0	529,211
	所在・財産不明	5	0	5	11,400	0	11,400
	時効	37	0	37	161,100	0	161,100
	小計	536	0	536	7,956,441	0	7,956,441
軽自動車税	滞納処分の停止後３年経過	46	0	46	290,900	0	290,900
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	21	0	21	136,711	0	136,711
	生活困窮	3	0	3	16,400	0	16,400
	所在・財産不明	1	0	1	2,000	0	2,000
	時効	1	0	1	2,000	0	2,000
	小計	72	0	72	448,011	0	448,011
国民健康保険税	滞納処分の停止後３年経過	694	0	694	8,139,387	0	8,139,387
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	293	0	293	2,804,771	0	2,804,771
	生活困窮	86	0	86	925,742	0	925,742
	所在・財産不明	8	0	8	53,500	0	53,500
	時効	20	0	20	211,800	0	211,800
	小計	1,101	0	1,101	12,135,200	0	12,135,200
法人市民税	滞納処分の停止後３年経過	0	0	0	0	0	0
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	0	0	0	0	0	0
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	時効	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
全体	滞納処分の停止後３年経過	1,228	0	1,228	16,485,047	0	16,485,047
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	476	0	476	6,051,903	0	6,051,903
	生活困窮	136	0	136	1,644,753	0	1,644,753
	所在・財産不明	21	0	21	230,100	0	230,100
	時効	59	0	59	429,800	0	429,800
	合計	1,920	0	1,920	24,841,603	0	24,841,603

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	決算書	70 ～ 71 ページ

事業名	継続	戸籍住民基本台帳事業	主管課	市民部 市民保険課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	46,984,000		51,642,000		国　費	30,043,023	36,107,000
うち繰越	0		0		県　費	65,932	68,302
決算額	35,654,742		41,679,445		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	75.9	▲ 14.5	80.7		一般財源	5,545,787	5,504,143

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 国の補正予算に伴う事業実施により、転出･転入手続ワンストップ化事業の電算処理委託料を令和４年度へ繰り越したため。
＜令和４年度への繰越額＞4,565,000円
また、マイナンバーカード交付枚数が見込みより少なかったため。

その他の内訳(３年度)

事業コスト	事業費	人件費(5.00 人役)	計
決算額	35,655 千円	36,395 千円	72,050 千円
市民１人当たり(38,048 人)	937 円	957 円	1,894 円

事業の目的および内容

（１） 出生、死亡、婚姻等の戸籍の届出や、転入、転出等の住民異動届、印鑑登録申請等の受付・受理を行い、戸籍簿や住民基本台帳に正確に記録します。また、戸籍や住民異動に伴う福祉、医療、子育て等各種手続がスムーズにできるよう各所管課と連携した市民サービスを提供します。

（２） マイナンバーカード管理システムや電子申請用タブレットを導入し、市民のマイナンバーカード申請の利便性ならびに事務の効率化および正確性を向上させ、マイナンバーカードの普及の促進に努めます。

事業の実績

（１） 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録の届出受付ならびに届出事項の正確な記録、記載および管理に努めました。

①戸籍の届出受理および記載件数（他市町村受理分含む）　（単位：件）

届出の別	令和３年度	【参考】令和２年度
出生	365	431
死亡	569	601
婚姻	475	430
離婚	86	78
養子縁組	22	28
養子離縁	14	10
入籍	59	71
転籍	170	178
その他	99	96
合計	1,859	1,923

②住民異動の届出および記載状況
（市民保険課、山東支所、各自治センター、各行政サービスセンター合計）　（単位：件）

届出の別	日本人	外国人	合計	【参考】令和２年度
出生	229	1	230	280
死亡	434	0	434	473
転入	858	116	974	768
転出	1,022	160	1,182	902
転居	569	37	606	277
世帯変更	703	8	711	406
職権記載等	630	401	1,031	786
合計	4,445	723	5,168	3,892

事業の実績

③印鑑登録・廃止の受付および処理状況

令和３年度　　登録：1,110件　　廃止：392件　　引換え交付：3件
令和２年度　　登録：1,162件　　廃止：423件　　引換え交付：10件

（２）　マイナンバーカード交付のための休日窓口を開設し、普及に努めました。また、各種証明書のコンビニ交付サービスを実施し、マイナンバーカードの利便性の向上を図りました。

①マイナンバーカード休日交付窓口（毎月第２・第４日曜日　午前８時30分から正午まで）
マイナンバーカード交付枚数　　5,186枚　（令和２年度：6,664枚）【累計：17,900枚】
（うち休日マイナンバーカード交付枚数　469枚　（令和２年度：459枚））

②マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付サービス
コンビニエンスストアでの証明書交付枚数　　3,575枚　（令和２年度：1,989枚）

（３）　平日の執務時間内に来庁できない方のために、本庁舎と山東支所において、毎週木曜日に窓口事務を午後７時まで延長しました。また、住民異動の多い３月下旬から４月上旬までの間、休日窓口を開設しました。

窓口延長、休日窓口の受付状況　　（単位：件）

区分	証明書交付	届出受付	収納	合計	【参考】令和２年度
窓口延長	542	673	32	1,247	1,697
休日窓口	10	9	0	19	28

（４）　不正請求を抑止するため、住民票の写しや戸籍等抄本などの証明書を本人の代理人または第三者へ交付する際、その事実をお知らせする本人通知制度（事前登録）を推奨し、登録者に対して通知を行いました。

実施状況

区分	令和３年度末現在	令和２年度末現在
事前登録者数	318人	306人
本人通知件数	16件	23件

事業の成果

（１）　親族関係を登録公証する戸籍および様々な行政サービスの基礎資料となる住民基本台帳の管理を正確に行い、これらの公証を適切に処理することにより住民サービスの向上に努めました。

（２）　毎週木曜日の窓口延長に加え、住民異動届の多い３月下旬から４月上旬までの間、２日間の休日窓口を実施し、行政サービスの向上と平日の窓口混雑の緩和に努めました。

（３）　マイナンバーカード申請時に必要な写真の無料撮影や、第２・第４日曜日（午前中）のマイナンバーカード交付の休日窓口開設、管理システム、タブレットの導入により、手続の利便性向上と事務の効率化を図りました。また、広報紙等での周知やマイナンバーカードの交付枚数の増加に伴い、コンビニエンスストアでの諸証明の発行枚数が増加しました。

（４）　窓口アンケート結果

①実施期間：８月２日～31日
②回答数　：211件
③回答結果：職員の挨拶や身だしなみ　…良い 88 %、普通 12 %、悪い 0 %
説明のわかりやすさ　…良い 86 %、普通 12 %、悪い 0 %、未回答 2 %
待ち時間について　…早い 73 %、普通 20 %、遅い 0 %、未回答 7 %
総合評価　…満足 92 %、普通　7 %、不満 0 %、未回答 1 %

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 市議会議員選挙費	決算書	72 ～ 73 ページ
事業名	新規	市議会議員選挙執行事業				主管課	総務部 総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	41,472,000		―		国　費	0	―
うち繰越	0		―		県　費	0	―
決算額	37,738,676		―		市　債	0	―
うち繰越	0		―		その他	0	―
執行率(%)/増減率(%)	91.0	―	―		一般財源	37,738,676	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	37,739 千円	3,640 千円	41,379 千円
市民１人当たり(38,048 人)	992 円	96 円	1,088 円

事業の目的および内容

令和３年10月31日任期満了に伴う米原市議会議員一般選挙について、適正に管理執行します。

事業の実績

（１）概要　①告示日　令和３年10月10日
　　②投開票日　令和３年10月17日

（２）期日前投票
　　①期日前投票所　市役所本庁舎、山東支所ほか
　　②期間　令和３年10月11日から16日まで（６日間）

（３）投票　①投票所　45か所
　　②投票時間　午前７時から午後８時まで（第１から第４投票区までは午後６時まで）
　　③投票事務　338人（投票管理者45人、投票立会人134人、事務従事者･事務局159人）

（４）開票　①開票所　大東中学校体育館
　　②開票時間　10月17日午後９時20分から午後11時45分まで（２時間25分）
　　③開票事務　89人（選挙長１人、選挙立会人10人、事務従事者･事務局78人）

（５）経費の内訳
　主な執行経費

内　容	決算額
報酬（投票管理者・立会人等）	2,913,112円
人件費（時間外勤務手当等）	4,946,549円
需用費（消耗品費等）	2,575,409円
通信運搬費	2,990,940円
ポスター掲示場設置撤去委託料	7,700,000円
電算処理委託料	962,973円
使用料（施設、事務機器等）	436,560円
自動車･ポスター･ビラ公費負担金(※)	13,190,544円

※公費負担金内訳
　自動車公費負担金　3,498,494円
　　自動車の借入れ　1,899,884円
　　燃料　268,610円
　　運転手の雇用　1,330,000円
　ポスター公費負担金　9,121,716円
　ビラ公費負担金　570,334円

事業の成果

公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。

	今回（R3.10.17）	前回（H29.10.22）
当日有権者数	31,645人	32,524人
投票率	58.38%	68.35%
投票者数	18,473人	22,231人
うち期日前投票者数	5,466人	9,011人

※前回は、衆議院議員総選挙と同日執行

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	5 衆議院議員選挙費	決算書	72 ～ 75 ページ
事業名	新規	衆議院議員選挙執行事業				主管課	総務部 総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	28,000,000		―		国　費	0	―
うち繰越	0		―		県　費	25,849,482	―
決算額	25,849,482		―		市　債	0	―
うち繰越	0		―		その他	0	―
執行率(%)/増減率(%)	92.3	―	―		一般財源	0	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.50 人役)	計
決算額	25,849 千円	3,640 千円	29,489 千円
市民１人当たり(38,048 人)	679 円	96 円	775 円

事業の目的および内容

令和３年10月14日の衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査について、適正に管理執行します。

事業の実績

（１）概要　①公示日　令和３年10月19日
　　②投開票日　令和３年10月31日

（２）期日前投票
　　①期日前投票所　市役所本庁舎、山東支所ほか
　　②期間　令和３年10月20日から30日まで（11日間）

（３）投票　①投票所　45か所
　　②投票時間　午前７時から午後８時まで（第１から第４投票区までは午後６時まで）
　　③投票事務　358人（投票管理者45人、投票立会人139人、事務従事者･事務局174人）

（４）開票　①開票所　大東中学校体育館
　　②開票時間　10月31日午後９時20分から午後10時40分まで（小選挙区１時間20分）
　　③開票事務　102人（開票管理者１人、開票立会人３人、事務従事者･事務局98人）

（５）経費の内訳
　主な執行経費

内　容	決算額
報酬（投票管理者・立会人等）	4,023,759円
人件費（時間外勤務手当等）	7,399,199円
需用費（消耗品費等）	2,821,487円
通信運搬費	1,196,832円
ポスター掲示場設置撤去委託料	3,788,400円
電算処理委託料	975,711円
使用料（施設等）	463,215円
備品購入費	3,160,101円

事業の成果

公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。

＜小選挙区＞

	今回（R3.10.31）	前回（H29.10.22）
当日有権者数	31,897人	32,751人
投票率	59.33%	68.27%
投票者数	18,923人	22,360人
うち期日前投票者数	6,619人	9,142人

※前回は、市議会議員一般選挙と同日執行

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 指定統計費	決算書	74 ～ 75 ページ
事業名	継続	指定統計調査事業				主管課	政策推進部 情報政策課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	1,763,000		12,170,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	1,453,986	12,160,424
決算額	1,453,986		12,160,424		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	82.5	▲ 88.0	99.9		一般財源	0	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 令和２年度に実施された国勢調査が終了したため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	1,454 千円	4,367 千円	5,821 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	38 円	115 円	153 円

事業の目的および内容

国および地方公共団体における各種施策の基礎資料とするため、国の委託を受けて統計調査を実施し、正確な調査の実施に努めます。

事業の実績

経済センサス活動調査（総務省統計局・経済産業省）

全産業分野における事業所および企業の経済活動の状態を明らかにすることを目的に実施しました。

①調査期日　　令和３年６月１日現在
②対　　象　　全産業分野における事業所および企業
③報　　酬　　1,096,851円 （調査員18人）
　　111,640円 （指導員２人）

事業の成果

指導員や調査員の適切な調査活動により、適正に実施することができました。

調査結果は、国および地方公共団体における各種行政施策のほか、地域の産業振興、商店街や中心市街地の活性化のための施策などの基礎資料として活用されます。

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費	決算書	74 ～ 77 ページ
事業名	継続	監査事務事業				主管課	監査委員事務局

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	4,763,000		4,767,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	2,586,333		2,958,665		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	54.3	▲ 12.6	62.1		一般財源	2,586,333	2,958,665

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① コロナ禍であることから都市監査委員会の各事業が全面的に中止となり、事業参加に必要な旅費が全額未執行となったため。

その他の内訳(３年度)

事業コスト	事業費	人件費(1.90 人役)	計
決算額	2,586 千円	13,830 千円	16,416 千円
市民１人当たり(38,048 人)	68 円	363 円	431 円

事業の目的および内容

住民福祉の増進と市政への信頼確保のため、地方自治法などに基づき、市の行財政運営の健全性や透明性を確認するとともに、事務執行等が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施ができているかを確認するため、様々な監査および審査を実施します。

事業の実績

（１）実施した監査など

監査等の区分	内容等	ヒアリング実施状況
例月出納検査	現金などの残高と出納関係資料などの数値確認および事務処理状況の確認	12日間（毎月１回）
決算審査	一般会計、特別会計および公営企業会計の決算その他関係書類の整合性などの審査	令和３年 ６月１日～８月12日 （期間中６日間）
基金の運用状況審査	基金の運用状況を示す書類の正確性および運用が確実かつ効率的に行われたかを審査	同上
財政健全化判断比率等審査	健全化判断比率および資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し正確であるかを審査	令和３年８月３日 （１日）
定期監査	市の財務等に関する事務の執行および経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に実施され、組織および運営の合理化に努めているかを監査	令和３年　令和４年 10月26日～ １月24日 （期間中８日間）
財政援助団体等監査	市が財政的援助を与えている団体（指定管理者、補助団体など）に関する出納その他の事務の執行が適時適正に行われているかを監査	※新型コロナウイルス感染を考慮し、当年度は未実施。

（２）経費内訳

①	監査委員報酬（２人）	1,551,818 円	④	職員研修負担金	31,900 円
②	旅費	25,200 円	⑤	会計年度任用職員報酬等	872,508 円
③	都市監査委員会負担金等	18,000 円	⑥	その他、消耗品など	86,907 円

事業の成果

各種監査および審査等の執行により、市の関係部署などに対し、適時適正な財務に関する事務の執行に向けた指導、助言を行いました。また、監査等の結果について関係機関へ報告を行いました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	76 ～ 79 ページ
事業名	継続	社会福祉事業				主管課	くらし支援部 福祉政策課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	150,124,000		107,245,000		国　　費	52,308,636	15,723,980
うち繰越	0		0		県　　費	11,214,205	7,291,090
決算額	141,877,513		102,062,487		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	6,967,061	2,868,638
執行率(%)/増減率(%)	94.5	+39.0	95.2		一般財源	71,387,611	76,178,779

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金	1,337,000円
福祉対策基金繰入金	143,000円
介護保険事業特別会計繰入金	5,439,511円
法律相談料	39,000円
成年後見制度手続費用負担金	8,550円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.70 人役)	計
決　算　額	141,878 千円	26,932 千円	168,810 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	3,729　円	708　円	4,437　円
1自治会当たり（　107　自治会）	1,325,963　円	251,701　円	1,577,664　円

事業の目的および内容

（１）地域福祉の担い手、地域福祉、地域支え合いコーディネート機能を強化するため、地域福祉の中核団体として活動する米原市社会福祉協議会へ運営費（地域福祉に係る人件費分）に補助金を交付します。
ボランティア活動の充実および振興を図るため、ボランティアセンターの運営に対し補助金を交付します。

（２）地域での見守りや相談役といった地域福祉を支える担い手である民生委員・児童委員および主任児童委員の活動を支援するとともに、複雑化、多様化する地域課題の解決に向けて各委員の資質向上を図ります。

（３）地域課題に取り組む人材や組織を育成し、多様な主体が参加する支え合いの仕組みづくりをコーディネートする人材（生活支援コーディネーター）を配置することで地域の課題解決を図ります。

（４）地域共生社会の実現に向けて、既存の相談支援機関への助言や複雑化・複合化した支援ニーズがある事例の調整を行い、関係機関の連携の円滑化を進めます。また、必要な支援が届いていない人と信頼関係に基づくつながりを形成するため、アウトリーチ等による丁寧な働きかけを行います。

（５）認知症高齢者の増加や障がい者の地域生活への移行など、今後増大が見込まれる成年後見制度の利用ニーズに対応するため、関係機関と連携した権利擁護センターを運営します。

（６）生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が抱える課題に継続した相談支援を行うことで、困窮状態からの早期の脱却を支援します。一般就労に向けた相談支援を行い、社会参加に向け支援を行います。また、既存の社会参加に向けた事業では対応できない人のため、地域の社会資源や支援メニューの開発、マッチングを行います。
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、就労による自立を支援し、また自立が困難な場合は円滑に生活保護受給へつなげるため「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を給付します。

（７）高齢者等の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援サービスの提供など、地域住民が主体となって取り組む「地域お茶の間創造事業」等に対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築、地域の活性化を図ります。

事業の実績

（１）社会福祉協議会支援事業

① 市社協運営管理事業

米原市社会福祉協議会に対し、地域福祉の推進に関わる職員人件費等（補助率10/10）と法人運営に関わる職員人件費の補助（補助率1/2）を行い、活動支援を行いました。

社会福祉協議会運営費等補助金　55,800,000円

社会福祉協議会を運営するために必要な人件費（11人分の1/2）

地域福祉推進に必要な人件費（17人分）

地域福祉企画立案事業、小地域福祉活動支援事業、相談支援事業、地域福祉活動団体支援事業　等

② 地域福祉活動推進事業費

ボランティアセンター運営事業補助

米原市社会福祉協議会が実施するボランティアセンター運営業務に対し、多様なニーズに対応する養成講座の開催や福祉学習、啓発の実施などの人材育成、更にはボランティア活動をする人が地域で活躍できるよう支援しました。

ボランティアセンター運営事業補助　1,895,000円

ボランティア養成講座５回　新規受講生20人

生きがいバス運行事業補助

米原市社会福祉協議会が実施する生きがいバス運行事業に対し、地域福祉活動において団体等がバスを借上げた費用に対する一部補助を行い、地域福祉の充実と活性化を図りました。

生きがいバス運行事業補助　25,000円

利用実施団体　１団体

福祉車両貸出事業補助

貸出専用の福祉車両１台分の維持経費を補助し、家族や近隣住民、ボランティアが車両を借り受け、高齢者等の移動困難者に対する送迎を行うことにより、地域住民の自助・互助による支援体制の構築に取り組みました。

福祉車両貸出事業補助　730,000円

実利用者数　38人　延べ利用者数134人

（２）民生委員会支援事業

民生委員・児童委員および主任児童委員の活動経費等についての補助を行い、円滑に活動ができるよう支援を行いました。

令和４年３月31日現在　民生委員・児童委員：126人（うち主任児童委員：８人）

民生委員児童委員協議会連合会補助金　12,509,900円

活動内容		件数	活動内容	日数等
困り事相談		8　件	主に高齢者世帯や障がい者世帯等の地域で孤立傾向にある要支援者へ声掛けし、コロナ禍における困り事の把握と関係機関との調整を行った。	R３年５月～
活動件数	相談支援件数	3,133　件	活動日数（延べ）	13,472 日
	地域福祉活動、行事参加	7,959　件	75歳以上ひとり暮らし高齢者バースデー訪問事業	741 人
	訪問件数	8,480　件		
	連絡調整件数	3,735　件		

※１人平均：107日／年間（R２：103日／年間）

（３）生活支援サービス基盤整備事業・地域支え合いセンター運営事業

生活支援コーディネーターを配置し、地域の支え合い活動の人材育成等の講座（移動支援・介護に関する入門的研修・ITを活用した支え合い活動の推進等）を開催しました。また、地域の課題解決に向けた協議体を設置しました。

人材育成等の講座の開催回数：10回　協議体の設置数：２

生活支援サービス基盤整備事業・地域支え合いセンター運営事業委託料　18,980,390円

（４）多機関協働事業・アウトリーチ等事業

分野を横断した連携の更なる強化のために、関係機関の役割分担や支援の方向性の決定、潜在的な相談者の掘り起こし等を通じて、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築に取り組みました。

多機関協働事業・アウトリーチ等事業委託料　14,498,000円

事業の実績

（５）権利擁護事業

知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な人の権利や財産を守り、親族等の身寄りがない場合などにより保護が受けられない事態を防ぐため、家庭裁判所に対し後見開始の審判申立てを行うとともに、報酬等の必要な費用を負担することが困難な人に対し、助成を行いました。

また、日常生活に不安のある高齢者や障がい者およびその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように福祉サービスの利用手続や財産管理の援助、悪質商法等の権利侵害、複雑な契約や相続等の法律行為についての相談・助言、成年後見制度の利用支援等を行う権利擁護センターを設置し、誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりの推進に努めました。

成年後見制度利用支援助成金　264,000円

権利擁護センター運営事業委託料　3,999,600円

（６）生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、「第２のセーフティネット」を強化し、複合的な課題を抱える生活困窮者に対して包括的な相談支援や就労支援等を実施し、生活困窮者の自立を支援し,ました。また、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を給付しました。

生活困窮者自立支援事業委託料　20,198,200円

（自立相談、就労準備支援、アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化、家計改善支援、参加支援）

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金　3,240,000円

（７）高齢者等居場所づくり事業

住民が主体となって取り組む居場所づくり事業を中心とした高齢者等の見守りや、生活支援等の支え合い活動の拡大を図るため、団体の支援を行いました。コロナ禍においては、居場所事業を休止している期間中に訪問や電話等による見守り活動を推進しました。また、居場所において16団体に体力測定会等を実施し、フレイル予防を推進しました。

地域お茶の間創造事業費補助金（23団体）　1,337,000円

団体名	新規／継続	地域	補助金額
野一色みまもりたい	継続	野一色	86,000 円
能登瀬お茶の間クラブ	継続	能登瀬	17,000 円
枝折おたすけ隊	継続	枝折	35,000 円
生活支援ボランティアグループ	継続	天満	72,000 円
大野木長寿村まちづくり会社	継続	大野木	100,000 円
みなわか	継続	河南	45,000 円
世継サロン	継続	世継	100,000 円
上丹生結いの会	継続	上丹生	80,000 円
岩脇まちづくり委員会	継続	岩脇	68,000 円
須川歩楽るん教室	継続	須川	40,000 円
絆千福の会	継続	髙番	50,000 円
すみれ会	継続	すみれが丘	12,000 円
下丹生お茶の間クラブ	継続	下丹生	80,000 円
みんなの家ＥＨ	継続	上板並	100,000 円
カフェがめやま	継続	賀目山	23,000 円
いこいカフェ	継続	大清水	51,000 円
ルポリーベサロット	継続	近江地域	80,000 円
醒井絆会	継続	醒井	51,000 円
寺倉自治会	継続	寺倉	80,000 円
小田お茶の間サロン	継続	小田	50,000 円
日光寺ダンベル体操会	継続	日光寺	36,000 円
朝妻お茶の間サロン	継続	朝妻	40,000 円
筑摩お茶の間サロン	継続	筑摩	41,000 円
合計			1,337,000 円

事業の実績

介護予防活動拠点運営事業補助金（19団体）　2,844,000円

団体名	新規／継続	地域	補助金額
野一色みまもりたい	継続	野一色	213,000 円
能登瀬お茶の間クラブ	継続	能 登 瀬	207,000 円
枝折おたすけ隊	継続	枝　　折	28,000 円
生活支援ボランティアグループ	継続	天　　満	45,000 円
大野木長寿村まちづくり会社	継続	大 野 木	400,000 円
みなわか	継続	河　　南	44,000 円
世継サロン	継続	世　　継	240,000 円
河内区福祉委員会	継続	河　　内	240,000 円
西山お茶の間クラブ	継続	西　　山	84,000 円
堂谷ふれあいサロン	継続	堂　　谷	42,000 円
特定非営利活動法人いきいきおうみ	継続	広　　域	159,000 円
特定非営利活動法人わっか	継続	米　　原	400,000 円
NPO法人Take-Liaison	継続	長　　沢	240,000 円
いきいきふれあいサロン賀目山	継続	賀 目 山	72,000 円
朝妻お茶の間サロン	継続	朝　　妻	72,000 円
筑摩お茶の間サロン	継続	筑　　摩	59,000 円
ほっこりカフェ	継続	米 原 西	104,000 円
小田お茶の間サロン	継続	小　　田	123,000 円
ほな憩家	継続	伊　　吹	72,000 円
合　　計			2,844,000 円

事業の成果

（１）市社会福祉協議会の地域福祉活動および総務運営に対する人件費等補助により、地域の相談支援を強化し、福祉活動団体や小規模コミュニティーの活性化を推進しました。

（２）ボランティアセンターが様々なボランティア養成講座等を開催し、支援を必要とする人とのマッチングを図ることで、活動者が自らの力を発揮し、市民の生き生きとしたボランティア活動が促進される環境づくりを行いました。

（３）住民の身近な相談役である民生委員・児童委員および主任児童委員の地域での見守り活動や困り事相談事業等を実施することにより、地域福祉の推進につなげることができました。

（４）４地域それぞれに配置された生活支援コーディネーターが自治会単位での懇談会や活動支援を目的とした講座、生活支援活動等の情報提供活動等を行うことにより、地域福祉の推進や地域支え合いコーディネート機能の強化を図り、総合的な支援体制づくりを推進しました。

（５）地域共生社会の実現に向けて、育児、介護、障がい、貧困などの世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりを推進しました。

（６）地域における権利擁護支援を取り巻く状況が大きく変化している中で、権利擁護に関する相談支援、法人後見等成年後見制度支援および日常生活自立支援事業を一体的に取り組むことにより、様々な主体が連携する権利擁護体制の構築につながりました。

（７）生活保護に至っていない生活困窮者の支援を行い、自立に向けた支援を行うことができました。

（８）居場所を拠点にした住民主体の活動により、互助による地域支え合い体制の構築や高齢者の生きがいづくりなどを推進しました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	76 ～ 79 ページ

事業名	継続	社会福祉事業	主管課	くらし支援部 社会福祉課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	13,935,000		20,961,000		国　　費	2,590,500	11,426,359
うち繰越	0				県　　費	516,000	158,681
決算額	11,883,749		18,330,087		市　　債	0	0
うち繰越	0				そ の 他	19,050	25,960
執行率(%)/増減率(%)	85.3	▲ 35.2	87.4		一般財源	8,758,199	6,719,087

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

公共交通乗車券等販売事務手数料　19,050円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.45 人役)	計
決　算　額	11,884 千円	25,113 千円	36,997 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	312　円	660　円	972　円

事業の目的および内容

（１）社会福祉活動の増進を図るため、地域で活動する社会福祉団体の活動に係る運営費等に対し補助金を交付します。（補助対象団体数：５団体）

（２）行旅病（死）人について、救護のための医療費等を支給し、また、目的地までの旅費の一部を援助するため近隣地までの旅費（鉄道乗車券）を支給します。

（３）高齢者および心身障がい者（児）の社会参加の促進に資するため、公共交通機関であるバスの利用に係る経費の一部を助成します。

（４）生活困窮者自立支援法に基づき、困難な状態に置かれた生活困窮世帯を支えるとともに、生活困窮世帯の子どもの生活・学習支援を推進します。

（５）発達障がいのある人やその疑いのある人およびその家族に対して、専門的な相談、指導、検査等を行うことで、心身の発達を継続的かつ総合的に支援します。

事業の実績

（１）　社会福祉団体支援事業

市内社会福祉団体に対し支援を行いました。　798,000円

更生保護女性会、ボランティア連絡協議会、遺族会、保護司会、赤十字奉仕団

（２）　行旅病（死）人取扱事業

行旅病人に対し医療費や交通費の支援を行いました。

43,240円（乗車券：66枚、病人：０人、死亡：０人）

[令和２年度　89,685円（乗車券：108枚、病人：０人、死亡：０人）]

（３）　バス乗車助成事業 [（　）内は令和２年度の実績]

市の公共交通（バス）の乗車券購入に対して助成しました。

①バス乗車助成（高齢者用定期券小判手形の助成）　対象者：70歳以上の方　補助率：1/2

利用者数　延べ人数：123人（163人）、助成金額：445,700円（609,700円）

１か月券：14枚（11枚）、３か月券：37枚（53枚）、６か月券：72枚（99枚）

②バス乗車助成[回数券助成]　対象者：身体、知的、精神障害者手帳所持者　補助率：1/2

利用者実人員：５人（６人）、助成金額：112,500円（161,000円）

（４）　生活困窮者自立支援事業

生活困窮世帯の子どもに対し、日常生活習慣の形成や社会性を育む支援、学習習慣の定着の支援等を行いました。

子どもの学習・生活支援事業委託料　3,119,600円

事業の実績

（５）発達障がい支援事業

①発達検査および相談の実施

発達障がい者（児）およびその家族に対して、相談支援や発達検査を行いました。

発達検査件数33件

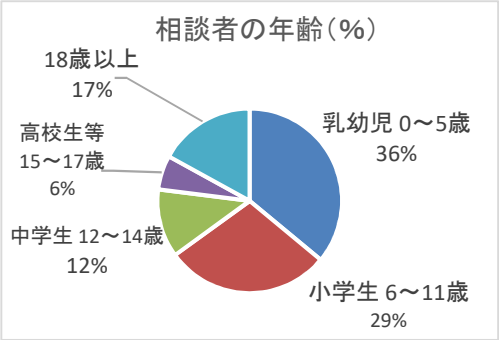
（令和２年度：57件）

相談者数156人、延べ件数430件

（令和２年度：127人、延べ426件）

乳幼児発達相談180人、延べ件数197件

（令和２年度：171人、延べ186件）



②研修会の実施

発達障がいに対する正しい理解や知識を広めるため、オンライン研修を実施しました。

開催日：令和４年３月４日から３月22日まで

動画再生回数：596回

内容：おうちでできる！気持ちの切り替えを育てる遊びや関わり

③まいばら親子教室を実施

心身の発達の遅れや偏りの疑いがある乳幼児およびその保護者が、小集団での遊びを経験することで乳幼児の自信と自尊心を高め、親子の成長を促進する場とするとともに、発達に不安を持つ保護者同士の交流促進を図りました。

実施回数：24回　延べ利用者：66組

④巡回相談の実施

地域の保育所、幼稚園、認定こども園、学校、放課後児童クラブ、家庭等を訪問し、助言を行いました。

実施回数（延べ人数）：	地域の保育園、幼稚園、認定こども園	31回（51人）
	放課後児童クラブ	13回（24人）
	個別巡回	９回（17人）

⑤ことばの教室を実施

令和３年度からの新事業として「見る、聞く、話す、描く」の課題がある年長児を対象に個々の課題に応じた指導を実施しました。

実利用者数：23人　延べ指導回数：142回

事業の成果

社会福祉団体の活動を支援したことにより、地域における社会福祉活動の増進と団体の活性化を図ることができました。また、高齢者や心身障がい者（児）に対し交通費の負担軽減を行い、活動の場の確保、社会参加を促進することができました。

生活困窮者に対しては、自立に向けた支援を行うことができました。

発達支援センターにおいては、園や放課後児童クラブへの巡回相談の回数を増やし、支援の充実を図りました。ことばの教室においては、学校や通級指導教室と連携することで就学後の継続した支援につなげることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	76 ～ 79 ページ

事業名	継続	非核・平和事業	主管課	くらし支援部 社会福祉課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	5,256,000		204,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	207,100		85,800		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	3.9	+141.4	42.1		一般財源	207,100	85,800

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

①②
　モニュメントの基本計画策定等を行うための事業費を計上し、翌年度へ繰越したため。
＜令和４年度への繰越額＞　3,347,000円

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.35 人役)	計
決　算　額	207 千円	9,827 千円	10,034 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	5 円	258 円	263 円

事業の目的および内容

（１）平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くため式典を開催します。
（２）市民とともにつくる非核・平和米原市民会議において、戦争を繰り返さないための平和の取組、新たな顕彰のかたち、忠魂碑の課題を集約し、市全体の平和の象徴としてのモニュメント（仮称）「平和の礎（いしずえ）」の整備を進めます。

事業の実績

（１）平和祈念式典開催事業
　戦後70年余りが経過し、遺族が高齢化して戦争の記憶が薄れゆく中、戦争の悲惨さ、平和希求の願いを市民と共有するとともに、戦没者の慰霊および平和へのまちづくりの誓いを立てました。

式典の概要
①開　催　日　令和３年８月７日
②開 催 場 所　市民交流プラザ（ベルホール310）
③式典参加者　約50人
④内　　容　黙祷、非核・平和都市宣言文の朗読、献花

（２）非核・平和事業
　市民会議を新たに設置して、戦争を繰り返さないための平和の取組、戦没者等への哀悼の在り方、忠魂碑の課題を集約し市全体としての平和の象徴をどうするか検討しました。

「市民とともにつくる非核・平和米原市民会議」の経過

第１回	令和３年11月26日	市民会議の立ち上げ、諮問、検討事項や諮問内容についての協議、今後の市民会議の進め方について
第２回	令和４年１月28日	検討事項や諮問内容についての協議
第３回	令和４年３月９日	検討事項や諮問内容についての協議 今後のスケジュールについて

事業の成果

（１）戦没者の方々への敬意の気持ちを忘れることなく、戦争の悲惨さ、平和、命の尊さを市民と共有するとともに、平和へのまちづくりの誓いを新たにしました。
（２）諮問書の基本的な考え方を踏まえ、忠魂碑の現状や課題、戦没者および戦争犠牲者への哀悼や新たな顕彰のかたち、市全体の平和の象徴として、非核・平和を祈念するモニュメントの建立について、市民会議で議論をしました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	決算書	78 ～ 81 ページ
事業名	継続	障がい者福祉事業				主管課	くらし支援部 社会福祉課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	4,044,000		12,587,000		国　費	0	5,156,000
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	3,357,109		9,982,927		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	360,000	1,460,000
執行率(%)/増減率(%)	83.0	▲ 66.4	79.3		一般財源	2,997,109	3,366,927

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 令和２年度においては、第６期障がい福祉計画策定事業やコロナ感染症に関する障害児世帯緊急応援金、通所事業所衛生資材購入費といった臨時的な経費を計上していたため。

その他の内訳(３年度)

就労移行支援事業施設管理経費負担金　360,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.60 人役)	計
決算額	3,357 千円	4,367 千円	7,724 千円
市民１人当たり(38,048 人)	88 円	115 円	203 円

事業の目的および内容

（１）障害者手帳の交付や、障がい児者および世帯に対して、負担を軽減するための事業や活動を支援するための助成を行います。

（２）障がい者相談員による相談活動を行います。

事業の実績

（１）障がい者福祉一般事業

①手帳交付状況　（単位：人）

		身体障害者手帳		療育手帳		精神保健福祉手帳		合計	
交付	新規、転入	128	(94)	17	(15)	38	(21)	183	(130)
返還	死亡	80	(90)	3	(0)	2	(2)	85	(92)
	転出	5	(16)	3	(0)	0	(0)	8	(16)
	非該当、その他	27	(30)	27	(26)	0	(0)	54	(56)
手帳所持者		1,529	(1,512)	455	(453)	304	(309)	2,288	(2,274)

※（　）内は、令和２年度末の所持者数

②障がい者福祉団体活動推進事業費助金　309,775円（３団体）

③扶養共済掛金助成　460,500円（７人）

④就労移行支援事業所建物借上料　360,000円

（２）障がい者相談事業　相談回数70回

身体障がい者相談員報償　97,920円（４人）

知的障がい者相談員報償　48,960円（２人）

事業の成果

（１）障がい者福祉団体が実施する活動の支援や、心身障害者扶養共済制度の掛金の一部助成、医療ケア児童生徒の通学に係る保護者支援等を行い、障がい者の福祉の増進を図ることができました。

（２）身体障がい者相談員、知的障がい者相談員の活動により、相談支援の充実を図ることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	決算書	78 ～ 81 ページ
事業名	継続	障がい者更生援護事業				主管課	くらし支援部 社会福祉課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	20,084,000		16,649,000		国　　費	14,917,447	12,486,082
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	19,971,980		16,648,110		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	99.4	+20.0	100.0		一般財源	5,054,533	4,162,028

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.10 人役)	計
決　算　額	19,972 千円	728 千円	20,700 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	525　円	19　円	544　円

事業の目的および内容

日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障がい者等の福祉の向上を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当を支給します。

事業の実績

障害者手当支給事業：19,971,980円　（令和２年度：16,648,110円）

（１）特別障害者手当

支給要件：精神または身体に著しく重度の障がいを有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者
支給月額：27,350円
支払時期：原則として、毎年２月、５月、８月、11月
所得制限：あり

令和３年度受給者数：52人　　（令和２年度：48人）

（２）障害児福祉手当

支給要件：精神または身体に重度の障がいを有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の者
支給月額：14,880円
支払時期：原則として、毎年２月、５月、８月、11月
所得制限：あり

令和３年度受給者数：19人　　（令和２年度：19人）

事業の成果

重度の障がい者（児）の経済的な負担を軽減し、在宅生活の安定、社会参加の促進を図ることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	決算書	78 ～ 81 ページ

事業名	継続	地域生活支援事業	主管課	くらし支援部 社会福祉課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	107,773,000		115,052,000		国　　費	27,551,000	22,986,117
うち繰越	0		0		県　　費	14,095,000	13,404,557
決算額	94,637,036		100,371,374		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	87.8	▲ 5.7	87.2		一般財源	52,991,036	63,980,700

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.70 人役)	計
決　算　額	94,637 千円	12,374 千円	107,011 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	2,487　円	325　円	2,812　円

事業の目的および内容

障がいのある人の生活支援と社会参加への促進を図るため、自立支援給付事業の補完として地域の特性に応じた各種事業を実施します。

（１）視覚、聴覚障がい者の意思疎通支援を図る事業を行うとともに、ボランティアの育成を行います。

（２）在宅生活を支援するため、訪問入浴サービスの提供や日常生活用具の給付を行います。

（３）地域生活を支援するため、日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。

（４）湖北福祉圏域で広域連携し、各種相談支援事業を実施するとともに、地域活動支援センターの運営、スポーツ教室の開催などを行います。

事業の実績

（１）意思疎通支援事業：7,218,361円

視覚、聴覚に障がいのある方の社会支援のため、手話通訳等の派遣や音の広報を発行しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、相談業務における接触機会の抑制のため、遠隔手話サービスの環境整備を行いました。

①音の広報発行　　：市広報14回、議会だより５回
②手話通訳者派遣　：449回
③要約筆記者派遣　：３回
④遠隔手話サービス：テレビ電話、チャット、代理電話、遠隔手話、電話リレー約800回

手話施策推進方針に基づき、手話施策推進会議を開催しました。

全体会議３回（委員：10人）
作業部会４回（手話テキストや指導案の検討）

手話を市民に広めるため、啓発事業を実施しました。

①手話出前講座　12回
②手話テキスト増刷　16ページ　2,000冊
③社会福祉大会　第２分科会
令和３年11月28日　滋賀県立文化産業交流会館　小劇場
（参加者：56人）
講演「デフリンピックと共生社会」NPO法人BreakThrough　代表　中野智久さん
2017年サムスンデフリンピック　バレーボール日本男子代表　信田　光宣さん

④手話チャレンジ講座(介護編)　３回　(10人)
⑤手話チャレンジ講座（はじめての手話編）　３回（10人）

障がいのある方の社会参加支援のためのボランティア育成事業を行いました。
音訳ボランティア養成講座（PC編集編：11人、視覚障害者センター見学：７人、視覚障がい当事者講演会：８人）

事業の実績

（２）在宅生活支援事業：15,324,352円

障がいのある方の在宅生活の支援を行いました。

①障がい者配食サービス事業：412,200円
利用人数：６人　年間配食数：2,748食（令和２年度：８人　3,080食）

②訪問入浴サービス事業：2,285,919円　利用人数：３人（令和２年度：４人）

③重度障がい者介護用品購入助成事業：1,978,012円　利用人数：58人
（令和２年度：58人）

④日常生活用具給付：10,648,221円
ストーマ：595件、紙おむつ：178件、その他：26件

（３）社会参加支援事業　：7,270,023円

障がいのある方の社会参加を支援するとともに、経済的負担の軽減を図りました。

①障がい者福祉施設通所費助成：1,281,890円　利用人数：50人（令和２年度：48人）

②自動車利用支援事業補助金：100,000円　利用人数：１人（令和２年度：１人）

③自動車燃料費等助成：5,386,500円　利用人数：344人（令和２年度：348人）

④軽度・中等度難聴児補聴器購入等補助金：365,355円
利用人数：５人（令和２年度：７人）

（４）地域生活支援事業：17,689,838円

日中一時支援事業、移動支援事業等を行い、障がい児者の地域における生活を支援しました。

①日中一時支援　7,736,731円（利用回数：1,421回、利用人数：57人）

②移動支援　　9,471,685円（利用時間数：3,399時間、利用人数：102人）

③障がい児夏季休暇期間余暇支援事業委託料：481,422円（７回）

（５）広域連携地域生活支援事業：　47,134,462　円

湖北福祉圏域において、相談支援事業をはじめとした障がい者の福祉サービスを実施しました。

①相談事業　26,105,500円　　相談延件数：10,371件（米原市分）

②地域活動支援センター事業　2,496,000円
サロン199日開所（延べ233人利用）

③スポーツ教室事業　439,962円　　参加延人数：75人（米原市分）

④長浜米原基幹相談調整センター事業 :15,391,000円
研修会：16回、機能強化員連絡会：12回、運営委員会・部会等：73回

事業の成果

市単独および広域で各種事業を行うことにより、障がいのある方が地域で自立した日常生活および社会生活を送れるよう支援することができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	決算書	78 ～ 81 ページ

事業名	継続	障がい者福祉体制等整備支援事業	主管課	くらし支援部 社会福祉課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	11,740,000		78,380,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		26,287,000		県　　費	0	0
決算額	10,486,000		78,380,000		市　　債	0	0
うち繰越	0		26,287,000		そ の 他	0	73,765,000
執行率(%)/増減率(%)	89.3	▲ 86.6	100.0		一般財源	10,486,000	4,615,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 施設整備補助金および施設整備貸付金の対象法人が減少したため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.40 人役)	計
決　算　額	10,486 千円	2,912 千円	13,398 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	276　円	77　円	353　円

事業の目的および内容

（１）障がい福祉サービスの充実を図るため、施設整備に係る経費の借入金の償還金に対する補助を行います。

（２）施設利用者の安全と生活の質の向上を図るために、施設の改修工事に係る費用に対して補助を行います。

事業の実績

（１）社会福祉法人が行った入所・通所施設整備に係る借入金等の償還に対する助成を行いました。

いぶきやま（伊吹山藤の根作業所）　建設負担金　1,850,000円
借入金額：37,000,000円　償還期間：平成14年度から令和３年度まで
ライフまいばら（まいはら作業所）　建設負担金　2,765,000円
借入金額：55,300,000円　償還期間：平成20年度から令和９年度まで

（２）社会福祉法人が行った入所施設の改築に対して補助を行いました。
湖北会あそしあ　施設整備補助金　5,871,000円

【湖北会あそしあ　外観および居室ユニット】

事業の成果

（１）通所施設等の整備により、障がい者の地域社会における働く場や日中活動の場が確保でき、自立の促進につながりました。

（２）入所施設の改修により、入居者等の安全を確保し、安心して生活できる環境を整えることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	決算書	78 ～ 81 ページ
事業名	継続	自立支援給付事業				主管課	くらし支援部 社会福祉課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	1,173,077,000		1,078,002,000		国　　費	571,644,402	523,591,562
うち繰越	0		0		県　　費	277,635,992	254,764,988
決算額	1,122,194,934		1,044,877,770		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	498,368
執行率(%)/増減率(%)	95.7	+7.4	96.9		一般財源	272,914,540	266,022,852

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.70 人役)	計
決　算　額	1,122,195 千円	12,374 千円	1,134,569 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	29,494　円	325　円	29,819　円

事業の目的および内容

（１）障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業等を実施するとともに、サービスの必要性を明らかにするため障がい支援区分を認定します。
（２）障がいを軽減するための医療費の負担を軽減します。
（３）障がい福祉サービスの利用や事業運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減します。

事業の実績

（１）自立支援審査会事務委託料：5,280,073円　　審査回数：24件　　審査件数：108件

（２）障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る自立支援給付費の負担を行いました。

種別	費用額		主なサービス名	利用者数（延べ）	
	R３年度	R２年度		R３年度	R２年度
訪問系	112,491,536円	101,532,553円	居宅介護	1,169人	1,070人
			重度訪問介護	35人	57人
			その他	197人	207人
居住・通所系	832,328,620円	778,922,723円	共同生活援助	499人	517人
			施設入所支援	476人	450人
			生活介護	1,544人	1,502人
			就労移行支援	116人	148人
			就労継続支援A型	506人	501人
			就労継続支援B型	1,487人	1,388人
			その他	428人	404人
相談系	13,621,422円	12,575,952円	計画相談支援	989人	898人

（３）補装具費：8,614,664円(76件)
（４）自立支援医療費
　　更生医療：27,779,147円(実人員 146人)、育成医療：53,867円(実人員 ３人)
（５）児童発達支援等利用者負担額助成金：307,171円(実人員 18人)
（６）強度行動障がい者通所特別支援事業補助金：2,241,000円（２事業所）
（７）医療的ケア児童生徒保護者支援事業 ：42,940円（２人）

事業の成果

介護給付費や補装具費、自立支援医療費等の給付を行うことにより、障がい者（児）の生活の自立と社会参加の促進を図ることができました。また、サービスの利用や事業の運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減することができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　高齢者福祉費	決算書	80 ～ 83 ページ
事業名	継続	包括支援センター事業				主管課	くらし支援部 福祉政策課

事業費(円)	3年度		2年度		財源内訳(円)	3年度	2年度
予算額	50,636,000		7,304,000		国　費	16,932,000	0
うち繰越	0		0		県　費	8,466,000	0
決算額	50,099,827		6,807,509		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	11,769,284	0
執行率(%)/増減率(%)	98.9	+635.9	93.2		一般財源	12,932,543	6,807,509

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(3年度)

① 地域包括支援センター運営事業委託料を、介護保険特別会計から一般会計に移管したため。

その他の内訳(3年度)

介護保険事業特別会計繰入金　11,441,284円

介護予防事業効果検証業務受託事業収入　328,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.75 人役)	計
決算額	50,100 千円	5,459 千円	55,559 千円
市民1人当たり(38,048 人)	1,317 円	143 円	1,460 円

事業の目的および内容

高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるように、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、任意事業を実施します。

事業の実績

（1）地域包括支援センターにおける各業務の評価等を行い、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立的な運営を確保するため運営協議会を開催しました。

地域包括支援センター運営協議会委員報酬　85,000 円

（2）高齢者虐待防止の啓発を行うとともに、虐待またはその疑いのある事案において、関係機関との連携を図り、適切な虐待対応をすることで、高齢者の権利を守りました。

高齢者虐待防止ネットワーク会議委員報償　96,000 円
高齢者虐待対応支援ネット委託料　136,080 円

（3）市内事業所の主任ケアマネジャーおよびケアマネジャーとの連携体制の構築や強化を図るとともに、研修会を開催し、資質向上に取り組みました。

包括的・継続的ケアマネジメント委員会委員報償　85,000 円

（4）包括的および継続的な支援を行うため、米原近江地域包括支援センターならびに山東伊吹地域包括支援センターの2事業所を委託し、相談支援体制を強化しました。

地域包括支援センター運営事業委託料　43,980,200 円

（5）地域包括支援センターと米原市地域包括支援センター（基幹型）の3事業所における運営業務管理システムを利用し連携して業務を行いました。

電算システム使用料　4,668,840 円

事業の成果

総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、任意事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるように支援しました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　高齢者福祉費	決算書	80 ～ 83 ページ
事業名	継続	高齢者福祉事業				主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	3年度		2年度		財源内訳(円)	3年度	2年度
予算額	9,230,000		12,494,000		国　費	0	10,267,000
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	39,000		10,305,696		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	21,000
執行率(%)/増減率(%)	0.4	▲ 99.6	82.5		一般財源	39,000	17,696

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(3年度)

①②

在宅要介護高齢者等生活支援サービス補助金について、感染者および濃厚接触者となった要介護者はあったものの、介護サービスが上限を超える利用がなく、執行がなかったため。

高齢者福祉施設改修等事業補助金について、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の内示が年度末であり年度内の完了が見込めず、事業費を翌年度へ繰越ししたため。
＜令和４年度への繰越額＞　6,930,000円

その他の内訳(3年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.15 人役)	計
決算額	39 千円	1,092 千円	1,131 千円
市民1人当たり(　38,048　人)	1 円	29 円	30 円

事業の目的および内容

（1）市内の介護サービス事業所における介護職員従事者の増加や定着、スキルアップを図るため、介護職員初任者研修の修了者であって、現に介護職員として勤務している人への奨励金を交付します。

（2）在宅で高齢者を介護している家族が新型コロナウイルスに感染し、濃厚接触者となった要介護者が自宅にとり残されてしまった場合など、生活に必要な最低限のサービスが受けられるよう、在宅での訪問介護サービスの支援体制を整えることで、濃厚接触者となった要介護者の安全、安心な生活を確保するため、補助金を交付します。

（3）災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策および新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を推進し、利用者の安心・安全を確保するため、補助金を交付します。

事業の実績

（1）介護職員初任者研修奨励金事業　　39,000円（対象者：１人）

市内の介護保険サービス事業所における介護職員従事者の増加と定着およびスキルアップを図るために、介護職員初任者研修の修了者であって、現に介護職員として勤務されている方に対して、奨励金を交付しました。

（2）在宅要介護高齢者等生活支援サービス補助金

感染者および濃厚接触者となった要介護者はあったものの、介護サービスが上限を超える利用がなく、執行はありませんでした。

（3）高齢者福祉施設改修等事業補助金

日常生活や緊急・災害時に通路を確保するため消融雪設備の整備する事業所への補助について、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の内示が年度末であり、年度内の完了が見込めず、事業費を翌年度へ繰越ししました。

施設の名称　グループホーム悠楽

事業の成果

介護職員初任者研修奨励金事業等を実施することにより、介護職員の技術の向上と介護従事者の確保に努めるとともに、質の向上につなげることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　高齢者福祉費	決算書	80 ～ 83 ページ
事業名	継続	高齢者生きがい支援事業				主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	22,386,000		23,085,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	1,369,000	1,347,000
決算額	22,231,150		22,472,100		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	99.3	▲ 1.1	97.3		一般財源	20,862,150	21,125,100

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.08 人役)	計
決　算　額	22,231 千円	582 千円	22,813 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	584　円	15　円	599　円

事業の目的および内容

高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、生き生きとした生活を送るための生きがいづくり活動や社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。

事業の実績

（１）敬老祝金支給事業

令和３年９月１日を基準日として市内に居住される満88歳、満100歳を迎えられた高齢者の方の長寿をお祝いし、敬老祝金を支給しました。

敬老祝金　1,505,000円

支給対象者：251人（令和２年度：297人）

満88歳（3,000円）：235人、満100歳（50,000円）：16人

（２）老人クラブ活動支援事業

生きがいづくりや健康づくりに取り組む老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の社会参加を促進しました。

老人クラブ連合会等活動事業費補助金　5,370,000円

単位老人クラブ活動事業分　1,099,000円

老人クラブ連合会活動事業分　1,823,000円

老人クラブ連合会創造推進員設置分（２人分）　2,448,000円

①単位老人クラブ数：22クラブ（伊吹：10クラブ、近江：12クラブ）

（令和２年度：24クラブ）

②会員数：1,648人（伊吹：823人、近江：825人）［令和４年３月31日現在］

（令和２年度：1,802人）

（３）シルバー人材センター活動支援事業

高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会における福祉の向上を図るため、市シルバー人材センターに補助を行い、活動を支援しました。

高齢者就業機会確保事業費補助金　15,000,000円

運営費（人件費、管理費分）　5,339,000円

事業費（高齢者活用、現役世代雇用サポート事業分）　9,661,000円

①会員数：805人［令和４年３月31日現在］（令和２年度：775人）

②受注件数：2,147件／年（令和２年度：2,196件／年）

事業の成果

高齢者の方々が住み慣れた場所で楽しく過ごすことができる活動の場の提供や地域貢献を目的とした団体活動の支援、更には長寿のお祝い等を行うことにより、高齢者の生きがいづくりを支援することができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　高齢者福祉費	決算書	80 ～ 83 ページ
事業名	継続	高齢者入所措置事業				主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	24,401,000		24,735,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	23,653,068		22,130,420		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	5,618,879	5,078,631
執行率(%)/増減率(%)	96.9	+6.9	89.5		一般財源	18,034,189	17,051,789

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

養護老人ホーム入所負担金	5,028,832円
老人施設入所負担金	590,047円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.35 人役)	計
決　算　額	23,653 千円	2,548 千円	26,201 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	622　円	67　円	689　円

事業の目的および内容

生活環境上の理由および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する費用を負担し、入所者の日常生活を支援します。

事業の実績

（１）養護老人ホーム入所措置事業　　23,048,021円

① 養護者不在等の理由により在宅生活が困難となった高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行い、生活の維持および向上を図るための支援を行いました。

② 措置の状況（令和４年３月末現在）

区　分	施設名	入所者
養護老人ホーム	ながはま（長浜市）	８ 人
	きぬがさ（東近江市）	１ 人
	金亀荘（彦根市）	１ 人
	星光の里（多賀町）	１ 人
合　計		11 人

令和３年度中の増減：　＋１人　（２増１減）

（２）権利擁護（特別養護老人ホーム）入所措置　　590,047円

① 身体的および経済的な虐待等のやむを得ない事由により、自宅で養護を受けることが困難な高齢者の特別養護老人ホームへの入所措置を行い、安心した生活が送れるよう支援を行いました。

② 措置の状況　措置人数：２人

区　分	施設名	入所者	備考
特別養護老人ホーム	優・悠・邑 （岐阜県関ケ原町）	２ 人	令和３年５月　１人退所 令和３年９月　１人退所
合　計		２ 人	

（令和４年３月末時点の措置人数は０人）

事業の成果

施設での適切な生活管理の下で援護が行われ、在宅で生活が困難な高齢者等の安定した生活の確保を図ることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　高齢者福祉費	決算書	80 ～ 83 ページ

事業名	継続	介護予防生活支援事業	主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	2,139,000		3,348,000		国　　費	0	470,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	746,000
決算額	1,133,250		2,514,819		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	53.0	▲ 54.9	75.1		一般財源	1,133,250	1,298,819

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 高齢者エアコン設置事業について、当初想定よりも利用者が少なかったため。

② 事業見直しにより、廃止した事業があるため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.45 人役)	計
決　算　額	1,133 千円	3,276 千円	4,409 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	30　円	86　円	116　円

事業の目的および内容

高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援します。

事業の実績

（１）訪問理容サービス事業　46,000円

在宅の寝たきり高齢者に訪問の理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援しました。

利用件数：46件（令和２年度：39件）　実人数18人：1,000円/回

（２）地域なじみの安心事業　9,000円

家族介護者の急な病気や事故等やむを得ない緊急時における安心を確保するため、デイサービス事業所等で介護保険サービス外の預かりを行った事業者に対し助成を行いました。

利用件数：１件（令和２年度：６件）

（３）高齢者等住宅除雪費補助事業　463,700円

自力で除雪が困難な高齢者世帯などを対象に、除雪時の安全確保と不安の解消を図るため、除雪に要する経費の一部を助成しました。

利用件数：36件（令和２年度：２件）　実人数26人

（４）高齢者自立支援住宅改修補助事業　57,000円

65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で要介護および要支援の認定を受けていない人に対し、住宅の改修をすることにより転倒等を予防し、在宅で健康に生活を送れるよう費用の一部を補助しました。

利用件数：１件（令和２年度：０件）

（５）高齢者エアコン設置事業　200,000円

高齢者の熱中症による事故を未然に防ぐため、対象住宅に新たにエアコンを設置した75歳以上の高齢者世帯に対して費用の一部を補助しました。

利用件数：４件（新規事業）

事業の成果

各種在宅サービスを提供することにより、高齢者が安心して自立した在宅生活を送ることができる環境づくりを推進したほか、介護者の負担軽減につなげることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	6　福祉医療費	決算書	84 ～ 85 ページ

事業名	継続	福祉医療費助成事業	主管課	市民部 市民保険課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	273,690,000		276,963,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	76,123,100	72,360,104
決算額	264,243,371		257,644,838		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	127,842,551	99,250,609
執行率(%)/増減率(%)	96.5	+2.6	93.0		一般財源	60,277,720	86,034,125

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

広告事業収入	5,000円
福祉医療費高額療養費返還金	33,067,064円
福祉医療費返納金	36,927円
福祉医療費助成費返還金	3,560円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	74,000,000円
市町村振興協会市町交付金	16,776,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.30 人役)	計
決　算　額	264,243 千円	9,463 千円	273,706 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	6,945　円	249　円	7,194　円

事業の目的および内容

乳幼児や障がい者（児）、母子・父子家庭など福祉医療費助成制度による医療費の助成および小中学生の医療費、精神入院医療費、心身障がい者（児）などの医療費の助成を行うことにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。

事業の実績

（１）福祉医療費助成費　　件数＝レセプト件数

区　　分	令和３年度		令和２年度	
	件　数	助 成 額	件　数	助 成 額
乳幼児	28,403 件	58,382,629 円	25,816 件	51,942,132 円
重度心身障がい者（児）	5,910 件	48,147,443 円	6,276 件	53,099,850 円
低所得老人	9,735 件	13,925,569 円	8,697 件	11,776,888 円
母子家庭	4,787 件	14,779,892 円	6,070 件	16,331,437 円
父子家庭	408 件	2,043,761 円	464 件	1,923,315 円
ひとり暮らし（高齢）寡婦	268 件	1,662,401 円	227 件	1,594,215 円
重度心身障がい老人	8,745 件	30,849,035 円	9,011 件	32,428,009 円
精神障がい者（児）	2,270 件	3,394,662 円	2,096 件	3,305,932 円
精神障がい老人	249 件	347,069 円	312 件	452,057 円
計	60,775 件	173,532,461 円	58,969 件	172,853,835 円

（２）市単独医療費助成費　　件数＝レセプト件数

区　　分	令和３年度		令和２年度	
	件　数	助 成 額	件　数	助 成 額
小中学生（児童・生徒）	29,059 件	60,850,129 円	27,092 件	56,908,232 円
精神科入院	273 件	3,747,351 円	290 件	4,043,454 円
知的障がい者（児）	115 件	424,297 円	147 件	444,656 円
身体障がい者（児）（手帳３級保持者）	4,110 件	13,829,874 円	3,770 件	11,300,953 円
計	33,557 件	78,851,651 円	31,299 件	72,697,295 円

事業の成果

乳幼児、障がい者（児）、母子・父子家庭など福祉医療費助成制度による医療費助成、および市単独の小・中学生の医療費無料化、精神科入院医療費、知的障がい者（児）、身体障害者手帳（３級）保持者などの医療費助成を行ったことにより、保健の向上と福祉の増進、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	7　人権対策費	決算書	84 ～ 87 ページ

事業名	継続	人権対策推進事業	主管課	総務部 人権政策課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	33,076,000		48,889,000		国　　費	3,000,000	602,848
うち繰越	0		0		県　　費	462,000	64,588
決算額	30,050,385		43,437,115		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	2,813,000	3,241,000
執行率(%)/増減率(%)	90.9	▲ 30.8	88.8		一般財源	23,775,385	39,528,679

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　2,813,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.65 人役)	計
決　算　額	30,050 千円	19,289 千円	49,339 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	790　円	507　円	1,297　円

事業の目的および内容

（１）人権擁護委員や関係機関等と連携して、人権相談や街頭啓発など各種啓発事業を実施し、人権意識の高揚および人権問題に対する正しい認識と理解を深めます。

（２）人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進計画の適正な進行管理を行います。
また、外国籍市民が生活する中で直面する問題や生活実態、行政へのニーズ等を把握するためインタビュー調査の実施について審議します。

（３）条例廃止後の旧隣保館を令和元年度から５年間無償貸与し、自治会館として地域の活性化を図る活動拠点としていくために必要な支援策を講じます。
また、円滑な地元譲与等に向けて、旧三吉会館用地登記業務を行います。

（４）いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関と連携を図りながら、いじめの早期発見・早期解決に努めます。

事業の実績

（１）人権動画の制作配信および人権カレンダーの全戸配布　520,300円

①人権動画「外国籍市民の人権について」の制作配信
伊吹山テレビ：12月３日から９日まで動画配信
米原市YouTubeチャンネルでの配信：240回再生（令和４年３月末）

②人権カレンダーの全戸配布：制作部数14,000部
※コロナ禍での幅広い人権啓発に向けて、時間や場所に縛られない形で啓発を行いました。

（２）人権週間ほか、市民啓発活動経費　93,450円

①啓発活動の実績
同和問題啓発強調月間
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当初予定していた街頭啓発に替えて、市内公共施設（７か所）において啓発物品を設置し啓発を行いました。

人権週間
日時：12月９日
場所：市内量販店店頭（市内２か所）およびJR米原駅自由通路改札前
※コロナ禍のため、規模を縮小して実施しました。

②人権作品（人権作文・人権ポスター・人権標語）の募集・巡回展示
応募総数：142点（内訳）ポスター：66点、作文：14点、標語：62点
巡回展示：市内５カ所（人権総合センター・米原市役所など）

【人権カレンダー2022】

事業の実績

（３）人権対策事業　396,000円

主な経費：長浜人権擁護委員協議会負担金　290,000円

職員研修負担金　76,000円

各種研修会等への参加により、人権意識の高揚を図りました。

（４）人権尊重のまちづくり審議会の開催　150,744円

人権施策推進計画の実施状況等について、進行管理調査票に基づき協議いただきました。また、外国籍市民インタビュー調査の実施について検討いただきました。

（５）隣保館廃止に伴う自治会支援策　11,444,000円

旧隣保館を地元自治会館として活用していただくに当たり、地域の活性化に向けた支援を行いました。

①三吉自治会　自治会まちづくり支援補助金　4,137,000円　生活相談事業委託　2,160,000円

②多良自治会　自治会まちづくり支援補助金　2,987,000円　生活相談事業委託　2,160,000円

（６）旧隣保館用地登記業務委託　1,147,735円

地元自治会への譲与を見据え、旧三吉会館用地登記のため相続調査等を行いました。

進捗状況（特別受益証明書の取得状況）

R2年度対応：相続人41人中、33人から取得　R3年度対応：相続人53人中、37人から取得

（７）多文化共生社会推進に向けた取組　15,533,978円

多文化共生のまちづくりの推進と各種事業の充実を図るため、NPO法人米原市多文化共生協会に事業を委託し、ポルトガル語、中国語の翻訳や通訳を行ったほか、日本語教室や、国際文化交流事業を開催しました。

各事業の件数

通訳	相談	翻訳	合計（前年度比）
539件	1428件	811件	2,778件（▲0.04%）

〔R2実勢：2,779件〕

（８）分譲宅地事業

①債権整理に向けて、司法書士に委託し、相続人特定のための調査を実施しました。

②収納状況

令和３年度末現在

資　金　名	収納額	未納数	残金
分譲宅地事業	0円	3件	1,093,765円

（９）住宅新築資金等貸付事業

①貸付金の滞納者に対して、随時訪問指導等を行い、借受人からの収納促進に努めました。

②債権整理に向けて、弁護士に委託し、借受人の相続人に対して内容証明郵便を送付し個別相談に応じています。

③収納状況

令和３年度末現在

資　金　名	未収件数	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金等貸付事業	16件	30,136,928円	86,000円	0円	30,050,928円

内訳

	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金	11,886,059円	86,000円	0円	11,800,059円
宅地取得資金	1,630,858円	0円	0円	1,630,858円
住宅改修資金	3,535,562円	0円	0円	3,535,562円
持家住宅資金	13,084,449円	0円	0円	13,084,449円

事業の成果

（１）人権啓発事業については、人権擁護委員や関係機関との連携を図りながら、街頭啓発や広報誌による啓発、人権作品の募集などを行い、人権意識の高揚を図りました。また、人権動画の作成・配信や人権作品を活用した人権カレンダーを全戸配布するなど、時間や場所に縛られない啓発を実施しました。

（２）人権尊重のまちづくり審議会において、人権施策推進計画の適正な進行管理を行うとともに、外国籍市民インタビュー調査について協議しました。また、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの防止や早期発見に向けて関係機関との連携に努めました。

（３）旧隣保館を自治会館として活用するための移行期間として支援を行うことで、地域の活性化に向けた、住民主体のまちづくりについての機運醸成を図りました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	7　人権対策費	決算書	84 ～ 87 ページ

事業名	継続	人権施設管理運営事業	主管課	総務部 人権政策課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	34,292,000		31,147,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	1,026,000	1,031,000
決算額	32,409,508		31,105,055		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	94.5	+4.2	99.9		一般財源	31,383,508	30,074,055

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	32,410 千円	4,367 千円	36,777 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	852　円	115　円	967　円

事業の目的および内容

人権総合センターS・Cプラザでは、本市における人権施策の拠点施設として、人権センター、男女共同参画センター、少年センターの機能を併せ持った複合施設の機能を生かし、関係団体や事業者、地域と連携し、人権問題の課題解決に向けた各種取組を行います。

事業の実績

（１）指定管理者の事業実施状況

人権総合センターS・Cプラザ指定管理委託料　30,297,000円

指定管理者：特定非営利活動法人　ふれあいネット米原

利用者数：7,471人（令和２年度：6,210人）

人権センター事業：人権講座、人権研修会、ふれあい交流事業、子どもを支える世代間交流事業、人権侵害モニタリング事業、人権作品展、各種講座　ほか

男女共同参画センター事業：講演会、女性活躍応援事業、各種体験講座　ほか

相談件数：人権・就労・生活相談等　71件

女性のための相談（職員による相談152件、カウンセラーによる相談51件）

【人権講座】

【人権作品展】

【親子体験教室】

（２）施設の修繕　399,080円

エレベーター装置取替修理　275,000円

廊下照明設備修理　124,080円

（３）空調設備改修工事設計　1,430,000円

老朽化により故障が頻発していた空調設備の改修工事を行うための設計を行いました。

【廊下照明設備修理】

事業の成果

（１）新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に万全を期しながら、適切に管理運営ができました。また、施設管理運営については、指定管理者制度により住民ニーズに応じた各種の相談事業や交流事業を実施して複合施設の機能を生かすことができました。

（２）施設の老朽化に伴い、必要な箇所について修繕を行い、適正な運営環境を確保することができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	8　社会福祉施設費	決算書	86 ～ 87 ページ

事業名	継続	社会福祉施設管理運営事業	主管課	くらし支援部 福祉政策課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	535,770,000		147,006,000		国　　費	302,000	0
うち繰越	0		0		県　　費	7,730,000	0
決算額	414,169,516		144,366,432		市　　債	161,100,000	6,700,000
うち繰越	0		0		そ の 他	20,903,430	1,659,500
執行率(%)/増減率(%)	77.3	+186.9	98.2		一般財源	224,134,086	136,006,932

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 社会福祉施設改修工事について、部品調達が困難な状況等により工期延長を行い、次年度に繰り越したため。
＜令和４年度への繰越額＞　101,440,000円

② 高齢者福祉施設等施設長寿命整備計画に基づき施設改修工事、設計業務の経費が増えたため。

その他の内訳(３年度)

診断書等交付手数料	1,806,000円
高齢者施設長寿命化整備負担金	19,097,430円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.00 人役)	計
決　算　額	414,170 千円	7,279 千円	421,449 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	10,885　円	191　円	11,076　円
診療所利用者１人当たり（　43,559　人）	9,508　円	167　円	9,675　円
貸館利用者１人当たり（　37,092　人）	11,166　円	196　円	11,362　円

事業の目的および内容

（１）指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。

（２）市民が社会福祉施設を安全で快適に利用できるよう、計画的かつ効果的に整備を行います。

事業の実績

（１）医療関係施設

地域包括ケアセンターいぶき管理運営費　43,285,003円

地域包括ケアセンターいぶきに複数医師を配置し、３診療所（地域包括ケアセンターいぶき、吉槻診療所、山東診療所）を運営しました。また、老朽化した施設管理用備品等の更新を行いました。さらに、施設に併設する介護老人保健施設は、病状が安定し治療や入院の必要はないものの、リハビリを含む看護や介護などのケアが必要な人にサービスを提供しました（入所ベット数：60床）。

①指定管理委託料　15,500,000円、指定管理委託料（過年度分）　16,933,870円
〔指定管理者：（公社）地域医療振興協会〕
②医療用備品（顕微鏡、心電計、バリアフリースケール、尿分析装置）　1,851,300円
③施設管理用備品（適温配膳車、食器洗浄機）　3,854,400円
④修繕費（X線管装置交換、手すり、サイン改修）　2,406,800円
⑤旧東草野小中学校一部改修工事設計変更業務　440,000円

地域包括ケアセンターいぶき利用者数　（単位：人）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
診療所	年間延数	19,612	19,180	18,468	17,128	15,200
	１日平均	80	79	77	70	67
介護老人保健施設		20,035	20,155	19,850	19,381	18,848
通所リハビリテーション事業		3,981	4,301	4,197	4,206	3,970
訪問看護事業		1,170	834	729	690	851

※ 診療所については吉槻診療所、山東診療所（令和3年度から）、板並出張診療所・大久保出張診療所（令和２年度まで）の利用者数を含む。

事業の実績

地域包括医療福祉センター管理運営費　57,570,575円

近江診療所および米原診療所を運営し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療を提供しました。また、施設に併設する子育て支援棟において、心身に障がいのある児童等の早期療育や集団生活への円滑な移行を促進するため「米原市児童発達支援センター」を運営し、障がいのある児童の学童保育といわれる放課後等デイサービス事業等を実施しました。

①指定管理委託料　55,485,000円〔指定管理者：（公社）地域医療振興協会〕
②医療用備品（自動尿分析装置）　495,000円

（単位：人）

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
近江診療所＋米原診療所		20,961	22,372	25,140	23,161	28,359
児童発達支援センター（てらす）	児童発達支援（ひまわり）	2,254	2,631	2,630	2,320	2,154
	放課後等デイサービス（たいよう）	2,594	3,545	3,838	4,142	4,164
	保育所等訪問支援（さくらんぼ）	328	336	354	341	311
	児童発達相談支援（ふたば）	169	313	539	450	375

（２）福祉関係施設

地域福祉センター管理運営費　23,258,091円

出前講座による介護予防および認知症予防の啓発のほか、運営推進委員や関係団体との協働による体験型イベントや全世代の地域住民に向けた福祉学習の啓発の実施など、地域住民が安心して暮らし続けられるよう地域福祉推進の拠点としてセンターを運営しました。

①伊吹地域福祉センター愛らんど（地域福祉支援センター）
指定管理委託料　7,014,000円　〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
貸館による利用者数　20,903人（令和２年度：7,945人）
②米原地域福祉センターゆめホール（地域福祉支援センター）
指定管理委託料　8,522,854円　〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
貸館による利用者数　7,499人（令和２年度：7,329人）
③近江地域福祉センターやすらぎハウス（地域福祉支援センター）
指定管理委託料　7,287,000円　〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
貸館による利用者数　8,690人（令和２年度：7,450人）

（３）社会福祉施設等維持補修事業

高齢者福祉施設等長寿命化整備計画に基づき、やすらぎハウスの長寿命化工事の実施および設計委託を行いました。

福祉避難所に指定している地域包括医療福祉センターに、災害時における医療ケア等に必要な電源供給を確保するため、非常用自家発電設備の発注を行いました。併せて急傾斜地の崩壊地域に指定されているため、非常用自家発電設備や施設を守るため、防護柵を設置しました。

やすらぎハウス長寿命化工事監理業務		1,078,000円
ゆめホール長寿命化工事設計業務		5,513,200円
やすらぎハウス長寿命化工事	建築	133,183,600円
	電気	36,921,500円
	機械	20,869,200円
ケアセンターいぶき空調設備改修工事		
	電気	18,454,700円
	機械	52,349,000円
地域包括医療福祉センター防護柵設置工事		11,440,000円
地域包括医療福祉センター非常用自家発電設備設置工事（前払分・繰越事業）		10,189,520円

事業の成果

指定管理者によって適切な管理運営が行われ、各施設に応じた利用者サービスの向上が図れました。

医療関係施設である地域包括ケアセンターいぶきおよび地域包括医療福祉センターふくしあでは、各地域ケア圏域における在宅医療サービスの核となる施設として、医療や訪問看護およびリハビリ等のチーム運営により、24時間365日必要なサービスを必要なタイミングで柔軟に提供する在宅支援が実施できました。

福祉関係施設においては、地域福祉の推進施設として福祉活動やボランティア活動などの事業が展開され、多くの市民が利用されました。

長寿命化工事等、施設の修繕や改修を行ったことにより利用者の利便性や安全性が高まりました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	8　社会福祉施設費	決算書	86 ～ 87 ページ

事業名	継続	デイサービスセンター管理事業	主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	2,747,000		30,916,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	2,700,818		24,398,795		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	98.3	▲ 88.9	78.9		一般財源	2,700,818	24,398,795

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 令和３年度から、施設の一部を指定管理から貸付等に変更したため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.10 人役)	計
決　算　額	2,701 千円	728 千円	3,429 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	71　円	19　円	90　円

事業の目的および内容

指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。

事業の実績

デイサービスセンター等管理運営費　　2,700,818円

地域住民との交流会の開催やサービス利用者への支援、設備の更新等、各施設で工夫を凝らしながら、利用者の増加およびサービスの質の向上につながる取組や地域活動を実施しました。

令和３年度におけるデイサービスセンターの指定管理委託料および運営状況

施設名（利用定員）	指定管理委託料	指定管理者	延べ利用者数（令和２年度）
① 北部デイサービスセンター（10人）	1,842,000円	米原市社会福祉協議会	2,020人（1,864人）
② 柏原福祉交流センター（10人）	449,000円	米原市社会福祉協議会	2,813人（2,773人）

修繕費

① 北部デイサービスセンター

避難口誘導灯、AEDバッテリーパック交換費用　　184,800円

② 柏原福祉交流センター

浴槽修繕費用　　198,000円

事業の成果

指定管理者によって、各施設の適切な管理運営が行われました。

令和３年度から４つの施設を10年間の無償貸付、1つの施設を無償譲渡したことにより、事業者は更に長期的な見通しを持った事業展開や介護人材の確保を図ることができるようになりました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	8　社会福祉施設費	決算書	86 ～ 87 ページ

事業名	継続	地域包括医療福祉センター管理運営事業	主管課	こども未来局 保育幼稚園課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	10,885,000		11,134,000		国　　費	3,156,000	3,711,000
うち繰越	0		0		県　　費	3,156,000	3,711,000
決算額	10,885,000		11,134,000		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	100.0	▲ 2.2	100.0		一般財源	4,573,000	3,712,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.20 人役)	計
決　算　額	10,885 千円	1,456 千円	12,341 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	286　円	38　円	324　円

事業の目的および内容

米原市地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内で開設している病児・病後児保育室「おおぞら」において病児・病後児を受け入れることにより、子育て家庭に対する支援を行います。

事業の実績

病児・病後児保育室「おおぞら」の運営を公益社団法人地域医療振興協会に委託し、病気の進行期または回復期にある児童で、集団生活が困難な児童を一時的に預かりました。

指定管理委託料　　10,885,000円

※令和３年度利用実績（延べ人数）　　（単位：人）　（前年度実績）

区　分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月	合 計	
病　児	17	20	24	28	15	0	14	17	11	2	0	3	151	（　74人　）
病後児	3	3	4	7	1	0	1	2	6	2	0	0	29	（　26人　）
計	20	23	28	35	16	0	15	19	17	4	0	3	180	（ 100人　）

令和２年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の対策として受入定員の削減や預かり時間の短縮等を行いました。
新型コロナウイルスの市内の感染状況を注視し、流行が落ち着いた時期には利用受入を行ったため、前年度に比べて利用者数は増加しました。

【おおぞらの保育室】

事業の成果

年間を通じて、延べ180人の病児・病後児保育の利用があり、共働き等の家庭の子どもが病気になったときに預けられる環境を整えることで、安心して子どもを育てられる環境づくりの推進に努めることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	9　住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	決算書	86 ～ 89 ページ
事業名	新規	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業				主管課	くらし支援部 福祉政策課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	400,984,000		―		国　　費	234,900,000	―
うち繰越	0		―		県　　費	0	―
決算額	248,781,204		―		市　　債	0	―
うち繰越	0		―		そ の 他	170	―
執行率(%)/増減率(%)	62.0	―	―		一般財源	13,881,034	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 概算で見積もった対象世帯数を精査したことによる差分および当初見込んでいたコールセンター設置費用等が不要になったため。

その他の内訳(３年度)

私用消耗品・印刷・地図等収入　170円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.25 人役)	計
決　算　額	248,781 千円	1,820 千円	250,601 千円
給付金給付世帯当たり (2,431 世帯)	102,337 円	749 円	103,086 円

事業の目的および内容

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して１世帯当たり10万円の現金を給付します。

事業の実績

住民税非課税世帯等臨時特別給付金	243,100,000円
電算処理委託料	4,353,250円
会計年度任用職員経費	381,353円
通信運搬費等事務経費	946,601円

事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対する生活・暮らしの支援として、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給しました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	88 ～ 91 ページ

事業名	継続	子ども・子育て支援事業	主管課	こども未来局 子育て支援課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	404,206,000		244,601,000		国　　費	81,902,149	79,869,000
うち繰越	0		0		県　　費	48,715,000	47,072,000
決算額	387,796,978		233,368,856		市　　債	97,100,000	0
うち繰越	0		0		そ の 他	53,744,800	37,760,000
執行率(%)/増減率(%)	95.9	+66.2	95.4		一般財源	106,335,029	68,667,856

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

②米原第２児童クラブの施設整備（建築工事・電気設備工事・機械設備工事）の実施による。

その他の内訳(３年度)

放課後児童クラブ保護者負担金	52,844,800円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	900,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.50 人役)	計
決　算　額	387,797 千円	25,477 千円	413,274 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	10,192　円	670　円	10,862　円

事業の目的および内容

（１）子どもの育ちと子育てを社会全体で支え合い、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもに関する施策を推進します。

（２）放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、放課後留守家庭児童の生活の場として、放課後児童クラブ（９か所、15支援単位）の運営を支援します。

（３）地域の助け合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施します。

（４）ルッチプラザ内に開設した子育て世代包括支援センターに、子育て支援コーディネーター（保育士）と母子保健コーディネーター（保健師）を常時配置し、妊娠、出産から子育てまでの総合的な相談に対応します。

（５）新型コロナウイルス感染症の影響による小学校等の臨時休業等に伴い、家庭で保育を行うために無給の休暇取得または休業を余儀なくされた保護者への緊急支援として、子育て世帯の生活支援を目的とした応援金を支給します。

（６）まいばら協働提案事業により子ども・若者の居場所づくり事業を支援します。

事業の実績

（１）子ども・子育て審議会　報酬等　151,400円

審議会を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について点検・評価等を行いました。審議会２回開催（書面会議１回、オンライン会議１回）

（２）放課後児童クラブ

① クラブ別利用児童数および運営経費

クラブ名	定員	申込者数	登録者(実利用者)数	委託先	委託料等
米原児童クラブ(A･B･C)	170人	206人	173人(166人)	(特非)きづな	45,580,000円
河南児童クラブ	40人	48人	46人(43人)	直営	9,744,624円
坂田第1児童クラブ(A･B)	140人	126人	126人(121人)	(特非)わっか	28,672,000円
坂田第2児童クラブ	70人	87人	87人(76人)	(特非)おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	16,417,000円
息長児童クラブ(A･B)	85人	81人	81人(75人)	(福)米原市社会福祉協議会	23,826,000円
大原児童クラブ(A･B)	130人	150人	137人(126人)	(特非)おおはら	33,757,985円
山東児童クラブ	50人	55人	55人(52人)	(特非)カモンスポーツクラブ	11,797,000円
柏原児童クラブ	45人	26人	26人(27人)	(福)柏葉会	7,467,000円
伊吹児童クラブ(A･B)	110人	103人	103人(97人)	(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	25,795,000円
合計	840人	882人	834人(783人)		203,056,609円

※申込者数および登録者数は、入会決定時（令和３年１月時点）の人数
実利用者数は、ピーク時（令和３年７月時点）の人数

事業の実績

② 保護者負担金収納状況

	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	53,005,600円	52,844,800円	160,800円	99.7%
過年度分	172,900円	172,900円	0円	100%

③ 米原第２児童クラブ運営事業受託者の選定
米原市放課後児童クラブ運営事業受託者審査委員会を開催し、令和４年度から開設する「米原第２児童クラブ」の運営事業受託者を選定しました。
（運営事業受託者）株式会社明日葉

④ 米原第２児童クラブ施設整備　工事請負費等　145,612,500円
米原第２児童クラブ建設工事修正設計業務　　990,000円
米原第２児童クラブ建設工事監理業務　　1,320,000円
米原第２児童クラブ建設工事　143,302,500円（建築工事・電気設備工事・機械設備工事）

⑤ 放課後児童クラブ支援員研修（市主催　年間３回）
※令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響により１回開催
開催日：令和３年６月28日
場　所：本庁舎コンベンションホール
参加者：56人
講　師：金澤博文さん（米原市立大原小学校長）
内　容：学校教育現場における児童理解について

その他研修（滋賀県主催）
放課後児童支援員認定資格研修　４日間　参加者：11人
放課後児童支援員資質向上研修　４日間　参加者：８人

【米原第２児童クラブ】

⑥ 放課後児童クラブ支援員処遇改善
令和４年２月から、新型コロナウイルス感染症への対応の最前線で働く放課後児童クラブ支援員の処遇改善のため、３％程度の賃金引上措置を実施しました（全児童クラブで実施）。

賃金改善額（令和４年２,３月分）　1,321,149円

（３）ファミリー・サポート・センター事業　委託料　3,099,000円
① 親子が参加するイベント等で、会員の募集と制度の周知を図りました。
登録会員184人（167人）※（　）は令和２年度実績
（利用会員90人（77人）、サポート会員81人（77人）、両方会員13人（13人））
② 普通救命講習の開催
小児救急救命講習：１回　　参加人数：13人
③ サポーター養成講座および交流会の開催
サポーター養成講座：８回　　延べ参加人数：　101人
交流会：４回　　延べ参加人数：　77人
④ 利用会員の援助利用申出に対して、サポート会員との調整を行いました。
援助回数：181回（135回）

（４）子育て世代包括支援センター事業　会計年度任用職員報酬等　1,676,687円
子育て支援コーディネーターと母子保健コーディネーターが連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行いました。　相談件数　150件

（５）学校休業等対応緊急応援金支給事業
新型コロナウイルス感染症の影響による小学校等の臨時休業等に伴い、家庭で保育を行うために無給の休暇取得または休業を余儀なくされた保護者への支援として、子育て世帯が安心して生活できるよう緊急応援金を支給しました。
※令和３年８月１日から令和４年３月31日までのうち、新型コロナウイルス感染症の影響による小学校等の臨時休業等の期間において無給の休暇または休業となった日に対し、１日当たり7,500円（実労働時間が４時間以下の予定であったときは、１日当たり3,750円）を支給しました。
※支給額：5,257,500円　　支給件数：130件

（６）地域の子育て支援事業　補助金　900,000円
（特非）わっかとのまいばら協働提案事業として、子ども・若者が安心して過ごすことができるよう、市内で子ども・若者の居場所づくりを行う活動を支援するための仕組みづくりに取り組みました。

事業の成果

（１）様々な状況におかれている子どもや保護者を支援し、地域社会全体で子どもや子育て家庭を支えることにより、全ての子どもが健やかに成長できる環境づくりを推進しました。

（２）放課後児童クラブの運営・支援を行うことで、放課後留守家庭となる児童の家庭に代わる安全で安心な居場所づくりを推進し、小学生の子どもを持つ子育て家庭を支援することができました。

（３）地域の助け合いによる子育て援助活動の広がりによって、子育て家庭を支援することができました。

（４）子育て支援団体が地域に根付き、継続して活動が展開できるよう支援を行うとともに、関係機関と連携しながら居場所の確立に向けた取組を進めることができました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	88 ～ 91 ページ

事業名	継続	子ども若者自立支援事業	主管課	こども未来局 子育て支援課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	5,844,000		5,252,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	5,807,062		5,206,398		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	99.4	+11.5	99.1		一般財源	5,807,062	5,206,398

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.30 人役)	計
決算額	5,807 千円	2,184 千円	7,991 千円
市民１人当たり(38,048 人)	153 円	57 円	210 円

事業の目的および内容

（１）おおむね15歳から39歳までのひきこもり等の状態にある子ども・若者およびその家族への継続的な相談や支援を行い、当該子ども・若者の就労および生活の自立を図ります。

（２）子ども・若者の相談や就労支援においては、指定支援機関としてNPO法人に事業委託し、一人一人に合わせたパーソナルプランを立て、丁寧なケースワークを行うことにより、自立に向けた支援を行います。

事業の実績

ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者が自立できるよう、関係機関と連携しながら、NPO法人就労ネットワーク滋賀に支援業務を委託し、キャリアコンサルタントや臨床心理士を配置するなど支援体制を整えました。

子ども・若者自立支援事業委託料　　5,799,912円

※臨床心理士の主な業務内容

専門職であるキャリアコンサルタントが、就労に向けて総合的な支援を計画的に実施しました。

※キャリアコンサルタントの主な業務内容

長期ひきこもりからの脱出など、心のケアが必要な相談者への寄り添いや精神的疾患への配慮、職業適性に関する心理判定等を実施しました。

（１）相談支援

若者自立ルーム「あおぞら」を人権総合センターS・Cプラザ内に開設し、ひきこもり等の若者や家族の相談を受け、生活や仕事の自立を支援しました。

年度	相談件数	電話相談	来所相談	訪問相談
令和元年度	853	171	611	71
令和２年度	1,365	280	996	89
令和３年度	1,777	358	1,245	174 (58)

( )は、R３年度開始の家庭訪問件数

（R３）新規相談件数　14件　　※訪問相談は公民館等の施設での相談

就労実現　５件

（２）子ども・若者支援地域協議会の活動

県サポートステーションや市内事業所、市社会福祉協議会等と連携し、職場体験や就労場所の提供の支援を行いました。

①定例連絡会　　毎週１回（金曜日）

②横連携　不登校・引きこもり長期化防止会議　２回、個別ケース会議　随時

③関係機関等の連絡調整会議　12回

事業の成果

子ども・若者支援地域協議会による相談、支援活動を精力的に実施しました。また、支援が必要な対象者へ継続的で丁寧な支援を行うことで、ひきこもりからの脱出や就労の実現につながりました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	88 ～ 91 ページ
事業名	継続	結婚サポート事業				主管課	こども未来局 子育て支援課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	960,000		988,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	834,649		716,685		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	86.9	+16.5	72.5		一般財源	834,649	716,685

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.30 人役)	計
決　算　額	835 千円	2,184 千円	3,019 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	22　円	57　円	79　円

事業の目的および内容

（１）出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、結婚を希望する未婚男女に新たな出会いの場を提供します。

（２）結婚相談所の開設日を見直し、結婚相談専用窓口を設置することにより、結婚相談員相互の連携を深め、地域密着型の相談支援体制を強化します。

事業の実績

結婚相談事業　結婚相談員謝礼ほか　834,649円

① 結婚相談所の開設

結婚相談員（16人）を委嘱し、結婚相談所として山東支所に結婚相談専用窓口を開設し、結婚相談員相互の連携強化を図りながら相談者の支援を行いました。

また、相談者の相談機会を確保するため、４月～10月には第２木曜日の午後７時から結婚相談所を開設しました。

結婚相談窓口の開設　24回

４月～10月：第２木曜日、第２日曜日、第４土曜日

11月～３月：第２日曜日、第４土曜日

※８月28日、９月９日、12日、25日、１月22日、２月13日、26日の７回は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。

【市結婚相談所】

結婚相談所に相談に来られた相談者数　104人

結婚相談員が仲介したお見合い数　25組　50人

② 結婚相談員会議（年５回）、情報交換会（年５回）を開催しました。

③ 湖北地区結婚相談員連絡会への参加

湖北地域農業センターが事務局となる湖北地区結婚相談員連絡会に結婚相談員４人が参加し、長浜市の結婚相談員との情報交換（年４回）を行い、湖北地域での結婚成立に努めました。

事業の成果

相談者に対し定期的に結婚相談所の登録者を紹介したり、各種イベント情報を案内するなど、結婚相談員が相談者に寄り添い、継続して連絡を取り合うことで、多くの出会いの機会を創出することができました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	88 ～ 91 ページ

事業名	継続	こども家庭相談支援事業	主管課	こども未来局 子育て支援課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	12,696,000		9,731,000		国　費	385,000	42,000
うち繰越	0		0		県　費	528,000	47,000
決算額	11,676,632		9,090,712		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	92.0	+28.4	93.4		一般財源	10,763,632	9,001,712

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.50 人役)	計
決　算　額	11,677 千円	10,919 千円	22,596 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	307　円	287　円	594　円

事業の目的および内容

（１）子どものいる家庭に関わる様々な心配ごとについての相談を受け、福祉、教育、各関係機関が連携し、問題解決を図るための支援を行います。

（２）学校、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や養育環境の改善につなげます。

事業の実績

（１）子ども家庭相談における相談対応件数　　331件

家庭相談員が子育ての悩みや困りごとの相談を受けました。児童虐待の専門的知見から助言していただくアドバイザーを交え、グループ会議、受理会議等を計94回開催（うち、アドバイザー出席80回）し、支援方針等を協議しました。

（２）市要保護児童対策地域協議会

虐待対応　177件（うち、身体的 80件　心理的 60件　ネグレクト 37件）

（３）児童虐待防止CAP実施　　全24回（教職員 １回、保護者 ５回、子ども 18回）

（子どもワークは、保育所、幼稚園、認定こども園の５歳児が対象）

※CAPとは　Child　Assault　Prevention　（子どもへの暴力防止）の略。

子ども自身が様々な暴力から自分を守る力を持っていることに気づき、その力を発揮できるようにサポートすることを目的としたプログラムのこと。

（４）家庭児童相談システムデータ移行業務委託料　770,000円

支援対象家庭が転入、転出直後において夜間や休日に問題が生じた際に、迅速にケースの把握ができるよう、自治体間の情報共有システムが構築されました。このシステムと連携を図るためのデータ抽出機能を追加するシステム改修を行いました。

（５）主な経費

CAP講師謝礼等	272,800円
アドバイザー謝礼	835,630円
相談員報酬等	9,278,821円

事業の成果

（１）アドバイザーの助言を受けながら、学校、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や状況の緩和につなげることができました。

（２）家庭児童相談システムを活用し、個別ケース会議、実務者会議の資料作成等事務の効率化、自治体間等の情報連携を図ることができました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	88 ～ 91 ページ

事業名	継続	子ども・子育て支援事業	主管課	こども未来局 保育幼稚園課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	32,767,000		35,838,000		国　　費	9,635,000	10,318,000
うち繰越	0		0		県　　費	9,635,000	10,436,000
決算額	30,386,107		31,545,442		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	4,581,000
執行率(%)/増減率(%)	92.7	▲ 3.7	88.0		一般財源	11,116,107	6,210,442

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.90 人役)	計
決　算　額	30,386 千円	6,551 千円	36,937 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	799 円	172 円	971 円

事業の目的および内容

（１）地域子育てセンターあゆっこ（まいばら認定こども園内）、寺子屋（認定こども園長岡学園隣）、はなばたけ（いぶき認定こども園内）、ふたばっこ（おうみ認定こども園内）において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢同士のふれあいの場を提供します。

（２）子育ての不安や悩み等の相談に保育士や相談員が応じ、子育てに関する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。

（３）園児の急な発熱や体調不良時に保護者の迎えを待つ間、看護師が対応する体調不良児対応型の病児保育事業について、全ての公立認定こども園で実施します。

事業の実績

（１）地域子育て支援センター事業　　17,751,605円

① 各地域子育て支援センターの取組について、各種広報媒体を使って事業周知を図りました。

市広報まいばら（子育て応援ひろば）　：　毎月掲載
子育て応援ガイドブックの発行　：　1,400部を作成し、乳幼児健診や公共施設等で配布
子育て通信の発行　：　２か月に１回発行し、未就園児の家庭訪問時に配布
市防災アプリ（メールマガジン）活用　：　週１回地域子育て支援センターの活動内容を配信

② 各地域子育て支援センターでの面接相談および電話相談を実施しました。

③ 散歩やおもちゃを使った遊びなど親子活動を通して、子どもに対する関わり方を振り返る機会を提供しました。

④ 園舎や園庭を開放し、遊びの中で子育ての悩みや子どもへの関わり方について相談を受け、保護者支援に努めました。（開放日数　延べ 832日）

地域子育て支援センター利用者数（令和４年３月31日現在）　　（単位：人）

センター名	保育室・園庭開放（延べ人数）					相談件数
	０歳児	１歳児	２歳児	３歳以上児	合計	（延べ件数）
あゆっこ	817	331	193	17	1,358	168件
寺子屋	449	159	272	2	882	51件
はなばたけ	313	267	241	18	839	30件
ふたばっこ	653	297	262	1	1,213	39件
ふたばっこの土曜日	―	―	―	―	―	―
合計	2,232	1,054	968	38	4,292	288件

※各センター毎に受入れ人数を設定し、事前予約制による親子の受入れを再開しました。

事業の実績

⑤ ４つの地域子育て支援センターが連携し合同事業を実施しました。

開催時期	事業名	内容
６月	いこいこ週間	支援センターの周知と来所のきっかけ作り 各センターで共通の親子ふれあい遊び、七夕飾りの制作
11月	秋のいこいこ週間	各センターで共通の親子ふれあい遊び、制作（どんぐりバッグ） 秋を感じられるコーナーの設置（どんぐりコースター、落ち葉プール）
12月	クリスマスコンサート	伊吹山テレビおよび米原市役所YouTubeチャンネルで配信

※いきいきフェスティバルなど、親子を集める事業を取りやめ、前年度に引き続き動画を制作し配信する取組を行いました。

⑥ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、パソコンを用いたリモートによる担当者会議や、オンライン相談を開始しました。

（２）病児保育事業　　12,634,502円

公立認定こども園全園に看護師を配置し、体調不良児対応型の病児保育事業を実施しました。（利用者延べ人数　656人）

※ 長岡学園（私立認定こども園）での実施は、私立保育所等運営事業において補助金を交付して支援しました。

※ 新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、必要となる物品を購入したほか、園務員の従事時間を増やして園内の消毒作業を徹底しました。

事業の成果

（１）身近な相談相手や居場所が少ない未就園児の保護者に対して地域子育て支援センターの利用を働きかけていくことで、育児不安の解消や軽減を図ることができました。

（２）全ての公立認定こども園で体調不良児対応型の病児保育事業を実施し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を提供することができました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	2　児童措置費	決算書	90 ～ 91 ページ
事業名	継続	児童手当支給事業				主管課	こども未来局 子育て支援課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	610,212,000		603,959,000		国　　費	425,227,665	415,830,333
うち繰越	0		0		県　　費	88,707,165	90,354,833
決算額	607,365,154		597,461,110		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	5,000
執行率(%)/増減率(%)	99.5	+1.7	98.9		一般財源	93,430,324	91,270,944

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.40 人役)	計
決　算　額	607,365 千円	2,912 千円	610,277 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	15,963　円	77　円	16,040　円

事業の目的および内容

（１）中学校３年生修了までの子どもを養育している家庭に対して児童手当を支給し、子育てに係る費用の一部を補い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。

（２）新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対して生活支援特別給付金を支給します。

事業の実績

（１）児童手当

①支給状況

支給月額		所得制限	支給期間
３歳未満	15,000円	あり	令和３年２月分から 令和４年１月分まで
３歳以上小学校修了前　（第１・２子）	10,000円		
〃　　（第３子以降）	15,000円		
中学生	10,000円		

※児童を養育している人の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額5,000円を支給しました。

②児童手当の支給実績（令和３年２月分～令和４年１月分）

支給時期	支給額	受給者数		延児童数
		令和３年度	令和２年度	
６月期	196,255,000円	2,675人	2,758人	17,903人
10月期	191,960,000円	2,513人	2,600人	17,518人
２月期	195,240,000円	2,560人	2,636人	17,879人
合計	583,455,000円	7,748人	7,994人	53,300人

③ 事務費　　通信運搬費ほか　750,798円

新型コロナウイルス感染症の予防対策として、現況届提出依頼書に返信用封筒を同封し、窓口混雑を防ぎました。

④ 児童手当システム改修　　電算処理委託料　1,870,000円

児童手当法改正に伴い、令和４年６月児童手当支給分から高所得者の特例給付が廃止となることから、それに対応するため児童手当システムを改修しました。

事業の実績

（２）低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）

高校卒業までの児童（特別児童扶養手当の給付対象児童は20歳まで）を養育する家庭の内、低所得の世帯に対して生活支援特別給付金を支給しました。

① 給付額　　対象児童1人当たり50,000円

② 申請期間　　令和３年６月23日から令和４年２月28日まで

③ 対象者　　ア 令和３年４月分の児童手当または特別児童扶養手当を受給した者の内、令和３年度の住民税が非課税である者

イ 上記ア以外の高校卒業までの児童を養育する家庭で以下のいずれかに該当する者
令和３年度の住民税が非課税である者
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和３年度分の住民税が非課税である者と同等の事情にあると認められる者

④ 給付金　　給付額：16,000,000円　　支給者：320人

⑤ 電算システム改修　　電算処理委託料3,080,000円

事業の成果

（１）児童手当の支給により、子育て費用の負担軽減を図ることができました。
また、マイナンバーカードを保有する人は、国が運営するオンラインサービスのマイナポータルから児童手当に係る手続等を行うことができ、手続の負担軽減を図ることができました（102件）。

（２）新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯等を支援するため、特別給付金を速やかに支給し、支援の効果を高めることができました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	2　児童措置費	決算書	90 ～ 91 ページ
事業名	継続	児童扶養手当等支給事業				主管課	こども未来局 子育て支援課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	111,628,000		156,377,000		国　　費	88,951,899	76,691,253
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	109,135,877		143,730,035		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	97.8	▲ 24.1	91.9		一般財源	20,183,978	67,038,782

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.40 人役)	計
決　算　額	109,136 千円	2,912 千円	112,048 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	2,868　円	77　円	2,945　円

事業の目的および内容

ひとり親家庭、親に代わって児童を養育している方、父または母に重度の障がいがある家庭に対して児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。

事業の実績

（１）児童扶養手当

①児童扶養手当の支給内容

全部支給　月額43,160円　　一部支給　月額43,150円～10,180円

※一部支給額は所得等に応じて決定

（第２子は5,100円～10,190円の加算、第３子以降は１人当たり 3,060円～6,110円の加算）

支払期	支給額（円）	受給者数（人） 令和３年度	支払期	支給額（円）	受給者数（人） 令和３年度
５月定期支払	15,231,120	206	１月定期支払	15,196,690	193
７月定期支払	14,812,900	188	３月定期支払	15,793,060	199
９月定期支払	15,386,480	190	戻入	0	0
11月定期支払	15,342,200	192	合計	91,762,450	

②受給者の実態把握

新規認定に関しては、書類審査、聴き取りを実施し、必要に応じて現地調査を行いました。
また、毎年８月実施の現況届時に聴き取りを実施し、実態の把握に努めました。

（２）ひとり親世帯生活支援特別給付金

①新型コロナウイルス感染症に伴う生活支援対策として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯に対して国の施策により給付金を支給しました。

基本給付対象者　ア　児童扶養手当令和３年４月分児童扶養手当受給者

イ　公的年金を受給していることで令和３年４月分児童扶養手当が全額停止している者

ウ　コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している者と同じ水準となっている者

対象児童１人当たり　50,000円

②支給実績

支給合計額：16,150,000円　対象児童数：323人（214世帯）

③システム改修　電算処理委託料　825,000円

事業の成果

児童扶養手当の支給により、母子、父子の自立を促し、家庭生活の安定と児童の福祉支援を図ることができました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等を支援するため、特別給付金等を速やかに支給し、支援の効果を高めることができました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	3　母子・父子福祉費	決算書	92 ～ 93 ページ
事業名	継続	母子・父子福祉事業				主管課	こども未来局 子育て支援課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	9,623,000		14,028,000		国　　費	4,229,633	4,594,320
うち繰越	0		0		県　　費	1,618,316	1,990,660
決算額	7,683,916		11,151,501		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	79.8	▲ 31.1	79.5		一般財源	1,835,967	4,566,521

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 母子生活支援施設に入所する者がなかったため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.30 人役)	計
決　算　額	7,684 千円	2,184 千円	9,868 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	202　円	57　円	259　円

事業の目的および内容

母子家庭の母または父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、資格取得を目的に養成機関で修業する場合に、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金を支給し、修業期間中の生活の負担軽減を図ります。

また、DV被害者を母子福祉施設において安全に保護します。

事業の実績

（１）ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金　3,440,000円（３人分）

母子家庭の母または父子家庭の父の就職の際に有利となり、かつ生活の安定に資する資格の取得に関し、養成機関での修業期間中の生活の負担軽減のために給付金を支給しました。

（２）母子福祉団体補助金　71,000円

母子福祉のぞみ会が取り組む母子家庭および寡婦の福祉増進を図るための活動を支援しました。

【主な活動内容】

①米原市寡婦の集い（１回）

②母と子のふれあい広場

③シェアハウス事業研修会

（３）母子生活支援施設入所措置費　0円

DV被害者の母子の施設入所なし（令和２年度は１世帯）。

（４）ひとり親家庭等生活・学習支援事業　1,659,580円

ひとり親世帯のうち、特に支援が必要と認められる児童に対して生活・学習支援を実施しました。

８人46回（不登校児童等に生活・学習指導の場所を提供することができました。）

（５）主な経費

母子父子自立支援員報酬等　2,441,676円

事業の成果

ひとり親家庭の親が就業に結びつきやすい資格を取得するために養成機関での修業期間中の生活の不安を解消し、修業に専念できる環境を提供しました。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	決算書	92 ～ 95 ページ

事業名	継続	保育所・認定こども園管理運営事業	主管課	こども未来局 保育幼稚園課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	413,059,000		382,038,000		国　費	11,328,908	8,924,548
うち繰越	0		0		県　費	13,939,453	9,976,930
決算額	392,377,007		370,279,972		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	39,654,556	46,951,473
執行率(%)/増減率(%)	95.0	+6.0	96.9		一般財源	327,454,090	304,427,021

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

特定教育・保育施設利用負担金	556,000 円
共済掛金負担金	129,600 円
特定教育・保育施設使用料	25,308,740 円
一時預かり利用料	847,550 円
特定教育・保育施設給食費負担金	11,967,785 円
通園バス利用負担金	740,781 円
保育実習生受入金ほか	104,100 円

事業コスト	事業費	人件費(3.83 人役)	計
決算額	392,377 千円	27,879 千円	420,256 千円
市民１人当たり(38,048 人)	10,313 円	733 円	11,046 円

事業の目的および内容

（１）保育所・認定こども園への利用申込受付や特定教育・保育施設使用料等（保育料）の徴収のほか、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施に係る手続や施設利用に係る経費を支払います。

（２）幼児教育・保育の無償化制度について、園利用保護者や、園以外の無償化対象事業（一時預かりや事業所内保育など）を利用する保護者に対して、無償となる要件や手続等を丁寧に説明します。

（３）18歳未満の子どものうち、第２子以降の子ども（３歳未満児）は、引き続き保育料の軽減等を実施します。

（４）保育業務支援システムを活用し、教育・保育の充実と保護者の利便性を高めていきます。

（５）保育士でなくてもできる業務を担う人材として、低年齢児保育サポーターや園務員のほか、事務職員や看護師を配置することで保育士が保育に専念できる環境をつくり、保育の質の向上を図ります。

事業の実績

（１）特定教育・保育施設利用子ども数 （令和４年３月31日現在）

①市内公立認定こども園　（単位：人）

施設名		０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比
まいばら	短時部				29	23	26	78	0	75	104.0%	▲ 1
	長時部	15	22	25	28	35	37	162	1	170	95.3%	▲ 1
いぶき	短時部				9	10	16	35	0	60	58.3%	▲ 2
	長時部	9	18	18	24	27	27	123	1	120	102.5%	2
かなん	短時部				2	4	2	8	0	15	53.3%	▲ 2
	長時部	5	5	10	12	18	20	70	2	85	82.4%	▲ 8
おうみ	短時部				23	27	22	72	0	110	65.5%	▲ 3
	長時部	18	33	44	49	49	48	241	0	290	83.1%	▲ 4
合計		47	78	97	176	193	198	789	4	925	85.3%	▲ 19

②市外保育所・認定こども園等広域利用　（単位：人）

市外公立施設			市外私立施設		
所在地	施設数	利用子ども数	所在地	施設数	利用子ども数
長浜市	あざい認定こども園外1園	3	長浜市	長浜愛児園外2園	4
彦根市	西保育園	1	彦根市	どんぐり保育園外4園	8
舞鶴市	中保育所	1	草津市	すぎのここども園	2
小計		5	小計		14

事業の実績

（２）特別保育事業実施状況

				（前年度実績）
①延長保育事業（保育短時間認定子ども対象）	全園実施	利用者延べ人数	325人	（322人）
（保育標準時間認定子ども対象）	全園実施	利用者延べ人数	405人	（366人）
②特別支援保育（障がい児保育）事業	全園実施	加配保育士数	32人	（36人）
③一般型一時預かり事業（未就園児対象）		利用者延べ人数	498人	（449人）
④幼稚園型一時預かり事業（在籍園児対象）		利用者延べ人数	1,730人	（909人）
⑤家庭支援推進保育事業		事業実施箇所数	３園	（３園）
⑥病児保育事業（体調不良児対応型）	全園実施	利用者延べ人数	656人	（404人）

（３）保育料の収納状況

（単位：円）

施　　設	区　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	未 納 額	収納率
公立保育所・	現年度分	38,062,250	38,062,250	0	0	100 %
公立認定こども園	滞納繰越分	356,090	158,300	0	197,790	44.46 %
*使用料及び手数料	小　計	38,418,340	38,220,550	0	197,790	99.49 %
私立保育所	現年度分	15,471,880	15,471,880	0	0	100 %
（市内・市外）	滞納繰越分	237,889	89,500	0	148,389	37.62 %
*分担金及び負担金	小　計	15,709,769	15,561,380	0	148,389	99.06 %
新制度移行前分	滞納繰越分	662,620	158,800	30,700	473,120	23.97 %
*分担金及び負担金	小　計	662,620	158,800	30,700	473,120	23.97 %
合　　計		54,790,729	53,940,730	30,700	819,299	98.45 %

※収納率は、小数点以下第３位を四捨五入しています。
※新制度移行前分とは、平成26年度以前の保育料（公立・私立）滞納分です。

（４）保育料の軽減状況

① 国が政令で定める限度額に対して、市が独自に保育料を設定し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。

② 第２子以降で０歳児から２歳児（18歳未満の兄姉がいる場合）までが特定教育・保育施設等を利用した場合には、申請により保育料の軽減および無償化を実施しました。

③ 滋賀県多子世帯子育て応援事業費補助金を活用し、利用者の経済的負担の軽減を図りました。

令和３年度における市独自の第２子以降保育料軽減事業の実施状況

国の基準額からの保育料軽減状況	
国基準額による保育料額　（Ａ）	142,556,650円
市基準額による保育料額　（Ｂ）	101,616,150円
国基準額からの保育料軽減額（Ｃ）＝（Ａ－Ｂ）	40,940,500円
国基準額からの軽減率　（Ｃ／Ａ）	28.7%
対象者延べ人数	4,624人
第２子以降保育料軽減後の徴収額（Ｄ）	74,221,240円
国基準額からの軽減額　（Ｅ）＝（Ａ－Ｄ）	68,335,410円
国基準額からの軽減率　（Ｅ／Ａ）	47.9%

市の基準額からの保育料軽減状況	
第２子以降保育料軽減額　（Ｆ）＝（Ｂ－Ｄ）	27,394,910円
第２子以降保育料の軽減率　（Ｆ／Ｂ）	27.0%
軽減対象者延べ人数	2,326人

※ 第２子以降保育料軽減後の徴収額（Ｄ）は市が支給認定した子どもの保育料の総額であり、利用施設により保育料の徴収方法が異なるため、決算額と一致しません。

※ 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、保育料の負担は０歳児から２歳児クラスまでとなります。

（５）いぶき認定こども園施設改修

施設管理上、課題があった昇降口の門扉を改修しました。また、年度途中で故障した１歳児クラスのエアコンを更新しました。　4,268,000円

事業の成果

保育料無償化対象外の３歳未満児については、引き続き市独自の第２子以降保育料軽減事業を実施し、子育て家庭の経済的負担の緩和を図りました。また、特別保育事業を通して、利用者の多様なニーズに対応しました。保育業務支援システムを活用することにより、保育士等の働き方の見直しと保護者の利便性向上に取り組みました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	4　保育所・認定こども園費	決算書	92 ～ 95 ページ

事業名	継続	私立保育所等運営事業	主管課	こども未来局 保育幼稚園課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	791,916,000		689,184,000		国　　費	339,021,105	286,688,460
うち繰越	0		0		県　　費	143,816,833	148,369,078
決算額	747,021,762		665,707,176		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	15,260,203	20,458,867
執行率(%)/増減率(%)	94.3	+12.2	96.6		一般財源	248,923,621	210,190,771

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

特定教育・保育施設利用負担金　14,915,880 円
広域入園負担金　344,323 円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.60 人役)	計
決　算　額	747,022 千円	11,646 千円	758,668 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	19,634　円	306　円	19,940　円

事業の目的および内容

（１）保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所・認定こども園の運営経費に対する負担や多様な保育ニーズに対応するための補助を行います。

（２）０歳児途中入園受入体制確保事業等の補助事業により、保育士の人材確保や園内の労働環境改善を支援し、安心して利用できる環境整備と園運営の安定を図ります。

（３）民間法人に譲渡される西部デイサービスセンターにおいて、保育事業を運営する法人に対し、保育所に係る施設整備を支援します。

（４）保育の受け皿確保を進めるため、近江地域で小規模保育事業所を新規開設する民間事業者に対し、施設整備を支援します。

事業の実績

（１）特定教育・保育施設利用子ども数　（令和４年３月31日現在）

（単位：人）

施設名	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比
大原保育園	6	15	17	27	18	32	115	0	130	88.5%	▲ 5
醒井保育園	4	4	8	9	10	6	41	3	40	102.5%	▲ 10
米原保育園	5	12	13	20	20	21	91	0	80	113.8%	6
柏原こども園			1	4	4	4	13	0	15	86.7%	8
	6	13	12	11	13	11	66	4	65	101.5%	1
認定こども園			2	3	1	2	8	0	15	53.3%	▲ 7
チャイルドハウス近江	6	12	14	19	18	22	91	1	90	101.1%	2
認定こども園			1	4	5	6	16	1	15	106.7%	▲ 1
長岡学園	8	19	12	22	20	17	98	1	100	98.0%	▲ 3
合　　計	35	75	80	119	109	121	539	10	550	98.0%	▲ 9

※ 認定こども園３園の上段は教育認定者数、下段は保育認定者数を記載しています。

（２）特別保育事業実施状況　（前年度実績）

①延長保育事業（保育短時間認定子ども対象）	利用者延べ人数	496人	（　699人）
（保育標準時間認定子ども対象）	利用者延べ人数	447人	（ 1,018人）
②低年齢児保育事業 ※私立園６園で実施	利用者延べ人数	1,872人	（ 1,758人）
③特別支援保育（障がい児保育）事業 ※私立園５園で実施	加配保育士数	11.3人	（　14人）
④一時預かり事業　一般型（長岡、大原、柏原）	利用者延べ人数	131人	（　273人）
一時預かり事業　幼稚園型（長岡、柏原）	利用者延べ人数	3,728人	（ 3,362人）
⑤休日保育事業（米原）	利用者延べ人数	22人	（　33人）
⑥病児保育事業（体調不良児対応型）（長岡）	利用者延べ人数	110人	（　58人）

事業の実績

（３）保育士等への処遇および労働環境の改善

私立園の人材確保および資質向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給していくために、職員の技能や経験年数、職責等に応じて国基準に基づく処遇改善を行いました。
99,416,120円

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）において実施が決まった保育士等・幼稚園教諭の処遇改善措置を令和４年２月から実施しました。
2,598,400円

年度途中に入園する０歳児の受入体制を事前に整えるために、年度当初からの保育士雇用を支援することで園内の労働環境改善を図りました。保育士５人（長岡、大原、米原、CH近江）

（４）民間保育所等施設整備支援事業

保育所分園（米原保育園分園きらめき園）施設整備補助
〔補助金額〕63,911,000円　うち国庫補助額　39,539,000円　〔設置者〕社会福祉法人大樹会
〔施設規模〕延床面積：1,227.56㎡　定員：30人（皆増）

小規模保育事業所（顔戸ハイジ保育園）施設整備補助
〔補助金額〕20,460,000円　うち国庫補助額　18,186,000円　〔設置者〕合同会社ハイジ
〔施設規模〕延床面積：　112.00㎡　定員：19人（皆増）

事業の成果

（１）施設型給付費の支払いや運営補助金の交付により、市内私立園の経営安定化を図っていくことで、子どもが教育・保育を受けられるようにするとともに、子育て家庭を支援することができました。

（２）保育需要の高い米原・近江地域における保育施設整備への財政支援により、49人分の受け皿を確保することができました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	5　子育て世帯臨時特別給付金事業費	決算書	94 ～ 95 ページ
事業名	継続	子育て世帯臨時特別給付金給付事業				主管課	こども未来局 子育て支援課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	615,868,000		0		国　　費	586,289,688	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	586,289,688		0		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	95.2	―	0		一般財源	0	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.20 人役)	計
決　算　額	586,290 千円	1,456 千円	587,746 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	15,409 円	38 円	15,447 円

事業の目的および内容

新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、国の政策により給付金を支給します。

事業の実績

① 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、18歳までの児童を養育している子育て世帯を対象に、対象児童１人当たり、10万円の子育て世帯臨時特別給付金を支給しました。
支給額　　：581,000,000円
対象児童数：5,810人（3,230世帯）

② ①のうち、基準日の翌日以降に離婚等の理由により児童等を養育しているにもかかわらず、当該給付金を受給できなかった人も給付の対象としました。
支給額　　：300,000円
対象児童数：３人

③ 電算システム改修　電算処理委託料：4,070,000円

※令和４年度繰越額：24,050,000円（新生児等、令和４年３月31日までに給付できない対象者分）

事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、特別給付金を速やかに給付し、全ての対象者に給付金を受け取っていただくことができました。

款	3　民生費	項	3　生活保護費	目	1　生活保護費	決算書	94 ～ 97 ページ
事業名	継続	生活保護事業				主管課	くらし支援部 社会福祉課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	339,942,000		321,660,000		国　　費	249,843,639	240,764,530
うち繰越	0		0		県　　費	639,099	1,304,720
決算額	280,125,882		292,938,782		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	82.4	▲ 4.4	91.1		一般財源	29,643,144	50,869,532

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.70 人役)	計
決　算　額	280,126 千円	26,932 千円	307,058 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	7,362　円	708　円	8,070　円

事業の目的および内容

生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立生活に向けた援助を実施します。

事業の実績

（１）生活保護の実績　　（単位：円、世帯、人）

保護の種類	保護の内容	年　度	金　額	世帯数	人数
生活扶助	飲食、衣類、光熱水費等の日常生活に必要な費用に対する扶助	令和３年度	69,490,832	1,280	1,569
		令和２年度	66,539,324	1,348	1,614
住宅扶助	家賃、地代、敷金、住宅補修等の住宅維持に必要な費用に対する扶助	令和３年度	17,759,618	763	981
		令和２年度	21,389,795	793	1,012
教育扶助	教科書、教材、給食費等の義務教育に必要な費用に対する扶助	令和３年度	245,942	21	21
		令和２年度	633,666	24	24
介護扶助	介護保険サービスを利用するために必要な費用に対する扶助	令和３年度	15,992,886	415	433
		令和２年度	16,258,868	445	458
医療扶助	診療、薬代等の治療に必要な費用に対する扶助	令和３年度	138,820,510	1,427	1,738
		令和２年度	151,527,107	1,473	1,759
出産扶助	分娩、衛生材料等の出産に必要な費用に対する扶助	令和３年度	0	0	0
		令和２年度	0	0	0
生業扶助	自立に向けた技能取得のための費用、高校生の授業料等の必要な費用に対する扶助	令和３年度	0	0	0
		令和２年度	18,090	2	2
葬祭扶助	死亡時の火葬費、遺体運搬費等に対する扶助	令和３年度	385,390	1	1
		令和２年度	412,480	2	2
保護施設事務費	生活保護者が入所する救護施設の事務費	令和３年度	27,619,604	165	165
		令和２年度	25,101,095	145	145

（２）その他経費：9,811,100円（令和２年度：11,058,357円）
被保護者就労準備支援等事業委託料：3,998,500円

【参考】直近３か年の生活保護世帯数および人員数　　（単位：世帯、人）

	生活保護世帯数		生活保護人員数	
令和２年３月31日現在	140	(+5.3%)	173	(+5.5%)
令和３年３月31日現在	136	(▲2.9%)	173	(±0.0%)
令和４年３月31日現在	130	(▲4.4%)	165	(▲4.6%)

（　）は前年度増減比率

事業の成果

生活保護法で定められた生活保護基準に基づいて、それぞれの家庭状況に応じた生活扶助をはじめとする必要な扶助を行い、自立に向けた援助を行うことができました。

自立に向けた援助では、被保護者就労準備支援等事業を実施し、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の習得のための支援を行うことができました。（支援提供数255件）

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	決算書	96 ～ 99 ページ
事業名	継続	医療・保健体制等整備事業				主管課	くらし支援部 福祉政策課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	31,480,000		25,896,000		国　費	0	3,619,000
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	23,406,042		16,880,292		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	1,038,707	1,177,306
執行率(%)/増減率(%)	74.4	+38.7	65.2		一般財源	22,367,335	12,083,986

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 救急救命センター事業費助成金について、医療機関全体としての収益が高かったことにより補助執行率が50%になったため。

その他の内訳(３年度)

診療施設管理経費負担金	1,038,707円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.15 人役)	計
決　算　額	23,406 千円	1,092 千円	24,498 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	615 円	29 円	644 円

事業の目的および内容

（１）小児救急医療および後方医療への事業負担を行い、医療や公衆衛生などの保健活動を円滑に推進し、市民が安心できる医療体制の構築と維持管理を図ります。

（２）地域における救急医療の機能を維持し、充実した医療の提供が図れるよう、救命救急センター事業への補助を行います。

事業の実績

１次救急医療機関のバックアップ体制を確保するため、後方医療機関（市立長浜病院および長浜赤十字病院）に対して、診療体制整備に要する経費の一部を負担しました。
また、山東診療所を指定管理施設とし、(公社)地域医療振興協会による運営を行いました。

長浜米原休日急患診療所事務委託料	7,063,963円	
小児救急医療支援事業負担金	2,706,400円	（長浜赤十字病院）
後方医療機関確保対策負担金	942,000円	（市立長浜病院）
救命救急センター事業費助成金	5,136,000円	（長浜赤十字病院後方医療負担金分含む。）
山東診療所指定管理委託料	2,136,000円	
施設管理用備品 （山東診療所電子カルテシステム）	2,997,500円	
長浜赤十字病院産科医確保支援事業補助金	259,000円	

事業の成果

（１）初期救急や休日急患診療所の安定した運営および２次救急医療機関の医師等への負担軽減が図れました。

（２）湖北圏域の医療体制について、長浜市とも連携し、小児救急医療をはじめ、救急患者の適切な医療体制の確保に努めました。

（３）山東診療所を指定管理施設に移行し、市民が安心できる地域医療体制を整えました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	決算書	96 ～ 99 ページ

事業名	新規	高齢者の保健・介護予防一体化事業	主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	３年度	２年度	財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	4,055,000	―	国　費	0	―
うち繰越	0	―	県　費	0	―
決算額	3,595,872	―	市　債	0	―
うち繰越	0	―	その他	3,595,872	―
執行率(%)/増減率(%)	88.7 ―	―	一般財源	0	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

高齢者の保健・介護予防一体化受託事業収入
3,595,872 円

事業コスト	事業費	人件費(1.70 人役)	計
決算額	3,596 千円	12,374 千円	15,970 千円
市民１人当たり(38,048 人)	95 円	325 円	420 円

事業の目的および内容

（１）高齢者が長く自立した日常生活を送ることができるよう、生活習慣病をはじめとする疾病の発症や重症化予防および心身機能の低下を予防します。
（２）後期高齢者医療の保健事業、国民健康保険の保健事業および介護予防事業等との連携を深め、切れ目ない支援を実施することにより、高齢者の特性や個々の状態を考慮した対応を行います。

事業の実績

（１）地域の健康課題の分析・事業の企画
①国保データベース（KDB）システムの活用により市の健康課題を分析し、虚血性心疾患と認知症の要因のうち、予防可能と考えられる糖尿病とフレイルに重点的に取り組みました。
②庁内関係課（市民保険課、福祉政策課、高齢福祉課）との連携会議を年間３回開催し、保健・介護・医療分野の情報共有等を行いました。
③湖北医師会に市の健康課題に関する情報提供、事業内容の相談を行い、助言を受けました。
（２）高齢者の特性と地域の健康課題を踏まえた保健事業
後期高齢者に対する個別支援
①重症化予防のための保健指導（糖尿病性腎症およびその他の生活習慣病）
健診結果等から生活習慣病重症化リスクを有する人を抽出。訪問等による保健指導の実施。
対象者数：96人　　保健指導実施者数：93人（実人数）　175人（延べ人数）
②健康状態不明者の把握
過去１年間に健診・介護・医療の利用がなく、健康状態が把握できない高齢者の訪問を実施し、健康状態や生活状況を把握しました。必要に応じて、地域包括支援センターや介護予防事業への接続、医療や健診の受診勧奨を実施しました。
対象者数：78人　　訪問実施件数：72人
（３）通いの場等への積極的な関与
①認知症予防教室（近江圏域、山東圏域）
認知症予防を目的とした生活習慣病リスク管理のための学習（運動・栄養）や健康相談の実施。
②お茶の間創造事業を活用した健康教室（米原圏域、伊吹圏域）
既存の事業を活用し、フレイル予防を目的とした栄養指導、運動指導、健康相談などの実施。

事業の成果

（１）健診結果により要医療域であるが未治療だった27人のうち20人を医療受診につなげました。
（２）糖尿病性腎症の発症リスクを有し、保健指導を受けた７人のうち６人に血液データ（HbA1c）の改善または維持がみられました。
（３）健康状態不明者78人のうち72人の実態を把握し、うち11人に他機関の相談窓口や事業を紹介または連携して支援を行いました。
（４）認知症予防教室に参加した34人のうち、血液データ（HbA1c）が改善または維持した人は85.7%であり、体重が標準体重に近づいた人は75.0%と、教室の内容を健康管理に生かせた人が多かったことが分かりました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	決算書	96 ～ 99 ページ

事業名	継続	健康推進活動支援事業	主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	1,694,000		1,700,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	865,780		724,853		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	51.1	+19.4	42.6		一般財源	865,780	724,853

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

①新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の場としていた高齢者サロンを中止した自治会が多く、バランス食の普及を目的とした調理を伴う活動ができず、啓発を中心とした活動になったため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.80 人役)	計
決　算　額	866 千円	13,102 千円	13,968 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	23　円	344　円	367　円

事業の目的および内容

市民の健康の保持、増進を図るため、健康推進員養成講座の開催や健康推進員会の活動支援などにより、地域での健康づくり活動の推進を支援します。

事業の実績

健康づくり推進協議会の開催や健康推進員会活動の活性化を図るための補助などにより、市民の健康保持・増進を図りました。

健康づくり推進協議会　２回開催（内１回は書面会議）
健康推進員養成講座（市単独開催）４回開催　受講修了者19人
健康推進員活動補助金　197,000円　　健康推進員活動謝礼　533,600円

【健康推進員活動の内容】

役員会　健康推進員活動体制や事業内容について協議を行いました。　８回開催
定例会　役員会協議事項の報告と研修を行いました。　４支部×３回開催
事業内容　住民健診等で啓発活動を行いました。
①ヘルスメイトパワーアップ事業　４回実施
②全世代に広げよう健康寿命延伸プロジェクト　３回実施
③生涯を通じた食育推進活動　４回実施
④野菜食べ隊活動　２回実施
⑤おやこの食育教室　１回実施
⑥生涯骨太クッキング事業　１回実施
⑦各地域での健康教室　５回実施

個別啓発用資料作成
減塩レシピ（地域で配布）
バランスレシピ（地域で配布）
伝統食レシピ（各地域で配布）
クッキンまいばらレシピ（各地域で配布）

【各地域で配付したレシピ】

事業の成果

（１）健康推進員会への活動支援や人材育成支援により、市民の健康意識の向上を図ることができました。また、市と健康推進員会との連携強化を図るため、体制の見直しに向けた協議を行いました。

（２）令和２年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、調理を伴う健康推進員活動は行わないことになりましたが、一日の野菜必要量を写真でわかりやすく記したチラシを作成し、集団健康診査会場で配布するなど、啓発を中心とした活動を行い、幅広く地域での健康づくりを推進しました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　予防費	決算書	98 ～101 ページ
事業名	継続	予防対策事業				主管課	市民部 自治環境課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	1,220,000		1,069,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	842,914		787,756		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	842,914	787,756
執行率(%)/増減率(%)	69.1	+7.0	73.7		一般財源	0	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 公用車の突発的な修繕に備え予算を計上していたが、想定よりも修繕が安価で済んだため。

その他の内訳(３年度)

畜犬登録手数料	324,200円
狂犬病予防注射済票交付手数料	518,714円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.30 人役)	計
決　算　額	843 千円	2,184 千円	3,027 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	22　円	57　円	79　円

事業の目的および内容

（１） 狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録や狂犬病予防注射を集合的に行い、登録や予防注射の接種を推進します。

（２） 飼い主のマナー向上を目指し、犬のフンの後始末に関する啓発看板等を設置するほか、滋賀県動物保護管理センターと連携した各種取組を推進します。

事業の実績

（１） 狂犬病予防対策事業費

①狂犬病予防注射登録事務委託料　400,112 円
（委託先：公益社団法人滋賀県獣医師会）

②ガソリン代、軽トラック修繕等　170,453 円

③集合注射はがき代、登録用資材等　272,349 円

（２） 犬の登録等の状況

①鑑札交付数　139枚（新規）

②犬の死亡届　177匹

（３） 予防注射済票交付数

①獣医師会分　1,448枚

②米原市分　21枚

（４） 飼い主マナー啓発

飼い主のマナー啓発看板を希望する自治会に配布しました。

１自治会（１枚）

飼い主マナー向上を促す回覧板を自治会に配布しました。

２自治会

【飼い主マナー啓発チラシ】

事業の成果

狂犬病予防注射の集団接種（34か所）を行うことで、立地的、時間的に動物病院において飼犬に予防注射を接種させることができない飼い主に対して、登録と予防注射の実施を推進することができました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　予防費	決算書	98 ～101 ページ
事業名	新規	新型コロナウイルス感染症対策事業				主管課	くらし支援部 福祉政策課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	10,000,000		―		国　　費	9,361,660	―
うち繰越	0		―		県　　費	0	―
決算額	9,361,660		―		市　　債	0	―
うち繰越	0		―		そ の 他	0	―
執行率(%)/増減率(%)	93.6	―	―		一般財源	0	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.05 人役)	計
決　算　額	9,362 千円	364 千円	9,726 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	246　円	10　円	256　円

事業の目的および内容

長浜保健所管内で感染が急拡大したことを受け、市民の安全・安心を確保するため、早期に感染者を特定し感染拡大を防ぐため、検査体制の整備を行います。

事業の実績

隔離診療ユニット設置工事　4,970,460円

検査体制を整えるため、扉を３か所に設置し、患者と医療従事者との動線を分けました。

施設内のトイレは使用できないため、専用のトイレユニットを設置しました。

陰圧装置購入　1,290,300円

飛沫や空気を介して感染するリスクを低減し、外部への飛散を防ぐ装置を導入しました。

感染症遺伝子検査装置購入　3,100,900円

PCR検査装置　２台

15分程度で検査結果が得られる検査装置を整備しました。

【感染症遺伝子検査装置】

【隔離診療ユニット】

【陰圧装置】

事業の成果

保健所からの行政検査を受託できる体制を整備し、早期に感染者を特定し感染拡大を防ぐことで市民の安全・安心の確保が図れました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　予防費	決算書	98 ～101 ページ
事業名	継続	予防対策事業				主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	118,672,000		170,505,000		国　　費	2,064,000	35,204,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	14,955,000
決算額	107,004,835		154,997,631		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	94,367,000	2,592,000
執行率(%)/増減率(%)	90.2	▲ 31.0	90.9		一般財源	10,573,835	102,246,631

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

福祉対策基金繰入金　12,896,000 円

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　81,471,000 円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.65 人役)	計
決　算　額	107,005 千円	4,731 千円	111,736 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	2,812　円	124　円	2,936　円

事業の目的および内容

（１）高齢者の結核の早期発見のために、地域巡回による結核レントゲン検診を実施します。

（２）乳幼児等の予防接種全額助成、高齢者の肺炎球菌感染症およびインフルエンザの予防接種費用の助成や補助を行い、感染症と重症化を予防します。

事業の実績

（１）検診委託料：3,937,422円　実施時期：令和３年４月　実施地域：79か所

結核予防	接種回数	対象者（人）	受診件数	受診率（%）	1件当たり単価（円）	備考
結核レントゲン		11,861	2,137	18.0	1,843	集団健診委託単価

（２）予防接種委託料：97,068,945円　予防接種補助金：1,969,187円（全て個別別種）

A類疾病（集団防衛の必要な感染症）		接種回数	対象者（人）	接種件数	接種率（%）	1件当たり単価（円）	備考
ヒブ（Hib感染症）		4		1,024		8,930	
BCG（結核）		1	268	260	97.0	7,670	
小児用肺炎球菌（小児の肺炎球菌）		4		1,025		12,460	
四種混合		4		1,034		11,740	
日本脳炎（１期、２期）		4		765		7,740	
MR（麻しん、風しん）		2	604	585	96.9	11,030	
水痘		2		498		9,320	H26年10月接種開始
二種混合（ジフテリア、破傷風）		1	380	293	77.1	5,620	
B型肝炎		3		760		6,960	H28年10月接種開始
ヒトパピローマウイルス(HPV)感染症		3		192		16,750	H25年6月から積極的勧奨の差し控え
風しんの追加的対策	抗体検査		2,499	335	13.4	1,719～7,802	単価は検査方法により異なる。
	予防接種	1		118		10,208	検査、予防接種は単価に手数料を含む。
ロタ	ロタリックス(１価)	2		257		14,820	R2年10月接種開始
	ロタテック(５価)	3		363		9,800	R2年10月接種開始
B類疾病（個人防衛の必要な感染症）							
高齢者インフルエンザ		1	11,337	7,233	63.8	2,940	
うち助成申請者(非課税世帯・生保世帯)				846		5,200	60歳以上65歳未満は11人受診
高齢者の肺炎球菌感染症		1	1,347	410	30.4	5,820	60歳以上65歳未満は0人受診
うち助成申請者（生保世帯）				3		8,420	H26年10月接種開始

※結核レントゲン、風しんの追加的対策およびインフルエンザ(県外)、高齢者肺炎球菌感染症(県外)以外の１件当たり単価は、湖北医師会との契約単価（Ｒ３.４月時点）です。

事業の成果

（１）結核レントゲン検診を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき地域巡回で実施し、65歳以上の2,137人が受診されました。（対前年度＋75.5%）

（２）「予防接種法」に基づく感染症予防対策の適正な執行により、市民の健康保持を図ることができました。また、HPVワクチンの接種機会に関する通知を年度末で定期接種の期限を迎える高校１年生相当の女子に行いました。(HPVワクチン接種件数　対前年度＋368%)

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　予防費	決算書	98 ～101 ページ
事業名	継続	新型コロナウイルス感染症対策事業				主管課	くらし支援部 新型コロナウイルスワクチン接種推進室

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	319,836,000		103,781,000		国　　費	271,158,970	25,635,000
うち繰越	72,419,000		0		県　　費	0	0
決算額	271,929,773		29,181,975		市　　債	0	0
うち繰越	72,419,000		0		そ の 他	770,803	3,200,000
執行率(%)/増減率(%)	85.0	+831.8	28.1		一般財源	0	346,975

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 令和３年度から本格的なワクチン接種事業を実施したため。

その他の内訳(３年度)

新型コロナウイルスワクチン接種費(他市町負担分)
770,803円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(9.35 人役)	計
決　算　額	271,930 千円	68,059 千円	339,989 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	7,147　円	1,789　円	8,936　円
接種対象者１人当たり（　37,090　人）	7,332　円	1,835　円	9,167　円

事業の目的および内容

新型コロナウイルス感染症の収束に向けて、ワクチン接種希望者に安全かつ円滑にワクチン接種を実施します。

事業の実績

新型コロナワクチン接種を希望する市民に円滑にワクチン接種を実施しました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

（１）人件費等（報酬、職員手当等、旅費）：18,139,858円（うち繰越5,821,232円）

①会計年度任用職員人件費：18,079,645円
看護師20人　事務職５人

②予防接種健康被害調査委員会報酬等：42,213円
調査委員会開催１回　委員６人（うち報酬支払者４人）　調査案件２案件

③妊婦接種助産師謝礼：18,000円
助産師１人　９月５日、26日の２日間実施　接種者数69人（パートナー含む。）

（２）委託料：222,597,493円（うち繰越43,124,697円）

①予防接種事業委託料：135,212,726円
個別医療機関接種 接種回数46,929回 予診のみ回数83回

②医師派遣委託料：13,919,930円
市直営接種会場への医師派遣 接種回数24,526回 予診のみ回数13回

③電算処理委託料：65,914,233円
おうみ自治体クラウド協議会共同調達：38,979,699円
予防接種台帳システム改修：1,870,000円
予約サイト構築運用：12,944,998円
接種券等印刷・封入：4,113,630円　封筒37,000枚
接種券［予診票］111,648枚
コールセンター業務：20,051,071円　委託期間：令和３年３月～８月
（ナビダイヤル分）　応答数5,379件/入電数7,795件 応答率69%
コールセンター業務委託：21,560,000円　委託期間：令和３年７月～令和４年３月
（フリーダイヤル分）　応答数9,750件/入電数11,002件 応答率89%
予診票データ化業務：5,374,534円　52,066件分［初回接種分］

（３）備品購入費：10,123,286円（うち繰越10,105,136円）

①事務用備品：1,961,676円
事務用パソコン、タブレット、掃除機、シュレッダー、プリンター等

②医療用備品：8,161,610円
検温カメラ、高圧蒸気滅菌器、薬用冷凍冷蔵庫、クロススクリーン、蓄電池等

事業の実績

接種者数と接種率　【令和４年３月31日現在】

	全体		60歳以上		12歳～59歳		５歳～11歳	
	人数	接種率（%）	人数	接種率（%）	人数	接種率（%）	人数	接種率（%）
１回目	30,650	80	13,136	95	17,374	83	140	6
２回目	30,374	79	13,100	95	17,274	83	0	0
３回目	15,303	40	11,085	85	4,218	20	―	―

（死亡・転出者含まず）【ワクチン接種記録システムより】

【市直営集団接種リハーサル】

ワクチン種別接種者数と割合　【令和４年３月31日現在】

	ファイザー社		モデルナ社		アストラゼネカ社	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
１回目	25,757	84	4,753	16	0	0
２回目	25,633	84	4,740	16	1	0
３回目	8,283	54	7,020	46	0	0

（小児用ワクチン含まず）【ワクチン接種記録システムより】

副反応疑い報告数　【令和４年３月31日現在】

	副反応疑い報告数（人）		年代別			
			60歳以上(人)		５９歳以下(人)	
		死亡		死亡		死亡
男性	5	1	3	1	2	0
女性	4	1	2	1	2	0
合計	9	2	5	2	4	0

事業の成果

ワクチン接種の推進により、急激な感染拡大を抑制するとともに、感染による医療崩壊を防ぐことなどに貢献できました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	3　健康増進費	決算書	100 ～ 101 ページ

事業名	継続	健康診断事業	主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	36,042,000		27,398,000		国　　費	1,961,000	258,000
うち繰越	0		0		県　　費	618,000	519,000
決算額	34,930,049		26,088,656		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	6,645,000	3,289,000
執行率(%)/増減率(%)	96.9	+33.9	95.2		一般財源	25,706,049	22,022,656

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

福祉対策基金繰入金	6,635,000円
広告事業収入	10,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.70 人役)	計
決　算　額	34,930 千円	26,932 千円	61,862 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	918　円	708　円	1,626　円

事業の目的および内容

（１）定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診査および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見、早期治療につなげます。

（２）集団健康診査は６月から11月まで市内６か所で実施します。また、乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診は医療機関での受診できることとし、最大５つのがん検診をまとめて受診できるパック検診を５月から令和４年３月まで実施します。

（３）子育て中でも受診しやすい環境を整えるため、集団健康診査会場で計５回の託児を行います。

（４）対象となる方に乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券を発行し、受診率向上を目指します。

事業の実績

（１）生活習慣病健康診査の実施　　2,157,790円

市内の各施設で集団による総合健康診査を実施し、市民の健康管理を行いました。

生活習慣病健診業務委託料　2,059,680円

対象者：39歳以下の市民および生活保護受給者

実施期間：６月から11月まで（39日間延べ39回）　　実施会場：市内６施設

（２）各種検診等の実施　　32,772,259円

がん等の早期発見のため、市内の各施設で集団による総合健康診査と医療機関での個別検診を実施しました。また、対象年齢の方へ無料クーポン券の交付や肝炎ウイルスの無料検診を実施しました。

【集団検診】

がん検診業務委託料　25,162,310円

検査項目：胃がん･大腸がん･肺がん･乳がん･子宮頸がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診

対象者：胃･大腸･肺･乳･肝炎 40歳以上、子宮頸がん 20歳以上、骨粗しょう症 40.45.50.55歳の女性

実施期間：６月から11月まで（39日間延べ39回）　　実施会場：市内６施設

39歳以下の健康診査や女性のがん検診の受診者を増やすため、託児日を５回設けました。

実施項目		対象者（人）※１	受診者（人）	受診率（%）※２	１件当たり委託料（円・税込）
基本健診（詳細検査を除く。）	39歳以下		305		8,388
	生活保護受給者		6		
胃がん検診		11,445	1,033	9.1	5,638
大腸がん検診		11,445	1,864	16.6	1,953
肺がん検診（レントゲン撮影）		11,445	1,134	9.9	3,328
肺がん検診（喀痰〈かくたん〉検査）		32	30	93.8	2,750
乳がん検査（２年に１回）		7,143	980	25.2	１方向　6,738
うち無料クーポン分		209	43	27.8	２方向　7,948
子宮頸がん検診（２年に１回）		8,227	795	20.4	7,178
うち無料クーポン分		203	0	9.9	
骨粗しょう症検診			17		4,318
肝炎ウイルス検診			229		2,888～8,828

事業の実績

※１　対象者はH27国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。

※２　乳がん・子宮頸がん検診は隔年受診のため、受診率はＲ２・Ｒ３年度の受診者数の合算で算出しています。また、乳がん、子宮頸がん、胃がんおよび大腸がんの受診率は、集団健診・個別健診・がんパック検診を合わせた数値です。

【個別検診】

がん検診業務委託料　1,718,421円

検査項目：乳がん、子宮頸がん、大腸がん検診　　実施期間：４月から翌年３月まで

対象者：子宮頸がん検診は20歳以上、乳がん検診は40歳以上、大腸がんは40歳以上

実施場所：委託医療機関

実施項目	対象者（人）※１	受診者（人）	受診率（%）※２	１件当たり委託料（円）※３
大腸がん検診	11,445	30	16.6	3,024
乳がん検診(２年に１回)	7,143	72	25.2	１方向　6,856
うち無料クーポン分	209	15	27.8	２方向　9,650
子宮頸がん検診(２年に１回)	8,227	186	20.4	7,921
うち無料クーポン分	203	20	9.9	

※１　対象者はH27国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。

※２　乳がん・子宮頸がん検診は隔年受診のため、受診率はＲ２・Ｒ３年度の受診者数の合算で算出しています。また、乳がん・子宮頸がんおよび大腸がんの受診率は、集団健診・個別健診・がんパック検診を合わせた数値です。

※３　乳がん検診の委託料は、県内集合契約の単価です

【がん検診パック】

がん検診業務委託料　218,731円

実施項目	受診者（人）	１件当たり委託料（円）※１
胃がん検診	12	9,900
大腸がん検診	11	2,200
肺がん検診　胸部X線検査	13	1,936
乳がん検診　マンモグラフィ　１方向	4	6,010
乳がん検診　マンモグラフィ　２方向	3	8,596
子宮頸がん検診	5	6,915

《無料クーポン券対象者》 子宮頸がん検診：20歳（女性）、乳がん検診：40歳（女性）

乳がん検診無料クーポン券対象者のうち、未利用者に対してはがきによる受診再勧奨を行いました。

事業の成果

（１）集団健康診査による基本健康診査と各種がん検診等の総合的な健康診査を実施し、若い世代の受診者数の増加を目的に託児を設置するなど、受診しやすい環境を整えました。
託児実績　令和３年度　５回　25人、令和２年度　２回　８人、令和元年度　６回　51人

（２）乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン券の配布や肝炎ウイルスの無料検診の実施により、検診受診への動機づけを推進しました。

（３）各種がん検診の実施により、がんを早期に発見し、治療につなげることができました。
がん発見者数　胃がん 1人、大腸がん ３人、肺がん０人、乳がん ３人、子宮頸がん ０人

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	3　健康増進費	決算書	100 ～ 101 ページ
事業名	継続	健康増進事業				主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	462,000		535,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	76,000	6,000
決算額	330,275		332,259		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	198,000
執行率(%)/増減率(%)	71.5	▲ 0.6	62.1		一般財源	254,275	128,259

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)
① 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、学校からの出前講座の依頼が減少したため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.40 人役)	計
決　算　額	330 千円	2,912 千円	3,242 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	9　円	77　円	86　円

事業の目的および内容

（１）健康診査の受診者を対象にした保健指導や各種相談を行うことで、自身の健康への関心を高め生活習慣病の発症や病気の重症化を防ぎます。
（２）健康診査会場や出前講座などの健康づくり事業実施時に「米原市民の健康づくり８か条」の啓発を行い、健康意識を高めます。
（３）市食育推進計画（第３次）に基づき、健康推進員をはじめ、各種関係機関や団体と連携して、食に関する意識や関心を高めます。
（４）市自殺予防対策計画に基づき、関係機関や団体と連携した協働により、自殺ゼロを目指した取組を進めます。
（５）市民の心の健康や自殺予防に対する意識の向上に向けた講演会の開催やゲートキーパーの養成を行います。

事業の実績

（１）健康相談（保健指導）の実施
　健康相談件数：187件（内、個別訪問：110件　面談：38件　電話：39件）
（２）出前講座等の健康教育の実施
　出前講座　実施回数：22回　実施場所：公民館等　　参加人数：463人
（３）食育の啓発
　①伊吹山テレビを活用した食育の啓発
　伊吹山テレビで健康推進員による季節の野菜料理を紹介する「クッキンまいばら」を４回放送し、伝統食のレシピの紹介も１回放送しました。また、６月の食育月間では、認知症予防を目的にバランス食やアブラナ科の野菜摂取の啓発を行いました。
　②野菜摂取を促す「おやさい手帳」の作成
　市の健康課題である虚血性心疾患と認知症に着目し、発症予防における野菜摂取の重要性、簡単な野菜レシピをまとめた「おやさい手帳」を作成し、住民・健康推進員への配布や保健指導、健康教室で活用しました。
（４）精神保健事業
　①ゲートキーパー育成推進に向けた取組（ゲートキーパー養成研修）
　内容：米原市の自殺の現状について
　（市民向け）　日時：令和３年11月28日　参加者数：34人
　（市職員向け）日時：令和４年２月22日　参加者数：21人（オンライン開催）
　②精神保健相談・支援事業
　支援をした実人数：44人、延べ人数：188人
　ケースの状況に応じて他課、他機関と連携しながら支援を行いました。

事業の成果

（１）健康相談（保健指導）を通じ、市民の健康への関心を高め、生活習慣病の発症予防や病気の重症化予防を推進しました。
（２）新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、調理活動ができませんでしたが、伊吹山テレビでの啓発、米原市の健康課題に基づく「おやさい手帳」を作成し、バランス食、野菜摂取の重要性について幅広く周知することで食育を推進しました。
（３）本市の自殺防止対策計画に基づき、市民、市職員や包括的な支援にかかわっている関係者を対象にした研修会を行い、市の自殺の現状やゲートキーパーの役割について学ぶ機会を持つことができました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 後期高齢者医療費	決算書	100 ～ 103 ページ
事業名	継続	後期高齢者医療事業				主管課	市民部 市民保険課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	543,229,000		552,248,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	73,785,336	73,936,404
決算額	542,330,198		550,758,072		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	99.8	▲ 1.5	99.7		一般財源	468,544,862	476,821,668

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事業コスト	事業費	人件費(1.70 人役)	計
決算額	542,330 千円	12,374 千円	554,704 千円
市民１人当たり (38,048 人)	14,254 円	325 円	14,579 円
被保険者１人当たり (6,241 人)	86,898 円	0 円	86,898 円

事業の目的および内容

（１） 後期高齢者医療制度において、保険者である滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費と医療給付等に関係する経費のうち、市が負担する額を県後期高齢者医療広域連合へ支払います。

（２） 保険料の軽減額と事務費、健康診査に要した経費と県後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入額との差額を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出し、後期高齢者医療事業の着実な運営や高齢者の健康づくりを推進します。

事業の実績

（１） 県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金　12,923,543円　(①＋②)

県後期高齢者医療広域連合の運営のため、派遣職員の人件費、電算システム管理費、健康診査事業等の経費を負担しました。

負担金割合： 均等割：10%　高齢者人口割：45%　人口割：45%

① 県後期高齢者医療広域連合一般会計　3,109,588円
（均等割　503,210円　高齢者人口割　1,464,919円　人口割　1,141,459円 ）

② 県後期高齢者医療広域連合特別会計　9,813,955円
（均等割　1,588,147円　高齢者人口割　4,623,329円　人口割　3,602,479円 ）

（２） 医療給付費負担金　408,976,204円

高齢者の医療の確保に関する法律（以下「高確法」という。）第98条に基づき、医療費（療養給付費、療養費、訪問看護療養費等）に対する公費負担をしました。

（３） 医療給付関連経費負担金　16,910,571円　(①＋②)

診療報酬請求明細書内容の審査を国民健康保険団体連合会に委託する経費を負担しました。

① 審査支払手数料　11,097,547円
② 事務代行委託料　5,813,024円

（４） 後期高齢者医療事業特別会計繰出金　103,519,880円　(①＋②＋③)

① 保険基盤安定繰出金（負担割合：県費 3/4、市 1/4）　98,380,449円

低所得者に対して、保険料の軽減を行った額を基礎として、その算定した金額を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出しました。

高確法第99条第１項によるもの(低所得者分)

	対象者数	軽減額
７割軽減	2,260 人	69,505,640円
５割軽減	920 人	20,482,281円
２割軽減	893 人	7,962,065円

高確法第99条第２項によるもの(被扶養者分)

	対象者数	軽減額
５割軽減	24 人	430,463円

② 事務費繰出金　4,112,173円

③ 健康診査事業繰出金（被保険者の健康診査に係る経費分）　1,027,258円

事業の成果

県後期高齢者医療広域連合への経費の負担や後期高齢者医療事業特別会計へ繰出しを行うことにより、安定的な事業運営を行うことができました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	5　母子保健費	決算書	102 ～ 103 ページ
事業名	継続	妊婦支援事業				主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	27,316,000		59,403,000		国　　費	0	22,826,000
うち繰越	0		0		県　　費	500,000	500,000
決算額	26,496,334		57,204,960		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	97.0	▲ 53.7	96.3		一般財源	25,996,334	33,878,960

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)
② 赤ちゃん応援特別給付金の終了のため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.90 人役)	計
決　算　額	26,496 千円	6,551 千円	33,047 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	696　円	172　円	868　円

事業の目的および内容

（１）妊婦が安心して出産を迎えるための妊婦定期健康診査に係る費用の助成や妊娠・出産・育児に関する情報を掲載した妊婦ノートと子どもノートを母子健康手帳と一緒に交付し、妊娠期からの健康づくりを支援します。

（２）不妊に悩む夫婦を対象にした特定不妊治療費の一部助成や、妊娠しても流産等により子どもを持つことが困難な夫婦に対して専門医療機関での不育医療費の一部助成を実施するなど、子育て支援の一環として助成を行います。

事業の実績

（１）妊婦健康診査の実施 23,870,665円(健診業務委託料)　　延べ2,851人受診（実人数：371人）
　妊娠期の定期健康診査や各種検査の費用を全額助成しました。
健康診査助成：　基本健診14回、超音波検査４回、血液検査３回、子宮頸がん検査、B群溶血性レンサ球菌、クラミジア検査、新生児聴覚検査、多胎妊婦（基本健診３回、超音波検査２回分追加）
母子健康手帳の交付：220人　　転入による母子健康手帳別冊の交換：18人

（２）母子健康手帳・子どもノートの購入、妊婦ノートの作成　303,120円（消耗品）
　妊娠届出時に発行する母子健康手帳や新生児から幼児期までの発達段階に応じて使用できる子どもノートの購入および妊娠期の体の変化や健康管理ができる妊婦ノートを作成し、妊娠期からの母子の健康管理を行いました。

（３）妊婦支援の実施　　47,660円（消耗品）
　健やかな妊娠生活を過ごせるよう母子健康手帳発行時に保健師や管理栄養士が個別指導を実施しました。また、妊娠高血圧症候群や妊娠糖尿病発症の危険性の高い方や出産後、育児が困難になる可能性が高い方に対しては、訪問や面接により保健師が個別支援を実施しました。
　訪問：延べ７人（実人数５人）　　面接：延べ240人（実人数238人）　　電話：延べ10回

（４）特定不妊治療費助成　　2,145,759円（補助金）
　不妊に悩む夫婦を対象に、経済的・精神的負担が大きい不妊治療（体外受精および顕微授精）および不育治療に要する費用の一部を助成しました。
不妊治療費助成　　助成者：28組　　助成回数：延べ50回

事業の成果

（１）母子健康手帳交付時に、妊娠中の状態を丁寧に聞き取りながら、血圧や体重等の健康指導を行い、不安が強い等のハイリスク妊婦に対しては、訪問や面接、電話よる相談対応を行い、健やかな妊娠期や安全な出産が迎えられるよう支援することができました。

（２）不妊治療費の助成申請者のうち15人が妊娠されました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	5　母子保健費	決算書	102 ～ 103 ページ
事業名	継続	育児支援事業				主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	10,285,000		8,162,000		国　　費	2,518,528	1,732,000
うち繰越	0		0		県　　費	836,264	658,000
決算額	8,250,979		6,157,291		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	80.2	+34.0	75.4		一般財源	4,896,187	3,767,291

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)　その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.40 人役)	計
決　算　額	8,251 千円	17,470 千円	25,721 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	217　円	459　円	676　円

事業の目的および内容

（１）子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査（４か月児、10か月児、１歳８か月児、２歳６か月児、３歳６か月児）を実施し、病気や異常の早期発見および発育や発達段階に応じた支援を行います。

（２）妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施するため、子育て世代包括支援センター事業を実施します。また、産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる環境整備のため産後ケア事業や育児相談事業等を実施します。

事業の実績

（１）乳幼児健康診査の実施　　3,216,338円

医師等謝礼、乳幼児健診医師派遣委託料　　2,251,000円（歯科医師、医師）

乳幼児健診会計年度任用職員報酬　　314,318円（歯科衛生士、視力測定員）

乳幼児の健康保持・増進を目的に４か月、10か月、１歳８か月、２歳６か月、３歳６か月児に、発達段階に応じた健康診査を毎月実施しました。

	実施回数	年度内受診者数※1	【参考】		
			対象者数	対象者に対する受診者数※2	受診率
４か月児健診	12 回	265 人	270 人	265 人	98.1%
10か月児健診	12 回	262 人	273 人	263 人	96.3%
１歳８か月児健診	12 回	250 人	249 人	247 人	99.2%
２歳６か月児歯科健診	12 回	260 人	273 人	264 人	96.7%
３歳６か月児健診	12 回	320 人	319 人	316 人	99.1%
合計	60 回	1,357 人	1,384 人	1,355 人	97.9%

※１　年度内受診者のため、前年度の対象者も含んでいます。

※２　対象者数に対する受診者のため、次年度の受診者も含んでいます。

（２）育児支援事業

①新生児訪問　　239人実施

【参考】R3年度出生数に対する実施率：96.6%（226人実施/234人出生）

②育児相談　　24回実施　延べ187人参加

③離乳食教室　　12回実施　164人参加

④未熟児医療給付　　４人　　1,937,266円

⑤子育て世代包括支援センター（母子保健型）

相談件数：90件（来所81件、電話９件）、情報提供：49件（来所４件、電話45件）

⑥産後ケア事業　　利用者：０人

事業の成果

（１）新生児訪問で直接お会いして保健指導を行った実施率は、96.6%であり、前年度より増加しています。育児不安の強い時期に支援を行うことで、保護者が今後の児の成長や育児について見通しを持つことができ、家族の育児不安の軽減を図ることができました。長期の里帰り者には里帰り先の市町に新生児訪問を委託したり、訪問を拒否される方に対しては、電話や質問票の郵送により状況把握を行いました。

事業の成果

（２）新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止していた２歳６か月児歯科健診および幼児健診における虫歯予防のためのフッ化物塗布を４月から再開し、幼児期における歯科の健康管理を行うことができました。また、乳児健診での離乳食の話についても順次再開することができ、子どもの成長発達に必要な栄養指導を行うことができました。

（３）乳幼児健診を毎月実施し、延べ1,357人が受診（受診率97.9%）され、要医療児140人、要精査児136人のスクリーニングができ、必要な支援につなぐことができました。未受診児については、訪問や面接等目視での状況把握に努め、できない場合は関係機関と連携し、転出や海外に在住の方を除くすべての方の状況把握を行いました。

（４）乳幼児健康診査や育児相談、離乳食教室において、その時期に応じた相談や児の成長の確認を通して、育児不安の軽減を図ることができました。

（５）子育てしやすい環境整備のため、子育て世代包括支援センター事業を実施し、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援が実施できました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費	決算書	102 ～ 105 ページ
事業名	継続	環境対策事業				主管課	市民部 自治環境課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	474,540,000		1,314,344,000		国　費	0	0
うち繰越	0		26,419,000		県　費	52,000	81,000
決算額	472,840,975		1,312,271,859		市　債	0	791,600,000
うち繰越	0		26,418,430		その他	5,680,920	30,782,994
執行率(%)/増減率(%)	99.6	▲ 64.0	99.8		一般財源	467,108,055	489,807,865

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 新斎場の整備完了に伴い、湖北広域行政事務センター負担金が減少したため。

その他の内訳(３年度)

堆肥販売収入	320,600円
廃食油売上金	320円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	5,360,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.10 人役)	計
決算額	472,841 千円	8,007 千円	480,848 千円
市民１人当たり(38,048 人)	12,427 円	210 円	12,637 円

事業の目的および内容

（１） 湖北広域行政事務センターのごみ、し尿処理施設の処理経費、斎場に要する経費等を負担し、適正な運営を図ります。

（２） ほたる保護活動事業として、市蛍保護条例による禁止事項の啓発を行います。

（３） 市の豊かな自然を保全していくため、散在性ごみ回収作業などによる不法投棄を防止する取組や地域の美化活動を支援します。また、水質、土壌、自動車騒音等の環境調査を行い、公害の未然防止に努めます。

事業の実績

（１） 湖北広域行政事務センター負担金　462,257,000 円

ごみ処理施設、し尿処理施設、斎場の管理経費に対する負担金を支出しました。

湖北広域行政事務センターごみ処理等の状況　※（　）内は米原市分

区分	令和３年度		令和２年度		対前年度増減率(米原市分)
可燃ごみ処理状況	33,667t	(7,752 t)	34,518t	(7,688 t)	+0.8 %
資源ごみ処理状況	5,258t	(1,463 t)	5,442t	(1,491 t)	▲ 1.9 %
不燃ごみ処理状況	3,163t	(790 t)	3,444t	(834 t)	▲ 5.3 %
粗大ごみ処理状況	2,431t	(591 t)	2,641t	(1,491 t)	▲ 60.4 %
し尿汚泥処理状況	20,919kl	(3,624 kl)	21,776kl	(4,035 kl)	▲ 10.2 %
こもれび苑利用状況	1,824件	(429 件)	1,597件	(469 件)	▲ 8.5 %

（２） 自然保護活動　248,113 円

① ホタルの発生期間中、ホタルの捕獲行為を監視するため、特別保護区を中心に巡回パトロールを実施しました。（ホタル発生期間中に13日間）

② 番場ビオトープにおいて、除草作業を行いました。

（３） 美化対策推進事業　3,408,448 円

① 各自治会からの不法投棄の通報や自治会単位での年３回の環境美化活動の実施により、不法投棄の防止やごみの散乱防止に努めました。

② 会計年度任用職員２人による市内パトロールを行い、不法投棄物の回収を実施し、駅前等での環境啓発も実施しました。

令和３年度不法投棄物の搬入実績

クリスタルプラザ26,600kg、クリーンプラント10,630kg

事業の実績

不法投棄物回収状況（一般廃棄物）

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	合計	対前年度増減率
Ｒ１	14,550kg	6,060kg	20,610kg	+68.9%
Ｒ２	14,720kg	5,740kg	20,460kg	▲0.7%
Ｒ３	26,600kg	10,630kg	37,230kg	+182.0%

不法投棄物回収状況（一般廃棄物以外）

区分	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	タイヤ
Ｒ１	―	９台	12台	１台	70本
Ｒ２	―	33台	８台	３台	43本
Ｒ３	―	２台	３台	１台	62本

（４） 公害防止対策事業　　5,362,752 円

河川および地下水の水質調査や土壌調査を行い、工場排水による環境への影響を調査しました。

水質調査結果

区分	実施個所数	実施回数
地下水	24か所	年１回
河川（天野川）	２か所	年２回
河川（その他）	13か所	年１回
土壌	６か所	年１回
湧水等	２か所	年１回

各調査地点で水質調査を実施しましたが、いずれの地点も環境基準値を超える物質の検出はありませんでした。

事業の成果

（１） ホタルパトロールで保護啓発を継続して行ったことで、年々ホタルの観測数の増加が確認できています。

（２） 自治会と市の協力体制および職員の不法投棄のパトロールを行い、約37tの不法投棄物を回収し、啓発活動によって、地域の環境美化を推進しました。また、公害防止対策事業に取り組むことにより、市民の住みよい環境を維持することができました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	6　環境衛生費	決算書	102 ～ 105 ページ
事業名	継続	資源循環型社会推進事業				主管課	市民部 自治環境課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	1,101,000		1,649,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	963,647		1,343,827		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	130,000
執行率(%)/増減率(%)	87.5	▲ 28.3	81.5		一般財源	963,647	1,213,827

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	964 千円	3,640 千円	4,604 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	25　円	96　円	121　円

事業の目的および内容

（１）　資源の有効活用やごみの減量化を図るため、ごみ集積所の環境整備を促進します。
（２）　持続可能なライフスタイルなどの環境啓発に係るフォーラムの開催により、市民の環境志向の向上を促進します。
（３）　環境に配慮した再生可能エネルギーの地産地消を促進し、地球温暖化防止を推進します。

事業の実績

（１）　ごみ集積所設置整備費補助金　　430,000円

ごみ集積所の適正な維持管理のため、各自治会が設置する集積所に対し、補助金を交付しました。

交付自治会 ９自治会

清滝、大清水、河内、梅ヶ原、リバティー近江、レイクサイド宇賀野、伊吹ヶ丘、米原、弥高

補助金額　ごみ集積かごの設置、整備・修繕に要する経費の1/2（上限５万円）

（２）　環境フォーラム開催補助金　　200,000円

人と環境の関わり方を見つめ直す機会として、市民グループに補助金を交付し、協働で環境フォーラムを開催しました。（交付団体名：YUKKURI米原）

環境フォーラムの開催

令和３年11月６日
来場者数：約300人
場所：石臼荘＆大持広場（米原市曲谷926）
内容：マルシェ、フィールドワーク、気候アクション次世代トーク、映画上映等

【環境フォーラム】

（３）　施設維持管理業務委託料（甲津原小水力発電）　137,500円

甲津原自治会の広域避難所にも指定されている甲津原交流センターに設置した水車発電施設の機械および電気設備の保守点検を実施し、災害時においてもその機能を保持するために必要となる電力の供給手段を確保しました。

事業の成果

（１）　環境フォーラムを開催することで持続的で住みよい環境づくりを目指す人々の交流拠点の場を提供ができ、また市民の環境に対する意識向上を図ることができました。
（２）　自治会におけるごみ集積所の適正な維持管理を支援することで、ごみ集積所の環境美化を図ることができました。

款	5　労働費	項	1　労働諸費	目	1　労働諸費	決算書	104 ～ 105 ページ
事業名	継続	就労支援事業				主管課	経済振興局 農政商工課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	1,950,000		1,950,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	376,000	451,000
決算額	1,382,677		1,901,308		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	70.9	▲ 27.3	97.5		一般財源	1,006,677	1,450,308

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 勤労者団体への補助金額の見直しおよび活動実績に基づく補助金額を減額したため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	1,383 千円	3,640 千円	5,023 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	36　円	96　円	132　円

事業の目的および内容

（１）若者と企業の適切なマッチングを行い、将来の地域の担い手となる若者の地元定着を促進するとともに、管内企業の発展のために優秀な人材の確保を支援します。

（２）湖北地域の中小企業で働く勤労者および事業主の福利厚生を増進するための事業を支援します。

事業の実績

（１）湖北就活ナビ事業負担金（長浜市合同事業）　753,677円

①学生就職面接会

会社説明会と採用面接を同時に行うイベントを開催しました。

日時：令和３年６月22日　場所：長浜バイオ大学

実績：参加企業数31社、参加者数62人、内定者数16人

②業界研究会事業

学生が業界の中身について学び、研究するイベントをオンラインで２回開催しました。

日時：令和４年１月８日、２月15日

実績：参加企業延べ数19社、参加者延べ数29人

③学生と企業のマッチング事業

企業の学卒採用情報等を掲載した冊子とウェブサイト「N-MUSUBI」（えんむすび）を作成しました。

冊子配布：25大学　掲載情報：13社　ウェブサイト：掲載情報：21社

④採用力強化プログラム

企業等が就職市場の把握や採用戦略の立案に資するセミナーと情報交換会を開催しました。

セミナー

学生就職面接会事前セミナー

日時：令和３年５月27日　場所：長浜ビジネスサポート協議会

実績：参加企業数：20社

自社の魅力を伝えるプレゼンセミナー

日時：令和３年７月27日　場所：長浜ビジネスサポート協議会

実績：参加企業数：９社

業界研究会事前セミナー

日時：令和４年２月15日　場所：オンライン

実績：参加企業数：14社

情報交換会

大学と企業との情報交換会

日時：令和３年11月10日　場所：本庁舎コンベンションホール

実績：参加企業数：20社、参加大学数：５大学

事業の実績

（２）湖北地域勤労者互助会補助金　629,000円
湖北地域内の中小企業における福利厚生の充実を図り、職場環境の向上に支援しました。
会員企業297事業所、会員数2,610人（うち米原市内事業所58社、529人）

【学生就職面接会】

事業の成果

（１）湖北就活ナビ事業を米原市、長浜市、ハローワーク長浜およびびわ湖東北部地域連携協議会と連携して実施することで、湖北地域の企業と学生のマッチングの機会を創出し、若者の地元への定着を促進しました。

（２）湖北地域内の中小企業における福利厚生の充実を図るために設立された、勤労者互助会の運営の安定化に寄与しました。

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	2　農業総務費	決算書	106 ～ 109 ページ
事業名	継続	農業総務事業				主管課	経済振興局 農政商工課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	7,842,000		5,665,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	6,864,404		4,738,717		市　　債	3,100,000	0
うち繰越	0		0		そ の 他	294,400	233,300
執行率(%)/増減率(%)	87.5	+44.9	83.6		一般財源	3,470,004	4,505,417

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

柏原活性化施設協力金	292,600円
農業関連施設使用料	1,800円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.86 人役)	計
決　算　額	6,864 千円	6,260 千円	13,124 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	180　円	165　円	345　円

事業の目的および内容

（１）　湖北地域の農業に関する共通課題について、広域調整機能が発揮できるよう湖北地域農業センターを主に関係機関と連携を図ります。

（２）　各種団体や都市住民との交流の拠点施設である農業関連交流施設を適正に維持管理します。

事業の実績

（１）　農業振興事業の円滑な推進および湖北地域における関係機関との連携

湖北地域農業センター負担金　885,000円

（２）　農業関連交流施設維持費

①柏原田園交流センターおよび農業集落多目的集会施設の維持管理費　1,374,660円

光熱水費、施設維持管理業務等

②甲津原交流交流センター屋根塗装工事　3,159,200円

③蓮原農村公園屋外トイレ解体工事　634,700円

④指定管理者による運営施設（人数は利用者数）

施設名	指定管理者	令和３年度	令和２年度	対前年度増減率
甲津原交流センター	甲津原自治会	3,645　人	4,040　人	▲ 9.8 %

事業の成果

（１）　湖北地域農業センターでは、湖北地域の担い手農家の経営力向上を図るために、複式農業簿記の講習会や個別の経営相談会、青色申告税務研修会、農作業安全の啓発、土づくりセミナーを開催されました。また、青年農業者の育成支援のため、法人化セミナーを開催され、自らの農業経営を発展させることができるよう支援に取り組まれました。

（２）　指定管理施設である甲津原交流センターでは、都市住民等との交流や農産物の加工販売を行うなど適正な管理が行われ、地域振興を図ることができました。

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	決算書	108 ～ 109 ページ
事業名	継続	農業振興支援事業				主管課	経済振興局 農政商工課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	96,183,000		88,232,000		国　　費	17,363,315	3,804,000
うち繰越	0		0		県　　費	51,481,966	52,249,873
決算額	92,130,753		85,109,518		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	4,031,000	3,724,300
執行率(%)/増減率(%)	95.8	+8.2	96.5		一般財源	19,254,472	25,331,345

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　2,420,000円
農地中間管理業務受託事業収入　651,000円
経営継承・発展等支援事業補助金　960,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(5.00 人役)	計
決　算　額	92,131 千円	36,395 千円	128,526 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	2,421　円	957　円	3,378　円

事業の目的および内容

（１） 農作物の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、中山間地域等において協定を締結し、水源かん養、洪水防止、土砂崩壊防止などの農地が持つ機能を保持します。

（２） 経営所得安定対策制度を円滑に推進するため、交付金算定や確認事務等を行う市農業再生協議会を支援します。

（３） GI（地理的表示）を取得した在来種伊吹そばの種子確保および安定生産のため、伊吹そば生産者に対し、種子の購入、生産および確保に要する経費に対して支援します。

（４） 環境こだわり農産物の生産に合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援します。

（５） 園芸作物の安定生産と品質の向上を図り、継続した農業経営が可能な担い手を育成するため、研修等に対する支援や園芸施設ハウスの整備に加え、園芸用機械の購入に対して支援します。

（６） 水稲・麦・大豆の薬剤購入費の補助や無人ヘリコプターによる防除実施支援等を行う病害虫防除協議会に対して支援します。

（７） 地域・集落が作成する「人・農地プラン」について、新たな作成や継続的な取組を促進し、集落ごとの農地集積や担い手育成の方針づくりを支援します。また、法人化に取り組む集落営農組織等の取組を県とともに支援します。

（８） 土地利用型農業からの経営転換などをきっかけに、「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体への農地集積に協力していただく農業者を支援します。

（９） 農業の担い手を確保するため、市内において新たに農業を営もうとする新規就農者に対し、県・ＪＡと連携して就農相談を行い、研修受入事業の実施や農業次世代人材投資資金等を交付することで、新規就農者を支援します。

（10） 地域農業の担い手の育成および確保を図るため、経営規模の拡大、経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等を導入する農業者等（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体）に対して支援します。

事業の実績

（１） 中山間地域等直接支払交付金　33,488,567円

生産条件が不利な地域の耕作放棄地の発生を防止し、水源かん養、洪水防止および土砂崩壊防止の機能を維持するため、生産性や付加価値を向上させることにより農業収益の向上と生活環境を改善し、自立的で継続的な農業活動が実施可能となるよう支援を行いました。

協定集落（13集落）　東草野（甲津原、曲谷、甲賀、上板並）、小泉、伊吹、上野、弥高、大清水、藤川、寺林、上平寺、柏原

事業の実績

（２） 農業再生協議会補助金 8,075,000円

経営所得安定対策等の各交付金算定確認事務や米の生産目標を設定し、米の生産調整等周知、啓発を行う農業再生協議会に対し、事務経費等の補助を行いました。また、農業組合長に地元調整を担っていただくことで、経営所得安定対策の交付金申請手続や生産調整確認作業等の農政業務を円滑に進めることができました。

（３） 伊吹そば種子確保・生産者拡大補助金 2,420,000円

GI（地理的表示）を取得した在来種伊吹そばの種子確保および安定生産のため、伊吹そば生産者に対し、種子の購入、生産および確保に要する経費に対して支援しました。
（６件）

（４） まいばら子育て応援米事業 17,363,315円

新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、米の流通が停滞する中、次世代を担う子ども達に、米原市産の精米コシヒカリを応援米として配布し、子育て世帯の支援と地元農産物の地産地消、消費拡大に取り組みました。
（配布世帯数2,848世帯、配布袋数5,046袋）

（５） 野菜等生産推進事業費補助金 350,000円

市園芸振興ビジョンに基づく野菜の生産振興を図るため、出荷用野菜の生産拡大の取組に対して支援を行いました。（３件）

（６） 環境保全型農業直接支払交付金 7,311,400円

環境こだわり農産物の生産に併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行いました。（営農組合等13団体）

令和３年度取組面積(ha)	令和２年度取組面積(ha)	対前年度増減率(%)
177.1	192.1	▲ 7.8

（７） たんぼのこ体験事業補助金 450,000円

子どもたちが農業に関心を持ち、理解を深めるとともに、生命や食べ物の大切さを体験的に学べるよう、市内全ての小学校（９校）において、自ら育て、収穫し、食べるという一貫した体験学習を推進しました。

（８） 園芸施設整備事業補助金 1,499,000円

園芸作物の安定生産と品質の向上により、継続した農業経営が可能となるよう担い手を支援しました。（４件）

（９） 病害虫防除協議会補助金 1,698,000円

水稲、麦、大豆の品質向上とその安定した生産を図るために、必要な病害虫防除事業を推進する病害虫防除協議会に対して補助を行いました。
（延べ防除面積：水稲1,068.9ha、麦521.7ha、大豆178.8ha）

（10） 機構集積協力金 5,673,000円

人・農地プランに位置付けられた中心経営体など担い手への農地集積・集約の加速化のため、農地の中間的受け皿である農地中間管理機構を通じ、農地集積に協力いただいた方などを支援しました。（経営転換協力金109戸、地域集積協力金１地域）

（11） 農業次世代人材投資資金 3,000,000円

自ら独立して農業を開始する若手就農者４人に対して資金を交付することで、就農初期段階の経営の安定を支援しました。（令和元年度からの継続交付者１人、令和２年度からの継続交付者１人、令和３年度からの新規交付者２人）

（12） 新規就農者等支援費補助金 1,260,000円

農業の担い手確保を図り、農業の振興と農村地域を活性化させるため、市内において新たに農業を営もうとする農業者の誘致を促進し、新規就農者に対して支援を行いました。
（４人）

事業の実績

（13） 強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金　4,120,000円

地域農業の担い手の育成および確保を図るため、経営規模の拡大、経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等を導入する農業者等（人・農地プランに位置付けられた中心経営体等）に対して支援しました。（２経営体）

（14） 新規就農希望者等受入支援事業補助金　765,000円

新規就農者の確保、育成および定着を図るため、就農を希望する新規就農希望者を受け入れた農業法人に対して、当該雇用者の賃金等に相当する経費を補助しました。（１経営体）

（15） 経営継承・発展等支援事業補助金　1,920,000円

地域農業の担い手の経営を継承した後継者が経営継承後の経営発展に関する計画（販路開拓、営農の省力化等）を策定し、同計画に基づく取組に対して支援しました。（２人）

事業の成果

（１） 中山間地域の農地保全対策として制度を活用し、水路補修や道路の除草など農業施設の維持管理作業を実施し、協定農用地の管理を行い、耕作放棄地の発生を抑制しました。

（２） 地域が抱える人と農地の問題について、地域の話合いにより未来の設計図となる人・農地プランの作成を支援し、検討会に諮りました。この検討会でプランの決定を行ったことにより、地域では現状を把握することができ、今後の地域農業の在り方について更なる話合いのきっかけづくりができました。（新規７地区、更新８地区）

（３） 経営体育成支援として、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等に対して、トラクターや田植え機の購入補助を行ったことにより、経営規模の拡大や経営の多角化等に取り組むための下支えを行うことができました。

（４） 機構集積協力金交付事業では、経営転換協力金として、109戸から3,594aの農地を集積することができました。また、地域集積協力金として、１地域から282aの農地が担い手に集積されました。

（５） 農業次世代人材投資事業等の新規就農者等への支援事業では、新たに農業を志す青年等に対し支援を行い、継続性のある農業経営を確立するきっかけづくりができました。

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	決算書	108 ～ 111 ページ
事業名	継続	農地事業				主管課	経済振興局 農政商工課

事業費(円)	3年度		2年度		財源内訳(円)	3年度	2年度
予算額	52,990,000		53,700,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	35,051,571	35,629,466
決算額	52,837,988		53,349,068		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	9,242,503	1,503
執行率(%)/増減率(%)	99.7	▲ 1.0	99.3		一般財源	8,543,914	17,718,099

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(3年度)

その他の内訳(3年度)

農業用水ポンプ用地貸付料　1,503円

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　9,241,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.10 人役)	計
決算額	52,838 千円	8,007 千円	60,845 千円
市民1人当たり(38,048 人)	1,389 円	210 円	1,599 円

事業の目的および内容

（1）農村環境の保全を図るため、集落ぐるみで農用地および農業関連施設の保全や維持補修、農村環境保全活動を推進する各種団体等に支援を行います。
（2）市が管理する農業関連施設等の適切な維持管理を行います。
（3）農家の負担軽減を図るため、ほ場整備事業に対する償還金返済に支援を行います。
（4）土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上を図るため、滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金を支払います。

事業の実績

（1） 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業に取り組む各種団体等に対して交付金を交付しました。
世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金　45,575,450円
継続組織：31組織

（2） 農業関連施設の適切な維持管理を行いました。
農業施設維持管理業務委託料（除草）　1,816,125円
施設名：伊吹せんろみち、蓮原農村公園、樋口幹線排水路、梅ケ原福島地区管理道、農道橋本次郎線、農業集落多目的集会施設、河南地区市有地、西円寺地区市有地、西部デイサービスセンター側公園用地

（3） 土地改良事業の借入金について、元金償還分を助成しました。
団体営ほ場整備事業等償還助成金　1,368,998円

（4） 土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上のため、滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金および使用料を支払いました。
①県土地改良連合会負担金　892,100円
②農道台帳管理負担金　65,000円
③積算システム使用料　251,400円

事業の成果

（1） 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業に取り組まれた地域において、農用地および農業関連施設、農村環境の保全が図れました。
（2） 農業関連施設の適切な維持管理が図れました。
（3） ほ場整備事業に対する償還金の助成により、受益者負担の軽減が図れました。
（4） 滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上が図れました。

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　農地費	決算書	108 ～ 111 ページ

事業名	継続	土地改良区支援事業	主管課	経済振興局 農政商工課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	56,114,000		79,096,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	11,527,000	34,566,000
決算額	55,580,000		79,081,000		市　　債	24,000,000	20,000,000
うち繰越	0		0		そ の 他	1,500,000	1,500,000
執行率(%)/増減率(%)	99.0	▲ 29.7	99.9		一般財源	18,553,000	23,015,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

琵琶湖総合保全市町交付金　1,500,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.17 人役)	計
決　算　額	55,580 千円	8,516 千円	64,096 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	1,461　円	224　円	1,685　円

事業の目的および内容

（１）　農業生産性の向上を図るため、市内に受益地がある天の川沿岸土地改良区、入江干拓土地改良区、長浜南部土地改良区および姉川沿岸土地改良区に対し、土地改良施設の改修事業に対する支援を行います。

（２）　健全な土地改良区運営と農業経営の安定化を図るため、土地改良施設の維持管理に対して支援を行います。

事業の実績

（１）　土地改良区で実施される土地改良施設の用水路、排水路、ポンプ施設等の改修事業に対して支援しました。

①県営ため池等整備事業負担金　入江干拓土地改良区　1,145,000円
　事業内容：護岸工改修

②県営かんがい排水事業負担金　入江干拓土地改良区　4,874,000円
　事業内容：ラバーゲート更新
　長浜南部土地改良区　72,000円
　事業内容：送水管路更新
　姉川沿岸土地改良区　7,800,000円
　事業内容：幹線水路改修

③県営経営体育成基盤整備事業負担金　入江干拓土地改良区　13,200,000円
　事業内容：基盤再整備

④団体営かんがい排水事業補助金　天の川沿岸土地改良区　1,663,000円
　事業内容：送水管路破損修繕

⑤土地改良区施設維持管理適正化事業補助金　長浜南部土地改良区　27,000円
　事業内容：揚水ﾎﾟﾝﾌﾟ整備に係る拠出金

（２）　土地改良施設の維持管理に対して支援を行いました。

①水利施設管理強化事業費補助金　天の川沿岸土地改良区　10,560,000円
　入江干拓土地改良区　4,602,000円
　（負担金）長浜南部土地改良区　63,000円

②国営造成施設管理体制整備事業委託　天の川沿岸土地改良区　120,000円
　入江干拓土地改良区　88,000円

③土地改良区維持管理事業補助金　天の川沿岸土地改良区　4,147,000円
　入江干拓土地改良区　3,849,000円
　姉川沿岸土地改良区　870,000円

④承水溝維持管理事業補助金　入江干拓土地改良区　2,500,000円

事業の成果

（１）　土地改良施設の改修事業を行い、農業用水の安定供給および農業生産性の向上が図れました。また、送水管路の破損に対して支援を行い、早期に復旧することができました。

（２）　土地改良施設の維持管理に対して支援を行い、健全な土地改良区の運営と受益者の農業経営の安定化が図れました。また、承水溝については、集中豪雨時に通水断面の確保および水質の保全が図れ、多面的機能を発揮できました。

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　農地費	決算書	108 ～ 111 ページ

事業名	継続	農村整備事業	主管課	経済振興局 農政商工課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	59,508,000		90,781,000		国　　費	0	0
うち繰越	10,000,000		15,000,000		県　　費	25,737,000	50,653,000
決算額	38,206,955		79,576,435		市　　債	1,000,000	500,000
うち繰越	10,000,000		15,000,000		そ の 他	0	625,240
執行率(%)/増減率(%)	64.2	▲ 52.0	87.7		一般財源	11,469,955	27,798,195

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 国の補正予算に伴い、委託料17,661,000円、工事請負費2,500,000円を令和４年度へ繰り越したため。
＜令和４年度への繰越額＞20,161,000円

② ほ場整備事業の事業計画策定業務が完了し、事業費が約39,000千円（令和２年度決算ベース）から約2,500千円に減額となったため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.00 人役)	計
決　算　額	38,207 千円	7,279 千円	45,486 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	1,004 円	191 円	1,195 円

事業の目的および内容

（１） 湿田ほ場の改善と、老朽化した農業水利施設等の適正な管理を図るため、暗きょ排水、農業水利施設の整備を行います。

（２） 農業生産性の向上および農業経営の安定を図るため、農業水利施設等の小規模な改修工事を実施する自治会に対し、支援を行います。

（３） 災害に強いまちづくりのため、耐震性等が不足している農業用ため池の改修に向けた事業計画の策定を行います。

（４） 井之口地区で計画しているほ場整備事業の採択に向けて、換地資料の作成業務を進めます。

事業の実績

（１） 農業水利施設整備を実施しました。

舟崎：農地耕作条件改善事業委託　暗きょ排水3.0ha　2,550,000円
小田・伊吹地区用水路改修（測量・設計）　3,159,200円

（２） 農業水利施設等の小規模な改修工事を実施された８自治会に対して支援を行いました。

農業施設整備事業補助金　4,229,000円

池下：送水管付替え　1.0式	弥高：用水路整備　L=20m
天満：用水路改修　２か所	西山：井戸カメラ調査　1.0式
菅江：用水路修繕　160m	宇賀野：散策路橋修繕　1.0式
堂谷：ため池開閉ゲート修繕　１基	山室：水路改修　L=31m

（３） 防災重点ため池の改修に向けた実施計画の策定に必要な業務を行いました。

東野溜　測量・計画策定　9,185,000円
深谷下溜　測量・計画策定　9,559,000円
尼ケ洞池　測量　1,595,000円

（４） ほ場整備事業の換地資料作成業務を発注しました。

井之口地区経営体育成促進換地等調整業務　1,034,000円
井之口地区換地関係打合せ資料作成業務　1,529,000円

事業の成果

（１） ほ場の暗きょ排水および農業水利施設整備を行い、農業生産性の向上および農業経営の安定が図れました。

（２） 農業水利施設等の小規模な改修工事を実施した自治会に対して支援を行い、農業生産性の向上および農業経営の安定が図れました。

（３） ため池を改修する際に必要な事業認可を受けるための実施計画策定を行うことができました。

（４） 井之口地区で計画しているほ場整備事業の採択を受け、事業の推進が図れました。

款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	2　林業振興費	決算書	112 ～ 115 ページ
事業名	継続	林業振興支援事業				主管課	まち整備部 まち保全課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	53,821,000		67,380,000		国　　費	0	0
うち繰越	23,038,000		0		県　　費	8,954,000	5,296,000
決算額	47,368,686		43,535,567		市　　債	4,500,000	21,800,000
うち繰越	18,646,100		0		そ の 他	7,803,500	383,000
執行率(%)/増減率(%)	88.0	+8.8	64.6		一般財源	26,111,186	16,056,567

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

繰越事業費等充当財源繰越金	7,692,100円
林地台帳等閲覧手数料	1,400円
林道事業分担金	110,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.90 人役)	計
決　算　額	47,369 千円	6,551 千円	53,920 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	1,245　円	172　円	1,417　円

事業の目的および内容

（１）　森林が持つ水源かん養、山地災害防止などの多面的機能の維持増進、木材資源の循環利用のため、木材搬出に必要な林道の整備、改良、維持管理および災害対策などの事業に取り組みます。

（２）　伊吹山麓の豊富な森林資源の利活用と高原観光客の集客を目的に、伊吹山３合目へ通じる林道西出大谷線、堂の谷線の改良に取り組みます。

（３）　旬彩の森（旧地域資源活用施設）の老朽化の進行を防ぐために、長寿命化対策に取り組みます。

事業の実績

（１）　林道整備と維持管理

林道維持管理直営隊（会計年度任用職員給料等）	3,310,642円
林道維持管理除草業務等委託料 （上板並、河内、梓、多和田、西山、顔戸）	1,297,992円
県営林道整備事業負担金	2,841,000円
県林業協会負担金	420,000円
湖北地区林政推進協議会負担金	3,748,000円
タイヤドーザ購入	5,389,290円

【林道維持管理作業】

（２）　伊吹山山麓道路基盤整備事業

林道西出大谷線改良工事により幅員を3.6mから4.0mに拡幅を行いました。

12,761,100円

【改良前】

【改良後】

（３）　旬彩の森長寿命化設計業務　　7,139,000円

事業の成果

（１）　林道維持管理直営隊の重機による作業によって、迅速に補修等が実施でき、維持管理や豪雨後の簡易復旧に関して大きな役割を果たすことができました。

（２）　伊吹山山麓道路基盤整備事業を実施したことで幅員が広くなり、車両等の通行がしやすくなりました。

款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	2　林業振興費	決算書	112 ～ 115 ページ
事業名	継続	森林保護整備事業				主管課	まち整備部 まち保全課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	7,526,000		7,969,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	7,028,638		7,792,161		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	320,000
執行率(%)/増減率(%)	93.4	▲ 9.8	97.8		一般財源	7,028,638	7,472,161

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.80 人役)	計
決　算　額	7,029 千円	5,823 千円	12,852 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	185　円	153　円	338　円

事業の目的および内容

（１）　適切な森林管理が行われず、土砂災害の防止や水源かん養等の森林の持つ多面的機能に影響が及ぶことが懸念されるため、ドローンや3Dマッピングを活用し、効率的に森林境界明確化を図ることにより、境界不明地の解消、適切な森林管理を推進します。

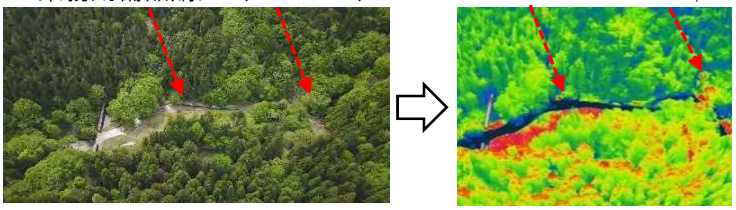
（２）　地域の団体等が国の森林・山村多面的機能発揮対策事業で森林保全活動をした場合に、作業道開設と間伐に対して補助金を交付することで、森林整備に取り組みやすい環境づくりを推進します。

事業の実績

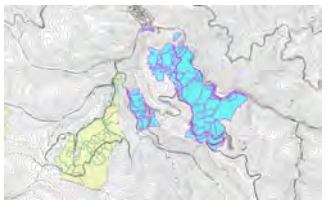
（１）　豊かな森の次世代への継承

森林クラウドGISによる森林資源情報の管理と森林境界明確化など、地域の森林資源の情報取得および活用を進めるための各種事業を行いました。

森林クラウドGIS保守業務	475,200円
森林境界明確化事業補助金	1,050,000円
会計年度任用職員報酬等	1,921,681円
業務用備品購入（ドローン）	886,226円



【ドローンの赤外線カメラで見えた谷筋】



【森林境界明確化】

【自伐型林業により搬出】

（２）　木材資源の利活用と地域の活性化

地域林業の活動に対して支援を行いました。

森林・山村多面的機能発揮対策補助金	415,200円
びわ湖の素米原森林整備費補助金（間伐）	1,100,000円

事業の成果

（１）　森林クラウドGISによる森林資源情報の管理により、森林境界明確化に関する情報取得が容易になりました。また、ドローンを活用して、上空から森林の基礎調査を進めることができました。

（２）　地域の団体等によるの森林資源の循環利用に向けた取組を進めることができました。

款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	2　林業振興費	決算書	112 ～ 115 ページ
事業名	継続	鳥獣対策マスタープラン推進事業				主管課	まち整備部 まち保全課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	82,606,000		77,297,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	34,847,920	33,078,000
決算額	77,713,555		70,721,167		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	3,895,600	5,297,000
執行率(%)/増減率(%)	94.1	+9.9	91.5		一般財源	38,970,035	32,346,167

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

鳥獣被害防止対策協議会貸付事業元金収入　2,447,000円

地域の絆でまちづくり基金繰入金　903,000円

ニホンジカ捕獲事業負担金　545,600円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.90 人役)	計
決　算　額	77,714 千円	21,109 千円	98,823 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	2,043　円	555　円	2,598　円

事業の目的および内容

（１）　総合的、計画的に獣害対策に取り組む自治会等に対し、市独自の交付金制度により、獣害の軽減に向けた取組を支援します。

（２）　市内狩猟団体への駆除委託や鳥獣被害対策実施隊による捕獲を行い、有害鳥獣の個体数の減少を図ります。

（３）　自治会等が設置する侵入防止柵資材費への支援を行い、有害獣の農地への侵入を防止します。

（４）　荒廃した森林を整備し、野生獣が農地や自治会へ近づきにくい環境を整備します。

事業の実績

（１）　集落ぐるみ獣害総合対策交付金　903,000 円

自治会等が行う、総合的、継続的かつ組織的な侵入防止柵整備、追払いおよび捕獲檻整備や野生獣が近づきにくい環境づくりなどの取組に対し、交付金を交付しました。

【交付実績】６自治会・団体

入江、烏脇、小田、甲賀、寺林、曲谷

（２）　有害鳥獣駆除委託料　36,709,600 円

市内狩猟団体に有害鳥獣の駆除を委託し、有害鳥獣の捕獲を行いました。

【委託捕獲実績】

ニホンザル13頭（19頭）、ニホンジカ1,484頭（1,473頭）、イノシシ73頭（23頭）
カラス46羽（11羽）、カワウ14羽（19羽）、アオサギ20羽（９羽）

※（　）は令和２年度実績

（３）　鳥獣被害対策実施隊報酬　3,662,000 円

猟友会会員と市職員で構成する実施隊により、有害鳥獣の捕獲を行いました。

【民間隊員活動実績】

出動164回、延べ328人（報酬額3,000円／人、回）

【実施隊捕獲実績】

ニホンザル17頭（18頭）
ニホンジカ243頭（239頭）
イノシシ０頭（０頭）

※（　）は令和２年度実績

【シカ捕獲状況】

（４） 農作物獣害防止対策事業補助金 1,232,000 円

侵入防止柵を設置した自治会等に対し、補助金を交付しました。

【設置実績】３自治会

ワイヤーメッシュ柵：甲賀（延長500m）、伊吹（延長250m）、弥高（延長536m）

（５） 鳥獣被害対策協議会運転資金貸付金 645,000 円

自治会等が設置する侵入防止柵に関し、国庫補助金が事業完了後に交付されるため、事業費の貸付けを行いました。

【設置実績】１自治会

ワイヤーメッシュ柵：伊吹　516m

（６） 湖北地域鳥獣被害防止対策事業補助金 1,464,510 円

湖北地域における獣害対策を推進するため、長浜市と連携して有害鳥獣の捕獲機材等の購入や狩猟免許取得のための予備講習会受講料の助成を行いました。またニホンザル被害対策強化のために、大型サルオリおよびICT捕獲機材を購入、設置しました。

【捕獲実績】７頭

【設置実績】大型サルオリ１基、ICT捕獲機材１式

（７） 有害鳥獣狩猟免許取得事業補助金 29,000 円

市内狩猟団体に対し、有害鳥獣を捕獲するために必要な狩猟免許の取得に要する経費に対して、補助金を交付しました。

【交付実績】２人

（８） 里山防災・緩衝帯整備事業 10,191,500 円

荒廃した里山の防災、獣害対策のための間伐等を行いました。

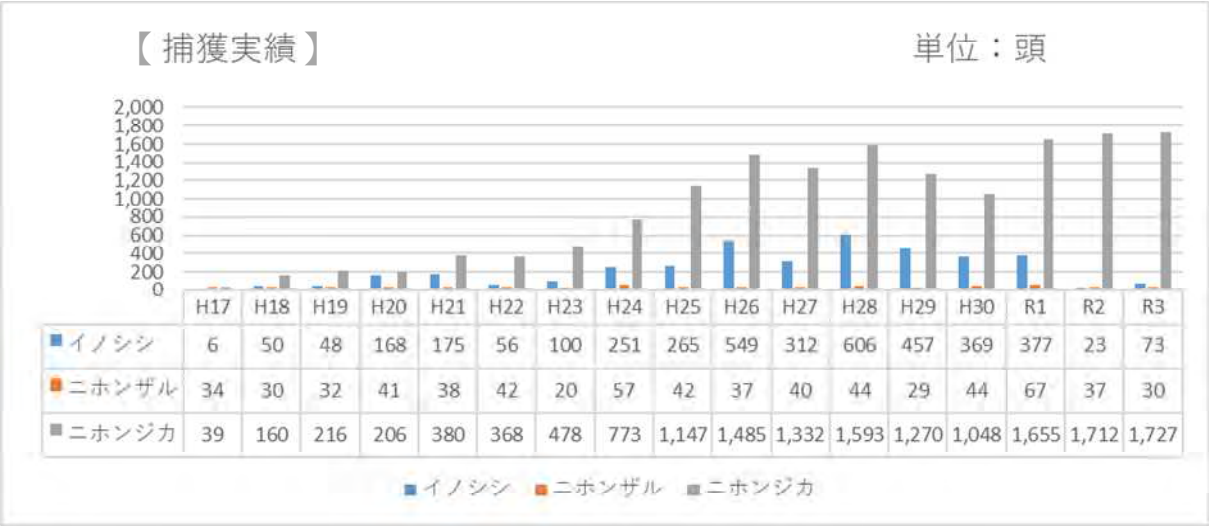
【整備実績】３自治会　3.90ha

河内（里山防災0.90ha）、柏原（里山防災1.85ha）、下丹生（緩衝帯1.15ha）

（９） 水源かん養の森推進事業補助金（実施地区：藤川、須川、柏原、梓河内） 6,597,973 円

森林整備地域活動支援事業補助金（実施地区：柏原60ha） 2,490,000 円

荒廃した森林の間伐により、森林の保全とともに獣害対策を進めました。



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
イノシシ	6	50	48	168	175	56	100	251	265	549	312	606	457	369	377	23	73
ニホンザル	34	30	32	41	38	42	20	57	42	37	40	44	29	44	67	37	30
ニホンジカ	39	160	216	206	380	368	478	773	1,147	1,485	1,332	1,593	1,270	1,048	1,655	1,712	1,727

【年度別捕獲実績】

事業の成果

（１） 独自のプランに基づく総合的、継続的、組織的な鳥獣害防止対策の取組が自治会等に広がりました。

（２） 令和３年度の捕獲頭数（狩猟を除く。）は、ニホンジカ1,727頭、イノシシ73頭、ニホンザル30頭、ハクビシン７頭、アライグマ９頭であり、個体数の減少を図ることができました。

（３） 侵入防止柵の整備が進み、農地等への野生獣の侵入防止効果が現れてきました。

（４） 荒廃した里山の森林環境整備を進めたことで、獣害防止だけでなく健全な森林の育成を進めることができました。

款	6　農林水産業費	項	3　水産業費	目	1　水産業総務費	決算書	114 ～ 115 ページ

事業名	継続	水産業総務事業	主管課	経済振興局 農政商工課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	1,729,000		3,291,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	1,539,760		3,139,286		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	89.1	▲ 51.0	95.4		一般財源	1,539,760	3,139,286

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 放置船舶の撤去処分が令和２年度で完了したため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.25 人役)	計
決　算　額	1,540 千円	1,820 千円	3,360 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	40　円	48　円	88　円

事業の目的および内容

（１） 水産業の振興と漁場環境の保全を図るため、琵琶湖および周辺水域の清掃を天野川漁業協同組合と上多良漁業協同組合に委託し、適切な維持管理を行います。

（２） 市が管理する漁港の適切な維持管理を行います。

事業の実績

（１） 琵琶湖および周辺水域の漁場保全を図りました。

漁場クリーンアップ事業委託料　100,000円

天野川漁業協同組合、上多良漁業協同組合

（２） 市が管理する漁港の適正な維持管理を行いました。

①水生植物除去業務委託料（磯漁港内）　250,000円

②磯漁港利用者の夜間の安全を確保するため、照明灯を設置しました。

照明灯設置：１基　1,133,000円

【漁場クリーンアップ事業】

【水生植物除去業務】

事業の成果

（１） 漁場クリーンアップ事業の実施により漁業環境の保全を図ることができました。

（２） 漁港内の水生植物の除去および照明灯の設置を行い、市が管理する漁業関連施設の適切な維持管理を図りました。

款	7　商工費	項	1　商工費	目	1　商工総務費	決算書	114 ～ 115 ページ
事業名	継続	事業所内公正採用選考・人権啓発事業				主管課	経済振興局 農政商工課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	251,000		272,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	81,000	84,000
決算額	244,404		254,125		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	97.4	▲ 3.8	93.4		一般財源	163,404	170,125

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.20 人役)	計
決　算　額	244 千円	1,456 千円	1,700 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	6　円	38　円	44　円

事業の目的および内容

市内の企業が、公正な採用選考の実施や同和問題をはじめとする様々な人権研修等に主体的に取り組むことができるよう、企業内人権啓発担当者向けの研修会を開催するとともに、推進班員による企業訪問を実施します。

事業の実績

（１）米原市事業所内公正採用選考・人権啓発担当者および推進班員研修会

人権問題に対する企業の社会的責任の重要性を再認識し、人権の尊さを学び、職場からあらゆる差別をなくし明るい職場づくりを目指して開催しました。

（新型コロナウイルス感染拡大防止対策のためオンラインでの開催）

開催日：令和４年２月８日　配信期間：令和４年３月31日まで

内容：講演　講師　曽我佳宏さん　（公財）滋賀県人権センター

演題　「パワーハラスメントと人権」

対象者数：119人（事業所担当者：69人、推進班員：50人）、再生回数：47回

（２）企業訪問

推進班員による企業訪問を実施しました。（電話、fax 等による実施）

期間：７月１日～７月31日

対象企業：69社

聞き取り内容：企業内の公正採用選考・人権啓発の推進状況について

【配信画像】

【経費】

講師謝礼・交通費	16,100円
消耗品費（啓発物品等）	82,016円
通信運搬費（研修会案内通知等）	46,288円
湖北地域職業対策連絡協議会負担金	100,000円

事業の成果

人権研修会、企業訪問を実施することで、企業の社会的責任としての公正な採用選考の実施や同和問題をはじめとする様々な人権問題についての意識の醸成が図れました。

款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工振興費	決算書	114 ～ 117 ページ
事業名	継続	商工振興事業				主管課	経済振興局 農政商工課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	223,877,000		429,601,000		国　　費	113,404,895	305,766,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	178,390,899		412,501,197		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	6,783,000	6,158,000
執行率(%)/増減率(%)	79.7	▲ 56.8	96.0		一般財源	58,203,004	100,577,197

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止および地域経済活動の回復を目的とした、事業者向け各種支援策の執行残による。
② コロナ対策事業の実施内容が令和２年度と異なるため。

その他の内訳(３年度)

小口簡易資金貸付制度運用預託還元金　3,713,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　3,070,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.10 人役)	計
決　算　額	178,391 千円	15,286 千円	193,677 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	4,689　円	402　円	5,091　円

事業の目的および内容

（１）新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染症の影響を受ける地域経済の回復を支援するため、市内事業者向けの各種支援策を実施します。
（２）地域の商工業の活性化を図るため、商工会が行う経営指導や融資斡旋等の取組を支援するとともに、市と商工会が連携して、創業時の事業計画の策定支援等を行います。
（３）市内で工場等を新設または増設する事業者に対して奨励措置を講じることにより、工場等を誘致し、産業の振興および雇用を促進し、もって市の経済の活性化を図ります。
（４）地域の豊かな自然環境で生産される伊吹そばのブランド化を推進するため、高品質な伊吹そばを継続して消費者に提供できる体制づくりや情報発進等に取り組みます。

事業の実績

（１）コロナ禍における事業者支援策　113,365,413円

①デジタル化推進補助金　80件　9,959,000円
市内事業者に対して、デジタル技術を活用した販路開拓や生産性向上を目的に補助金を交付しました。

②ＱＲコード決済導入支援金　134件　3,216,000円
ＱＲコード決済を導入する市内事業者に対して、手数料等の経費の負担軽減を目的に支援金を交付しました。

③デジタルトランスフォーメーション推進人材育成補助金　２件　59,000円
市内事業者に対して、デジタル技術を活用してビジネスモデルを変革する人材育成を目的に補助金を交付しました。

④小規模事業者感染症対策補助金　250件　12,084,000円
市内事業者に対して、事業を継続するための感染症対策の取組を支援しました。

⑤小規模事業者減収緩和支援金　338件　21,550,000円
市内事業者に対して、売上高の減少緩和を目的に支援金を交付しました。

⑥新しい生活様式対応電子決済普及促進業務委託料　31,767,334円
コロナ禍で売上げが減少している市内の飲食店や商店などを支援するため、米原市商工会と連携して、キャッシュレス決済の普及促進を目的とするPayPayのポイント還元事業を実施しました。

	実施期間	決済金額	還元費用	登録店舗数
第１弾	令和３年９月１日～30日	約51,000千円	約7,100千円	209店舗
第２弾	令和３年12月１日～ 令和４年１月31日	約142,000千円	約21,800千円	233店舗

※第１弾　還元率：20%還元　上限額：１回1,000円/期間5,000円
※第２弾　還元率：20%還元　上限額：１回2,000円/期間5,000円

事業の実績

⑦商工会地域経済振興補助金　34,730,079円
コロナ禍で売上げが減少している市内の飲食店を支援するため、商工会と連携して、新しい生活様式に対応したテイクアウト割引券事業を実施しました。
利用率：62.3%（利用数65,482枚／配布数105,000枚）、登録店舗数：35店舗

（２）商工業振興補助金　21,328,000円
市内商工業の総合的な振興および育成を図るため、商工会が行う市内事業者の経営改善のための事業に対して支援を行いました。
経営指導員による巡回指導：1,774回、窓口指導：1,119回、創業指導：４回

（３）創業支援事業　2,038,620円
創業者を創業前から創業後まで一貫して支援するため、事業計画の作成など創業に必要な知識を学ぶ「まいばら経営塾」を商工会と連携して開催しました。また、市内の地域資源を生かした創業計画を募集し、専門家の評価の高い計画に対して支援を行いました。
①創業支援等事業　389,000円
経営塾　12回（7/21～9/1）、参加者45人
②創業・新事業創出支援事業　1,649,620円
新規採択者１人

【経営塾】

【事業計画の評価委員会】

【経営塾のチラシ】

（４）長浜地方卸売市場出資金　5,000,000円
長浜地方卸売市場（株）の安定的な運営を図り、安心・安全な食の流通を確保することを目的として、関連事業者が保有する株式を取得しました。

（５）工場等設置促進奨励金　28,286,000円
工場等誘致条例に基づき、市内で工場等を新設または増設した事業者に奨励金を交付しました。
ＯＳＰレーベルストック株式会社（増設／３年目）23,537,000円（増加雇用者数１人）
三友エレクトリック株式会社（増設／３年目）3,181,000円（増加雇用者数３人）
アコース株式会社（増設／２年目）1,568,000円（増加雇用者数１人）

（６）伊吹そばブランド化推進事業　1,032,730円
伊吹そばのブランド化を図るため、伊吹そばの６次産業化に取り組む農業者やそば店等による産地全体のブランド戦略を定めるとともに、高品質な伊吹そばを継続して提供する仕組みとして、そば店等による「伊吹在来そばの会」の発足を支援しました。

【長浜農高での「そば」のふるまい】

【伊吹そばブランド戦略策定】

【伊吹そばPR冊子制作】

事業の成果

（１）コロナ禍における売上高の減少緩和、経営のデジタル化の促進、店舗ににぎわいを取り戻す消費喚起策等を実施することで、市内事業者の事業継続を支援することができました。
（２）商工会の経営指導等の取組を支援することで、先端設備導入等による経営革新や金融支援など、事業者の課題に応じた様々な施策の活用を推進し、市内商工業の振興を図ることができました。
（３）商工会と市が連携して経営塾を開催することで、創業希望者の創業計画の実現を支援し、また、特に実現可能性の高い創業を１件支援することができました。
（４）工場の新設または増設に対して奨励措置を講じたことにより、企業の新たな投資を促し、市内産業の振興と雇用の場を創出することができました。

款	7　商工費	項	1　商工費	目	3　観光費	決算書	116 ～ 119 ページ
事業名	継続	自然環境保護事業				主管課	市民部 自治環境課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	4,030,000		4,066,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	422,000	422,000
決算額	3,928,021		3,833,613		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	1,817,796	2,954,652
執行率(%)/増減率(%)	97.5	+2.5	94.3		一般財源	1,688,225	456,961

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

伊吹山公園施設利用受入金（伊吹山入山協力金）　1,800,000円

伊吹山頂通信機器電気代負担金　17,796円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.80 人役)	計
決　算　額	3,928 千円	5,823 千円	9,751 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	103　円	153　円	256　円

事業の目的および内容

（１）　自然観光資源である霊仙山および伊吹山において、登山者が安全かつ快適に登山できるよう、登山道の草刈りや補修、公衆便所等の維持管理を行います。

（２）　急速に拡大しているニホンジカ等による獣害から天然記念物である伊吹山山頂お花畑を守るため、シカの追い出し作業に取り組みます。

事業の実績

（１）　施設維持管理業務委託料　1,833,800 円

登山者等が快適に伊吹山を楽しんでいただけるよう、山麓、１合目、３合目および山頂にある４か所のトイレと避難小屋の維持管理を行いました。また、山頂公衆トイレの汚泥掃除を実施しました。

（２）　伊吹山地草原植物保護復元事業委託料　473,000 円

伊吹山山頂における多様な植物の成長を促進するため、純群落を形成している種（アカソ、フジテンニンソウ等）の計画的な刈り取りおよび引き抜きを行いました。

（３）　自然公園施設管理委託料　422,000 円

伊吹山山頂の登山道において、侵入防護柵の軽微な修繕や美化清掃等を行いました。

（４）　霊仙山登山道管理委託料　399,320 円

霊仙山において安全で快適な登山ができるよう、草刈りや倒木処理等を行いました。

【ボランティアによる防護柵補修作業（伊吹山を守る自然再生協議会）】

事業の成果

（１）　登山道の草刈りや補修、公衆トイレ等の適切な維持管理を行うことで、登山者が安全かつ快適に登山できる環境を提供することができました。

（２）　ニホンジカ等の獣害から伊吹山山頂のお花畑を守るため、米原市、滋賀県、伊吹山を守る自然再生協議会の連携より、保護活動を行うことができました。

款	7　商工費	項	1　商工費	目	3　観光費	決算書	116 ～ 119 ページ
事業名	継続	観光振興事業				主管課	経済振興局 シティセールス課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	68,007,000		54,987,000		国　　費	20,381,059	1,237,500
うち繰越	6,500,000		0		県　　費	0	0
決算額	59,567,947		42,067,371		市　　債	0	0
うち繰越	5,529,107		0		その他	22,054,587	29,242,000
執行率(%)/増減率(%)	87.6	+41.6	76.5		一般財源	17,132,301	11,587,871

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金　335,480円
地域の絆でまちづくり基金繰入金　1,795,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　14,395,000円
繰越事業費充当財源繰越金　5,529,107円

事業コスト	事業費	人件費(2.80 人役)	計
決算額	59,568 千円	20,381 千円	79,949 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	1,566　円	536　円	2,102　円

事業の目的および内容

（１）　広域的な観光誘客として、長浜市や彦根市、高島市、滋賀県、びわこビジターズビューローなどと連携し、歴史観光やインバウンド事業、広報宣伝事業等に取り組み、交流人口の増加と市内の観光消費増加に努めるほか、米原駅を核とした広域観光の推進を図ります。

（２）　新たな観光地域づくり団体である一般社団法人びわ湖の素DMOの運営を支援し、民間の持つ機動力や柔軟性、専門性を生かした観光地域づくりを推進します。

（３）　米原市の強みである伊吹山、田園風景、琵琶湖といった豊かな自然と交通の利便性を生かし、サイクリングイベントやサイクルツーリズムなどを実施します。

（４）　冬季観光の活性化と宿泊施設との連携を図るため、宿泊施設を拠点とした周遊観光や買い周りを促進します。

事業の実績

（１）　観光振興事業

米原駅の徹底活用を図るため、一般社団法人びわ湖の素DMOに業務委託し、米原駅観光案内所において、県内、近隣県を含めた観光案内等を行いました。
米原駅観光案内所管理運営委託業務　4,395,600円

まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアムにおいては、びわ湖北部エリアの広域観光案内機能の強化と二次交通対策に取り組み、エリア全体での実証実験やツアーを実施し、広域観光を推進しました。また、びわ湖近江路観光圏活性化協議会では、石田三成ゆかりの謎解きイベントや横浜お城EXPOへの出展による３市のPR活動を実施しました。
びわ湖・近江路観光圏活性化協議会負担金　156,000円

ボランティアガイドの研修やガイド活動などへの支援として、米原観光ボランティアガイド協会へ補助金を交付しました。また、米原市山岳遭難防止対策協議会においては、避難小屋の修繕や看板の設置、登山者への啓発などの活動を行いました。
米原観光ボランティアガイド協会補助金　270,000円
米原市山岳遭難防止対策協議会負担金　335,480円

【山頂山小屋の簡易修繕】

観光イベントへの支援として、天の川ほたるまつり実行委員会および柏原宿やいと祭実行委員会へ補助金を交付しました。（コロナ禍の影響でイベントはともに中止）
中山道柏原宿やいと祭補助金　700,000円
天の川ほたるまつり補助金　1,095,472円

事業の実績

（２） びわ湖の素DMO運営支援

一般社団法人びわ湖の素DMOの運営を支援し、観光案内所やorite CONCE.の運営、米原駅へのコインロッカーの設置、周遊クーポン事業を行うなど、市内観光の受け入れ体制の強化を図りました。

米原市観光地域づくり団体運営支援事業　　13,754,482円

（３） 自然観光促進事業

滋賀県米原市〈びわ湖の素〉CAMP＆E-Bikeイベントを実施し、イベントの様子をPR動画として作成し、YOUTUBEチャンネルで発信するなど米原市の自然観光PRを行いました。

「びわ湖の素・米原」サイクルツーリズム活性化事業補助金　　1,150,000円

【イベントの様子CAMP&E-Bike】

（４） 冬季宿泊客観光促進事業

宿泊を主軸とした観光の促進と市内滞在時間の延長、地域経済回復を目的に、宿泊施設と連携して冬季に市内の指定宿泊施設に宿泊した者にクーポン券を配布し、市内周遊観光を促しました。

冬季宿泊客観光促進事業補助金　　20,856,000円

観光振興事業支援業務委託料　　899,030円

【STAY MAIBARA
おトクーポンチラシ】

事業の成果

（１） 本庁舎３階に観光案内所を開設しました。年間2,637人の利用があり、米原市や周辺観光の駅前拠点として観光客の利便性向上に寄与しました。

（２） 冬季宿泊客観光促進事業において、『STAY MAIBARAおトクーポン』を市内宿泊施設16施設で宿泊者に配布したことにより、期間中37,260人の宿泊、34店舗で20,856,000円分のクーポン利用があり、米原市の課題である冬季における周遊観光の促進と、宿泊施設との観光連携を図ることができました。

款	7　商工費	項	1　商工費	目	3　観光費	決算書	116 ～ 119 ページ
事業名	継続	観光関連施設管理運営事業				主管課	経済振興局 シティセールス課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	117,100,000		108,534,000		国　　費	19,751,413	35,302,000
うち繰越	0		0		県　　費	1,125,000	2,429,000
決算額	111,617,286		86,511,231		市　　債	0	700,000
うち繰越	0		0		そ の 他	16,760	0
執行率(%)/増減率(%)	95.3	+29.0	79.7		一般財源	90,724,113	48,080,231

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

醒井水の宿駅施設使用料	7,500円
観光施設コインロッカー使用料	2,700円
観光施設管理経費負担金	6,520円
私用消耗品・印刷・地図等収入	40円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.80 人役)	計
決　算　額	111,617 千円	13,102 千円	124,719 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	2,934　円	344　円	3,278　円

事業の目的および内容

（１）　観光関連施設について、施設環境改善のため、老朽化した設備の修繕や観光客受入体制整備に必要な改修を行うとともに、指定管理者による良好な管理運営に努めます。

（２）　施設の新たな運営方法として、２つの観光関連施設に対しPFIの導入を進めます。

事業の実績

（１）　指定管理委託

指定管理により観光関連３施設の管理運営を行いました。醒井水の宿駅においては、施設の安全上の問題等により令和４年１月８日から休館するとともに、施設を廃止する方向性とし、令和４年３月31日に指定管理の取消を行いました。

①グリーンパーク山東　29,696,000円（うち、施設の休業措置等に伴う増額分　9,446,000円）
　指定管理者：奥伊吹観光（株）　　入込客数：80,500人（令和２年度：49,100人）

②醒井水の宿駅　5,181,400円（うち、施設の休業措置等に伴う増額分　114,400円）
　指定管理者：（合）アイン企画　　入込客数：28,300人（令和２年度：61,600人）

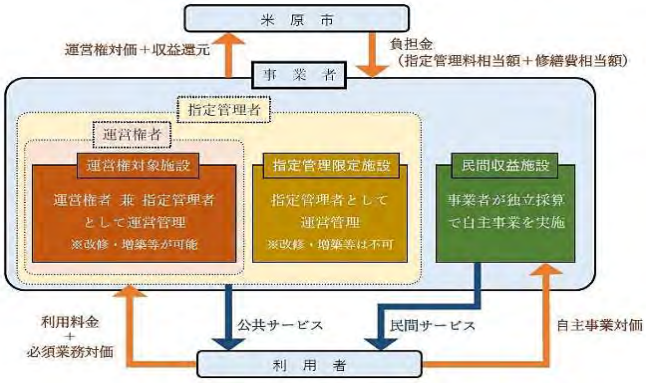
③近江母の郷文化センター　12,314,000円（うち、施設の休業措置等に伴う増額分　3,178,000円）
　指定管理者：（特非）いきいきおうみ　　入込客数：180,500人（令和２年度：199,100人）

（２）　PFI法に基づく公共施設等運営事業の導入

グリーンパーク山東と近江母の郷文化センターの２施設について、「公共施設等運営権方式（コンセッション方式）」によるPFI事業の導入に向け、専門事業者にアドバイザリー業務を委託し、令和４年度からの実施に向けた公募や事業者選定、契約手続といった準備を行いました。（債務負担行為限度額設定期間：令和２、３年度）

アドバイザリー業務委託料　　46,970,000円

【協議の様子】



【事業の基本構成】

事業の実績

（３） 施設改修工事等

柏原宿、天神水トイレ洋式化工事　　1,116,115 円

（４） 観光関連施設の新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援策

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発令を受け、令和３年８月27日から９月12日までの間施設の休館要請を行い、これに応じて休館した観光関連施設の出荷者への減収緩和支援を行うとともに、営業再開に伴う店舗活性化への支援を行いました。

直売所出荷者減収緩和支援金　　5,294,132円

直売所運営再開補助金　　1,907,281円

事業の成果

（１）醒井水の宿駅においては、施設の安全上の問題により休館となりましたが、グリーンパーク山東および近江母の郷文化センターにおいては、良好な管理運営が図れました。

（２）令和４年度からPFI手法の導入に向けて、公募から選定、契約、運営権の設定に至るまで遅滞なく実施することができました。

（３）観光地に設置している公衆トイレの洋式化により、観光客等の利便性の向上が図れました。

（４）直売所出荷者減収支援金においては、２施設111人の出荷者のコロナ休業による減収緩和が図れました。また、直売所運営再開補助金により、２施設240件分の販売委託手数料が無料化され、コロナによる休業明けの出荷体制の維持が図れました。

款	8　土木費	項	1　土木総務費	目	1　土木総務費	決算書	118 ～ 121 ページ
事業名	継続	地籍調査事業				主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	27,657,000		25,333,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	16,446,000	16,128,000
決算額	27,300,360		24,444,460		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	98.7	+11.7	96.5		一般財源	10,854,360	8,316,460

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.40 人役)	計
決　算　額	27,300 千円	10,191 千円	37,491 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	718　円	268　円	986　円

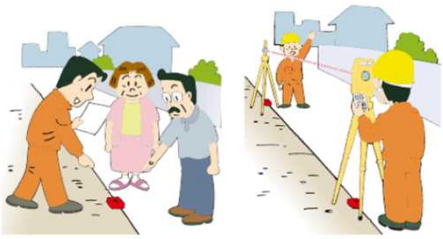
事業の目的および内容

国土調査法に基づき、１筆ごとの土地について、その所有者や地目等の調査および境界の測量を行い、地図や簿冊を作成します。この事業により、災害等で境界が不明となっても復元が可能になるとともに、土地取引の円滑化や道路整備事業等の公共事業においても効率化が図れます。

事業の実績

（１）主な事業費

① 地籍調査委員報償　423,462円
② 地籍調査消耗品費　429,411円
③ 地籍調査業務委託料
　長沢地区、入江地区　19,446,900円
④ 地籍調査システム機器更新　1,056,000円



（２）進捗率

実施地区	事業計画面積	進捗率	
		令和２年度末	令和３年度末
長　沢	0.60　km²	28.3　%	53.5　%
入　江	0.95　km²	32.6　%	68.4　%

【長沢地区　現地立会】

【入江地区　現地立会】

事業の成果

長沢地区および入江地区で、調査図素図作成、一筆地調査、閲覧を実施しました。

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	1　道路橋りょう維持費	決算書	120 ～ 123 ページ
事業名	継続	道路維持管理事業				主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	271,603,000		222,429,700		国　費	30,830,000	43,500,000
うち繰越	45,000,000		55,000,000		県　費	4,091,700	2,061,400
決算額	152,504,026		176,771,297		市　債	51,990,000	62,900,000
うち繰越	45,000,000		55,000,000		その他	500,000	500,000
執行率(%)/増減率(%)	56.1	▲ 13.7	79.5		一般財源	65,092,326	67,809,897

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 国の補正予算（社会資本整備総合交付金）による事業実施等に伴い、年度内完了が見込めないことから事業費を次年度に繰り越したため。

＜令和４年度への繰越額＞　115,030,000円

その他の内訳(３年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　500,000円

事業コスト	事業費	人件費(3.40 人役)	計
決算額	152,504 千円	24,749 千円	177,253 千円
市民１人当たり（ 38,048 人）	4,008 円	650 円	4,658 円

事業の目的および内容

全長約436kmの市道について、道路および道路付属施設の適正な維持管理に努めます。また、防災対策の観点から危険箇所や緊急対応が必要な箇所の整備、補修を行います。

事業の実績

（１）市道の除草作業等

① 市シルバー人材センターや柏原自治会ほか12自治会等に、市道法面の除草などを委託し、安全で快適な道路の維持に努めました。

市道除草業務（市道春照清滝線等 6.8km）　1,189,824 円

② 県道の維持管理を地元団体に委託し、維持管理に努めました。

道路愛護事業委託（県道山東本巣線等 13.8km）　1,140,700 円

③ 県道伊吹山上野線の維持管理を上野自治会に委託し、伊吹山登山道の維持補修に努めました。

自治会委託（県道伊吹山上野線含む 14.9km）　2,135,100 円

④ 交通量の多い市道藤川相撲庭線および市道能登瀬多和田線は、業者委託により除草を実施しました。

除草業務委託（市道藤川相撲庭線等 13.9km）　5,017,100 円

⑤ 市道藤川相撲庭線については、業者委託により伐採を実施しました。

伐採業務委託（市道藤川相撲庭線 0.5km）　1,265,000 円

（２）市道の維持補修・舗装補修等

市道パトロール、自治会要望を受け、災害を未然に防ぐ対策や交通事故防止のため道路および道路付属施設の補修に努めました。

■舗装補修等

① 市道春照清滝線舗装補修工事（補助）（3,250㎡）　25,648,700 円
② 市道藤川相撲庭線舗装修繕工事（補助）（1,710㎡）　28,787,000 円
③ 市道能登瀬多和田線舗装補修工事（補助・単独）（608㎡）　5,617,700 円
④ 市道宇賀野飯線舗装補修工事（690㎡）　4,122,800 円
⑤ 市道春照１号線舗装補修工事（989㎡）　5,240,400 円
⑥ 市道春照清滝線舗装補修工事（629㎡）　3,357,200 円
⑦ 市道藤川相撲庭線舗装修繕工事（624㎡）　4,337,300 円
⑧ 幹線市道能登瀬多和田線交通量調査業務（補助）（1か所）　550,000 円
⑨ 幹線市道能登瀬多和田線舗装修繕設計業務（補助）（L=1.2km）　3,575,000 円
⑩ 市道入江明神善積線水路設置工事（L=36m）　2,191,200 円

■市内全域の舗装補修、小規模修繕等【単価契約】（95か所）　35,174,700 円

（３）道路付属施設の維持管理

道路照明灯および地下道排水ポンプ（５か所）の適正な維持管理を行い、夜間および降雨時の安全確保に努めました。

① 道路照明灯、排水ポンプ等電気代　6,840,670 円
② 道路雨水排水ポンプ管理委託料（16か所）　528,000 円
③ 道路雨水排水ポンプ等修繕（４か所）　1,378,960 円

事業の成果

道路および道路付属施設の補修や適正な維持管理により、安全な交通を確保することができました。

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	1　道路橋りょう維持費	決算書	120 ～ 123 ページ
事業名	継続	橋りょう維持管理事業				主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	282,530,000		584,352,000		国　　費	126,257,710	201,363,500
うち繰越	150,210,000		157,352,000		県　　費	0	0
決算額	233,333,636		433,495,500		市　　債	85,200,000	216,800,000
うち繰越	150,209,336		157,352,000		そ の 他	14,494,836	1,174,000
執行率(%)/増減率(%)	82.6	▲ 46.2	74.2		一般財源	7,381,090	14,158,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　14,494,836円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.00 人役)	計
決　算　額	233,334 千円	7,279 千円	240,613 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	6,133　円	191　円	6,324　円

事業の目的および内容

市道に架かる橋りょうについて、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、予防保全に取り組みます。

事業の実績

橋りょう維持管理

橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょう点検、修繕設計および修繕工事を実施しました。

【設計業務】

① 橋りょう点検地域一括発注（４橋）	1,970,100 円
② 近江陸橋橋りょう点検業務（JR委託）	12,294,436 円
③ 近江陸橋橋りょう点検業務	1,210,000 円
④ 大富橋外１橋橋りょう補修設計業務	3,762,000 円
⑤ 長久寺跨線橋耐震補強設計業務	31,083,800 円

【修繕工事】

① 伊吹大橋橋りょう修繕工事	70,193,200 円
② 新町橋外２橋橋りょう修繕工事	75,164,100 円
③ 昭和橋架替工事（その１）	33,883,000 円

【伊吹大橋　耐震補強工事】

【新庄橋　補修工事】

【昭和橋　架替工事】

事業の成果

橋りょうの定期点検および補修補強修繕工事を実施したことにより、施設の長寿命化を図ることができました。

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	1　道路橋りょう維持費	決算書	120 ～ 123 ページ

事業名	継続	米原駅自由通路等維持管理事業	主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	23,811,000		21,189,300		国　　費	975,000	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	22,952,088		19,912,108		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	7,601,760	3,187,760
執行率(%)/増減率(%)	96.4	+15.3	94.0		一般財源	14,375,328	16,724,348

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

広告事業収入	2,592,144円
自由通路管理経費負担金	38,000円
自由通路自動販売機等電気代負担金	183,148円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	4,788,468円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.00 人役)	計
決　算　額	22,952 千円	7,279 千円	30,231 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	603　円	191　円	794　円

事業の目的および内容

米原駅東西自由通路の利便性向上のため、東西自由通路の清掃、施設の保守等の維持管理を行います。

事業の実績

自由通路維持管理事業

米原駅東西自由通路の維持管理業務を委託し、安全性と利便性の向上に努めました。

① 米原駅東西自由通路清掃等委託料	4,615,151 円
② 米原駅東西自由通路昇降設備等管理委託料	8,154,960 円
③ 電気設備管理業務および消防設備保守	121,000 円
④ 米原駅東西自由通路警備業務委託料	1,122,000 円
⑤ 米原駅東西自由通路昇降設備・照明修繕等	806,797 円
⑥ 米原駅西口円形広場利活用検討業務	1,950,000 円
⑦ 米原駅西口円形広場電気工事	946,000 円
⑧ 光熱水費	4,271,797 円
⑨ 消耗品等	268,208 円

【米原駅西口円形広場利活用検討業務】

【米原駅西口円形広場電気工事】

【エレベーター点検】

事業の成果

米原駅東西自由通路の適正な管理を行うことにより、駅利用者の利便性向上を図ることができました。

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	2　道路橋りょう新設改良費	決算書	122 ～ 123 ページ

事業名	継続	道路新設改良事業	主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	321,930,000		353,924,000		国　　費	62,075,360	85,589,600
うち繰越	5,527,000		50,501,000		県　　費	0	0
決算額	192,583,275		305,729,683		市　　債	96,410,000	176,000,000
うち繰越	5,527,000		50,501,000		そ の 他	27,000	501,000
執行率(%)/増減率(%)	59.8	▲ 37.0	86.4		一般財源	34,070,915	43,639,083

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 県営事業の繰越や、事業の工程変更に伴い年度内の完了が見込めない等により、次年度に繰越したため。
＜令和４年度への繰越額＞　122,228,000円

その他の内訳(３年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　27,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.40 人役)	計
決　算　額	192,583 千円	17,470 千円	210,053 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	5,062　円	459　円	5,521　円

事業の目的および内容

（１）道路網整備計画2019に基づき、測量設計業務および道路改良工事を実施し、安心で安全な道づくりを進めます。
（２）集落内の里道の適正な管理のために、自治会事業に対して補助を行います。

事業の実績

（１）市道改良事業
道路網整備計画2019に基づき、市道の整備等を行いました。

①	市道磯六川入江線測量業務	(現地測量　66,000㎡)	4,171,200円
②	市道板戸市場線設計業務（烏脇工区）	(用地測量　22,600㎡)	7,302,900円
③	坂田駅前広場改修設計業務	(詳細設計　1 式)	7,205,000円
④	市道市場間田線道路改良工事	(施工延長　230m)	13,438,700円
⑤	市道顔戸八田羽織線道路改良工事	(施工延長　160m)	24,147,400円
⑥	市道顔戸能登瀬線道路改良工事	(施工延長　283m)	44,016,500円
⑦	市道板戸市場線道路改良工事	(施工延長　175m)	15,313,100円
⑧	市道顔戸八田羽織線ほか用地購入		38,480,889円
⑨	道路改良工事に伴う物件移転補償	(電柱、水道移転等)	6,051,125円

【市道顔戸能登瀬線】

【市道顔戸八田羽織線】

（２）里道整備補助金　2,692,000円
自治会が実施する里道整備事業に対して、８自治会に補助金（補助率50%）を交付しました。

（３）県営道路事業負担金　11,843,400円
県単独道路改良事業が実施された県道樋口岩脇線、県道山東本巣線等について、負担金15%に相当する金額を負担しました。

事業の成果

道路網整備計画2019に基づき、設計業務や道路改良工事を実施することにより、交通の円滑化や利便性の向上を図ることができました。

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	1　道路橋りょう維持費	決算書	120 ～ 123 ページ
事業名	継続	除雪事業				主管課	まち整備部 まち保全課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	420,433,000		260,710,000		国　費	57,518,000	30,804,000
うち繰越	0		19,738,000		県　費	0	0
決算額	418,855,124		253,642,510		市　債	23,200,000	34,100,000
うち繰越	0		19,737,935		その他	13,172,384	15,726,534
執行率(%)/増減率(%)	99.6	+65.1	97.3		一般財源	324,964,740	173,011,976

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 降雪により事業費が増加したため。

その他の内訳(３年度)

防雪施設維持管理負担金	4,250,499円
防雪施設新設改良事業負担金	2,587,420円
防雪施設管理経費負担金	3,076,650円
国道県道維持管理負担金	3,257,815円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.90 人役)	計
決　算　額	418,855 千円	13,830 千円	432,685 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	11,009　円	363　円	11,372　円

事業の目的および内容

（１）　市道や歩道の除雪作業を実施し、冬期の道路交通の安全確保を図ります。

（２）　除雪作業の軽減を図るため、井之口地先の消雪施設の整備を進めます。

事業の実績

（１）　市道除雪事業

雪寒対策除雪計画に基づき、令和３年12月１日から令和４年３月20日までの110日間を雪寒対策期間と定め、265.2kmの除雪路線について除雪作業を実施しました。

①　除雪作業委託料	282,652,667円	出動日数：23日	【伊吹地域】
②　除雪車修繕等（24台）	30,643,617円	25日	【山東地域】
③　除雪車借上料	7,975,000円	21日	【米原地域】
（８ｔ級：10台、５ｔ級：４台、小型ロータリー除雪車：１台）		14日	【近江地域】

（２）　凍結防止剤散布事業

18.1kmの凍結防止剤散布路線について、２業者と委託契約を締結し、凍結による事故防止に努めました。

①　凍結防止剤散布委託料（出動時間数：815時間）	21,195,465円
②　凍結防止剤購入費（290ｔ）	19,840,700円

（３）　消雪施設維持管理事業

①　消雪施設電気料等（市内15か所）	18,320,951円
②　消雪施設点検業務（22自治会）	4,069,560円
③　消雪施設維持管理業務	2,200,000円

（４）　消雪施設整備事業

井之口地区消雪設備工事　25,874,200円

【除雪風景】

事業の成果

（１）　積雪による市民生活への影響を軽減し、冬期における安全な道路交通を確保することができました。

（２）　消雪施設の整備拡充、適切な維持管理を行うことにより、除雪作業の負担軽減を図ることができました。

款	8　土木費	項	3　河川費	目	1　河川総務費	決算書	122 ～ 123 ページ
事業名	継続	河川維持管理事業				主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	36,555,000		27,270,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	16,007,000	14,726,200
決算額	33,467,445		26,879,249		市　　債	5,700,000	0
うち繰越	0		0		そ の 他	4,912,000	0
執行率(%)/増減率(%)	91.6	+24.5	98.6		一般財源	6,848,445	12,153,049

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金
4,912,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.70 人役)	計
決　算　額	33,467 千円	12,374 千円	45,841 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	880　円	325　円	1,205　円

事業の目的および内容

河川愛護活動や姉川ダム公園維持管理のため、県委託金により実施自治会に対して支援を行います。

河川の氾濫を防止するため、普通河川の改修工事等を実施するとともに、集落内の水路を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。

事業の実績

（１）河川堤防の維持管理

河川愛護活動事業（県からの委託事業）として、一級河川の堤防の草刈りや竹木伐採を自治会等に委託し、河川堤防の維持管理に努めました。

① 河川愛護活動委託料（柏原　外61団体）　5,216,200 円
② 河川竹木伐採処分、川ざらえ（竹木伐採８団体、川ざらえ６団体）　4,345,000 円

（２）河川公園の維持管理

姉川河川敷公園や姉川ダム公園の管理を地元自治会に委託し、河川公園の維持管理に努めました。

① 姉川河川敷公園管理業務委託料（井之口）　60,000 円
② 姉川ダム公園維持管理業務委託料（曲谷）　5,665,000 円

（３）防災情報システムの管理

市内10か所の電光掲示板で降雨情報を提供しました。

① 電光掲示板電気料金、雨水調整池遠隔制御システム電気料金　1,263,976 円
② 防災情報システム回線利用料　1,037,884 円

（４）防災対策事業

災害を防止し、市民の生命、財産を保護するため、浸水被害をもたらすおそれがある河川水路等の改修工事および業務委託を実施しました。

① 市道野一色小田線水路改修工事　2,165,900 円
② 甲津原５号線水路補修工事　2,381,500 円
③ 長岡排水路修繕工事　2,810,500 円
④ 米原駅東雨水調整池通報装置取替工事　770,000 円
⑤ 米原洪水対策調整池ポンプ場通報装置取替工事　770,000 円
⑥ 河川維持工事【単価契約等】８箇所　4,070,000 円

（５）水路事業補助金

自治会が実施する水路整備事業に対して、３自治会に補助金を交付しました。
（朝日自治会、堂谷自治会、柏原自治会）　1,721,000 円

事業の成果

（１）河川愛護活動等により河川堤防の維持管理に努め、良好な河川環境の保全と市民の河川愛護意識を高めることができました。
（２）河川の改修や浚渫を実施することにより、洪水被害の未然防止に努めることができました。

款	8　土木費	項	3　河川費	目	2　河川改修費	決算書	124 ～ 125 ページ
事業名	継続	急傾斜地崩壊防止対策事業				主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	78,680,000		30,983,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	12,976,000	0
決算額	55,097,075		24,102,570		市　　債	39,900,000	22,800,000
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	70.0	+128.6	77.8		一般財源	2,221,075	1,302,570

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 下丹生地先急傾斜地崩壊防止対策工事において、資材搬入経路の変更に伴い地権者協議に不測の日数を要し、年度内完了が見込めないことから次年度に繰り越したため。
＜令和4年度への繰越額＞　21,629,000円

② 下丹生地先急傾斜地崩壊防止対策工事実施のため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(　0.70　人役　)	計
決　算　額	55,097 千円	5,095 千円	60,192 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	1,448　円	134　円	1,582　円

事業の目的および内容

崖地の崩落など土砂災害の危険性の高い急傾斜地において、被害を未然に防止するための対策を実施します。

事業の実績

（１）米原地区急傾斜地崩壊防止対策事業　委託料　1,978,900 円
米原地先において用地測量を実施しました。

（２）志賀谷地区急傾斜地崩壊防止対策事業　委託料　18,494,300 円
志賀谷地先において詳細設計を実施しました。
① 志賀谷地区急傾斜地崩壊対策事業測量業務　4,636,500 円
② 志賀谷地区急傾斜地崩壊対策事業土質調査業務　5,442,800 円
③ 志賀谷地区急傾斜地崩壊対策事業詳細設計業務　8,415,000 円

（３）下丹生地区急傾斜地崩壊防止対策事業　工事請負費　14,418,800 円
下丹生地先において対策工事を実施しました。

【下丹生地先（市施工）
ワイヤーロープ伏工】

【下丹生地先（県施工）
クロスコントロールネット工、ロープ掛工】

（４）急傾斜地崩壊対策事業　県営事業負担金　20,205,075 円
梅ヶ原地先、米原地先、下丹生地先、近江さくらが丘地先において、滋賀県が実施した急傾斜地崩壊対策事業の一部を負担しました。

事業の成果

志賀谷、米原地先における急傾斜地においては、詳細設計、用地測量を実施し、また下丹生地先においては、対策工事を実施することで安心して生活できる環境整備に向けて前進することができました。さらには、梅ヶ原地先、米原地先、下丹生地先および近江さくらが丘地先において、県による測量等の実施前準備、対策工事を行い、災害防止に向けた環境整備を進めました。

款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	1　都市計画総務費	決算書	124 ～ 125 ページ

事業名	継続	都市計画事業	主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	17,960,000		4,849,000		国　　費	0	500,000
うち繰越	0		1,905,000		県　　費	30,800	14,800
決算額	14,967,744		3,967,824		市　　債	0	0
うち繰越	0		1,904,040		そ の 他	12,850,390	1,575,264
執行率(%)/増減率(%)	83.3	+277.2	81.8		一般財源	2,086,554	1,877,760

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 都市計画情報閲覧システム導入経費、都市計画基礎調査負担金、法令改正に伴う開発許可指定区域見直し業務委託料の増による。

その他の内訳(３年度)

都市計画諸証明手数料	8,950円
開発許可手数料	1,870,200円
屋外広告物許可手数料	215,240円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	10,756,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.65 人役)	計
決　算　額	14,968 千円	19,289 千円	34,257 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	393　円	507　円	900　円

事業の目的および内容

（１） 計画的な都市づくりのため、都市計画法に基づく計画決定を行うとともに、特定用途制限地域や都市計画施設などに基づく建築規制を行います。
（２） 適正な宅地の形成を促進するため、開発行為の指導や審査等を行います。
（３） 市景観計画により良好な景観形成を進めるとともに、屋外広告物について条例に基づき、指導および審査を行います。

事業の実績

（１） 都市計画事業
①市都市計画審議会において、都市計画の変更や建築許可等の審議をいただきました。
②都市計画情報閲覧システムを導入しました。〔委託料2,618,000円、備品購入費384,120円〕
③滋賀県および関係市町と共同で都市計画基礎調査を実施しました。〔負担金8,607,000円〕

（２） 開発許可事業
①都市計画法に基づく開発事業の審査・指導等を行いました。〔下表 許可等件数〕

許可等事務・内容		令和３年度	令和２年度	令和元年度
法第29条開発許可	開発行為に対する許可	22	17	19
法第43条建築許可	市街化調整区域における建築許可	17	11	15
法施行規則第60条証明	都市計画法の適合証明	19	23	33
建築確認申請照会事務	建築確認申請の照会に対する意見通知	175	171	188

②法令改正に伴い、都市計画法第34条第11号・第12号に基づく指定区域を変更しました。
〔都市計画法第34条第11号・12号指定区域見直し業務　委託料1,980,000円〕

（３） 景観行政事業
①市景観計画に則した街並みとなるよう、景観法に基づく届出の審査事務を行いました。
②市内の屋外広告物の掲出が適正に行われるよう、許可・指導の事務を行いました。

年度	許可枚数	内訳	許可手数料(円)
令和元年度	384枚	新規 40枚、継続 308枚、変更 36枚	1,545,150
令和２年度	478枚	新規 94枚、継続 333枚、変更 51枚	2,162,180
令和３年度	376枚	新規 46枚、継続 272枚、変更 58枚	1,721,710

事業の成果

（１） 都市計画情報閲覧システムの導入により土地の規制情報を素早く検索、一括して表示できるようになり、窓口業務のサービスの向上と効率化が図れました。
（２） 開発許可基準に基づき、適切な開発許可等の指導・審査ができました。
（３） 市景観計画に基づき、建築行為等に対する適切な指導・審査ができました。

款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	1　都市計画総務費	決算書	124 ～ 125 ページ
事業名	継続	耐震化促進事業				主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	1,060,000		1,175,000		国　　費	503,000	487,000
うち繰越	0		0		県　　費	251,750	443,750
決算額	1,059,364		1,175,000		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	99.9	▲ 9.8	100.0		一般財源	304,614	244,250

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.25 人役)	計
決　算　額	1,059 千円	1,820 千円	2,879 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	28　円	48　円	76　円

事業の目的および内容

災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境をつくるための情報提供や啓発活動、木造住宅の耐震診断員派遣等の支援を行い、防災、減災対策を推進します。

事業の実績

（１）　木造住宅耐震診断員派遣等事業　　707,000円

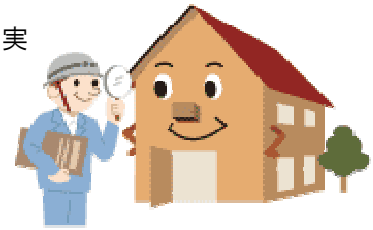
①木造住宅耐震診断

昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅の無料耐震診断を実施しました。

耐震診断実施件数･･･７戸

令和３年度末までの耐震診断件数･･･555件

委託料：38,000円／戸×７戸＝266,000円



②木造住宅耐震補強案作成

耐震診断の結果、耐震性がないと判断された木造住宅の無料耐震補強案の作成を実施しました。

（上部構造評点0.7未満）

耐震補強案作成件数･･･７戸

令和３年度末までの耐震補強案作成件数 ･･･39件

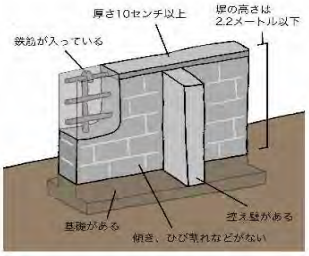
委託料：63,000円／戸×７戸＝441,000円

（２）　ブロック塀等安全確保対策事業　　300,000円

地震発生時における人的被害の防止および避難経路の確保を図るため、避難路または避難地に面するブロック塀等の撤去に対して支援を行いました。

ブロック塀等安全確保対策事業費補助金件数･･･３件

補助対象経費×2/3以内（上限10万円）



【ブロック塀の安全基準】

事業の成果

（１）　固定資産税納税通知書に耐震補助事業の案内チラシを同封するなどの啓発を行い、住宅の耐震化への関心を高めることができました。

（２）　耐震診断により、所有されている個人住宅の地震に対する安全度を認識していただき、耐震性がないと判定された住宅に対して、改修に必要な概算費用を算出し、今後の改修工事等に向けた基礎資料として活用していただきました。

（３）　耐震性のないブロック塀の撤去を行い、地震発生時における人的被害の防止と避難経路を確保することができました。

款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	2　公園費	決算書	124 ～ 127 ページ
事業名	継続	公園維持管理事業				主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	15,008,000		17,314,000		国　　費	11,000,000	0
うち繰越	11,000,000		0		県　　費	0	0
決算額	14,171,474		3,282,170		市　　債	0	0
うち繰越	11,000,000		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	94.4	+331.8	19.0		一般財源	3,171,474	3,282,170

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 都市公園（８か所）の遊具の改修等（11基の修繕、16基の撤去、11基の新設）を実施したため。〔遊具改修等経費11,000,000円〕

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.45 人役)	計
決　算　額	14,171 千円	3,276 千円	17,447 千円
市民１人当たり（ 38,048 人）	372 円	86 円	458 円
１都市公園当たり（ 15 公園）	944,733 円	218,400 円	1,163,133 円

事業の目的および内容

都市公園の維持管理を適正に行うため、指定管理者による管理運営を行うとともに、都市公園の機能を維持するために公園施設の修繕等を行います。

事業の実績

（１） 公園施設修繕　277,200円

都市公園の施設維持管理のため、フェンスや車止めの修繕、立水栓の設置等を行いました。

（２） 施設維持管理業務委託料　332,890円

市直営で維持管理している都市公園の除草を行いました。

（３） 都市公園指定管理委託料　2,335,000円

都市公園のうち13施設について、公園の機能と美観を良好に維持するため、地元自治会等を指定管理者とし、きめ細かな維持管理を図りました。

指定管理都市公園	指定管理料(円)	管理者
柏原緑地	171,000	柏原自治会
朝妻緑地	258,000	朝妻自治会
米原駅西部第１児童公園	413,000	下多良自治会
米原駅西部第３児童公園		
米原駅西部第２児童公園	301,000	米原西自治会
米原駅西部第４児童公園		
湯谷公園	276,000	米原自治会
米原北公園		
米原南公園	283,000	米原ステーションタウン自治会
賀目山児童公園	91,000	賀目山自治会
園原児童公園	116,000	春照自治会
伊吹ヶ丘児童公園	55,000	伊吹ヶ丘自治会
双葉公園	371,000	近江スポーツクラブ

【米原北公園】

事業の成果

（１） 地元自治会等による指定管理によって、きめ細かな施設の維持管理が行われ、都市公園の機能の増進が図られました。

（２） 直営の都市公園を適正に管理し、良好に維持することができました。

款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	2　公園費	決算書	124 ～ 127 ページ

事業名	継続	公園検討事業	主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	18,298,000		360,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	3,594,330		5,000		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	19.6	+71,786.6	1.4		一般財源	3,594,330	5,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① （仮称）磯公園基本設計業務について、事業進捗を図るため、令和３年度内に着手した上で、繰越事業としたため。
＜令和４年度への繰越額＞　6,600,000円

② （仮称）磯公園整備の事業化のための基本計画策定業務を実施したため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(　0.50　人役　)	計
決　算　額	3,594 千円	3,640 千円	7,234 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	94　円	96　円	190　円

事業の目的および内容

（１）　緑の基本計画に拠点整備する公園と位置付けている磯公園について、私立高等学校による運動施設整備を契機とし、地域の活力や生きがい、健康づくり等につながる都市公園事業の検討を進めます。

（２）　都市公園市民会議や市民ワークショップを開催し、公園整備に市民意見を幅広く反映させるほか、公園利活用の気運醸成を図ります。

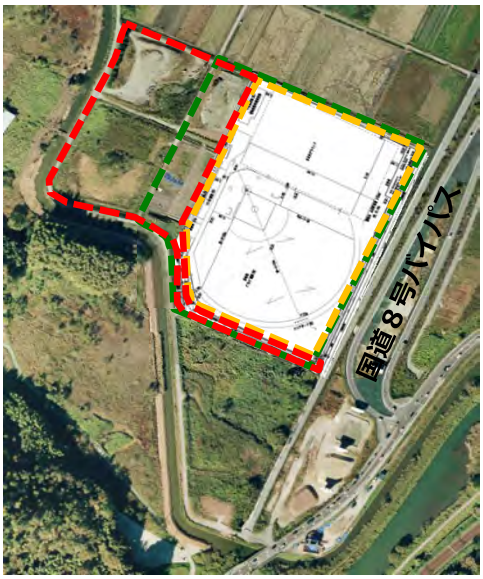
事業の実績

（１）　公園整備計画策定業務　委託料 3,542,000円

（２）　市民会議等
令和３年11月29日　第１回都市公園市民会議
令和４年３月23日　市民ワークショップ企画会議

【整備スケジュール（予定）】

年度	私学ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	都市公園事業
R3	造成工事完了 （一部供用開始）	公園整備基本計画 公園基本設計
R4	ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ整備 完了	（市民ワークショップ） 現況測量　　用地取得
R5		●社会資本総合整備事業【R５～８】 公園詳細設計　　進入路設計
R6		進入路工事
R7		公園整備工事
R8		
R9		公園供用開始【令和９年４月】



都市計画公園区域
私学運動施設区域
公園事業予定区域

【公園整備予定地】

事業の成果

（１）　市民参加によるワークショップの企画検討を行い、市民意見を幅広く取り入れた新たな都市公園整備に向けた準備を進めることができました。

（２）　国の社会資本総合整備事業の採択に向けた協議等を行い、事業化に向けた準備を進めることができました。

款	8　土木費	項	5　住宅費	目	1　住宅管理費	決算書	126 ～ 127 ページ
事業名	継続	住宅管理事業				主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	8,928,000		8,971,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	6,934,799		7,742,956		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	6,934,799	7,742,956
執行率(%)/増減率(%)	77.7	▲ 10.4	86.3		一般財源	0	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 予定していた住宅修繕工事について、半導体不足および木材高騰等の理由により年度内の執行ができなかったため。

その他の内訳(３年度)

市営住宅使用料	5,830,900 円
改良住宅使用料	318,899 円
土地売払収入	785,000 円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.20 人役)	計
決　算　額	6,935 千円	8,735 千円	15,670 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	182　円	230　円	412　円
住宅１戸当たり(　93　戸)	74,570　円	93,925　円	168,495　円

事業の目的および内容

市民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、市営住宅と改良住宅の適切な維持管理を行います。

事業の実績

（１）　老朽化した住宅の修繕　25件　　6,135,976円
主な修繕内容　陸屋根改良住宅防水修繕、内装・設備・浴槽・電気温水器修繕、ガス給湯器修繕等

（２）　その他維持管理費　　763,723円
街路灯の管理、火災保険への加入等、市営・改良住宅の維持管理を行いました。

【市営住宅電気温水器取替工事】

【除草等業務委託】

事業の成果

（１）　壁面の目地の劣化が著しい陸屋根改良住宅の防水改修を行い、雨漏れ被害を未然に防ぐことができました。
（２）　老朽化の著しい内装・設備の修繕を行い、快適な居住環境の維持が図れました。

款	8　土木費	項	5　住宅費	目	1　住宅管理費	決算書	126 ～ 127 ページ
事業名	継続	改良住宅譲渡対策事業				主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	10,969,000		21,798,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		14,500,000		県　　費	0	0
決算額	10,329,590		20,180,750		市　　債	0	0
うち繰越	0		13,296,650		そ の 他	2,549,901	15,241,194
執行率(%)/増減率(%)	94.2	▲ 48.8	92.6		一般財源	7,779,689	4,939,556

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

改良住宅使用料　2,549,901円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.00 人役)	計
決　算　額	10,330 千円	7,279 千円	17,609 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	271　円	191　円	462　円

事業の目的および内容

（１）　改良住宅の譲渡を行い、自らの住環境を自らの手でより良いものにしていこうとする意欲、コミュニティとしての連帯感を広げていくことで、地域の自立や活力を高めます。

（２）　譲渡協議が整った住宅において、譲渡に向けた地積訂正を行います。

（３）　耐用年数が経過し、老朽化が著しい改良住宅については順次除却を行い、地域の住環境を保全します。

事業の実績

（１）　改良住宅分離改修工事設計業務委託料　495,000円
改良住宅の譲渡に伴う、分離改修工事の設計業務を委託しました。

（２）　登記事務委託料　2,643,310円
改良住宅の譲渡に伴う、地積訂正業務を委託しました。

（３）　改良住宅アスベスト含有調査業務委託料　239,800円
改良住宅の解体に伴い、建物にアスベストが含まれていないか調査業務を委託しました。

（４）　改良住宅解体工事　２戸（１棟）　6,920,100円
市に返還された改良住宅の解体除去工事を行いました。

【改良住宅解体工事・着工前】

【改良住宅解体工事・完了後】

事業の成果

（１）　譲渡協議が整った住宅敷地の地積訂正および境界を確定し、譲渡に向けた準備ができました。

（２）　市に返還された改良住宅２戸１棟の解体除去工事を行い、団地内のおおよそ３割の老朽住宅の除却ができました。

款	9　消防費	項	1　消防費	目	1　常備消防費	決算書	126 ～ 127 ページ
事業名	継続	湖北地域消防組合事業				主管課	市長公室 防災危機管理課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	622,466,000		605,352,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	622,039,720		605,221,040		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	4,323,720	4,469,040
執行率(%)/増減率(%)	99.9	+2.8	100.0		一般財源	617,716,000	600,752,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

高速道路支弁金　4,323,720円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(　0.50　人役　)	計
決　算　額	622,040 千円	3,640 千円	625,680 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	16,349　円	96　円	16,445　円

事業の目的および内容

（１）市内の消防、救急業務を所轄する湖北地域消防組合に対する必要経費を負担します。

（２）高速道路における救急業務に係る費用（高速道路支弁金）を負担します。

事業の実績

（１）湖北地域消防組合負担金
湖北地域消防組合運営に対する費用を負担しました。

①構成市負担金　617,716,000円
②救急業務に係る高速道路支弁金　4,323,720円

【更新配備：本部指揮車】

（２）米原市の出動状況（令和２年１月１日から令和３年12月31日まで）　（単位：件）

	区分	建物	林野	車両	その他							合計
火災	令和３年	4	1	5	6							16
	令和２年	7	－	1	2							10
救急	区分	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動	一般負傷	自損行為	急病	その他	合計
	令和３年	6	－	1	88	35	8	304	11	1,106	71	1,630
	令和２年	6	－	1	94	17	2	290	18	1,069	102	1,599
救助	区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス等事故	破裂事故	その他		合計
	令和３年	－	16	1	－	2	1	2	－	19		41
	令和２年	－	8	3	－	－	1	1	－	15		28

事業の成果

消防本部体制の維持および強化を図り、市民の安全・安心に寄与しました。

款	9　消防費	項	1　消防費	目	2　非常備消防費	決算書	126 ～ 129 ページ
事業名	継続	市消防団事業				主管課	市長公室 防災危機管理課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	77,424,000		81,441,000		国　　費	0	631,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	66,690,379		72,133,761		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	18,872,182	23,607,176
執行率(%)/増減率(%)	86.1	▲ 7.5	88.6		一般財源	47,818,197	47,895,585

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

消防団員退職報償受入金	17,714,000円
消防団員福祉共済事務費負担金	39,250円
消防団員公務災害等補償受入金	16,612円
高速道路支弁金取扱事務費負担金	50,000円
消防団員火災共済事務費負担金	8,320円
コミュニティ助成事業助成金	1,000,000円
永年勤続消防団員報償基金繰入金	44,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.10 人役)	計
決　算　額	66,690 千円	8,007 千円	74,697 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	1,753　円	210　円	1,963　円

事業の目的および内容

（１）市民の生命や財産を守るために活動している消防団員の安全装備品の配備や公務災害の適用など、安心して活動できる環境を整えます。

（２）消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。

事業の実績

（１）最近５年間の市消防団の状況

①消防団員数（各年４月１日時点）（単位：人）

区分	R3	R2	R1	H30	H29
定数	862	862	862	862	862
実数	769	778	785	791	799
うち女性消防	10	10	10	10	10

②活動実績（延べ人数）（単位：人）

区分	R3	R2	R1	H30	H29
火災出動	245	136	567	104	282
災害警戒	0	14	87	370	694
特別警戒	720	733	878	767	868
他	1,440	1,216	1,668	1,854	2,103

（２）消防団活動費

①報酬（776人分）	14,875,331円
②出動手当（延べ2,405人分）	4,088,500円
③消防団員公務災害および退職共済負担金	18,323,716円
④消防団員退職報償金（56人分）	17,714,000円
⑤消防団備品（背負い式消火器具65台）	2,502,500円
⑥消防団員安全装備品（活動服、安全靴等）	2,254,340円

（３）消防団員活動支援

①消防協会米原支部負担金	1,800,000円
②分団活動交付金等（13分団分）	680,000円

（４）米原市消防団組織再編計画検討委員会

①消防団組織再編計画検討委員会委員報酬等	286,580円

【山東方面隊秋季訓練】

事業の成果

（１）消防団員の安全な環境を整え、火災予防の啓発活動および消防訓練を行うとともに、火災時の消火活動や災害時の警戒活動等に出動し、市民の安全と安心に寄与しました。

（２）米原市消防団組織再編計画検討委員会を設置し、持続可能な消防団組織として再編する際に、検討すべき事項を提言いただきました。

款	9　消防費	項	1　消防費	目	3　消防施設費	決算書	128 ～ 129 ページ
事業名	継続	消防施設整備事業				主管課	市長公室 防災危機管理課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	45,553,000		63,876,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	44,323,979		60,843,525		市　　債	35,100,000	43,300,000
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	97.3	▲ 27.2	95.3		一般財源	9,223,979	17,543,525

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	44,324 千円	3,640 千円	47,964 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	1,165　円	96　円	1,261　円

事業の目的および内容

（１）消防団に配備している消防積載車および消防可搬式ポンプの維持管理と更新を行い、消防力の強化を図ります。
（２）消防積載車未配備の自治会へ新規配備を行い、機動力の確保を図ります。
（３）初期消火活動に必要な消火栓や防火水槽の新設・改良工事を行い、消防水利の確保に努めます。

事業の実績

（１）ポンプ車、可搬式ポンプ等維持管理費用
　①ホース等消耗品　1,039,927円
　②燃料費、光熱水費、修繕料　2,064,460円
　　【消防車両等配備状況】
　　ポンプ車12台
　　消防可搬式ポンプ89台
　　消防積載車70台

【新規・更新配備：消防積載車】

（２）消防車両および可搬式ポンプの購入
　①消防積載車（諸費用含む）　14,530,410円
　　更新３台（伊吹班、梅ヶ原班、磯班）
　　新規１台（山室班）
　②消防可搬式ポンプ　6,198,500円
　　更新４台（梅ヶ原班、多和田班、寺倉班、舟崎班）

（３）消火栓新設改良工事負担金　4,244,040円
　①新設１か所（清滝）
　②改修４か所（大久保、堂谷、大鹿、世継）

（４）消防施設整備工事
　①防火水槽新設（間田地先）　10,871,300円

【更新配備：消防可搬式ポンプ】

事業の成果

（１）消防積載車や可搬式ポンプ等の更新、新規配備を行い、火災時における消火体制の強化を図ることができました。
（２）自治会の要望により消火栓や防火水槽の新設、改修を行い、消防水利を確保しました。

款	9　消防費	項	1　消防費	目	5　災害対策費	決算書	128 ～ 131 ページ

事業名	継続	災害対策事業	主管課	市長公室 防災危機管理課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	122,819,000		61,748,000		国　　費	0	0
うち繰越	2,079,000		0		県　　費	1,248,000	4,127,000
決算額	120,389,764		53,592,597		市　　債	28,500,000	0
うち繰越	2,079,000		0		そ の 他	42,699,000	20,025,000
執行率(%)/増減率(%)	98.0	+124.6	86.8		一般財源	47,942,764	29,440,597

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 庁舎移転に伴う防災情報システム等の移設および地域防災計画の見直しに係る経費が増加したため。

その他の内訳(３年度)

繰越事業費等充当財源繰越金	2,079,000円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	27,384,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	13,236,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.10 人役)	計
決　算　額	120,390 千円	15,286 千円	135,676 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	3,164　円	402　円	3,566　円

事業の目的および内容

（１）地域における防災拠点の機能強化、要支援者避難体制づくり、地域防災リーダーの育成等を通じて、地域の災害対応力の強化を推進します。
（２）統合庁舎の供用開始に伴い、新たな防災体制の構築、防災情報関連機器の移設を行います。
（３）デジタル化、スマート化による効率的な災害対応の強化、コロナ禍における避難所環境の機能強化を図り、市の災害対応力の強化を推進します。

事業の実績

（１）市総合防災訓練の実施（コロナ禍のため規模縮小）
①開催日　令和３年11月７日
②場　所　市役所本庁舎、山東支所、おうみ認定こども園
③内　容　参加人数　150人　（職員等）
災害対策本部設置運営訓練、広域避難所開設運営訓練、防災備蓄資機材搬送訓練、上空偵察訓練ほか
（２）防災リーダー研修会（防災士）
①開催日　令和３年11月26日
②場　所　本庁舎コンベンションホール
③内　容　参加人数　21人
コロナ禍における避難所運営
（３）災害対策費

①防災士育成支援補助金（７人）	59,500円
②消防防災施設器具補助金（43自治会）	9,564,000円
③防災情報伝達システム等保守点検業務	14,584,900円
④防災情報関連機器移設経費	50,322,800円
⑤地域防災計画修正等業務委託	17,820,000円
⑥防災訓練支援業務	386,386円
⑦電気自動車の購入	2,932,709円
⑧防災備蓄品、資機材の購入	10,305,978円

【災害対策本部設置運営訓練】

【ドローン偵察訓練】

事業の成果

（１）地域に必要な防災資機材を整備し、併せて要支援者対応型の避難訓練を実施することで、地域の災害対応力の向上を図ることができました。
（２）市防災アプリの改修等（伊吹山テレビのデータ放送）やドローン等の整備により、情報発信、情報収集の多角化、機能強化を図ることができました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	決算書	130 ～ 133 ページ

事業名	継続	事務局総務事業	主管課	教育委員会 教育総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	3,954,000		3,992,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	96,000	117,000
決算額	3,476,683		3,426,437		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	87.9	+1.5	85.8		一般財源	3,380,683	3,309,437

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	3,477 千円	3,640 千円	7,117 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	91 円	96 円	187 円

事業の目的および内容

第２期教育振興基本計画に基づき、更なる教育施策の推進に努めます。
教育振興基本計画審議会で議論を行い、次期教育振興基本計画を策定します。

事業の実績

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第１項の規定に基づき、令和２年度の教育委員会の権限に属する事務の管理および執行の状況について点検および評価等を行い、報告書を公表しました。

【点検、評価の目的】

教育委員会は、首長から独立した中立的かつ専門的な立場で、学校教育、生涯学習、文化・スポーツなど幅広い分野に関する施策を展開する行政機関として設置しています。教育委員会が教育行政の事務の執行状況を点検および評価し、効果的かつ計画的な教育行政の推進に資することを目的としています。

【点検、評価の方法】

令和２年度における主要施策の成果説明書の事業分類により、外部評価者２人と教育委員会で自己点検および評価を行いました。

【教育事務事業の評価】　計 32事業

評価ランク			対象事業数
A	期待以上に達成できた	①当該年度の当該計画以上に成果が上げられた ②当初計画以上に早く事業が完了した	2
B	期待をやや上回る程度に達成できた	①変更は生じたが、期待をやや上回る成果があった ②初期の目的をおおむね達成できた	10
C	期待どおり	①前年度と同様の実績であった ②ほぼ計画どおりの事業を実施できた	20
D	やや不十分である	①期待を下回る実績であった ②事業は実施できたが、成果についてはやや課題が残った	0
E	不十分である	①当該年度の計画が実施できなかった	0

第２期教育振興基本計画の計画期間が令和３年度末に終了するため、令和２年度に引き続き、教育振興基本計画審議会で次期計画の議論を深め、令和３年米原市議会第４回定例会において議決をいただきました。

第３期米原市教育振興基本計画策定業務　令和３年度　2,088,900円
（令和２年度　3,007,400円）

事業の成果

教育事務の点検および評価に関し、外部評価者２人と教育委員会委員４人で、10月に意見交換を行い、今後のより良い教育行政に役立てることができました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	132 ～ 135 ページ

事業名	継続	事務局教育振興事業	主管課	教育委員会 教育総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	74,614,000		65,606,000		国　費	10,710,000	18,785,000
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	71,718,169		63,384,989		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	96.1	+13.1	96.6		一般財源	61,008,169	44,599,989

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事業コスト	事業費	人件費(1.25 人役)	計
決算額	71,718 千円	9,099 千円	80,817 千円
市民１人当たり(38,048 人)	1,885 円	239 円	2,124 円
児童・生徒１人当たり(3,068 人)	23,376 円	2,966 円	26,342 円

事業の目的および内容

（１） 子どもたちが総合的な学習を通じ、幅広い体験ができるよう、各学校の校外活動の充実や学校間の交流を促進のため、バスを運行します。

（２） 徒歩通学が困難な児童のため、路線バスなどによる通学児童の支援を行い、通学環境の充実を図ります。

（３） 給付型奨学金制度により、修学上必要な学資金の給付を行うことで、将来を担う人材の育成および市への定住を促進します。

（４） 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が著しく減少した世帯への緊急支援として、就学・奨学支援臨時給付金を給付します。

事業の実績

※小学校児童数　2,091人、中学校生徒数　977人
（令和３年５月１日現在…学校基本調査基準日）

（１） バス事業者へ委託し学校支援バスを運行しました。また、伊吹地域スクールバス３台、山東小学校および河南小学校のスクールバス各１台を通学および校外活動等のために運行しました。

スクールバス運行管理経費（燃料費、運転手給料等）　15,469,921 円
校外活動バス借上料（延べ 34台）　1,494,322 円

（２） 安全な通学環境を確保するため、バス等通学者への助成を行いました。（59人）
柏原小：29人　山東小：４人　米原小：13人　3,471,900 円
息長小：９人　河南小：４人

（３） 将来を担う人材の育成および市への定住促進を図るため、令和３年度分の奨学金の給付を行いました。また、令和４年度分の奨学生を募集し、審査を行いました。

≪平成30年度分≫　申請者：37人　奨学生決定者：29人　給付者数：19人　6,840,000 円
≪令和元年度分≫　申請者：32人　奨学生決定者：26人　給付者数：23人　8,400,000 円
≪令和２年度分≫　申請者：37人　奨学生決定者：32人　給付者数：32人　10,800,000 円
≪令和３年度分≫　申請者：51人　奨学生決定者：40人　給付者数：40人　14,400,000 円
≪令和４年度分≫　申請者：60人　奨学生給付審査会決定者：45人

（４） 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が著しく減少した世帯への緊急支援として、就学・奨学支援臨時給付金を給付しました。
給付人数：54人　10,710,000 円

事業の成果

（１） 市内外への校外活動の実施により、日常の学校生活では得ることのできない体験学習および環境学習、創作活動などの様々な体験を通じて、子どもたちの社会性を養う一助となりました。

（２） 小学校児童の遠距離通学に対して路線バス等の定期券を購入し、安全な通学環境の確保につなげることができました。

（３） 給付型奨学金の給付を行うことにより、市への愛着と誇りを持った意欲のある若者に対し、進学へのバックアップが図れました。

（４） 就学・奨学臨時給付金の給付により、小学生から大学生までの学びの保障が図れました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	132 ～ 135 ページ
事業名	継続	事務局教育振興事業				主管課	教育委員会 学校教育課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	118,277,000		125,064,000		国　　費	12,224,536	34,617,000
うち繰越	13,600,000		0		県　　費	6,068,545	5,957,600
決算額	94,750,252		102,740,289		市　　債	0	0
うち繰越	13,598,569		0		そ の 他	18,576,569	5,304,000
執行率(%)/増減率(%)	80.1	▲ 7.8	82.2		一般財源	57,880,602	56,861,689

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　8,796,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　2,982,000円
繰越事業費等充当財源繰越金　6,798,569円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.80 人役)	計
決　算　額	94,750 千円	20,381 千円	115,131 千円
市民１人当たり（ 38,048 人）	2,490 円	536 円	3,026 円
児童生徒１人当たり（ 3,068 人）	30,883 円	6,643 円	37,526 円

事業の目的および内容

（１） コミュニティ・スクール推進事業、地域学校協働活動推進事業、小規模校における交流活動等の各事業への取組を通して、学校と地域が力を合わせ、「地域とともにある学校」づくりを進めます。
（２） いじめの防止、早期発見、早期解決する体制を強化するため、いじめ等対応支援員を配置するとともに、いじめ問題等専門委員会およびいじめ問題調査委員会を定期的に開催します。
（３） 基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣の定着を図るため、小学校３年生を対象とした学びっ子事業(放課後補充教室)を実施します。
（４） 学校図書館に、問題解決的な学習を支援する学校図書館司書を配置し、学習センターとしての機能を強化します。
（５） 免許外指導を解消するため、中学校へ専門教科指導の非常勤講師を派遣し、学習指導の充実を図ります。
（６） 特別支援教育支援委員会で、障がいのある幼児・児童・生徒の適切な就学先等の協議や支援を行います。
（７） 通常学級在籍の支援が必要な児童に対して、通級指導教室を開設し、課題に応じた指導を行います。
（８） スクール・サポート・スタッフを配置して、担任等の業務負担を軽減するなど働き方改革を推進し、学校教育活動の充実に努めます。
（９） ALT等の活用により、本市独自の教育課程による小学校１年生からの英語教育の充実に努めます。
（10） 登下校時において地域のスクールガードによる付き添いや見守り活動、８・３（はちさん）運動を引き続き実施し、地域ぐるみで子どもたちを事件や事故から守ります。
（11） 新型コロナウイルス感染症対策のため、学校消毒ボランティアに支援いただき、学校における感染症予防の徹底を図ります。
（12） ICT推進員の配置やICT支援員の派遣により、ICTを活用した授業を積極的に取り入れます。

事業の実績

（１） コミュニティ・スクール推進事業、地域学校協働活動推進事業
保護者や地域の人々の持つ豊かで専門的な力を取り入れ、地域に根ざしたコミュニティ・スクール推進事業を全小中学校で進めました。また、全ての中学校区で地域学校協働本部を運営し、地域コーディネーターを中心に学校のニーズに応じた支援を行いました。

コミュニティ・スクール推進事業	5,460,157 円
コーディネーター等謝礼	1,955,140 円
地域学校協働本部事務経費（消耗品等）	387,000 円

（２） いじめ対策関係事業
いじめ等対応支援員の配置やいじめ問題専門委員会等を開催し、いじめの早期発見、早期対応策や未然防止策などを検討し、各校に発信しました。また、いじめ問題調査委員会を開催し、調査事案について調査審議を行いました。 ※いじめ事案報告件数119件（令和２年度：130件）

事業の実績

いじめ等対応支援員報酬等（１人）　809,279 円
いじめ問題調査委員会（４回）　いじめ問題専門委員会（４回）

（３） 学びっ子事業
基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣の定着を図るため、小学３年生を対象に、全ての小学校で週１回、年間15回実施しました。

（４） 学校図書館司書配置事業
児童生徒が図書に親しむことや、読解力の向上を目指し、学校図書館司書を全校に配置しました。
臨時学校司書報酬（12人）　3,836,800 円

（５） 非常勤講師配置事業
教科を指導する非常勤講師を派遣し、学習指導の充実に努めました。
中学校非常勤講師報酬等(20人)　16,510,835 円

（６） 特別支援教育支援委員会（11回）
医師や専門的識見者等20人が委員となる特別支援教育支援委員会を開催し、特別支援が必要な幼児や児童生徒80人(令和２年度：66人)の幼児や児童生徒について調査、審議を行い、適切な就学
就学相談等　161,760 円

（７） 通級指導教室（かしわばら教室、まいばら教室、おおはら教室、さかた教室、だいとう教室）
137人（令和２年度：112人）の対象児童生徒に対し、発音や発達障がいに関わる支援等、児童生徒の個々の状況に応じた指導を行いました。また、発達検査や教育相談を実施しました。
通級指導教室（事務費）　470,529 円

（８） スクール・サポート・スタッフの配置
教職員の働き方改革を推進し、学校教育活動の充実を図るため、スクール・サポート・スタッフを全校に配置しました。
スクール・サポート・スタッフ報酬（22人）　5,430,000 円

（９） 外国語指導助手配置事業
小中学校に外国語指導助手（６人）を配置し、英語学習の推進を図りました。また、ALTによる英語レッスン動画の作成と配信を行いました。
外国語指導助手報酬等　25,776,487 円

（10） スクールガードによる見守り活動の実施（865人）
登下校時において地域のスクールガードによる付き添いや見守り活動、８・３（はちさん）運動を引き続き実施し、地域ぐるみで子どもたちを事件や事故から守る活動を行いました。
スクールガード巡回指導謝礼　20,860 円

（11）新型コロナウイルス感染症対策事業
新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を各学校の必要に応じ購入しました
消耗品　6,616,303 円　備品購入費　7,775,558 円

（12） ICT推進員配置、ICT支援員派遣事業
ICT推進員の配置やICT支援員の派遣により、ICTを活用した授業を積極的に取り入れました。
ICT推進員報酬等　2,301,523 円
学校ICT支援等業務委託料　5,390,000 円

事業の成果

（１） コミュニティ・スクール推進事業の取組により、保護者や地域住民と、子どもたちに付けたい力を共有、熟議し、地域で子どもを育てる礎となりました。また、地域学校協働活動推進事業では、地域コーディネーターを各学校に配置し、それぞれの学校で行われているボランティア活動を組織的なものとすることで、地域とともにある学校づくりを推進することができました。

（２） いじめ等対応支援員の配置、いじめ問題専門委員会の実施等により、いじめの早期発見、未然防止に対する組織対応について検討することができました。

（３） 特別支援教育支援委員会や特別支援教育総合推進事業に係る巡回相談により、特別な支援が必要な児童生徒の個々の状況に応じた指導や支援を行いました。

（４） 中学校への専門教科を指導する非常勤講師等の派遣、少人数指導、学びっ子事業を実施し、教員が児童生徒一人一人に接する時間を増やすなど、細やかで充実した生活指導や学習指導の実施に努め、学力向上につなげました。

（５） 学校司書の配置により、児童生徒が図書への親しみを持つとともに、児童生徒の問題解決的な学習を支援し、学校図書館の学習センターとしての機能強化を図ることができました。

（６） 外国語指導助手の配置により、児童生徒の外国語や異文化に対する理解を深めることができました。また、ALTによる英語レッスンの動画配信により、英語に触れる機会が確保できました。

（７） 新型コロナウイルス感染症対策に係る環境整備により、安全な学習環境が確保できました。また、リモートによる健康観察、学習課題の提示や授業等を行うことにより、学習の機会を補填することができました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	132 ～ 135 ページ
事業名	継続	子どもサポート事業				主管課	教育委員会 学校教育課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	51,989,000		55,327,000		国　費	0	461,000
うち繰越	0		0		県　費	1,527,000	1,548,000
決算額	50,378,895		50,075,839		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	96.9	+0.6	90.5		一般財源	48,851,895	48,066,839

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事業コスト	事業費	人件費(1.00 人役)	計
決算額	50,379 千円	7,279 千円	57,658 千円
市民１人当たり (38,048 人)	1,324 円	191 円	1,515 円
児童生徒１人当たり (3,068 人)	16,421 円	2,373 円	18,794 円

事業の目的および内容

（１） 特別な支援が必要な児童生徒や不登校傾向の児童生徒に対して、子どもケアサポーターを小中学校へ派遣し、担任と連携してきめ細かな指導および支援を行います。

（２） 小中学校の不登校児童生徒に対して、心の安定を図るとともに、学力や生活力の向上に向けた支援を行うため、教育支援センターを運営します。

（３） 小中学校の児童生徒および保護者の教育相談、児童生徒の発達検査を実施し、学校との連携を深めます。

事業の実績

（１） ケアサポーター配置事業（28人）

子どもケアサポーター26人を市内９小学校、６中学校に年間210日派遣しました。また、２人のスクーリングケアサポーターを小中学校に年間221回（885時間）派遣しました。

子どもケアサポーター報酬等　46,629,476 円

（２） 不登校児童生徒に対する教育支援センターの運営　指導員報酬等　2,642,908 円

教育支援センターでは、11人（年度当初４人途中入級７人）の入級児童生徒を２人の指導員が週５回、年間194回の指導を行いました。そのうち、１人が学校復帰しています。また、教育支援センターへの通級希望者のため体験見学の機会を設けました。

（３） 児童生徒の心の安定を図る教育相談

こころの教育相談事業では、心理判定員（臨床心理士）１人が本庁舎、山東支所、ルッチプラザ、電話相談のいずれかの会場において、年間相談延べ回数15回、５件（令和２年度：21回、９件））の児童生徒や保護者、関係する教職員の相談を受けました。

事業の成果

（１） 特別な支援を必要とする児童生徒や不登校による別室登校の児童生徒への個別支援をすることにより、心の安定を図り、学習課題に意欲を持って取り組む姿が見られるようになりました。

（２） 不登校傾向の児童生徒の保護者と学校、適応指導教室指導員、心理判定員との連携や相談を密にすることにより、教育支援センターへの通所や在籍校への復帰、放課後登校等の成果が見られました。また、教育支援センターにおける体験や見学は、児童生徒の自立を助けるための有効な活動となりました。

（３） 児童生徒の不登校、うつ状態や学校不適応等の様々な心配について相談対応し、ひきこもりの改善、再登校、症状の緩和、保護者の安定といった成果が見られました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	132 ～ 135 ページ

事業名	継続	教育センター事業	主管課	教育委員会 学校教育課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	1,367,000		2,311,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	1,077,547		1,894,273		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	78.8	▲ 43.1	82.0		一般財源	1,077,547	1,894,273

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 新型コロナウィルス感染症の影響により、各部会が計画通りに実施することができなかったため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.10 人役)	計
決　算　額	1,078 千円	8,007 千円	9,085 千円
市民１人当たり (38,048 人)	28 円	210 円	238 円
児童生徒１人当たり (3,068 人)	351 円	2,610 円	2,961 円

事業の目的および内容

（１） 市独自の学力状況調査（小学校：国語、算数）を実施し、その分析結果を基に課題を明確にし、学力の定着を目指した授業改善につなげます。また、ICTを活用した授業に関する調査研究等を実施します。

（２） 教職員全員研修会や教育研究発表大会を実施し、教育に関する諸課題について研鑽を深めます。また、若手教職員研修や教頭研修等の職層別研修を行い人材育成に努めます。

（３） 研修講座では、授業力向上研修に加え、今日的な課題である特別支援教育やICTを活用した授業に関する講座等、教職員のニーズに応じた講座を実施します。

（４） 教職員の自主研修の場である「チームまいばら先生の会（TMT）」において、若手教職員を中心とした人材育成を行います。

事業の実績

（１） 教育センター主催の全員研修会（８月）、調査研究発表大会（２月）は、動画配信で行いました。終了後のアンケート調査では、平均すると87%の参加者から動画配信に肯定的な回答を得ました。また、市の初任者研修や教頭研修、保幼認定若手職員研修及び２年次教職員研修、夏季研修講座、TMT（チームまいばら先生の会）研修など、全31回の研修および講座を実施しました。さらに、ICTに関する調査研究部会では、令和３年度より本格実施となった「一人一台タブレット端末」の効果的な活用について、モデル指導案の作成と授業実践を行い、その成果と課題を各学校と共有しました。

小中教職員全員研修会：令和３年８月18日 動画配信
調査研究発表大会：令和４年２月16日 動画配信
教育センターおよび各部研修会講師謝礼　98,180 円

【ICT活用講座】

（２） 児童の学力状況調査を６月に実施し、その分析結果を基に、指導法の工夫改善に関する実践研究を行いました。
学力状況調査委託料　384,897 円

（３） 教育資料の作成に関する事業として、教育センターだより「はぐくみ」、研究紀要「米原教育」、研究論文集の発刊（DVD配布）を行いました。　消耗品等　153,858 円

（４） その他　各教育関係部会補助金および負担金　380,792 円

事業の成果

（１） 小中学校の教職員対象に各種研修および講座を開催し、指導力の向上につなげることができました。また、小中教職員全員研修会では88%、教育研究発表大会では94%の参加者から、内容が分かりやすい等、肯定的な評価を得ました。

（２） 学力状況調査は、基礎的な学力の定着と主体的・対話的で深い学びを視点とする授業改善のための基礎資料として活用し、より良い授業につなげることができました。

（３） 教職員の専門性や指導力の向上を目標にICTに関する調査研究部会を開催し、「主体的・対話的で深い学びを実現するICTを活用した授業づくり」をテーマに調査・研究を進め、市内に発信しました。参加者からは、「個別最適化された学びを実現するために、タブレットを活用していきたい」「アプリ等の紹介が参考になった」などの感想が寄せられました。

（４） 教育研究奨励事業として51点の研究論文（個人、グループ）の応募があり、教職員の自主的な教育研究、自己研鑽により指導力向上につながりました。

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	134 ～ 137 ページ
事業名	継続	小学校管理運営事業				主管課	教育委員会 教育総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	24,622,000		41,805,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	24,565,608		37,613,970		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	3,700,000
執行率(%)/増減率(%)	99.8	▲ 34.7	90.0		一般財源	24,565,608	33,913,970

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	24,566 千円	3,640 千円	28,206 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	646 円	96 円	742 円
児童１人当たり(　2,091　人)	11,748 円	1,741 円	13,489 円

事業の目的および内容

小学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。

事業の実績

※小学校児童数　2,091人

（令和３年５月１日現在…学校基本調査基準日）

（１）　小学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。
　　警備保障業務、設備保守点検業務等　16,459,285 円

（２）　事務機器のリース契約等を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。
　　事務機器リース料等　1,940,270 円

（３）　施設の運営等に必要な備品を購入しました。
　　事務用備品、施設管理用備品、児童用机・椅子ほか　4,933,318 円

【児童用机・椅子】

事業の成果

各種管理業務委託の実施や事務機器のリース、施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保を図ることができました。

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	134 ～ 137 ページ

事業名	継続	小学校管理運営事業	主管課	教育委員会 学校教育課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	65,037,000		67,154,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	64,957,458		63,817,936		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	1,094,530	1,113,600
執行率(%)/増減率(%)	99.9	+1.8	95.0		一般財源	63,862,928	62,704,336

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

小学校共済掛金保護者負担金	868,480円
小学校施設使用料	226,050円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	64,957 千円	4,367 千円	69,324 千円
市民１人当たり（ 38,048 人）	1,707 円	115 円	1,822 円
児童１人当たり（ 2,091 人）	31,065 円	2,088 円	33,153 円

事業の目的および内容

（１） 小学校の児童が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行うとともに、健やかに学校生活を過ごせるように児童および教職員の健康管理を行います。

（２） 開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会を開催し、地域からの意向を反映することで地域とともにある学校づくりを進めます。

事業の実績

（１） 一般管理

小学校の児童が安全安心で質の高い教育を受け入れられるよう、適切な学校管理を行いました。

学校運営協議会委員報酬等	588,440 円
光熱水費	30,157,682 円
通信運搬費	3,020,662 円
葉刈り、剪定、雪つりなどの委託料	555,178 円
事務機器使用料	1,341,889 円
臨時学校校務員給料、手当	14,204,963 円

（正規学校校務員の配置のない小学校８校に配置）

（２） 健康管理

小学校の児童が健やかに学校生活を過ごせるように、児童および教職員の健康管理を行いました。

児童、教職員健康診断業務委託料	3,431,813 円
校医、歯科医、薬剤師報酬	3,933,160 円
日本スポーツ振興センター共済掛金	1,956,955 円
飲料水検査委託料（年１回）	94,050 円

事業の成果

（１） 各学校施設、設備の適切な管理運営に努めました。

（２） 児童の健やかな学校生活の基礎となる健康診断を児童および教職員に実施し、健康管理に努めました。

（３） 学校運営協議会を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行いました。また、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の声を的確に把握しながら、学校経営を行うことができました。

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	136 ～ 137 ページ

事業名	継続	小学校教育振興事業	主管課	教育委員会 教育総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	17,858,000		280,769,000		国　　費	1,047,000	180,606,000
うち繰越	0		115,000,000		県　　費	0	0
決算額	16,409,442		239,457,884		市　　債	0	30,200,000
うち繰越	0		75,147,400		そ の 他	0	14,733,000
執行率(%)/増減率(%)	91.9	▲ 93.1	85.3		一般財源	15,362,442	13,918,884

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 令和２年度にGIGAスクール構想に基づく学校ICT環境整備事業が完了したため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	16,409 千円	3,640 千円	20,049 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	431 円	96 円	527 円
児童１人当たり(　2,091　人)	7,847 円	1,741 円	9,588 円

事業の目的および内容

経済的、身体的な理由により、就学が困難な児童への援助を行い、安心して学習できるよう支援します。

事業の実績

※小学校児童数　2,091人

（令和３年５月１日現在…学校基本調査基準日）

経済的、身体的な理由により、就学が困難な児童が安心して学習できる環境を確保するため、学用品費や給食費等の一部を援助しました。併せて、新入学児童学用品費を入学準備金として支給しました。

要保護準要保護児童就学援助費	14,285,368 円
（うち　令和４年度入学準備金	1,123,320 円）
特別支援教育就学奨励費	2,095,178 円

支給対象者の５年間の推移　（単位：人）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
要保護児童就学援助	0	2	0	0	0
準要保護児童就学援助	161(24)	196(23)	203(28)	218(20)	221(22)
特別支援教育就学奨励	44	48	47	59	62

※準要保護児童就学援助の(　)の数値は、入学準備金支給対象者数

事業の成果

経済的、身体的な理由により就学が困難な児童を援助することで、学習環境の確保と義務教育の円滑な実施に寄与することができました。特に、入学準備金については、時機に合わせて支給することで、より有益な援助につながりました。

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	136 ～ 137 ページ

事業名	継続	小学校教育振興事業	主管課	教育委員会 学校教育課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	39,030,000		30,239,000		国　　費	131,300	781,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	37,654,532		28,444,091		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	11,000,000
執行率(%)/増減率(%)	96.5	+32.4	94.1		一般財源	37,523,232	16,663,091

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)　その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.40 人役)	計
決　算　額	37,655 千円	10,191 千円	47,846 千円
市民１人当たり（ 38,048 人）	990 円	268 円	1,258 円
児童１人当たり（ 2,091 人）	18,008 円	4,874 円	22,882 円

事業の目的および内容

（１） 電子黒板とデジタル教科書を整備して、映像等のデジタルならではの教材を提示することにより主体的かつ対話的で深い学びを推進します。
（２） 文部科学省から教育課程特例校の許可を得て、全ての小学校で英語教育の充実を図ります。現行の外国語活動に加え、つづりと発音の関係の理解を深める教材や、スピーキング力を上達させる教材等を使ったモジュール学習（短時間の反復学習）を実施します。
（３） 学校における読書活動の推進を図るため、図書館システムを導入し、子どもたちの読書傾向を踏まえた蔵書の選定や読書意欲を喚起させる取組の推進を行います。
（４） 学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。
（５） 修学旅行および校外活動等に対する支援を行い、教育活動の充実、教育の振興に努めます。
（６） より良い学習環境を整えるため、各教科の教材備品を購入します。

事業の実績

（１） より良い学習環境を整えるため教材備品を購入しました。ICT機器の充実のため、小学校１年生（全９校）および特別支援学級にテレビ型電子黒板を配備し、デジタル教科書とともに活用できるようにしました。また、理科備品については、国庫補助を受け充実を図りました。
　理科教材備品　236,892 円
　電子黒板、パソコン　15,661,173 円
　デジタル教科書（９校分）　4,088,700 円

（２） スピーキング力を上達させる教材等を使ったモジュール学習（短時間の反復学習）を実施します。
　小学校英語モジュールDVD（SWITCH ON! Grade５）　404,360 円
（３） 各学校の図書館に図書管理システムとパソコンを導入しました。
　図書館電算化システム、バーコード、パソコン購入費　2,196,140 円
（４） 各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。授業力向上を目的とした教材の購入や、体力向上を目的とした体育備品整備など、各校の実状や教育目標に合わせた取組を全ての小学校で実施しました。
　学校経営予算制度（消耗品・備品購入費）　1,623,123 円
（５） 修学旅行や校外活動に対する補助等を行い、教育の振興に努めました。コロナ禍における修学旅行の実施については、計画変更に伴う経費に対し補助額を増額し、実施に向けた支援を行いました。
　修学旅行、校外活動補助金　1,236,690 円

事業の成果

（１） 教育活動の充実のために必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。また、校長に一定の予算執行権限を設ける学校経営予算制度により、各校の実状に応じた環境改善や、校長の思いに沿った学校経営を支援することができました。
（２） ICT機器の充実により、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進することができました。
（３） 修学旅行について、行先変更等の工夫により、コロナ禍においても実施しました。

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 施設整備費	決算書	136 ～ 139 ページ
事業名	継続	小学校施設整備事業				主管課	教育委員会 教育総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	404,100,000		244,000,000		国　　費	24,900,000	17,569,000
うち繰越	144,500,000		70,000,000		県　　費	2,731,000	0
決算額	170,205,580		96,794,371		市　　債	107,230,000	46,100,000
うち繰越	131,031,000		69,874,200		そ の 他	81,000	18,705,200
執行率(%)/増減率(%)	42.1	+75.8	39.7		一般財源	35,263,580	14,420,171

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 国の補正予算に伴う事業実施により、米原小学校大規模改造工事外２件を令和４年度へ繰り越したため。
＜令和４年度への繰越額＞　218,500,000円

② 施設改修工事費が増加したため。

その他の内訳(３年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　81,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.70 人役)	計
決　算　額	170,206 千円	5,095 千円	175,301 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	4,473 円	134 円	4,607 円
児童１人当たり(　2,091　人)	81,399 円	2,437 円	83,836 円

事業の目的および内容

安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。

事業の実績

※小学校児童数　2,091人
（令和３年５月１日現在…学校基本調査基準日）

（１）　大原小学校雨水貯留槽ポンプ交換工事
老朽化したポンプユニットの交換を行いました。
ポンプユニット交換　１台　　工事費：　6,007,100 円

（２）　米原小学校特別支援教室他改修工事（２期工事および３期工事）（繰越）
特別学級の増級に伴い、必要な教室の確保のため改修工事を行いました。
監理委託費：1,870,000円、工事費：75,557,900円
教室等改修　９室　手洗い増設　１か所　　合　計：　77,427,900 円

（３）　大原小学校校舎照明改修工事（繰越）
快適な学習環境を確保するため、校舎照明をLEDに改修しました。
照明改修　860か所　放送設備改修　１式　　工事費：　25,943,500 円

（３）　山東小学校校舎照明改修工事（繰越）
快適な学習環境を確保するため、校舎照明をLEDに改修しました。
照明改修　642か所　　工事費：　27,847,600 円

【米原小学校特別支援教室他改修工事】

【山東小学校校舎照明改修工事】

事業の成果

各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保を図ることができました。

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	138 ～ 139 ページ
事業名	継続	中学校管理運営事業				主管課	教育委員会 教育総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	20,389,000		28,266,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	19,326,078		26,433,948		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	8,900,000
執行率(%)/増減率(%)	94.8	▲ 26.9	93.5		一般財源	19,326,078	17,533,948

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.55 人役)	計
決　算　額	19,326 千円	4,003 千円	23,329 千円
市民１人当たり（ 38,048 人）	508 円	105 円	613 円
生徒１人当たり（ 977 人）	19,781 円	4,097 円	23,878 円

事業の目的および内容

中学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。

事業の実績

※中学校生徒数　977人

（令和３年５月１日現在…学校基本調査基準日）

（１）　中学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。
　　警備保障業務、設備保守点検業務等　10,837,772 円

（２）　事務機器のリース契約等を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。
　　事務機器リース料等　1,213,322 円

（３）　施設の運営等に必要な備品を購入しました。
　　事務用備品、施設管理用備品、生徒用机・椅子ほか　6,058,187 円

【生徒用机・椅子】

事業の成果

各種管理業務委託の実施や事務機器のリース、施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保を図ることができました。

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	138 ～ 139 ページ

事業名	継続	中学校管理運営事業	主管課	教育委員会 学校教育課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	44,763,000		43,953,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	44,420,123		42,165,234		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	918,410	907,780
執行率(%)/増減率(%)	99.2	+5.3	95.9		一般財源	43,501,713	41,257,454

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

中学校共済掛金保護者負担金	394,220円
要保護児童生徒共済掛金補助金	13,590円
中学校施設使用料	510,600円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	44,420 千円	4,367 千円	48,787 千円
市民１人当たり（ 38,048 人）	1,167 円	115 円	1,282 円
生徒１人当たり（ 977 人）	45,466 円	4,470 円	49,936 円

事業の目的および内容

（１） 中学校の生徒が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行うとともに、健やかに学校生活を過ごせるように生徒および教職員の健康管理を行います。

（２） 開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会を開催し、地域からの意向を反映することで地域とともにある学校づくりを進めます。

事業の実績

（１） 一般管理

中学校の生徒が安全安心で質の高い教育を受けられるよう、適切な学校管理を行いました。

学校運営協議会委員報酬等	358,780 円
光熱水費	21,513,975 円
通信運搬費	1,848,252 円
葉刈り、剪定などの委託料	617,397 円
事務機器使用料	1,155,558 円
臨時学校校務員給料、手当	8,926,752 円

（正規学校校務員の配置のない中学校５校に配置）

（２） 健康管理

中学校の生徒が健やかに学校生活を過ごせるように、生徒および教職員の健康管理を行いました。

生徒、教職員健康診断業務委託料	2,621,949 円
校医、歯科医、薬剤師報酬	2,135,110 円
日本スポーツ振興センター共済掛金	911,735 円
オージオメーター点検手数料	88,000 円
飲料水検査委託料（年１回）	62,700 円

事業の成果

（１） 各学校施設、設備の適切な管理運営に努めました。

（２） 生徒の健やかな学校生活の基礎となる健康診断を生徒および教職員に実施し、健康管理に努めました。

（３） 学校運営協議会を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行いました。また、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の声を的確に把握しながら、学校経営を行うことができました。

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	138 ～ 141 ページ

事業名	継続	中学校教育振興事業	主管課	教育委員会 教育総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	19,004,000		160,039,000		国　　費	594,000	86,865,000
うち繰越	0		60,000,000		県　　費	0	0
決算額	17,473,105		141,997,712		市　　債	0	15,100,000
うち繰越	0		45,739,100		そ の 他	0	24,130,100
執行率(%)/増減率(%)	91.9	▲ 87.7	88.7		一般財源	16,879,105	15,902,612

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 令和２年度にGIGAスクール構想に基づく学校ICT環境整備事業が完了したため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	17,473 千円	3,640 千円	21,113 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	459 円	96 円	555 円
生徒１人当たり(　977　人)	17,884 円	3,726 円	21,610 円

事業の目的および内容

経済的、身体的な理由により、就学が困難な生徒への援助を行い、安心して学習できるよう支援します。

事業の実績

※中学校生徒数　977人

（令和３年５月１日現在…学校基本調査基準日）

経済的、身体的な理由により、就学が困難な生徒が安心して学習できる環境を確保するため、学用品費や給食費等の一部を援助しました。併せて、新入学生徒学用品費を入学準備金として支給しました。

要保護準要保護生徒就学援助費	13,476,826 円
（うち　令和４年度入学準備金	2,160,000 円）
特別支援教育就学奨励費	1,126,016 円

支給対象者の５年間の推移　（単位：人）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
要保護生徒就学援助	0	0	0	0	2
準要保護生徒就学援助	100(27)	105(31)	106(30)	106(35)	124(36)
特別支援教育就学奨励	22	23	21	19	21

※準要保護生徒就学援助の(　)の数値は、入学準備金支給対象者数

事業の成果

経済的、身体的な理由により就学が困難な生徒を援助することで、学習環境の確保と義務教育の円滑な実施に寄与することができました。特に、入学準備金については、時機に合わせて支給することで、より有益な援助につながりました。

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	138 ～ 141 ページ

事業名	継続	中学校教育振興事業	主管課	教育委員会 学校教育課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	26,268,000		40,734,000		国　　費	156,700	1,097,000
うち繰越	0		0		県　　費	1,380,000	1,247,000
決算額	23,469,920		38,746,008		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	5,320,000	11,121,000
執行率(%)/増減率(%)	89.3	▲ 39.4	95.1		一般財源	16,613,220	25,281,008

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金
5,320,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.00 人役)	計
決　算　額	23,470 千円	7,279 千円	30,749 千円
市民１人当たり（ 38,048 人）	617 円	191 円	808 円
生徒１人当たり（ 977 人）	24,023 円	7,450 円	31,473 円

事業の目的および内容

（１） 電子黒板とデジタル教科書を整備して、映像等のデジタルならではの教材を提示することにより、主体的かつ対話的で深い学びを推進します。
（２） 学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。
（３） 社会での自分の役割、将来の生き方・働き方を考える職場体験学習を行います。
（４） 修学旅行、校外活動および部活動の公式大会等に対する支援を行い、教育活動の充実、教育の振興に努めます。
（５） 部活動指導員を配置し、中学校における部活動の指導体制の充実を図ります。
（６） 学校における読書活動の推進を図るため、図書館システムの導入を行います。

事業の実績

（１） より良い学習環境を整えるため教材備品を購入しました。ICT機器の充実のため、３校にテレビ型電子黒板を配備し、数学、理科、英語のデジタル教科書を配備しました。また、理科備品については、国庫補助を受け、充実を図りました。
　理科教材備品　313,400 円　　電子黒板、パソコン　2,048,739 円
　デジタル教科書　1,920,600 円
（２） 各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。各学校独自の取組や、各校の実状、教育目標に合わせた取組を全ての中学校で実施しました。
　学校経営予算制度（消耗品・備品購入費）　903,358 円
（３） キャリア教育実践事業　　中学２年生職場体験活動経費　178,404 円
（４） 中学校で実施している部活動の公式大会参加に対する補助等を行い、教育の振興に努めました。
　生徒派遣補助金　5,320,000 円

【職場体験】

（５） 中学校における部活動の指導体制の充実を図りました。　部活動指導員報酬　1,456,000 円
（６） 各学校の図書館に図書管理システムとパソコンを導入しました。
　図書館電算化システム、バーコード、パソコン購入費　1,426,460 円

事業の成果

（１） 教育活動の充実のために必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。また、校長に一定の予算執行権限を設ける学校経営予算制度により、各校の実状に応じた環境改善や、校長の思いに沿った学校経営を支援することができました。
（２） ICT機器の充実を図り、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進しました。
（３） 修学旅行について、行先変更等の工夫により、コロナ禍においても実施することができました。

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	3 施設整備費	決算書	140 ～ 141 ページ
事業名	継続	中学校施設整備事業				主管課	教育委員会 教育総務課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	600,200,000		558,900,000		国　　費	65,831,000	66,578,000
うち繰越	252,900,000		275,200,000		県　　費	0	1,937,000
決算額	262,552,835		298,650,899		市　　債	177,470,000	191,900,000
うち繰越	236,551,700		269,397,700		そ の 他	70,700	31,219,700
執行率(%)/増減率(%)	43.7	▲ 12.1	53.4		一般財源	19,181,135	7,016,199

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 国の補正予算に伴う事業実施により、双葉中学校長寿命化改良工事外２件を令和４年度へ繰り越したため。
＜令和４年度への繰越額＞　319,300,000円

その他の内訳(３年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　70,700円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.75 人役)	計
決　算　額	262,553 千円	5,459 千円	268,012 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	6,901　円	143　円	7,044　円
生徒１人当たり（　977　人）	268,734　円	5,588　円	274,322　円

事業の目的および内容

安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。

事業の実績

※中学校生徒数　977人
（令和３年５月１日現在…学校基本調査基準日）

（１）　柏原中学校体育館照明改修工事
快適な学習環境を確保するため、体育館照明をLEDに改修しました。
照明改修　42か所　　工事費：　7,788,000 円

（２）　双葉中学校長寿命化改良工事（Ⅲ期工事）（繰越）
安心安全で快適な学習環境を確保するため、学校施設長寿命化計画に基づき、双葉中学校長寿命化改良工事を行いました。
監理委託費：8,800,000円、工事費：188,766,600円
教室等改修　16室　　合　計：　197,566,600 円

（３）　米原中学校校舎照明改修工事（繰越）
快適な学習環境を確保するため、体育館照明をLEDに改修しました。
照明改修　848か所　高圧受電設備改修　１式　　工事費：　38,985,100 円

【双葉中学校長寿命化改良工事（Ⅲ期）】

【米原中学校校舎照明改修工事】

事業の成果

各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保を図ることができました。

市内の児童、生徒一覧（令和３年５月１日現在）

（単位：人）

小学校名	１年生	２年生	３年生	４年生	５年生	６年生	合計	前年比較
柏原小学校	14	15	10	21	12	25	97	▲ 11
山東小学校	19	16	42	22	20	32	151	▲ 12
大原小学校	50	51	62	50	54	59	326	8
伊吹小学校	10	11	10	14	18	20	83	1
春照小学校	28	30	27	28	31	30	174	5
米原小学校	82	80	74	73	72	67	448	30
河南小学校	24	27	31	30	18	34	164	▲ 9
坂田小学校	86	81	73	80	76	70	466	8
息長小学校	22	30	33	32	22	43	182	▲ 17
合計	335	341	362	350	323	380	2,091	3

（単位：人）

中学校名	１年生	２年生	３年生	合計	前年比較
柏原中学校	23	22	14	59	5
大東中学校	73	70	85	228	▲ 23
伊吹山中学校	37	50	47	134	▲ 9
米原中学校	58	55	46	159	▲ 1
河南中学校	30	9	20	59	15
双葉中学校	115	117	106	338	▲ 2
合計	336	323	318	977	▲ 15

小中合計　3,068 人

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園管理費	決算書	140 ～ 143 ページ
事業名	継続	幼稚園管理運営事業				主管課	こども未来局 保育幼稚園課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	29,943,000		23,749,000		国　費	745,825	636,400
うち繰越	0		0		県　費	1,060,412	360,700
決算額	23,801,550		22,476,714		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	356,308	6,758,354
執行率(%)/増減率(%)	79.5	+5.9	94.6		一般財源	21,639,005	14,721,260

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 山東幼稚園電話設備改修工事について、半導体不足により完了が見込めず、翌年度に繰り越したため。
＜令和４年度への繰越額＞　3,200,000円

その他の内訳(３年度)

共済掛金負担金	6,318 円
一時預かり利用料	75,150 円
通園バス利用負担金	73,490 円
教育実習生受入金	145,000 円
特定教育・保育施設給食費負担金	56,350 円

事業コスト	事業費	人件費(1.52 人役)	計
決算額	23,802 千円	11,064 千円	34,866 千円
市民１人当たり(38,048 人)	626 円	291 円	917 円

事業の目的および内容

（１）保護者との連携のもと、幼児教育およびチーム保育の充実を図り、地域に根差した特色ある園づくりを進めます。
（２）幼児教育・保育の無償化制度について、無償化対象事業（幼稚園型一時預かりなど）を利用する保護者に対して、無償となる要件や手続等を丁寧に説明します。
（３）保育業務支援システムを活用し、保育・教育の充実と保護者の利便性を高めていきます。
（４）親の就労状況や少子化等の社会変化により、園児数がピーク時の３割程度となっている山東幼稚園について、在り方検討委員会を設置し、今後の方向性を諮問します。

事業の実績

（１）市内特定教育・保育施設利用子ども数（令和４年３月31日現在）

（単位：人）

施設名	３歳児	４歳児	５歳児	合計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比
山東幼稚園	17	5	18	40	0	110	36.4%	1

（２）園内研究会および研修会
保育者の資質向上を目指して、次のとおり園内研究会等を開催しました。

施設名	研究会	研修会	令和３年度研究主題
山東幼稚園	６回	７回	異年齢の友だちと自然にかかわれる保育をめざして ー異年齢のかかわりをより意識した教師の連携を探るー

（３）幼稚園型一時預かり事業　　利用者延べ人数　1,243人（前年度実績1,479人）

（４）バルク貯槽更新工事　　4,928,000円
LPガスのバルク貯槽について、設置後20年を前に更新を行いました。
既設地下式貯槽２基を撤去し、地上式貯槽１基を設置しました。

（５）幼稚園の在り方検討
就園児数が減少している山東幼稚園について、現状と課題を踏まえた今後の在り方を、市長から諮問を受けた検討委員会で審議していただき、３月に答申を受けました。
検討実績：会議４回、視察２園、市民アンケート（在園児、未就園児）および民間園ヒアリングの実施

事業の成果

（１）計画的な園内研究会および園内研修会を開催することで保育者の資質向上に努め、幼児教育の充実を図りました。
（２）幼稚園の在り方検討委員会での審議により、現状や課題の整理ができました。今後、答申内容を尊重し、地域の今後の動向などを踏まえた総合的な判断の上で方針を決定していくこととします。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	142 ～ 145 ページ
事業名	継続	社会教育総務事業				主管課	教育委員会 生涯学習課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	437,000		487,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	326,829		281,303		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	74.8	+16.2	57.8		一般財源	326,829	281,303

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 近畿社会教育研究大会がオンデマンド開催となったことに伴い、費用弁償等の支出が抑えられたため。

その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.00 人役)	計
決　算　額	327 千円	7,279 千円	7,606 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	9 円	191 円	200 円

事業の目的および内容

（１） 社会教育行政に対して専門家や市民の意見を取り入れるため、社会教育委員会議を開催します。

（２） 市民の生涯学習活動を支援するとともに、学んだ成果を生かして活動できる場の提供を行い、地域人材（講師）と市民をつなぐコーディネーターの役割を果たします。

事業の実績

（１） 社会教育委員会議　（社会教育委員　12人）　　報酬　180,000円
社会教育委員会議を開催し、「多世代交流型コミュニティ・スクール」をテーマとして協議や学校視察等を行いました。
定例会議の開催（４回、学校視察含む。）

【社会教育委員会】

（２） 出前講座事業
市民の依頼に応じて市職員等が講師となり、市民のくらしや生涯学習の推進に役立つ情報について学ぶ機会を提供しました。

利用実績：138回
（令和２年度94回　対前年度増減率 ＋46.8%）
メニュー数：153講座

（３） まなびサポーター事業
学んだ成果を生かし、市民が指導者としてまちづくりや、人づくりに取り組む制度の運用を行いました。

まなびサポーター登録総数：121人
利用実績：12回
（令和２年度 ５回　対前年度増減率 ＋140.0%）

【出前講座】

事業の成果

（１） 社会教育委員会議では、多世代交流をテーマにしたコミュニティ・スクールについて学校視察を含めて情報収集を行いました。

（２） 出前講座、まなびサポーター事業を展開し、防災や健康・福祉のメニューに多くの申込みをいただくなど市民の暮らしに役立つ情報をお届けすることができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	142 ～ 145 ページ

事業名	継続	人権教育推進事業	主管課	教育委員会 生涯学習課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	3,851,000		3,778,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	3,477,742		3,656,107		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	219,000	221,000
執行率(%)/増減率(%)	90.3	▲ 4.9	96.8		一般財源	3,258,742	3,435,107

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

人権教育推進協議会等事業助成金　219,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.55 人役)	計
決　算　額	3,478 千円	4,003 千円	7,481 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	91 円	105 円	196 円

事業の目的および内容

（１） 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解消に向けて、人権意識や人権感覚を磨き、それぞれの立場で活躍いただける人材を育成することを目的として、米原市人権教育推進協議会と連携を図りながら、各種研修会や人権講座を開催し、人権学習の機会を創出します。

（２） 人権意識の向上と地域の人権課題の早期解決のため、ハートフル・フォーラムを推進します。ハートフル・フォーラムでは、人権落語、出前講座、ワークショップ、DVD回覧等による自宅学習等、様々な学習方法を提案します。

事業の実績

（１） 人権教育推進協議会の活動支援および事業推進を行いました。

①活動事業費に対する補助　1,243,655円

②地域人権リーダー研修会
開催日：令和３年７月９日、７月30日
場所：本庁舎・市民交流プラザ　参加人数：144人（令和２年度174人）
内容：ハートフル・フォーラムの説明、令和３年度テーマに関する人権啓発教材視聴

③きらめき人権講座の開催（３回）
開催日：令和３年８月26日、10月21日、11月18日
場所：市民交流プラザ　参加人数：130人（令和２年度291人）
内容：外国人の人権、障がいのある人と人権など

④ハートフル・フォーラムの自治会での開催
令和３年度推奨テーマ「SNS時代における外国人の人権」
62自治会で開催　実施率57.9%（令和２年度48.6%）

⑤2021人権を考えるつどい米原（人権政策課と共催で動画配信）
実施期間：令和３年12月　伊吹山テレビ、市公式ウェブサイトほか
内容：啓発DVDの作成および放送、人権作文の発表等

（２） 同和教育推進本部研修会
開催日：令和４年２月24日　場所：本庁舎　参加人数：20人（令和２年度52人）
内容：「部落差別の現実に学ぶ」　講師：松浦広明さん

事業の成果

（１） 地域人権リーダー研修会やきらめき人権講座等を開催し、外国人の人権や合理的配慮への意識の向上や、それぞれの立場で活躍する人権リーダーの育成を行うことができました。

（２） 地域や家庭での学習の場であるハートフル・フォーラムを推進し、市民に人権学習の機会を提供することができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	142 ～ 145 ページ
事業名	継続	地域人材育成事業				主管課	教育委員会 生涯学習課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	718,000		730,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	75,000
決算額	613,660		414,676		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	260,000	180,000
執行率(%)/増減率(%)	85.5	+48.0	56.8		一般財源	353,660	159,676

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

社会教育事業関係受講料　260,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.75 人役)	計
決　算　額	614 千円	5,459 千円	6,073 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	16 円	143 円	159 円

事業の目的および内容

ルッチまちづくり大学は”地域に根ざす。幸せになる。”をコンセプトに人を育てる市民カレッジです。楽しく学びながら、自ら考え、話し合い、それを踏まえて力強く行動できる“人財”を育成します。

また、ルッチまちづくり大学卒業生および学識経験者で組織したルッチみらい会議（企画会議）により、多彩な講師を招へいし、3年間の学びの場を提供します。併せて９期生の成果発表および10期生の入学募集を行います。

事業の実績

（１） ルッチまちづくり大学

①９期生　18人【12回開講】

９期生の最終年度として、事例研究を実施し、地域課題の解決に向けたグループワークを進めました。

②10期生　26人【10回開催】

第10期生の１年目をスタートし、地域の魅力やまちづくりの方法を学びました。

（２） ９期生卒業研究

「無事すこやかなる暮らしのモデル（ブジネスモデル）を米原から」を全体のテーマとして、４グループが研究論文を作成し、研究報告会と卒業式を行いました。

（３） 10期生募集等

８月から、広報・市公式ウェブサイト・パンフレット等により10期生の募集を行い、入学式を行いました。また、公開講座では、澁澤寿一さんの講演を行いました。

（４） 主な経費

講師謝礼　441,220円

需用費（パンフレット等）　137,240円

【ルッチまちづくり大学講義】

【９期生報告会】

事業の成果

（１） ９期生18人が卒業しました。３年間の学びの過程を経て、まちづくり人財の育成ができました。

（２） 新たに10期生26人を迎え、多彩な、講師によるまちづくりに関する幅広い講義を通じて、１年目の学びのカリキュラムを進めました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	142 ～ 145 ページ
事業名	継続	文化のまちづくり事業				主管課	教育委員会 生涯学習課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	4,387,000		4,467,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	4,295,749		4,370,239		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	2,129,000	2,204,000
執行率(%)/増減率(%)	97.9	▲ 1.7	97.8		一般財源	2,166,749	2,166,239

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　2,129,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.25 人役)	計
決　算　額	4,296 千円	1,820 千円	6,116 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	113　円	48　円	161　円

事業の目的および内容

（１）　芸術を創造し、鑑賞する喜びを享受し、文化の薫り高いまちづくりを目指して、芸術展覧会を開催します。

（２）　市民の芸術文化の振興を図るため、米原市文化協会の活動事業に対する支援を行うほか、音楽祭の開催を通じて音楽活動者(団体)に対し発表の場を提供し、音楽文化の向上を図ります。

事業の実績

（１）　米原市芸術展覧会の開催　2,141,011円

会期：令和３年５月29日～６月６日

来場者数：1,145人

出品数：　絵画部門　69点(うち入選数45点)
彫刻・工芸部門　20点(うち入選数20点)
書部門　29点(うち入選数29点)
写真部門　112点(うち入選数69点)
合　計　230点(令和２年度 197点)

【第16回市芸術展覧会】

（２）　米原市文化協会事業補助金　2,129,218円

①米原市文化協会

会員数：787人、団体数：70団体（令和４年３月現在）

②作品展、企画展の開催

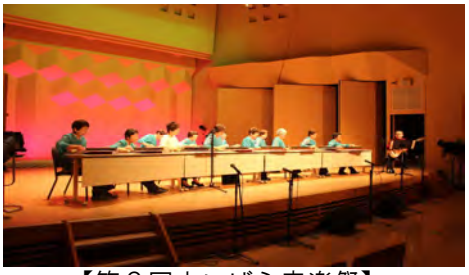
４支部(山東・伊吹・米原・近江)の活動に対する補助を行い、作品展や盆梅展、菊花展などの企画展を開催しました。

（３）　第２回まいばら音楽祭

開催日：令和４年２月27日

来場者数：80人

出場組数：10組　49人



【第２回まいばら音楽祭】

事業の成果

（１）　感染症対策を万全に行うことで、芸術展覧会を開催し、昨年度を上回る出品数前年度比16.8%増）のもと、来場者（前年比104.5%増）に芸術鑑賞の機会を提供することができました。

（２）　文化協会では、作品展や盆梅展など、個々のサークル活動を中心に、継続した文化活動を進めることができました。また、音楽祭の開催により、発表の場を提供し、相互に鑑賞することで、音楽を通じた交流と音楽文化の向上を図りました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	142 ～ 145 ページ

事業名	継続	市民交流プラザ管理運営事業	主管課	教育委員会 生涯学習課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	67,176,000		69,170,000		国　費	100,387	1,877,000
うち繰越	0		0		県　費	6,998,000	4,516,000
決算額	63,047,909		64,549,282		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	10,826,228	17,049,353
執行率(%)/増減率(%)	93.9	▲ 2.3	93.3		一般財源	45,123,294	41,106,929

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

市民交流プラザ施設等使用料	2,383,700円
市民交流プラザラウンジ共益費	120,000円
市民交流プラザ管理経費負担金	4,705,708円
市民交流プラザ自主事業入場料	3,086,972円
私用消耗品・印刷等諸収入	343,407円
りれーピアノ参加者負担金	128,000円
市民交流プラザ自主事業実費補償金	58,441円

事業コスト	事業費	人件費(0.90 人役)	計
決算額	63,048 千円	6,551 千円	69,599 千円
市民１人当たり(38,048 人)	1,657 円	172 円	1,829 円

事業の目的および内容

（１） 市民交流プラザ（ルッチプラザ）は、市民の文化活動、生涯学習、健康福祉サービスを通じて様々な交流ができる市民協働活動の拠点施設としての機能の充実を目指し、自主事業および貸館業務の質的向上に努めます。

（２） ベルホール310は、県内屈指の音楽専門ホールという特徴から、文化情報の発信拠点として重要な地域資源であるという認識の下、地域の音楽文化の向上を目指し、りれーピアノ発表会や自主公演などを企画、実施します。

（３） 市民交流プラザの施設や設備の適切な維持管理に努め、経年劣化に伴う設備の改修や修繕を行い、利用者の利便性の向上を図ります。

事業の実績

市民交流プラザの管理運営および自主企画事業を実施しました。

（１）管理運営

①会計年度任用職員報酬等（４人分）	6,873,748 円
②燃料費、光熱水費（電気、ガス、水道、下水道代）	15,277,709 円
③管理委託料（清掃、機械設備保守点検、音響保守点検等）	10,328,951 円
④公演委託料	7,292,260 円
⑤施設改修費（非常用放送設備、火災受信機、受電設備等）	18,872,315 円
⑥備品購入費（空気清浄機、サーキュレーター）	100,387 円
⑦その他（消耗品費、通信運搬費、使用料等）	4,030,684 円

（２）自主事業（公演事業）

①年間10回の事業実施（令和２年度10回）

入場者数 2,507人（令和２年度1,378人　対前年度増減率 ＋81.9%）

②入場料収入　3,086,972円（令和２年度1,371,700円）

No.	開催日	イベント名	入場者数(人)
1	7月4日	開館20周年記念ルッチフェスティバル	420
2	10月23日	ケイコ・リージャズコンサート	146
3	12月11日	ケロポンズファミリーコンサート	355
4	12月18日	小野リサコンサート	198
5	1月22日	藤田真央ピアノコンサート	353
6	2月12日	小林愛実ピアノコンサート	362
7	3月20日	ベルホールが育んだ若き演奏家たちのコンサートVol.1	154
8	3月21日	野々村友紀子講演会	49
9	７月31日８月1日	第41回りれーピアノ発表会	240
10	3月26日27日	第42回りれーピアノ発表会	230

事業の実績

（３）貸館事業

令和３年度ホール利用件数（貸館） 165回 利用者数（貸館）9,850人

（令和２年度ホール利用件数（貸館）147回 利用者数（貸館）9,362人 対前年度増減率 ＋5.2%）

（４）ベルホール310、スタジオ稼働率

	開館日数	ホール		スタジオ	
		稼働日数	稼働率(%)	稼働日数	稼働率(%)
４月	25	8	32.0	19	76.0
５月	27	10	37.0	20	74.1
６月	26	15	57.7	16	61.5
７月	26	15	57.7	17	65.4
８月	27	10	37.0	11	40.7
９月	25	10	40.0	20	80.0
10月	27	15	55.6	15	55.6
11月	27	17	63.0	17	63.0
12月	24	18	75.0	12	50.0
１月	24	7	29.2	11	45.8
２月	24	18	75.0	16	66.7
３月	26	22	84.6	14	53.8
合計	308	165	53.6	188	61.0
令和２年度	280	147	52.5	150	53.6

（５）非常用放送設備、火災受信機更新工事

経年劣化に伴い非常用放送設備と火災受信機を更新し、来館者の安全確保に努めました。

【非常用放送設備】

【火災受信機】

（６）ケロポンズファミリーコンサート(入場者355人）、20周年記念ルッチフェスティバル(入場者420人）

感染症対策に万全を期して、親子でも安心して楽しんでいただけるファミリーコンサート、20周年記念ルッチフェスティバルを満席で開催することができました。

【ケロポンズファミリーコンサート】

【20周年ルッチフェスティバル】

事業の成果

（１）検温、手指の消毒、換気の励行のほか、空気清浄機、サーキュレーターの購入により、施設の新型コロナウイルス感染症の対策強化を図り、withコロナの中で、年間10回の自主企画事業を実施し、文化振興を図りました。中でも若いピアノ奏者に目を向けコンサートを開催し、多くの来場者に音楽ホールの魅力に触れていただくことができました。

（２）非常用放送設備や火災受信機を更新し、施設利用者の安全性の向上を図ることができました。

（３）ルッチプラザの開館20周年を記念して開催したルッチフェスティバルでは、市民によるイベントを通じた様々な交流を通じて、交流拠点施設としての発信につなげることができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	142 ～ 145 ページ

事業名	継続	学びあいステーション管理運営事業	主管課	教育委員会 生涯学習課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	193,756,000		249,976,000		国　費	22,558,774	14,752,000
うち繰越	26,900,000		0		県　費	0	0
決算額	188,384,405		210,756,035		市　債	440,000	19,500,000
うち繰越	23,539,980		0		その他	2,331,980	0
執行率(%)/増減率(%)	97.2	▲ 10.6	84.3		一般財源	163,053,651	176,504,035

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　2,331,980円

事業コスト	事業費	人件費(1.10 人役)	計
決算額	188,384 千円	8,007 千円	196,391 千円
市民１人当たり(38,048 人)	4,951 円	210 円	5,161 円

事業の目的および内容

（１） 各施設では、生涯学習機能を核とした交流の場づくりに向けて、地域づくりやコミュニティ活動の拠点、情報の集積、発信の機能など、指定管理者のノウハウや特色を生かしながら、地域に根ざした学びの場、多様な人や団体が繋がり活動できる場として、より効率的な施設の管理運営を行います。

（２） 施設や設備の適切な維持管理に努め、利用者が施設を快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。

事業の実績

（１） 指定管理者により、各施設の管理および各種事業を行いました。コロナ禍の影響が長期化する中、感染予防対策を徹底し、各施設が工夫をして学びあいステーションの事業運営を行いました。

①伊吹薬草の里文化センター　指定管理者：　伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団
利用者数：　32,935人（令和２年度 25,539人）　指定管理委託料　53,338,000円
事業：　薬草美活セミナー、湖北センゴクセミナーなどの講座、マルシェ、コンサート事業を実施
【実績】講座：47種　延べ93回開講　薬草風呂利用者数：16,043人（令和２年度 14,188人）

②米原学びあいステーション　指定管理者：　NPO法人FIELD
利用者数：　32,312人（令和２年度 20,761人）　指定管理委託料　31,526,000円
事業：　認知症予防講座、着付け教室などの講座、ロビー企画展、コンサートなどを開催
【実績】講座：23種　延べ約210回開講

③近江学びあいステーション　指定管理者：　NPO法人おうみ地域人権文化スポーツ振興会
利用者数：　30,184人（令和２年度 26,306人）　指定管理委託料　37,042,000円
事業：　ダンス教室、筆ペン教室などの講座、おうち作品展、どろんこ塾などを開催
【実績】講座：17種　延べ264回開講

④山東学びあいステーション　指定管理者：　NPO法人カモンスポーツクラブ
利用者数：　13,312人（令和２年度 10,696人）　指定管理委託料　31,444,000円
事業：　パソコン教室、料理教室などの講座、山東ミニ文化祭、市民ギャラリーなどを開催
【実績】講座：15種　延べ295回開講

（２） 施設改修
トイレ改修工事（伊吹、米原、近江）　23,539,980円 【繰越】
修繕工事（山東LED照明、近江ホール可動席）　3,245,000円

（３） 備品購入
空気清浄機・サーキュレーター　1,350,774円
米原学びあいステーション音響設備　1,100,000円

事業の成果

（１） 指定管理者による施設管理運営により、地域の団体・事業者など多様な主体と連携しながら、ニーズを的確に捉え、各学びあいステーションの特色を生かした学びの場を提供できました。また、施設の愛称を決定することができました。

（２） 空気清浄機、サーキュレーターの購入やトイレの非接触型への改修の完了により、コロナ禍での対策強化を行いました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	144 ～ 147 ページ
事業名	継続	次代を担う青少年育成事業				主管課	こども未来局 子育て支援課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	4,408,000		4,466,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	500,000	500,000
決算額	3,909,178		3,415,108		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	88.7	+14.5	76.5		一般財源	3,409,178	2,915,108

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.30 人役)	計
決算額	3,909 千円	2,184 千円	6,093 千円
市民１人当たり(38,048 人)	103 円	57 円	160 円

事業の目的および内容

子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるため、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭の教育力向上のため、関係団体への活動助成を行います。

（１）青少年育成市民会議では、定期的にあいさつ運動やパトロールを行い、子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成や非行防止に努めます。

（２）子ども会育成連合会では、創作体験事業や支部事業など、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験の場を提供します。また、小学校５・６年生を対象にしたジュニアリーダー養成講習会を実施し、地域に愛着を持った次代を担うリーダーの育成に努めます。

（３）PTA連絡協議会では、家庭の教育力向上や学校、家庭、地域の連携の強化を図ります。

事業の実績

（１）青少年育成市民会議　青少年育成市民会議活動補助金　868,364円
青少年健全育成、子どもの安全確保、非行防止・環境浄化、家庭教育・子育て支援等の活動支援
①あいさつ運動の実施：年間９回　毎回約250人参加
②青少年育成大会：新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため表彰式を規模を縮小し開催
③巡回パトロールの実施：年間43回（毎週水曜日、始終業式日等の集団下校時）
④支部ごとの事業（軽スポーツ事業、創作体験事業等）を行い、体験や異世代交流の場を提供

（２）子ども会育成連合会　子ども会育成連合会活動補助金　608,248円
①ふれあいの里フェスティバル（創作体験事業）
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため伊吹山テレビおよびYouTubeにて放送
②各単位子ども会（68団体）への助成（令和２年度　68団体）
※支部事業（３支部）については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止
③ジュニアリーダー養成講習会：新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止
④子ども会活動実践記録「ほたる第17集」の発行
⑤会員数：1,347人（令和２年度　1,677人）

（３）PTA連絡協議会　PTA連絡協議会活動補助金　109,882円
市内のPTA会員の家庭の教育力向上および教育啓発事業等への活動助成
①教育講演会：新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためオンライン開催
②会員数：3,226人（令和２年度　3,286人）

事業の成果

（１）青少年育成市民会議では、あいさつ運動や巡回パトロールを定期的に実施し、青少年の健全育成と非行防止を図ることができました。

（２）コロナウイルス感染症の影響により、子ども会育成連合会の創作体験事業の実地イベントを中止しましたが、手作りおもちゃキットを配布し「ものづくり体験」を実施することで、子どもの創造性を高める機会を提供することができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	144 ～ 147 ページ
事業名	継続	少年センター事業				主管課	こども未来局 子育て支援課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	5,572,000		5,361,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	1,231,500	1,376,500
決算額	4,861,023		5,199,823		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	87.2	▲ 6.5	97.0		一般財源	3,629,523	3,823,323

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

事業コスト	事業費	人件費(1.10 人役)	計
決算額	4,861 千円	8,007 千円	12,868 千円
市民１人当たり(38,048 人)	128 円	210 円	338 円

事業の目的および内容

（１）青少年の非行防止および犯罪の未然防止のため、少年補導委員や関係機関との連携の下、日常的な補導活動や有害環境浄化活動を実施します。

（２）不登校、非行、無職少年やニート、ひきこもりの青少年およびその家族からの相談を受け、自立へ向けた支援を実施します。

事業の実績

（１）補導活動

①街頭補導、深夜パトロール、登下校指導、声かけ活動を定期的に実施しました。

主な街頭補導：県内一斉補導活動、挨拶運動、長浜市・彦根市との合同パトロール（延べ140回実施）

②職員および少年補導委員による補導活動を実施しました。

（２）相談活動

少年およびその家族等からの不登校、いじめ、問題行動に関わる相談を実施しました。

（３）環境浄化活動

有害図書等立入調査、白ポスト、有害図書回収活動を実施しました。（月２回定期回収）

（４）啓発活動

①少年の主張作文集を作成し、発行しました。（年１回、200部）

②薬物乱用防止啓発活動として、薬物乱用防止セミナーおよび薬物乱用防止教室を実施しました。（年３回）

（５）研修および情報交換

①無職少年対策指導員や少年補導委員の研修を実施しました。（年１回）

②小中学校や警察、保護司会等との情報交換を実施しました。（訪問校数延べ40校）

【主な経費】

無職少年対策指導員報酬等(1人)　1,698,005円　少年補導委員報償費(37人)　550,000円

少年センター事務職員報酬等(1人)　1,789,985円

事業の成果

市教育委員会、米原警察署、少年補導委員等と連携し、パトロールや啓発活動、補導・指導活動を行うことで、青少年の非行防止や再発防止等の健全育成を図ることができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	144 ～ 147 ページ
事業名	継続	次代を担う青少年育成事業				主管課	教育委員会 生涯学習課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	660,000		803,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	422,822		339,458		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	64.1	+24.6	42.3		一般財源	422,822	339,458

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

① 記念品の単価が入札により安価になったため。

その他の内訳(３年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.30 人役)	計
決算額	423 千円	2,184 千円	2,607 千円
市民１人当たり(38,048 人)	11 円	57 円	68 円
新成人当たり (437 人)	968 円	4,998 円	5,966 円

事業の目的および内容

（１） 新成人が、今日まで支えてくれた家族や友人、地域社会などに対する感謝の気持ちを改めて認識するとともに、社会貢献していくことを誓い合う場として、また、夢と希望にあふれる新成人を祝福する場として式典を開催します。

（２） 誰もが参加しやすい成人式を実現するために、手話通訳者や要約筆記者を配置し、感染症対策を施すなど、きめ細やかな配慮に努めます。

（３） 新成人で構成される成人式実行委員が主体となり、オープニングアトラクション、20歳のメッセージ、思い出アルバム等の内容を検討し、当日の式典を運営します。

事業の実績

新成人の新しい門出を祝福する場として、今後の人生への希望や決意とともに、大人としての責任感や社会貢献について認識してもらう場として、成人式を開催しました。

新成人者の有志により実行委員会を組織し、企画運営を行い、コロナ禍でも開催できるように、２部構成で行いました。

（１） 実行委員会の開催　２回（実行委員22人）

（２） 成人式の開催　日時：令和４年１月９日
（①山東・伊吹地区／12時30分～、②米原・近江地区／15時～）
場所：　市民交流プラザ
対象者数：　437人
参加者数：　356人（うち①164人、②192人）
参加率：　81.5%

【式典内容】
1 オープニングアトラクション
（ピアノ演奏、弾き語り）
2 市長式辞
3 来賓祝辞
4 二十歳のメッセージ（新成人代表）
5 思い出アルバム上映
記念品（タンブラー） 231,000円

【実行委員会】

【成人式】

事業の成果

（１） ２部制による分散開催やマスク着用などの感染症対策を行うなど、コロナ禍における工夫を行って成人式を開催し、80%以上の新成人に参加していただくことができました。

（２） 新成人の有志による企画会議を行い、新成人主体の成人式を開催することができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 図書館費	決算書	146 ～ 149 ページ
事業名	継続	図書館管理運営事業				主管課	教育委員会 生涯学習課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	61,107,000		58,730,000		国　　費	1,561,402	2,655,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	56,813,401		56,511,135		市　　債	560,000	0
うち繰越	0		0		そ の 他	55,578	24,410
執行率(%)/増減率(%)	93.0	+0.5	96.2		一般財源	54,636,421	53,831,725

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

私用消耗品・印刷・地図等収入	17,670円
本のリサイクル事業協力金	36,868円
公衆・私用電話使用料等	1,040円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.60 人役)	計
決　算　額	56,813 千円	26,204 千円	83,017 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	1,493　円	689　円	2,182　円

事業の目的および内容

（１） 図書館サービスの基本理念である「暮らしに寄り添い、地域とつながり、学び合える図書館」を目指し、誰もが身近に利用できる文化・情報拠点となるよう図書館運営に努めます。

（２） 子ども読書活動推進計画（第３次計画）に基づき、子どもの読書活動の推進に努めます。また、新たな取組として毎月23日の「まいばら読書の日」の周知、啓発に努めます。

事業の実績

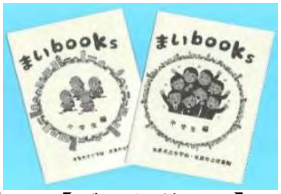
（１） 山東・近江図書館管理運営事業

		山東図書館	近江図書館
図書購入費		4,099,354円	4,748,601円
会計年度任用職員給料等		17,167,306円	12,718,698円
貸出冊数		146,044冊 （対前年度増減率　+8.6%）	143,709冊 （対前年度増減率　+15.9%）
蔵書冊数（令和４年３月末現在）	図書	147,788冊	143,385冊
	視聴覚資料	2,128点	―
除籍冊数	図書	1,720冊	1,772冊
	視聴覚資料	3点	―
利用者数		2,852人 （対前年度増減率　+0.3%）	2,775人 （対前年度増減率　+8.5%）
予約・リクエスト件数		8,340件	12,280件
レファレンス件数		1,278件	1,181件
その他		蔵書点検実施（１月、２月）、ブックスタート（毎月）、各種イベントなど	

（２） 図書館サービス基本計画（第２次）について、図書館協議会等で検討および協議し、令和４年２月に策定しました。

（３） まいばら読書の日の取組について、子どもたちのイラストを使用した啓発ポスターの作成や、学校司書と連携したブックガイドの発行などを行いました。

【親子絵本づくり教室】



【ブックガイド】

（４） 設備工事等
山東・近江図書館 空気清浄機・サーキュレーター　752,902円
近江図書館トイレ改修工事　808,500円

事業の成果

（１） 新型コロナウイルス感染症対策を講じながらイベントなどを工夫して行ったことにより、児童書個人貸出冊数が増加しました。
児童書個人貸出冊数：120,093冊（令和２年度：99,975冊　対前年度増減率 ＋20.1%）

（２） まいばら読書の日の取組を学校、園、ボランティアなどと連携して行ったことにより、子どもたちが本と出会う機会を増やすことができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 文化財保護費	決算書	148 ～ 151 ページ
事業名	継続	文化財保護事業				主管課	教育委員会 生涯学習課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	22,114,000		35,023,000		国　　費	5,290,000	5,211,000
うち繰越	0		0		県　　費	1,706,000	125,000
決算額	20,142,993		32,389,130		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	6,067,000	16,794,600
執行率(%)/増減率(%)	91.1	▲ 37.8	92.5		一般財源	7,079,993	10,258,530

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

社会教育事業関係受講料　147,000円

地域の絆でまちづくり基金繰入金　2,425,000円

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　3,495,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.10 人役)	計
決　算　額	20,143 千円	22,565 千円	42,708 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	529 円	593 円	1,122 円

事業の目的および内容

各種文化財調査、指定文化財の維持管理や修理などを実施することで、米原市に伝わる数多くの文化財の保護および活用を図ります。

事業の実績

（１）萬留帳翻刻調査事業　1,786,810円

江戸時代から約300年間にわたり柏原宿や近隣の様々な出来事を記録した貴重な資料である萬留帳（よろずとめちょう）について、保存と活用を図るため翻刻調査および報告書の刊行を実施しました（原本69冊全巻をデータベース化済）。

柏原宿萬留帳調査報告書　第５巻・第６巻・第７巻刊行
各400部（計1,200部）

（２）文化財保護保存活動補助金　2,425,000円

まちの歴史や文化を次代に引き継ぐため、国・県・市指定文化財の維持管理、伝承活動、修理等に係る事業費に対し、関係団体に補助金を交付しました。（計18団体）

（単位：円）

団体名	事業名	金額
米原曳山祭保存会	米原曳山祭伝承事業	846,000
青岸寺	国名勝青岸寺庭園の保存活用	200,000
鴨と蛍の里づくりグループ	ゲンジボタルおよび三島池のカモの調査研究事業	200,000
上平寺推進委員会京極氏戦国浪漫倶楽部	国史跡京極氏遺跡の保護活用	150,000
弥高さつま会	弥高寺跡維持管理事業	150,000
湿原を考える会	山室湿原整備、活用事業	95,000
徳源院	国史跡他徳源院の保護活用	67,000
	史跡清滝寺京極家墓所植栽管理活動	181,000
筑摩自治会	鍋冠祭保存会の伝承活動	80,000
大久保の史跡を守る会	市史跡長尾寺跡の保護活用	60,000
観音寺	重要文化財観音寺の保護活用	60,000
福田寺	国名勝他福田寺の保存活用	42,000
流星保存会	流星打ち上げの維持管理活動	33,000
番場の歴史を知り明日を考える会	国史跡鎌刃城跡の保護活用	30,000
柏原学区史跡保存会	国史跡北畠具行卿墓の保護活用	15,000

事業の実績

（単位：円）

団体名	事業名	金額
志賀谷自治会	華の頭のオコナイの伝承活動	15,000
清滝自治会	清滝の大松明の伝承活動	30,000
来照寺	県名勝来照寺庭園の保護活動	12,000
松井家	県指定松井家住宅自動火災報知設備取替	159,000

（３）文化財保存活用地域計画策定事業　　1,841,565円

市内に所在する文化財およびその周辺の総合的な保存・活用等を図るため、３か年をかけて文化財保存活用地域計画の策定を行います。（２年目）

①策定委員会の開催　３回（９月９日、12月17日、３月11日）

②調査事業

山東・伊吹地域における文化財の把握調査により、美術工芸品や建造物など、山東地域にて3,421件、伊吹地域にて2,571件の把握、整理を行い、データ化を実施しました。

③シンポジウムの開催

鎌刃城まつりの開催（６月６日）　参加者：145人

文化財保存活用地域計画シンポジウム

「地域の宝」文化財を活かしたまちづくり の開催

（３月13日）　参加者：71人

場所：本庁舎コンベンションホール

④広報事業

伊吹山テレビにおける地域計画作成に関する特集番組（全４回）を放送しました。

【地域計画シンポジウム】

（４）文化財発掘調査事業　　4,618,460円

市内史跡等の調査

①長比城跡・須川山砦跡の国史跡指定を目指し、令和元年度から総合調査を行い、令和３年度は、長比城跡の発掘調査を実施しました。また、調査最終年度にあたることから年度末に『長比城跡・須川山砦跡総合調査報告書』（200部）を刊行しました。

発掘調査期間　６月８日～８月10日

長比城跡発掘調査現地説明会　７月31日

長比城跡発掘調査速報展　９月４日～10月24日

（場所：米原市近江はにわ館　入場者数：200人）

②市道顔戸・八田羽織線新設改良工事に伴い、顔戸遺跡の発掘調査を実施しました。

発掘調査期間　令和３年10月21日～11月５日

【長比城跡発掘現場】

（５）旧常喜医院の公開に向けた取組

・旧常喜医院建物補強計画策定業務（耐震補強計画の策定）　2,145,000円

・旧常喜医院庭園敷地内における高木等の伐採および庭園の除草　1,350,236円

事業の成果

（１）萬留帳翻刻調査事業は、保存と活用に向けて古文書の活字化などの基礎資料の蓄積と解読により、江戸時代幕末の柏原宿の姿を解き明かす３冊の報告書を刊行することができました。

（２）文化財保護保存活動を支援することにより、貴重な指定文化財等を次代に引き継ぐための維持管理、伝承、修理活動に対する一助となりました。

（３）市内に所在する文化財およびその周辺の総合的な保存・活用等を図るため、文化財保存活用地域計画の策定を進め、山東・伊吹地域を中心とした文化財に関する把握を行いました。また、シンポジウムを開催し、計画策定の周知と、文化財に関する情報を発信することができました。

（４）長比城跡の発掘調査を実施し、新たな土塁を検出しました。この土塁の検出により、長比城が従来考えられてきたよりも発達した構造を備えていることがわかりました。そして、発掘調査の成果を周知すべく、長比城跡発掘調査現地説明会および長比城跡発掘調査速報展を開催し、遺跡の価値と発掘調査の成果について市内外へ向けて周知することができました。
また、市道顔戸八田羽織線新設改良工事に伴う顔戸遺跡の発掘調査では古墳時代の溝を検出し、この時代や、地域の集落遺跡を考える上で貴重な発見となりました。

（５）旧常喜医院の公開に向けた、建物の保存活用計画や耐震補強計画を策定に伴い、国の計画認定を受けることができました。また、敷地内の高木樹木伐採および庭園内樹木剪定を行い、今後の利活用に向けて準備を進めることができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 文化財保護費	決算書	148 ～ 151 ページ

事業名	継続	文化財施設管理運営事業	主管課	教育委員会 生涯学習課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	21,950,000		23,378,000		国　　費	1,254,741	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	21,139,997		22,652,752		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	713,852	623,557
執行率(%)/増減率(%)	96.3	▲ 6.7	96.9		一般財源	19,171,404	22,029,195

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

柏原宿歴史館入館料・使用料	309,480円
柏原宿歴史館施設管理経費負担金	133,472円
公衆・私用電話使用料等	2,900円
社会教育事業関係受講料	268,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.60 人役)	計
決　算　額	21,140 千円	11,646 千円	32,786 千円
市民１人当たり（ 38,048 人）	556 円	306 円	862 円
利用者1人当たり（ 3,399 人）	6,219 円	3,426 円	9,645 円

事業の目的および内容

文化財施設の適切な管理運営を行い、郷土の歴史や文化資料を保存活用し、市民文化の向上を図ります。

事業の実績

（１）指定管理者に管理運営を委託しました。

① 醒井宿資料館　4,504,893円
（うち指定管理委託料　3,266,000円）
指定管理者：醒井自治会
年間施設入館者数　569人（令和２年度　676人）

② 伊吹山文化資料館（一部指定管理）　9,554,766円
（うち指定管理委託料　9,140,000円）
指定管理者：公益財団法人　伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団
年間施設入館者数　5,282人（令和２年度　5,542人）
企画展　７回、歴史アカデミー　11回、
【自主事業】古文書講座　10回、体験教室　12回

【伊吹山文化資料館体験教室】

（２）直営により管理運営を実施しました。

柏原宿歴史館　5,825,597円
（うち会計年度任用職員報酬等 3,808,168円）
年間施設入館者数　1,311人（令和２年度　1,364人）
常設展示会の開催（８月20日～９月20日）
『旧常喜医院伝来の名品Ⅲ - 絵画と陶磁器 - 』
場所：近江はにわ館　　入場者数：252人
ギャラリートーク（８月20日）
10時～11時・14時～15時の２回　各15人

【旧常喜医院の名品展示】

（３）備品購入

サーモグラフィー・空気清浄機等（伊吹山文化資料館・柏原宿歴史館）　1,254,741円

事業の成果

（１）各館の特徴を生かした事業を中心に、歴史に親しんでもらう場を提供できました。

（２）柏原宿歴史館では柏原宿関連の古文書や歴史資料などの解説や展示、伊吹山文化資料館では伊吹山と山麓の自然と文化、醒井宿資料館では醒井宿関連の絵図を展示するなど、米原とのつながりをテーマにした企画展等を開催したほか、施設の魅力案内やボランティアガイドとの連携により市内外へ米原市の魅力を発信することができました。

（３）近江はにわ館を会場として旧常喜医院伝来の資料等の展示会を開催し、旧常喜医院についての情報発信に努めました。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費	決算書	150 ～ 153 ページ

事業名	継続	体育施設管理運営事業	主管課	教育委員会 スポーツ推進課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	252,118,000		174,345,000		国　費	28,506,354	2,529,000
うち繰越	100,600,000		0		県　費	0	0
決算額	246,783,411		71,449,136		市　債	111,100,000	0
うち繰越	98,333,500		0		その他	16,181,500	5,303,800
執行率(%)/増減率(%)	97.9	+245.4	41.0		一般財源	90,995,557	63,616,336

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 令和２年度米原市民体育館改修の繰越事業を実施したため。

その他の内訳(３年度)

ウッドピアいぶき使用料	13,400円
番場多目的広場使用料	89,600円
繰越事業費等充当財源繰越金	78,500円
スポーツ振興くじ助成金	16,000,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.30 人役)	計
決算額	246,783 千円	9,463 千円	256,246 千円
市民１人当たり(38,048 人)	6,486 円	249 円	6,735 円
利用者一人当たり(103,778 人)	2,378 円	91 円	2,469 円

事業の目的および内容

（１） 誰もが身近で安心、安全にスポーツができるよう、市内体育施設の維持管理に努めます。
（２） 市内の各種スポーツ団体と連携し、身近な場所でスポーツに親しむことができる機会を創出します。

事業の実績

（１）指定管理者に社会体育施設の管理運営を委託しました。

①山東グラウンド、市民体育館：NPO法人カモンスポーツクラブ　3,127,000 円
グラウンド　7,776 人　（令和２年度　5,761 人　対前年度　＋ 35.0 %）
体育館　2,683 人　（令和２年度　8,726 人　対前年度　▲ 69.3 %）

②近江グラウンド：NPO法人おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会　1,045,000 円
グラウンド　2,318 人　（令和２年度　4,266 人　対前年度　▲ 45.7 %）

③双葉総合体育館：一般社団法人近江スポーツクラブ　12,488,000 円
体育館　19,120 人　（令和２年度　17,229 人　対前年度　＋ 11.0 %）

④山東B＆G海洋センター：株式会社スポーツプラザ報徳　16,222,000 円
プール　27,686 人　（令和２年度　24,665 人　対前年度　＋ 12.2 %）
体育館　7,621 人　（令和２年度　7,197 人　対前年度　＋ 5.9 %）

⑤伊吹B＆G海洋センター、伊吹第１・第２グラウンド、伊吹テニスコート
：公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団　15,670,000 円
プール　2,296 人　（令和２年度　621 人　対前年度　＋ 269.7 %）
第１グラウンド　15,176 人　（令和２年度　11,058 人　対前年度　＋ 37.2 %）
第２グラウンド　2,787 人　（令和２年度　2,893 人　対前年度　▲ 3.7 %）
テニスコート　1,263 人　（令和２年度　1,322 人　対前年度　▲ 4.5 %）

⑥すぱーく米原、米原野球場、息郷体育館：NPO法人MOSスポーツクラブ　10,875,000 円
すぱーく米原　8,677 人　（令和２年度　10,589 人　対前年度　▲ 18.1 %）
野球場　2,537 人　（令和２年度　2,704 人　対前年度　▲ 6.2 %）
体育館　1,628 人　（令和２年度　1,227 人　対前年度　＋ 32.7 %）

（２）社会体育施設の維持管理に必要な業務を行いました。
施設維持管理委託料（河南中グラウンド、番場多目的広場等）　2,982,575 円
修繕費（山東B＆G海洋センター消防設備・息郷体育館誘導灯修繕ほか）　825,073 円

事業の実績

（３）社会体育施設の改修を行いました。

伊吹B&G海洋センタープール改修工事設計業務	1,236,400 円
山東グラウンドトイレ設置工事設計業務	517,000 円
山東グラウンドトイレ設置工事に係る完了検査	191,200 円
米原市民体育館改修工事（監理業務含む）	162,478,800 円

屋根、天井、アリーナ壁、サッシ等改修
アリーナ床改修
トイレ改修
照明LED化

【改修工事前】

【改修工事後】

【改修工事前】

【改修工事後】

山東グラウンドトイレ設置工事（増設） 15,786,100 円

従来

	小便器	大便器
男子	2	1
女子	0	2
多目的	0	1

増設後

	小便器	大便器
男子	4	2
女子	0	6
多目的	0	1

【増設したトイレ】

事業の成果

（１）指定管理者による体育施設の適切な維持管理を行い、多様な市民ニーズに対応したスポーツ活動の場を提供することができました。

（２）必要な施設の修繕を行い、市民が安心・安全にスポーツや運動に親しむ環境づくりに努めました。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	決算書	152 ～ 153 ページ
事業名	継続	スポーツ推進事業				主管課	教育委員会 スポーツ推進課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	43,213,000		36,886,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	1,053,085	0
決算額	37,862,349		31,597,485		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	7,278,000	2,371,000
執行率(%)/増減率(%)	87.6	+19.8	85.7		一般財源	29,531,264	29,226,485

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　3,020,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　4,258,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.70 人役)	計
決　算　額	37,862 千円	19,653 千円	57,515 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	995 円	517 円	1,512 円

事業の目的および内容

（１） 体力づくり・健康づくり、生きがいづくりなど、様々な目的でスポーツに取り組むことができるよう、多様なスポーツ関係団体と連携を図り、スポーツに親しむ機会を提供します。
（２） 競技スポーツにおいて優秀な成績を収めた選手を表彰するとともに、滋賀国スポ・障スポで活躍が期待される選手等を支援します。
（３） オリンピック聖火リレーや、市内出身選手が出場するオリンピック・ホッケー競技のパブリックビューイングを実施し、オリンピック開催を契機にスポーツへの関心を高めます。
（４） オリンピック・パラリンピックにおけるニュージーランドのホストタウンとして、ホッケーを架け橋に国際交流を図ります。また、スポーツ国際交流員（SEA）を配置し、英語とスポーツを通じた国際交流を図ります。
（５） 滋賀国スポの本市開催競技であるホッケーの普及、認知度向上を推進します。また、ホッケーの競技力向上やホッケーを基軸にした地域振興を推進する取組を支援します。
（６） 中学校運動部活動を地域で受け入れる際の課題・問題の実践研究を行います。

事業の実績

（１） スポーツ推進委員が、若者から高齢者まで多くの市民が気軽に参加できるスポーツや運動指導に向けて、各種研修会への参加や、実技勉強会を開催されました。
スポーツ推進委員報酬（委員数：34人）　1,292,000円
【主な活動内容】
①会議（年３回開催）
②実技勉強会（年８回）
③全国、近畿、滋賀県スポーツ推進委員研究協議会
（コロナ禍により中止）
④出前講座（年４回開催）
⑤その他団体との調整・協議

【実技勉強会】

市民のスポーツ推進を図るため、各種スポーツ団体へ補助金を交付し活動支援を行いました。
①市スポーツ協会（加盟競技団体数：16団体、加盟構成人数：1,808人）　1,663,757円
②市スポーツ少年団（加盟数：16単位団、団員：462人、指導者：63人）　1,645,026円
③総合型地域スポーツクラブ（市内４クラブ）　2,000,000円
④（公財）伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団　15,500,000円

スポーツ・運動教室開催状況	令和３年度	令和２年度	令和元年度
いぶきスポーツクラブ	21教室	14教室	32教室
カモンスポーツクラブ	19教室	16教室	30教室
MOSスポーツクラブ	19教室	10教室	23教室
近江スポーツクラブ	20教室	18教室	18教室

（２） 競技スポーツにおいて優秀な成績を収めた選手を表彰するとともに、滋賀国スポ・障スポで活躍が期待される選手をはじめ、全国大会等に出場する選手を支援しました。
① スポーツ選手大会出場激励金（54件／116人）　692,000円
② 国スポ・障スポ大会選手育成強化交付金（個人選手16人、団体７団体）　1,020,000円

事業の実績

（３） 東京オリンピック・パラリンピック関連事業

① 聖火リレーの円滑な運営に向けた市民ボランティアの協力を得て沿道整理・警備を実施しました。 503,064円

【聖火リレー･スタート】

【聖火リレー沿道】

② 市内出身選手が出場するオリンピック・ホッケー競技のパブリックビューイングを実施しました。 178,400円

【パブリックビューイング】

【市内出身選手応援横断幕】

（４） 東京2020オリンピックにおけるニュージーランドのホストタウンとして事前合宿の受入れに向けた協議のほか、大会出場を応援しました。

① ホストタウン滋賀交流推進実行委員会負担金（応援メッセージのビデオ・応援用横断幕の作成） 130,747円

【ニュージーランド応援横断幕】

スポーツ国際交流員（SEA）を雇用し、スポーツ活動を通じて子どもたちが英会話に親しむ機会を創出しました。

① 小学校の体育授業や、総合型地域スポーツクラブの教室で、指導アシスタントとして活動しました。 4,556,058円

② ホッケー競技の経験を生かし、主にジュニア選手を対象としたトレーニング方法を立案し、指導を行いました。

【総合型地域スポーツクラブでの活動】

（５） 2025年国民スポーツ大会ホッケー競技開催を見据えて、ホッケーの普及および認知度向上に取り組みました。

① ホッケー競技普及推進事業委託料 640,000円

小学校のクラブ活動でのホッケースクール	18回
未経験者等を対象にしたホッケー教室	33回
スキルアップスクール	20回
レベルアップスクール	３回

【初心者を対象にしたホッケー教室】

② ホッケーアカデミー滋賀補助金 1,000,000円

ホッケー競技力向上に関する事業
　日本リーグ出場、強化練習
ホッケー競技普及に関する事業
　ホッケー教室等への派遣
　ラジオ・テレビ出演による普及活動
　SNSを活用したホッケーの写真や動画の紹介

【ホームゲームでの記念撮影】

（６） 伊吹山中学校の卓球部男女・ホッケー部男女を対象に、休日の部活動を地域指導者のもと実施しました。 550,085円

休日部活動の実施回数　卓球12回、ホッケー13回
地域指導者の人数　卓球５人、ホッケー５人
保護者説明会の開催　１回　　関係者連絡会議の開催　１回

事業の成果

（１） 新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツイベント開催が困難な中、総合型地域スポーツクラブや市スポーツ協会、市スポーツ少年団の活動を支援することで、各団体がコロナ禍でも活動ができるよう対策や工夫を行い、スポーツをする機会を確保することができました。

（２） 東京2020オリンピック聖火リレーにおけるボランティア活動、オリンピックホッケー競技のパブリックビューイングやBlueSticks SHIGAのホームゲームの観戦機会の創出など、スポーツを「する」に加え、スポーツを「みる・ささえる」というスポーツとの多様な関わりを創出することができました。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	4 学校給食費	決算書	152 ～ 155 ページ
事業名	継続	学校給食事業				主管課	教育委員会 学校給食課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	358,231,000		337,303,000		国　　費	0	8,429,327
うち繰越	0		0		県　　費	3,898,000	3,568,000
決算額	356,656,932		332,464,350		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	183,201,671	168,573,370
執行率(%)/増減率(%)	99.6	+7.3	98.6		一般財源	169,557,261	151,893,653

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

学校給食費保護者等負担金　171,539,671

特定教育・保育施設給食費利用者負担金　11,662,000

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(5.00 人役)	計
決　算　額	356,657 千円	36,395 千円	393,052 千円
市民１人当たり（ 38,048 人）	9,374 円	957 円	10,331 円
給食1人当たり（ 4,163 人）	85,673 円	8,742 円	94,415 円

事業の目的および内容

生活の多様化が進み、食生活を取り巻く社会環境も大きく変化する中、米原市の将来を担う子どもたちにバランスの取れた安心安全な学校給食を提供するため、適正な施設の維持管理および業務の運営を行います。

事業の実績

学校および園に安心安全な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく衛生面への配慮など給食センターの適正な管理運営に努めるとともに、食物アレルギーへの対応や、地元の食材の積極的な活用を行いました。

（１）食物アレルギー対応人数

東部給食センター分 84人、西部給食センター分 48 人　計 132人（令和２年度：136人）

（内訳：延べ数）　（単位：人）

項目	卵	牛乳	乳製品	甲殻類	魚介類	種実類	大豆	果物	野菜	小麦	その他（牛、豚肉）
東部	25	12	9	14	18	5	3	38	7	2	0
西部	10	8	6	8	8	0	0	16	5	0	1

（２）給食提供数（職員を含む。）　令和４年３月現在

区　分	東部給食センター		西部給食センター		計	
	校園数	食数（１回当たり）	校園数	食数（１回当たり）	校園数	食数（１回当たり）
幼稚園・認定園	4	508 食	1	207 食	5	715 食
小学校	7	1,350 食	2	1,006 食	9	2,356 食
中学校	4	552 食	2	540 食	6	1,092 食
合　計	15	2,410 食	5	1,753 食	20	4,163 食

（３）給食回数と主食の内容

項　目	東部給食センター	西部給食センター
米飯給食	154 回	154 回
パン給食	19 回	19 回
麺給食	23 回	23 回
合　計	196 回	196 回

（４）賄材料費　188,129,315円　（東部：107,926,274円、西部：80,203,041円）

事業の実績

（５）学校給食費保護者等負担金徴収状況

現年度分	調定額	171,925,773円	未納額	386,102円
	収入額	171,539,671円	収納率	99.78%
過年度分	調定額	2,221,671円	未納額	1,513,016円
	収入額	148,200円	収納率	6.67%
	不納欠損	560,455円		

【白ねぎの収穫体験】

（６）東部・西部給食センターにおける食育推進事業

食に関する指導体験学習等を通じて、子どもの食育の推進に取り組みました。

①収穫体験

白ねぎ収穫：山東小（３年）41人、春照小（３年）27人

かぶ収穫：米原小（２年）79人

②食育に関する情報発信

給食だよりなどでレシピや食育の実践の様子などを紹介しました。

【食に関する指導】

（７）特色ある給食

項　　目	実施回数
季節の行事食	各月１回
お誕生日給食	
カミカミメニュー	
日本型食生活の日	
ふるさと滋賀給食の日	
給食開始明治の給食（給食週間中）	１回（全校）
郷土料理	随時
地元食材の使用	
食べ物の旅給食	月１回
ニュージーランド給食	１回（７月）

【湖魚を活用した給食】

県の学校給食提供推進事業を活用し、滋賀県産の食材を使った給食を実施しました。

湖魚（いわな、びわます、大あゆ）：３回、近江しゃも：２回

（８）施設の主な運営経費

①会計年度任用職員を配置して、直営による調理業務を実施しました。

会計年度任用職員給料、報酬等（栄養士、配膳員含む。）

東部給食センター（常勤：17人　非常勤：６人）	31,107,819円
西部給食センター（常勤：11人　非常勤：５人）	23,974,700円

②給食の配送については、市シルバー人材センターに委託しました。

配送業務委託料	東部給食センター	10,470,980円
	西部給食センター	3,141,880円

（９）給食センター施設改修等

両給食センターの厨房機器等の適正な維持管理と改修、真空冷却機等の更新を行いました。

修繕料（厨房機器、施設修繕）	5,002,718円
東部給食センター蒸気発生器蓄熱槽交換工事	8,574,500円
西部給食センター真空冷却機・トラックイン蒸し庫購入	16,830,000円

事業の成果

（１）　給食の食材については、レーク伊吹農協と連携し地元の食材を積極的に取り入れ、地場産物活用率は県平均29.1%を上回る33.8%となりました。

（２）　給食メニューの多様化を図るため、月間目標を定めて郷土料理や市内の行事に合わせたメューを取り入れたことなどにより、子どもたちの食への関心を高めることができました。

（３）　毎月の食に関する指導、出前授業、収穫体験等を通して食べ物の大切さを知ってもらうことができました。

（４）　食物アレルギーのある子どもたちの給食については、代替食・除去食の対応を徹底し、保護者、学校、給食センターが情報を共有し連携することにより、安全な学校給食を提供することができました。

（５）　施設の適正な保守管理と衛生基準に基づく徹底した衛生管理を行い、安心安全な給食を提供をすることができました。

（６）　老朽化（22年間使用）していた真空冷却機の更新を行うなど、調理体制の安定化を図りました。

款	11 公債費	項	1 公債費	目	1・2元金・利子	決算書	154 ～ 155 ページ
事業名	継続	元金・利子償還経費				主管課	総務部 財政契約課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	2,437,343,000		2,380,712,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	2,436,845,788		2,379,717,235		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	100.0	+2.4	100.0		一般財源	2,436,845,788	2,379,717,235

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)　その他の内訳(３年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.63 人役)	計
決　算　額	2,436,846 千円	4,586 千円	2,441,432 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	64,047 円	121 円	64,168 円

事業の目的および内容

（１）道路や公共施設の整備などのために借り入れた市債を償還します。

（２）繰上償還を実施し将来の財政負担を軽減するとともに、施策展開を図るための財源を確保します。

事業の実績

（１）定時償還

元　金	利　子	計
1,900,439,739円	138,088,792円	2,038,528,531円

※一般会計の市債償還経費にかかるR3普通交付税基準財政需要額への算入額はおよそ18.9億円です。なお、繰上償還した市債についても、借り入れた年度の償還額等を基に引き続き基準財政需要額に算入されています。

（２）繰上償還

市債の種類	利率(%)	繰上償還元金	繰上償還利子	利子削減効果
合併特例事業債	0.880	91,650,000円	35,354円	2,785,680円
合併特例事業債	0.850	50,730,000円	18,902円	2,782,981円
合併特例事業債	0.880	82,852,928円	31,960円	3,432,002円
臨時財政対策債	0.850	13,435,131円	5,005円	109,353円
臨時財政対策債	0.820	159,473,000円	79,290円	10,710,175円
合計		398,141,059円	170,511円	19,820,191円

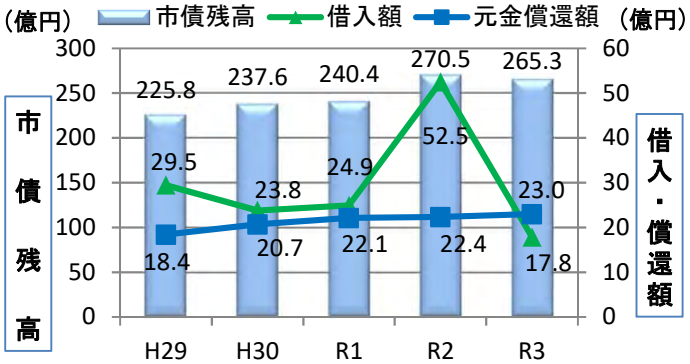
（３）市債残高

令和２年度末残高	令和３年度借入額	令和３年度償還額	令和３年度末残高
27,048,572,633円	1,782,245,000円	2,298,580,798円	26,532,236,835円

（４）市民１人当たりの市債残高
697,336 円

（５）市債の推移
令和３年度は社会福祉施設等維持補修事業や学童保育施設整備事業等の実施により、約17.8億円の借入れ（前年度比▲34.7億円）となりました。
各会計における市債の状況および市債現在高の状況は、別途記載しています（248～249ページ）。

一般会計　市債残高および借入・元金償還額



事業の成果

繰上償還により、元金３億9,814万1,059円および利子1,982万191円の将来負担額を軽減しました。

（１）市民１人当たり軽減元金：　10,464 円　　（２）市民１人当たり軽減利子：　520 円

令和3年度　合併特例債等充当事業一覧表

合併特例債充当事業　（単位：円）

事　　業　　名	充当額	備　　考
統合庁舎施設整備事業	1,200,000	
学童保育施設整備事業（米原第2児童クラブ）	97,100,000	
山東支所整備事業	73,300,000	
計	171,600,000	

（参考）累計充当額等　（単位：円）

補助金・起債名称	累計充当額	執行年度
合併推進体制整備費補助金（国）	480,000,000	平成17～24年度
合併支援特例交付金（県）	550,000,000	平成16～21年度
合併推進債	268,900,000	平成16～令和元年度
合併特例債（建設分）　※発行可能額：211億2,730万円	20,568,000,000	平成17～令和3年度
合併特例債（基金分）※発行可能額：24億40万円	2,400,400,000	平成20～21年度

特別会計・公営企業会計

会計名	国民健康保険事業特別会計	主管課	市民部　市民保険課 くらし支援部　健康づくり課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額(円)	3,610,288,000		3,402,771,000		国　　費	1,662,000	12,490,000
うち繰越	0		0		県　　費	2,631,329,949	2,433,503,803
決算額(円)	3,501,141,371		3,344,765,849		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	257,266,173	249,602,161
執行率(%)/増減率(%)	97.0	+4.7	98.3		一般財源	620,275,085	680,851,795

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

督促手数料	245,800円
財産運用収入	717,985円
一般会計繰入金	200,688,395円
前年度繰越金	31,681,910円
延滞金	9,878,006円
第三者行為納付金	565,092円
被保険者返納金	392,935円
雑入	13,096,050円
歳入歳出差引額(３年度)	9,391,836円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	3,480,541 千円	20,600 千円	3,501,141 千円
被保険者１人当たり（　7,269　人）	478,820 円	2,834 円	481,654 円

事業の目的および内容

（１） 国民健康保険は、誰もが安心して医療を受けられるように設けられた国民皆保険を支える社会保障制度です。加入者が国民健康保険税を負担し、お互いに助け合う制度であり、必要な医療費等の給付を実施します。

（２） 医療費の適正化に向けて医療費通知やジェネリック（後発医薬品）差額通知を、それぞれ年４回行います。

（３） 40歳以上の被保険者を対象に集団および個別による特定健康診査を実施します。また、支援対象者への保健指導の実施により、病気の治療や生活習慣の改善に向けた支援等を行い、生活習慣病の発症予防および重症化予防を図ります。

事業の実績

（１）保険給付費等の実績

①保険給付費

医療費給付割合

未就学児：８割、義務教育就学後～70歳未満：７割、70歳以上75歳未満：８割または７割

年度	国保世帯数	被保険者数	１人当たり保険給付費
令和３年度	4,590世帯	7,269 人	348,145 円
令和２年度	4,604世帯	7,326 人	321,588 円
令和元年度	4,571世帯	7,346 人	319,632 円

※国保世帯数、被保険者数は年度末現在の数値

療養給付費 療養費 高額療養費 高額介護合算　2,517,211,505 円　（ 対前年度増減率：　+7.5% ）

出産育児一時金　4,184,000 円　（ 対前年度増減率：　▲41.4% ）

葬祭費　2,400,000 円　（ 対前年度増減率：　+26.3% ）

②国民健康保険事業費納付金　824,798,504 円　（ 対前年度増減率：　▲6.5% ）

③保健事業費

人間ドック助成事業　6,107,015 円　助成件数 312件（令和２年度 211件）

ジェネリック差額通知関係経費　43,249 円　通知件数 565件（令和２年度 571件）

事業の実績

（２）国民健康保険税の収納率　（単位：円、％）

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
現年度分	612,088,100	600,387,100	0	11,701,000	1,064,000	98.1%
滞納繰越分	155,633,812	19,887,985	12,135,200	123,610,627	0	12.8%
計	767,721,912	620,275,085	12,135,200	135,311,627	1,064,000	80.8%

※収納率＝収入済額（還付未済額を含む。）÷調定額
新型コロナウイルス感染症の影響による減免実績
　14世帯　3,127,243円
滞納者対策に係る短期被保険者証および被保険者資格証明書の交付実績
　短期被保険者証（98世帯）、被保険者資格証明書（25世帯）

（３）特定健康診査に係る経費
①集団健診委託料（滋賀県健康づくり財団に委託）　23,792,482円
②個別健診等委託料（医療機関に委託）　5,594,574円
③治療中患者情報提供料　273,900円
④会計年度任用職員給料等（保健師、管理栄養士、事務職員）　13,528,413円

（４）特定健康診査の実施結果

	対象者数(人)	受診者数(人)	R3年度受診率(%)	R2年度受診率(%)
集団健診	5,967	1,629	27.3	23.9
個別健診		607	10.2	7.5
治療中患者情報提供		83	1.4	1.0
健診結果の情報提供※		344	5.8	4.1
合　計		2,663	44.6	36.5

※人間ドック、事業主健診等の健診結果の情報提供を受けたものです。
※対象者数は、初回受診券発送者数です。

	対象者数(人)	初回支援実施者(人)	初回支援率(%)	支援終了者(人)	終了率(%)
要支援(支援が必要な者)	500	316	63.2		
特定保健指導	297	190	64.0	140	47.1

※特定保健指導については、初回支援から３～６か月後に評価実施終了となるため、支援終了者数および終了率は、暫定数となっています。

国民健康保険の財政は、被保険者の年齢構成が高く所得水準が低いという構造上の課題がある一方で、医療技術の進歩による医療コストの増加により、依然として厳しい状況が続いています。
令和３年度の歳出額は医療費の伸びに伴い、令和２年度の歳出額を上回りました。一人当たりの医療費についても被保険者数が減少傾向にある一方で、被保険者の高齢化等の影響から増加しました。
なお、特定健康診査とがん検診等の受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和２年度から回復しつつあります。コロナ禍であっても、健康推進員の活動や伊吹山テレビを通じて、健診の必要性を市民に伝えるとともに、集団健診会場や保健指導については、引き続き感染症対策を施しながら、市民が安心して受診できる環境を整えました。

事業の成果

（１）国民健康保険被保険者が保険医療機関等で診療等を受けた場合、保険者である市が現物給付および償還払によって保険給付をすることにより、当該被保険者の医療費負担の軽減を図ることができました。
（２）ジェネリック差額通知等の医療費適正化事業、特定健診・特定保健指導などにより住民の健康と福祉の向上に貢献しました。ジェネリック医薬品の使用率は、令和４年１月調剤分の調査結果では82.2%（前年度比0.1ポイント増）となり、80%という国の目標値を超えています。引き続き啓発活動などに取り組みます。
（３）国民健康保険税の徴収に当たっては収納対策課と連携し、滞納者に対しては、短期被保険者証の交付等により納税相談の機会を確保しながら計画的な納税を促し、滞納対策に努めました。現年度分の収納率は98.1%で、対前年度比0.2ポイント上昇しました。
（４）健康診査後の特定保健指導だけでなく、高血圧や高血糖の約65%の方に訪問や面接により生活習慣改善のための保健指導を行いました。また、重症化リスクの高い腎臓専門医への紹介基準該当者95人に対して保健指導を行いました。
（５）特定保健指導対象者、要支援対象者以外の健康に関する相談を希望された方についても、支援を行いました（45人に実施し、うち35人が国保加入者）。

会計名	介護保険事業特別会計	主管課	くらし支援部 高齢福祉課・福祉政策課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	4,380,746,000		4,401,734,000		国　　費	1,156,131,969	1,087,015,900
うち繰越	0		0		県　　費	672,189,080	620,225,599
決算額	4,284,074,217		4,312,179,674		市　　債	0	90,000,000
うち繰越	0		0		そ の 他	1,750,133,500	1,754,486,994
執行率(%)/増減率(%)	97.8	▲ 0.7	98.0		介護保険料	928,935,908	798,796,086

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

督促手数料	56,200円
支払基金交付金	1,108,104,000円
利子及び配当金	11,151円
一般会計繰入金	603,140,271円
前年度繰越金	38,344,905円
諸収入	476,973円
歳入歳出差引額(３年度)	223,316,240円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	4,262,858 千円	21,216 千円	4,284,074 千円
市民１人当たり（　38,048　人）	112,039 円	558 円	112,597 円
認定者当たり　（　2,263　人）	1,883,720 円	9,375 円	1,893,095 円

事業の目的および内容

（１）急速な高齢化の進展と介護給付費が増加する中、第８期（令和３年度～令和５年度）介護保険事業計画で見込んだ各種介護サービス量と介護給付費の伸び等を勘案し、サービスの充実とより良い介護保険制度を実現し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちづくりと、高齢者が活躍できる社会の実現を目指します。

（２）地域包括ケアシステムの構築に向け、市民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等の実施を目指します。

事業の実績

第８期介護保険事業計画に基づき、各種給付事業等を実施しました。
介護サービス事業者によるサービスのほか、元気な高齢者をはじめとした市民等の多様な担い手による生活支援等のサービスの提供を行いました。

■要介護・要支援認定者数　（単位：人、%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	対前年度増減率
要支援１	123	76	79	87	111	127	141	＋11.0
要支援２	250	211	241	228	225	267	261	▲2.2
要介護１	336	415	464	487	511	504	512	＋1.6
要介護２	446	475	485	486	552	506	480	▲5.1
要介護３	427	395	365	379	357	353	364	＋3.1
要介護４	256	272	290	310	307	290	302	＋4.1
要介護５	202	182	178	186	200	198	203	＋2.5
合計	2,040	2,026	2,102	2,163	2,263	2,245	2,263	＋0.8

※各年度３月末現在の認定者数

■サービス受給者数　（単位：人、%）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	対前年度増減率
居宅介護（介護予防）	1,528	1,527	1,521	▲0.4
地域密着型（介護予防）	417	421	450	＋6.9
施設介護	388	371	378	＋1.9
合計	2,333	2,319	2,349	＋1.3

※各年度サービス提供２月分

事業の実績

介護保険料の収納率　（単位：円、％）

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
特別徴収分	877,402,160	877,761,560	0	▲ 359,400	359,400	100.0
普通徴収分	50,631,420	49,781,910	0	849,510	0	98.3
滞納繰越分	4,654,561	1,392,438	351,600	2,910,523	0	29.9
合計	932,688,141	928,935,908	351,600	3,400,633	359,400	99.6

※収納率＝収入済額（還付未済額含む。）÷調定額

新型コロナウイルス感染症の影響による減免

減免　令和３年度　２人　1,550円　（令和２年度　５人　257,640円）

（１）総務管理費　介護保険事業の執行に必要な管理経費　5,820,258円

（２）徴収費　介護保険料の賦課徴収のための経費　1,659,210円

（３）介護認定審査会費　要介護・要支援認定のための医師の意見書、認定調査、審査・判定を行うための経費　40,131,592円

（４）趣旨普及費　介護保険制度の仕組みをお知らせするための経費　676,170円

（５）運営協議会費　介護保険運営協議会の開催および介護保険事業計画策定のための経費　170,360円

（６）保険給付費　要介護・要支援者が受けたサービス費の保険負担分　4,016,585,093円

保険給付費の内訳　（単位：円、％）

区分（目）	決算額	サービスの内容	給付額	対前年度増減率
介護サービス等諸費	3,746,414,806	居宅介護	1,485,903,210	▲3.3
		施設介護	1,246,021,915	▲1.6
		福祉用具（介護）	4,581,001	▲0.7
		住宅改修（介護）	6,846,668	▲19.7
		居宅介護計画	210,299,461	▲1.9
		地域密着型介護	792,762,551	＋5.3
介護予防サービス等諸費	69,670,057	介護予防	51,316,491	＋18.6
		福祉用具（予防）	814,452	▲27.3
		住宅改修（予防）	3,247,742	＋2.0
		介護予防計画	11,155,871	＋25.2
		地域密着型予防	3,135,501	＋256.2
その他諸費	4,331,349	審査支払手数料	4,331,349	▲0.2
高額介護サービス等費	87,886,014	高額介護	87,886,014	▲1.0
高額医療合算介護サービス等費	11,445,090	高額合算	11,445,090	▲9.9
特定入所者介護サービス費	96,837,777	特定入所者	96,837,777	▲18.2

（７）地域支援事業費

①介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・生活支援サービス事業負担金　39,843,861円　〔訪問：287件、通所：1,972件〕

地域訪問型サービス事業補助金　1,276,440円　〔サービス提供団体：２団体〕

リハビリ支援事業補助金　10,000円　〔交付事業所：１事業所〕

②包括支援事業・任意事業

湖北圏域医療福祉連携事業委託料　2,257,000円　〔長浜市との共同実施〕

認知症初期集中支援推進事業委託料　16,017,100円　〔介入件数：170件、啓発12回〕

介護用品支給助成金（おむつ券）　7,860,754円　〔登録者：317人〕

配食サービス事業委託料　2,418,150円　〔利用者：63人　16,121回〕

緊急通報システム委託料　893,728円　〔登録者：63人〕

成年後見制度利用助成金　480,000円　〔対象者：３人〕

（８）基金積立金　財政の健全な運営の資金に充てるための積立金　32,779,000円

（９）公債費　県から貸付けを受けた財政安定化基金の一部を返還しました。　33,233,000円

（10）還付金　過去に遡って還付した保険料　558,939円

（11）償還金　令和２年度における超過交付分の国、県への返還金　30,541,270円

※令和３年度の介護給付費および地域支援事業費の精算に伴い、超過交付となった負担金等については令和４年度において返還を行います。

（12）繰出金　一般会計繰出金（重層的支援体制整備事業関係）　16,880,795円

事業の成果

（１）第８期介護保険事業計画／高齢者福祉計画に基づき、住み慣れた地域で、つながり支え合いながら、自分らしく暮らせる地域社会を実現するため、適正な事業を推進しました。

（２）高齢者の居場所づくりや要支援状態にならないように予防する事業を提供することができました。

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	主管課	市民部 市民保険課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	506,314,000		513,465,000		国　　費	0	165,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	498,556,419		503,297,613		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	121,267,653	133,343,850
執行率(%)/増減率(%)	98.5	▲ 0.9	98.0		一般財源	386,248,255	377,842,718

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

督促手数料	38,400円
一般会計繰入金	103,519,880円
延滞金、加算金及び過料	14,300円
後期高齢者健康診査受託事業収入	2,408,665円
後期高齢者医療広域連合保険者努力制度交付金	6,656,000円
広告事業収入	10,000円
保険料還付金	565,253円
還付加算金	1,200円
前年度繰越金	8,053,955円
歳入歳出差引額(３年度)	8,959,489円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	498,556 千円		498,556 千円
被保険者１人当たり（　6,241　人）	79,884　円		79,884　円

事業の目的および内容

（１）後期高齢者医療制度において、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される後期高齢者医療被保険者の資格に関する届出を受付し、被保険者証等を交付します。

（２）給付に関する申請の受付および徴収した保険料と保険料の軽減分を県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。

（３）県後期高齢者医療広域連合から後期高齢者の健康診査を受託し、後期高齢者の生活の質の向上と医療費の適正化を図ります。

事業の実績

（１）後期高齢者医療制度における各種の申請・届出の受付および被保険者証等の交付ならびに保険料決定（更正）通知および保険料還付金等に関する事務などの経費を支出しました。

一般管理経費　2,991,091円　（対前年度増減率：　▲ 3.6 %）
保険料徴収経費　1,168,682円　（対前年度増減率：　+28.5 %）

（２）県後期高齢者医療広域連合が決定した保険料を徴収して、一般会計から繰り入れた保険料の軽減分と合わせて以下の金額を県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。

県後期高齢者医療広域連合負担金経費
483,738,270円　（対前年度増減率：　+1.8 %）

（内訳）
後期高齢者医療保険料納付金　385,343,521円
後期高齢者医療保険料延滞金納付金　14,300円
保険基盤安定繰入負担金　98,380,449円　（負担割合　県費　3/4　市　1/4）

被保険者の状況

区　　分	令和４年３月末	令和３年３月末	比　　較
被保険者数	6,241 人	6,187 人	＋ 54 人 ＋ 0.9 %

後期高齢者医療保険料の収納率　（単位：円、%）

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
現年度分	385,810,018	385,737,420	0	72,598	421,513	99.9
滞納繰越分	1,580,051	510,835	7,989	1,061,227	0	32.3
合計	387,390,069	386,248,255	7,989	1,133,825	421,513	99.7

※ 収納率 ＝ 収入済額（還付未済額含む） ÷ 調定額

事業の実績

新型コロナウイルス感染症の影響による減免および徴収猶予実績
減免　　令和３年度分　0人　　0円、令和２年度分　２人　181,879円

（３）健康診査に係る経費　　3,435,923円
被保険者の個別健康診査を医療機関において実施し、未受診者については、９月下旬に健診受診勧奨を行い、生活習慣病の予防や早期治療、早期発見に努めました。

① 医療機関（個別）健診業務委託料（県内医療機関に委託）
実施期間：令和３年６月から令和４年２月まで
実施場所：県内委託医療機関
② 受診券および結果通知等郵送料

健康診査の実施結果

	受診券発行者数(人)	受診者数(人)	R３年受診率(%)	R２年受診率(%)
医療機関（個別）健康診査	1,864	355	19.0	7.5 (その他集団健診 16.4)

※ 受診券発行者数は、初回発行者数です。
※ 近年の猛暑により集団健診会場で体調を崩される方も居られ、令和３年度から医療機関による個別健診のみとしました。

事業の成果

（１）後期高齢者医療制度の被保険者の資格や給付に係る申請や届出の受付、各種の相談を受けるなどの業務を行い、制度への理解や適正な運営に努めることができました。
（２）健康診査受診者に対して健康診査結果に基づく健康相談や保健指導においては、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業により一般会計で実施しています。

会計名	駐車場事業特別会計	主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	8,750,000		6,900,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	8,408,919		6,444,605		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	639,168	241,483
執行率(%)/増減率(%)	96.1	+30.5	93.4		駐車場収入	8,558,710	6,841,760

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

前年度繰越金	638,638円
行政財産使用料	530円
歳入歳出差引額(３年度)	788,959円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	8,409 千円		8,409 千円
１区画当たり　(　185 区画)	45,454 円		45,454 円

事業の目的および内容

（１） 道路交通の円滑化とともに市民の利便性の向上を図るため、市営駐車場を運営します。
（２） 市営駐車場の運営については、利用者からの使用料収入により適正な維持管理を行います。

事業の実績

（１） 市営駐車場の料金収入および利用状況

【月きめ駐車場】
三船駐車場使用料　1,027,980円
坂田駅前駐車場使用料　2,337,130円

駐車場名	区画数	契約区画数			稼働率		
		R3	R2	R1	R3	R2	R1
三船	24	22	19	20	91.7%	79.2%	83.3%
坂田駅前	88	64	59	75	72.7%	67.0%	85.2%

【一時貸し駐車場】
醒ケ井駅前駐車場収支
（収入） 時間貸し使用料　3,002,400円
フリー駐車券使用料　185,000円
（支出） 管理保守委託料　1,936,000円

近江長岡駅前駐車場収支
（収入） 日貸し使用料　1,801,200円
フリー駐車券使用料　205,000円
（支出） 運営管理業務委託料　792,000円
巡視業務委託料　357,324円

（２） 一般会計繰出金　4,860,000円
将来の大規模修繕などに備え、交通対策促進基金への積立てのために事業収入の一部を一般会計へ繰り出しました。

【近江長岡駅前駐車場】

事業の成果

（１） 駐車場の適切な管理運営により、利用者の利便性と周辺交通の円滑化が図られました。
（２） 事業収入の確保に努めるとともに、基金への積立てを行うなど、健全な事業運営を行うことができました。

会計名	水道事業会計（収益的収支）	主管課	まち整備部 上下水道課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額(円)	826,806,000		794,151,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額(円)	795,484,557		750,661,532		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	219,519,604	225,494,263
執行率(%)/増減率(%)	96.2	+6.0	94.5		水道使用料	615,982,540	608,764,453

※上記決算額のうち未払金　57,773,486円

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

※上記決算額のうち未収金　102,275,003円

その他の内訳(３年度)

受託工事収益	12,483,300円
一般会計補助金	8,228,671円
諸収入	198,807,633円
純利益＝収入－支出（税抜）	58,144,557円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	766,215 千円	29,270 千円	795,485 千円
給水対象１人当たり（　27,681　人）	27,680　円	1,058　円	28,738　円

事業の目的および内容

（１）適正な施設の運転管理、維持管理および水質管理を行い、安全でおいしい水を提供します。
（２）給配水管の漏水・破損や施設の修繕に迅速に対処し、有収率の向上を図るとともに、市民サービスの向上に努めます。

事業の実績

（１）給水の状況

項　目	令和３年度	令和２年度	対前年度増減率	項　目	令和３年度	令和２年度	対前年度増減率等
給水件数	9,951件	9,953件	▲0.0%	年間配水量	4,248,250m^3	4,193,828m^3	+1.3%
区域内人口	27,776人	28,128人	▲1.3%	年間有収水量	3,421,686m^3	3,408,145m^3	+0.4%
給水人口	27,681人	28,073人	▲1.4%	有収率	80.5%	81.3%	▲0.8ポイント

（２）収支の状況

①事業収益（税抜）　※営業外収益は資本費繰入金を除く

項　目	令和３年度	令和２年度	対前年度増減率
営業収益（水道料金、検査手数料等）	572,511,559円	565,389,243円	+1.3%
営業外収益（補助金、長期前受金戻入等）	203,297,528円	210,359,049円	▲3.4%

②事業費用（税抜）

項　目	令和３年度	令和２年度	対前年度増減率
営業費用（人件費、施設維持管理費等）	703,025,869円	679,463,599円	+3.5%
営業外費用（企業債利息、還付金等）	46,887,140円	48,846,205円	▲4.0%
特別損失（不納欠損）	0円	0円	―

（３）純利益（税抜）

項　目	令和３年度	令和２年度	対前年度増減率
当年度純利益	58,144,557円	78,636,183円	▲26.1%

（４）収納状況（税込）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率
現年度分	616,195,778円	559,581,577円	0円	0円	56,614,201円	90.8%
過年度分	82,006,010円	56,673,367円	2,162,339円	21,345円	23,191,649円	69.1%
合計	698,201,788円	616,254,944円	2,162,339円	21,345円	79,805,850円	88.3%

事業の成果

水道施設の適正な運転、維持、水質管理等を外部委託することで、安心でおいしい水を供給しました。また、上下水道料金の算定や窓口業務についても外部委託により、水道利用者のサービス向上および事業運営の効率化が図れました。

会計名	水道事業会計（資本的収支）	主管課	まち整備部 上下水道課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額(円)	407,819,000		1,215,538,000		国　　費	0	3,334,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額(円)	380,572,525		1,099,515,565		市　　債	297,800,000	105,600,000
うち繰越	0		0		一般会計補助金	31,706,115	30,926,513
執行率(%)/増減率(%)	93.3	▲65.4	90.5		そ の 他	2,906,600	298,300

※上記決算額のうち未払金　117,484,930円

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

② 令和２年度で伊吹南部水質硬度低減化事業が完了したため。

※上記決算額のうち未収金　2,310,000円

その他の内訳(３年度)

工事負担金　2,906,600円

歳入歳出差引額(３年度)　▲48,159,810円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	346,862 千円	33,711 千円	380,573 千円
給水対象１人当たり（　27,681　人）	12,531　円	1,218　円	13,749　円

事業の目的および内容

災害時における給水能力を確保し強靭な水道施設の構築を図るため、「第２次水道事業基本計画」に基づき、老朽化が進む水道施設の更新と基幹管路の耐震化を計画的に行います。

事業の実績

（１）収支状況

資本的収入（企業債、一般会計補助金、工事負担金）　332,412,715円

（過年度損益勘定留保資金等）　48,159,810円

（２）建設改良費

主な委託業務

業務名	概要	事業費
水道事業現場技術業務	現場監理　一式	14,298,570円

主な建設改良工事

工事名	概要	事業費
磯浄水場改良工事	浄水場等改良　一式	80,685,000円
賀目山地区配水管布設替工事	配水管　延長173m	27,902,600円
伊吹南部第２工区送水管新設舗装復旧工事	舗装工　A=2,596㎡	12,916,200円
入江地先配水管布設替舗装復旧工事	舗装工　A=972㎡	7,066,400円
上丹生地先仮設配水管布設工事	仮設配水管　延長1,168m	6,901,400円
賀目山地区配水支管布設替工事	配水管　延長161m	6,385,500円

【磯浄水場改良工事　磯浄水場】

【磯浄水場改良工事　磯第一水源地】

（３）企業債償還金

建設改良による企業債償還　161,293,635円

事業の成果

（１）令和２年度に契約した磯浄水場改良工事において、令和５年度までの期間で実施するろ過池の増設および既設構築物の耐震補強工事等を進めました。

（２）各浄水場から学校等の防災拠点施設までの管路耐震化を進めており、入江地先の配水管布設替工事を実施しました。

会計名	下水道事業会計(収益的収支)	主管課	まち整備部 上下水道課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	2,047,119,000		2,125,144,000		国　　費	7,365,050	14,909,100
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	2,032,349,495		2,108,553,483		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		下水道使用料	670,664,448	659,563,527
執行率(%)/増減率(%)	99.3	▲ 3.6	99.2		そ の 他	1,540,629,608	1,698,009,777

※上記決算額のうち未払金　162,141,376円

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

※上記決算額のうち未収金　127,295,123円

その他の内訳(３年度)

受託工事収益、手数料	554,234円
雨水処理負担金、他会計補助金	842,515,000円
長期前受金戻入	695,422,317円
預金利息、雑収益	1,652,184円
過年度損益修正益	485,873円
純利益＝収入－支出（税抜）	194,941,982円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	2,002,012 千円	30,337 千円	2,032,349 千円
水洗化１人当たり（　35,845　人）	55,852　円	846　円	56,698　円

事業の目的および内容

下水道施設（下水道管418km、マンホールポンプ場84か所、真空ステーション３か所、処理場10か所）の維持管理を適正に行うことにより、公共用水域の水質保全を図るとともに市民の清潔で快適な生活環境を提供します。

事業の実績

（１）　水洗化の状況

項目	令和３年度	令和２年度	対前年度増減率	項目	令和３年度	令和２年度	対前年度増減率
区域内人口(人)	37,961	38,345	▲ 1.0%	年間汚水量(㎥)	5,079,478	5,163,686	▲ 1.6%
水洗化人口(人)	35,845	36,306	▲ 1.3%	年間有収水量(㎥)	4,147,199	4,103,759	+1.1%
水洗化率(%)	94.4	94.7	▲ 0.3ポイント	有収率(%)	81.6	79.5	+2.2ポイント

（２）　収支の状況

①事業収益（税抜）

項目	令和３年度	令和２年度	対前年度増減率
営業収益（下水道使用料、登録手数料等）	672,101,275円	666,391,382円	+0.9%
営業外収益（補助金、長期前受金戻入等）	1,485,113,017円	1,558,501,210円	▲ 4.7%
特別利益（過年度損益修正益）	485,810円	82,147,174円	▲ 99.4%

②事業費用（税抜）

項目	令和３年度	令和２年度	対前年度増減率
営業費用（人件費、施設維持管理費等）	1,700,256,798円	1,750,384,080円	▲ 2.9%
営業外費用（企業債利息、還付金等）	262,015,512円	287,084,222円	▲ 8.7%
特別損失	485,810円	0円	皆増

（３）　純利益（税抜）

項目	令和３年度	令和２年度	対前年度増減率
当年度純利益	194,941,982円	269,571,464円	▲ 27.7%

（４）　下水道使用料の収納状況（税込）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率
現年度分	670,664,448円	555,487,910円	0円	0円	115,176,538円	82.8%
過年度分	71,815,871円	58,826,593円	1,337,897円	0円	11,651,381円	81.9%
合計	742,480,319円	614,314,503円	1,337,897円	0円	126,827,919円	82.7%

事業の成果

（１）　下水道施設の通常の維持管理のほか、テレビカメラを用いた管路調査を約４km、マンホールポンプや真空ステーションの詳細調査を全箇所実施し、老朽化状況を把握しました。

（２）　令和２年度に改定した経営戦略に基づき、向こう50年間で一度は黒字転換することを目標として10%の使用料改定を行うこととしました。しかし、コロナ禍の現状を鑑み、二段階方式で改定することとし、まずは令和４年４月使用分から５%増の改定を行いました。

会計名	下水道事業会計(資本的収支)	主管課	まち整備部 上下水道課

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	2,027,672,000		2,020,055,000		国　　費	49,773,825	93,608,600
うち繰越	45,000,000		158,184,000		県　　費	397,000	982,000
決算額	1,948,544,472		1,963,806,827		市　　債	581,700,000	573,300,000
うち繰越	44,662,894		157,282,194		他会計補助金	513,263,000	508,796,000
執行率(%)/増減率(%)	96.1	▲ 0.8	97.2		その他	11,458,660	15,582,780

※上記決算額のうち未払金　89,934,949円

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

※上記決算額のうち未収金　2,610,795円

その他の内訳(３年度)

農業集落排水事業分担金	300,000円
受益者負担金	11,158,660円
歳入歳出差引額(３年度)	▲ 791,951,987円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	1,926,386 千円	22,158 千円	1,948,544 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	50,630　円	582　円	51,212　円

事業の目的および内容

（１）　総合地震対策計画に基づき、防災拠点や広域避難所までの管路について管口およびマンホールの耐震化を行います。また、広域避難所におけるマンホールトイレシステムの設置を進めます。

（２）　市内の浸水被害軽減のために、雨水整備事業を実施します。

（３）　農業集落排水処理施設により汚水処理をしている清滝地区について、公共下水道に接続していきます。

事業の実績

（１）　収支状況

資本的収入　国県補助金、企業債、工事負担金、他会計補助金　1,156,592,485円

当年度分損益勘定留保資金、積立金の取崩し等　795,841,987円

（２）　建設改良費

主な委託業務

業務名	概要	事業費
多和田排水区雨水整備詳細設計業務その２	詳細設計　L＝0.3km	7,623,000円
多和田排水区雨水整備測量業務その２	現地測量　A＝0.01㎢	2,556,400円
公共下水道事業現場技術業務	一式	14,977,600円
農業集落排水事業清滝地区処理場改築設計業務	一式	1,782,000円

主な建設改良工事

業務名	概要	事業費
下水道総合地震対策工事	既設管口耐震化N=71か所ほか	45,994,300円
総合地震対策マンホールトイレシステム設置工事	マンホールトイレシステム７基	7,675,800円
特環公共下水道清滝地区マンホールポンプ設置工事	マンホールポンプ１基	9,420,400円
農業集落排水処理事業菅江地区処理場改築工事	改築工事一式	15,522,100円

（３）　流域下水道建設負担金

70,598,904円

（４）　企業債償還金

1,710,865,553円

【ﾏﾝﾎｰﾙﾄｲﾚｼｽﾃﾑ設置工事】

【管口耐震化工事】

事業の成果

（１）　広域避難所のうち、河南中学校でマンホールトイレシステムを設置したことで、災害時の汚水対策を図ることができました。

（２）　清滝地区農業集落排水処理区域を公共下水道に繋ぎ変えたことで、汚水処理の広域化、効率化を図ることができました。

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	1　農業委員会費	決算書	104 ～ 107 ページ
事業名	継続	農業委員会運営事業・農業者年金事務事業				主管課	農業委員会事務局

事業費(円)	３年度		２年度		財源内訳(円)	３年度	２年度
予算額	15,656,000		16,182,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	4,569,750	5,283,817
決算額	14,827,837		15,743,462		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	128,770	155,100
執行率(%)/増減率(%)	94.7	▲ 5.8	97.3		一般財源	10,129,317	10,304,545

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(３年度)

その他の内訳(３年度)

農業者年金業務受託事業収入	128,400円
私用消耗品・印刷・地図等収入	370円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.00 人役)	計
決　算　額	14,828 千円	21,837 千円	36,665 千円
市民１人当たり(　38,048　人)	390　円	574　円	964　円

事業の目的および内容

農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、農地利用の最適化への取組を行います。
また、農業者の権利を守るため、農地法に基づく申請（届出）を受理し、毎月１回（10日前後）開催の農業委員会総会において、申請案件や承認、同意事項について審議を行います。

事業の実績

（１）農地転用等申請(届出)状況

区分	件数(件)	面積(㎡)
３条許可申請	38	52,707.00
４条許可申請	23	10,069.52
５条許可申請	68	116,654.83
市街化区域届出	2	2,047.00
田畑転換届出	4	5,402.00

（２）承認・同意関係状況

①農用地利用集積計画の承認	739	件
②農業振興地域整備計画の変更承認	10	件

（３）農業者年金受給者状況

①経営移譲年金	25	人
②農業者老齢年金	13	人

（４）主な経費

①農業委員報酬（18人）	5,556,000	円
②農地利用最適化推進委員報酬（22人）	5,462,100	円
③県農業会議拠出金	381,000	円
④全国農業新聞購読料	340,900	円
⑤農業委員会総会議事録作成業務委託料	153,340	円
⑥農業委員会だより印刷製本費	88,350	円

事業の成果

農業委員と事務局で現地を確認し、農地の権利移動および転用等業務の適正かつ迅速な審議を行い、農地転用など法定に基づく許可事務等を適正に行うことができました。
また、農地利用最適化推進委員が中心となって、農業委員と合同で農地利用状況調査を実施することで、農地利用の最適化の推進を図ることができました。

決算の資料等

職員人件費等の状況

会計	款	区分	職員人件費等						
			人数（人）	給料および議員報酬		職員手当等		共済費	
				予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
一般会計	議会費	議員	16	63,360,000	63,325,333	18,936,000	18,935,035	22,007,000	22,006,800
		一般職	5	21,025,000	21,024,900	14,863,000	14,507,071	8,113,000	6,724,828
	総務費	市長・副市長	2	17,460,000	17,460,000	10,934,000	10,932,826	5,485,000	2,750,527
		一般職	110	390,386,000	384,475,202	341,035,000	314,484,809	139,570,000	128,749,195
	民生費	一般職	142	477,081,000	468,716,898	363,452,000	338,860,917	192,196,000	153,557,496
	衛生費	一般職	28	99,025,000	91,681,549	78,919,000	71,246,728	39,049,000	29,639,155
	労働費	一般職	1	2,426,000	2,425,800	1,590,000	1,397,068	712,000	674,287
	農林水産業費	一般職	25	89,790,000	89,656,307	64,926,000	61,616,643	33,615,000	28,145,041
	商工費	一般職	3	14,062,000	12,766,200	11,063,000	9,175,273	5,935,000	4,330,473
	土木費	一般職	22	80,280,000	78,364,320	65,821,000	61,846,128	30,809,000	25,536,758
	消防費	一般職	6	23,304,000	23,303,400	17,984,000	17,688,394	8,728,000	7,659,137
	教育費	教育長	1	7,680,000	7,680,000	3,986,000	3,984,740	2,581,000	1,781,434
		一般職	54	200,762,000	199,457,932	144,706,000	136,556,098	73,781,000	62,232,241
一般会計合計			**415**	**1,486,641,000**	**1,460,337,841**	**1,138,215,000**	**1,061,231,730**	**562,581,000**	**473,787,372**
介護保険事業特別会計		一般職	3	10,685,000	10,684,200	8,082,000	7,055,355	4,136,000	3,475,717
特別会計合計			**3**	**10,685,000**	**10,684,200**	**8,082,000**	**7,055,355**	**4,136,000**	**3,475,717**
合計			**418**	**1,497,326,000**	**1,471,022,041**	**1,146,297,000**	**1,068,287,085**	**566,717,000**	**477,263,089**
	市長等		3	25,140,000	25,140,000	14,920,000	14,917,566	8,066,000	4,531,961
	議員		16	63,360,000	63,325,333	18,936,000	18,935,035	22,007,000	22,006,800
	一般職		399	1,408,826,000	1,382,556,708	1,112,441,000	1,034,434,484	536,644,000	450,724,328

※会計年度任用職員に係る報酬等は含まれていません。　※各種委員等に係る報酬は含まれていません。

※再任用職員６人および任期付職員８人を含みます。

職員手当等の内訳（一般職）	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	住居手当
予算額	53,789,000	42,579,000	31,753,000	161,615,000	859,000	19,130,000
決算額	53,076,411	39,008,828	25,141,350	125,261,864	181,400	17,243,776
（参考）R2決算額	52,491,600	39,543,275	26,180,726	106,096,640	258,000	16,850,486
比較	584,811	▲ 534,447	▲ 1,039,376	19,165,224	▲ 76,600	393,290

（単位：円）

計		嘱託員報酬			合　　計			（参　　考）	
予算額	決算額	人数（人）	予算額	決算額	人数（人）	予算額	決算額	R2決算額	比較
104,303,000	104,267,168				21	148,304,000	146,523,967	152,490,312	▲ 5,966,345
44,001,000	42,256,799								
33,879,000	31,143,353	1	7,560,000	7,265,624	113	912,430,000	866,118,183	791,858,668	74,259,515
870,991,000	827,709,206								
1,032,729,000	961,135,311				142	1,032,729,000	961,135,311	921,904,563	39,230,748
216,993,000	192,567,432				28	216,993,000	192,567,432	209,805,803	▲ 17,238,371
4,728,000	4,497,155				1	4,728,000	4,497,155	2,263,795	2,233,360
188,331,000	179,417,991				25	188,331,000	179,417,991	177,024,291	2,393,700
31,060,000	26,271,946				3	31,060,000	26,271,946	63,009,993	▲ 36,738,047
176,910,000	165,747,206				22	176,910,000	165,747,206	183,357,559	▲ 17,610,353
50,016,000	48,650,931				6	50,016,000	48,650,931	53,822,102	▲ 5,171,171
14,247,000	13,446,174				55	433,496,000	411,692,445	416,873,674	▲ 5,181,229
419,249,000	398,246,271								
3,187,437,000	2,995,356,943	1	7,560,000	7,265,624	416	3,194,997,000	3,002,622,567	2,972,410,760	30,211,807
22,903,000	21,215,272				3	22,903,000	21,215,272	40,517,519	▲ 19,302,247
22,903,000	21,215,272	0	0	0	3	22,903,000	21,215,272	40,517,519	▲ 19,302,247
3,210,340,000	3,016,572,215	1	7,560,000	7,265,624	419	3,217,900,000	3,023,837,839	3,012,928,279	10,909,560
48,126,000	44,589,527				3	48,126,000	44,589,527	42,442,059	2,147,468
104,303,000	104,267,168				16	104,303,000	104,267,168	110,334,158	▲ 6,066,990
3,057,911,000	2,867,715,520				399	3,057,911,000	2,867,715,520	2,852,582,062	15,133,458

（単位：円）

期末手当	勤勉手当	常直手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	退職手当組合負担金	合計
326,087,000	241,540,000	264,000	1,171,000	1,789,000	26,630,000	205,235,000	1,112,441,000
317,670,430	230,338,487	264,000	655,600	448,000	25,005,000	200,139,338	1,034,434,484
314,867,009	229,781,156	264,000	1,073,600	14,000	24,150,000	200,212,842	1,011,783,334
2,803,421	557,331	0	▲ 418,000	434,000	855,000	▲ 73,504	22,651,150

公有財産の状況

（単位：㎡）

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	主な増減理由
行政財産	本庁舎		9,009.06	1,683.95	10,693.01	市道用地と庁舎用地との分筆登記による減（▲0.08㎡） 用途決定による増 （米原駅東口市有地の一部を本庁舎公用車駐車場用地へ変更　1,684.03㎡）
	山東支所		7,360.00	0.00	7,360.00	
	伊吹市民自治センター		5,543.22	0.00	5,543.22	
	近江市民自治センター		9,004.64	▲ 272.00	8,732.64	市道歩道拡幅等による敷地面積の減（▲272.00㎡）
	旧米原庁舎		11,037.46	▲ 11,037.46	0.00	用途廃止による減 （旧米原庁舎分　▲11,037.46㎡）
	行政その他の機関	消防施設	1,591.67	183.95	1,775.62	都市計画法第40条第2項による増 （宇賀野：消火栓標識用地　0.50㎡） （入江：消火栓標識用地　0.54㎡） 防火水槽用地取得よる増 （間田　182.91㎡）
		その他の施設	0.00	0.00	0.00	
	公共用財産	学校	363,805.21	▲ 4,252.70	359,552.51	用途変更による減 （米原小学校用地から米原児童クラブ用地へ変更 ▲4,252.70㎡）
		幼稚園	15,129.00	0.00	15,129.00	
		認定こども園	41,366.26	0.00	41,366.26	
		保育園	0.00	0.00	0.00	
		公園	83,497.31	0.00	83,497.31	
		公営住宅	4,123.08	0.00	4,123.08	
		改良住宅	10,480.42	▲ 135.77	10,344.65	多良改良住宅（1号用地）売り払いによる減（▲135.77㎡）
		診療施設	1,092.00	▲ 453.00	639.00	用途廃止による減 （大久保出張診療所　▲453.00㎡）
		農業集落排水施設	0.00	0.00	0.00	
		流域下水道施設	0.00	0.00	0.00	
		その他の施設	944,256.96	8,805.70	953,062.66	用途変更による増 （米原小学校用地から米原児童クラブ用地へ変更 4,252.70㎡） 用途決定による増 （旧山東生涯学習センターから児童クラブ用地へ変更 3,780.00㎡） 財産区分の変更による増 （旧伊吹保健センター分室用地から伊吹第一グラウンド用地へ変更　773.00㎡）
	計		1,507,296.29	▲ 5,477.33	1,501,818.96	

（単位：㎡）

建			物
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
12,745.61	0.00	12,745.61	
5,036.38	0.00	5,036.38	
3,918.43	▲ 136.80	3,781.63	解体による減（庁舎車庫　▲136.80㎡）
2,451.31	539.19	2,990.50	用途変更による増 （旧近江保健センター分　539.19㎡）
2,671.99	▲ 2,671.99	0.00	用途廃止による減 （旧米原庁舎分　▲2,671.99㎡）
913.28	0.00	913.28	
0.00	0.00	0.00	
89,723.79	▲ 1,232.00	88,491.79	財産区分の変更による減 （旧米原幼稚園から米原児童クラブ棟へ変更 ▲1,232.00㎡）
1,432.71	0.00	1,432.71	
12,161.52	0.00	12,161.52	
0.00	0.00	0.00	
142.71	0.00	142.71	
2,604.10	0.00	2,604.10	
3,800.51	▲ 135.10	3,665.41	解体による減（大町改良住宅9，10号　▲135.10㎡）
1,512.04	▲ 80.14	1,431.90	用途廃止による減 （大久保出張診療所　▲55.57㎡） （板並出張診療所　▲24.57㎡）
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
75,289.08	▲ 1,701.33	73,587.75	財産区分の変更による増 （旧米原幼稚園から児童クラブ棟へ変更　1,232.00㎡） 用途変更による減 （旧近江保健センター　▲539.19㎡） 用途決定による増 （旧山東生涯学習センターから山東児童クラブへ変更 789.07㎡） 用途廃止による減 （ゆめホール（デイサービス分）▲437.02㎡） （やすらぎハウス（デイサービス分）▲430.50㎡） （健康プラザ愛らんど（デイサービス分）▲432.50㎡） （山東健康福祉センター（デイサービス分）▲664.82㎡） （米原げんきステーション▲308.06㎡） 新築による増 （米原児童クラブ　423.90㎡） （山東グラウンドトイレ　13.92㎡） 台帳重複による減 （近江母の郷文化センター物産館さざなみ▲140.13㎡） 財産譲与による減 （西部デイサービスセンター　▲1,208.00㎡）
214,403.46	▲ 5,418.17	208,985.29	

（単位：㎡）

区分		土地			
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	主な増減理由
普通財産	その他の施設	279,454.01	6,266.13	285,720.14	用途廃止による増 （旧米原庁舎　11,037.46㎡） （大久保出張診療所　453.00㎡） 用途決定による減 （米原駅東口市有地の一部から本庁舎公用車駐車場用地へ変更　▲1,684.03㎡） （旧山東生涯学習センターから児童クラブ用地へ変更　▲3,780.00㎡） 財産区分の変更による減 （旧伊吹保健センター分室用地から伊吹第一グラウンド用地へ変更　▲773.00㎡） 財産の交換による減 （米原駅東口市有地と滋賀県土地開発公社所有地の交換　▲215.30㎡） 台帳精査による増（東草野小中学校　168.00㎡） 地積更正による増（藤川地先管理地　1,060.00㎡）
	山林原野	27,081.72	0.00	27,081.72	
	農地	3,182.00	▲ 551.00	2,631.00	財産区分変更による減 （長岡山田廃川敷　農地から雑種地へ変更▲551.00㎡）
	雑種地	41,041.31	551.00	41,592.31	財産区分変更による増 （長岡山田廃川敷　農地から雑種地へ変更　551.00㎡）
	宅地	25,045.45	0.00	25,045.45	
	計	375,804.49	6,266.13	382,070.62	
公有財産　合計		1,883,100.78	788.80	1,883,889.58	

（単位：㎡）

建			物
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
20,001.37	4,235.96	24,237.33	用途廃止による増 （旧米原庁舎分　2,671.99㎡） （大久保出張診療所　55.57㎡） （板並出張診療所　24.57㎡） （ゆめホール（デイサービス分）　437.02㎡） （やすらぎハウス（デイサービス分）　430.50㎡） （健康プラザ愛らんど（デイサービス分）　432.50㎡） （山東健康福祉センター（デイサービス分）　664.82㎡） （米原げんきステーション　308.06㎡） 用途決定による減 （旧山東生涯学習センターから山東児童クラブへ変更 ▲789.07㎡）
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
20,001.37	4,235.96	24,237.33	
234,404.83	▲ 1,182.21	233,222.62	

令和３年度　指定管理者制度導入施設一覧表

区分		施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料(円)
医療関係施設	1	地域包括ケアセンターいぶき	公益社団法人　地域医療振興協会	R3.4　～　R8.3	15,500,000
	2	吉槻診療所	公益社団法人　地域医療振興協会	R3.4　～　R8.3	
	3	米原診療所	公益社団法人　地域医療振興協会	H27.10　～　R7. 3	66,370,000
	4	地域包括医療福祉センター	公益社団法人　地域医療振興協会	H27.10　～　R7. 3	
	5	山東診療所	公益社団法人　地域医療振興協会	R3.7　～　R8.3	2,136,000
福祉関係施設	1	北部デイサービスセンター	社会福祉法人　米原市社会福祉協議会	H31. 4　～　R6. 3	1,842,000
	2	柏原福祉交流センター	社会福祉法人　米原市社会福祉協議会	H29. 4　～　R4. 3	449,000
	3	伊吹健康プラザ愛らんど （地域福祉支援センター）	社会福祉法人　米原市社会福祉協議会	H31. 4　～　R6. 3	7,014,000
	4	米原地域福祉センターゆめホール （地域福祉支援センター）	社会福祉法人　米原市社会福祉協議会	H31. 4　～　R6. 3	8,522,854
	5	近江地域福祉センターやすらぎハウス （地域福祉支援センター）	社会福祉法人　米原市社会福祉協議会	H31. 4　～　R6. 3	7,287,000
観光関係施設	1	グリーンパーク山東	奥伊吹観光　株式会社	R3.4　～　R4.3	29,696,000
	2	醒井水の宿駅	合同会社　アイン企画	R3.7　～　R4.3	5,181,400
	3	近江母の郷文化センター	特定非営利活動法人　いきいきおうみ	R3.4　～　R4.3	12,314,000
体育関係施設	1	伊吹B&G海洋センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2. 4　～　R7. 3	12,341,000
	2	伊吹第１グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2. 4　～　R7. 3	2,673,000
	3	伊吹第２グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2. 4　～　R7. 3	354,000
	4	伊吹テニスコート	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2. 4　～　R7. 3	302,000
	5	山東B&G海洋センター	株式会社　スポーツプラザ報徳	R2. 4　～　R7. 3	16,222,000
	6	山東グラウンド	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4　～　R8.3	2,437,000
	7	市民体育館	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4　～　R8.3	690,000
	8	米原野球場	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4　～　R8.3	207,000
	9	すぱーく米原	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4　～　R8.3	10,395,000
	10	近江グラウンド	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	R3.4　～　R8.3	1,045,000
	11	双葉総合体育館	一般社団法人 近江スポーツクラブ	H30. 4　～　R5. 3	12,488,000
	12	息郷体育館	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4　～　R8.3	273,000

区分		施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料(円)
社会教育関係施設	1	伊吹薬草の里文化センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H29. 4 ～ R4. 3	53,338,000
	2	山東学びあいステーション	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4 ～ R8.3	31,444,000
	3	米原学びあいステーション	特定非営利活動法人　FIELD	R3.4 ～ R8.3	31,526,000
	4	近江学びあいステーション	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	R3.4 ～ R8.3	37,042,000
	5	伊吹山文化資料館	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2. 4 ～ R7. 3	9,140,000
	6	醒井宿資料館	醒井自治会	H31. 4 ～ R4. 3	3,266,000
隣保関係施設	1	人権総合センター	特定非営利活動法人 ふれあいネット米原	H31. 4 ～ R6. 3	30,297,000
地域コミュニティ関係施設	1	甲津原交流センター	甲津原自治会	H29. 4 ～ R4. 3	―
	2	大久保山村広場	大久保自治会	H29. 4 ～ R4. 3	―
	3	近江母の郷コミュニティハウス	公益社団法人 米原市シルバー人材センター	R3.4 ～ R6.3	5,983,000
公園施設	1	園原児童公園	春照自治会	H29. 4 ～ R4. 3	116,000
	2	伊吹ヶ丘児童公園	伊吹ヶ丘自治会	H29. 4 ～ R4. 3	55,000
	3	柏原緑地	柏原自治会	H29. 4 ～ R4. 3	171,000
	4	朝妻緑地	朝妻自治会	H29. 4 ～ R4. 3	258,000
	5	米原南公園	米原ステーションタウン自治会	H29. 4 ～ R4. 3	283,000
	6	米原北公園	米原自治会	H29. 4 ～ R4. 3	276,000
	7	湯谷公園	米原自治会	H29. 4 ～ R4. 3	
	8	米原駅西部第１児童公園	下多良自治会	H29. 4 ～ R4. 3	413,000
	9	米原駅西部第３児童公園	下多良自治会	H29. 4 ～ R4. 3	
	10	米原駅西部第２児童公園	米原西自治会	H29. 4 ～ R4. 3	301,000
	11	米原駅西部第４児童公園	米原西自治会	H29. 4 ～ R4. 3	
	12	賀目山児童公園	賀目山自治会	H29. 4 ～ R4. 3	91,000
	13	双葉公園	一般社団法人 近江スポーツクラブ	H30. 4 ～ R5. 3	371,000
			指定管理施設合計　：　48施設	指定管理料合計　：　420,110,254円	

※指定管理施設については、施設の適正な管理運営、利用者サービスの向上等の観点から総合的な評価を実施し、結果は市公式ウェブサイトで公表します。

各基金の状況

（１）　一般会計・積立基金

基金名		令和３年３月31日	令和２年度（R３.４.１～R３.５.31）		令和３年５月31日（令和２年度末残高）
		基金残高 A	取崩額 B	積立額 C	基金残高 D＝A-B+C
1	財政調整基金	2,784,326,832	0	0	2,784,326,832
2	市債管理基金	3,971,394,279	0	11,796,000	3,983,190,279
3	特定目的基金	8,041,714,042	650,690,000	410,617,069	7,801,641,111
（内訳）	公共施設等整備基金	2,374,088,540	326,500,000	21,730	2,047,610,270
	教育施設整備基金	2,075,737,920	89,236,000	0	1,986,501,920
	地域の絆でまちづくり基金	2,383,251,312	58,555,000	5,000,000	2,329,696,312
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	186,468,458	118,832,000	361,000,339	428,636,797
	まち・ひと・しごと創生基金				
	交通対策促進基金	609,171,455	0	4,029,000	613,200,455
	福祉対策基金	411,428,563	57,567,000	40,566,000	394,427,563
	交通遺児基金	850,891	0	0	850,891
	永年勤続消防団員報償基金	716,903	0	0	716,903
計		14,797,435,153	650,690,000	422,413,069	14,569,158,222
	（現　　金）	14,197,435,153	650,690,000	422,413,069	13,969,158,222
	（債　　券）	600,000,000	0	0	600,000,000

（２）　特別会計・積立基金

1	国民健康保険事業基金	448,740,884	0	0	448,740,884
2	介護保険事業基金	55,758,489	0	0	55,758,489
計		504,499,373	0	0	504,499,373

（３）　運用基金

1	土地開発基金　計	500,000,000	0	0	500,000,000
	現金	378,653,088	0	0	378,653,088
	土地（金額：円）	121,346,912	0	0	121,346,912
	土地（面積：㎡）	8,051.61	0.00	0.00	8,051.61
2	物品調達基金　計	5,500,000	0	0	5,500,000
	現金	4,532,472	0	0	4,532,472
	物品（金額：円）	967,528	0	0	967,528
3	奨学資金貸与　計	22,000,000	0	0	22,000,000
	現金	16,700,000	0	0	16,700,000
	貸付金	5,300,000	0	0	5,300,000
計		527,500,000	0	0	527,500,000

（単位：円）

令和３年度 （R３.４.１～R４.３.31）		令和４年３月31日	令和３年度 （R４.４.1～R４.５.31）		令和４年５月31日 （令和３年度末残高）
取崩額 E	積立額 F	基金残高 G＝D-E+F	取崩額 H	積立額 I	基金残高 J＝G-H+I
0	10,308,641	2,794,635,473	0	0	2,794,635,473
0	8,020,804	3,991,211,083	0	11,796,000	4,003,007,083
0	12,586,947	7,814,228,058	418,875,000	938,067,764	8,333,420,822
0	5,046,710	2,052,656,980	0	318,164,908	2,370,821,888
0	2,707,947	1,989,209,867	0	0	1,989,209,867
0	2,680,289	2,332,376,601	64,503,000	0	2,267,873,601
0	298,349	428,935,146	334,654,000	543,374,856	637,656,002
0	0	0	0	50,000,000	50,000,000
0	1,234,294	614,434,749	0	4,860,000	619,294,749
0	619,327	395,046,890	19,674,000	21,668,000	397,040,890
0	17	850,908	0	0	850,908
0	14	716,917	44,000	0	672,917
0	30,916,392	14,600,074,614	418,875,000	949,863,764	15,131,063,378
0	30,916,392	14,000,074,614	418,875,000	949,863,764	14,531,063,378
0	0	600,000,000	0	0	600,000,000

0	717,985	449,458,869	0	30,671,000	480,129,869
0	11,151	55,769,640	0	32,767,849	88,537,489
0	729,136	505,228,509	0	63,438,849	568,667,358

89,652,027	89,652,027	500,000,000	0	0	500,000,000
53,961,949	35,690,078	360,381,217	0	0	360,381,217
35,690,078	53,961,949	139,618,783	0	0	139,618,783
4,725.57	10,107.71	13,433.75	0.00	0.00	13,433.75
2,062,853	2,062,853	5,500,000	0	0	5,500,000
809,274	1,253,579	4,976,777	0	0	4,976,777
1,253,579	809,274	523,223	0	0	523,223
3,015,000	3,015,000	22,000,000	0	0	22,000,000
0	3,015,000	19,715,000	0	0	19,715,000
3,015,000	0	2,285,000	0	0	2,285,000
94,729,880	94,729,880	527,500,000	0	0	527,500,000

各会計市債の状況

（単位：円）

会　計　区　分	令和2年度末残高 (A)	決算年度中の借入額 (B)	決算年度中の償還額 (C)	令和3年度末残高 (D)＝(A)+(B)-(C)
一　般　会　計	27,048,572,633	1,782,245,000	2,298,580,798	26,532,236,835
介護保険事業特別会計	99,700,000	0	33,233,000	66,467,000
水　道　事　業　会　計	2,610,507,492	297,800,000	161,293,635	2,747,013,857
下水道事業会計	16,386,484,549	581,700,000	1,710,865,553	15,257,318,996
合　　計	46,145,264,674	2,661,745,000	4,203,972,986	44,603,036,688
参考：市民1人当たりの額	1,199,981	69,958	110,491	1,172,283
年　度　末　人　口	38,455人	38,048人		

市債現在高の状況（借入先・利率別）

令和3年度末　（単位：千円）

借入先＼利率	1%以下	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	計
一般会計						
財務省	3,416,002	760,966	37,628	0	224	4,214,820
ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0	0
かんぽ生命保険	53,613	116,364	0	0	0	169,977
地方公共団体金融機構	197,560	811,100	30,462	0	0	1,039,122
銀行等金融機関	20,833,851	0	0	0	0	20,833,851
全国自治協会	216,133	58,334	0	0	0	274,467
計	24,717,159	1,746,764	68,090	0	224	26,532,237
介護保険事業特別会計						
滋賀県	66,467	0	0	0	0	66,467
計	66,467	0	0	0	0	66,467
水道事業会計						
財務省	2,526	404,539	310,559	18,993	7,861	744,478
地方公共団体金融機構	427,027	1,316,762	255,503	3,244	0	2,002,536
計	429,553	1,721,301	566,062	22,237	7,861	2,747,014
下水道事業会計						
財務省	99,442	3,322,793	2,099,818	329,287	170,085	6,021,425
かんぽ生命保険	0	1,362,066	921,905	0	0	2,283,971
地方公共団体金融機構	1,315,498	1,432,423	999,581	46,965	0	3,794,467
銀行等金融機関	3,157,456	0	0	0	0	3,157,456
計	4,572,396	6,117,282	4,021,304	376,252	170,085	15,257,319
合計	29,785,575	9,585,347	4,655,456	398,489	178,170	44,603,037

※介護保険事業特別会計では、滋賀県から無利子で借り入れています。

地方創生関連交付金事業一覧

「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」の実現のため、国の地方創生に関する交付金を次の事業に活用しました。

地方創生推進交付金

交付対象事業名	健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト				実施期間	令和３年度～令和５年度	
事業の内容	本市事業（主要な施策の成果掲載ページ）	総事業費（円）	交付対象額（決算額）（円）	交付額（円）	所管課	重要業績評価指数（KPI）※１ 指標値	実績値（R３）
滞在型サイクリングイベントやゲートウェイ周辺でのグルメイベントの開催により健康でエコなマイクロツーリズムの推進に取り組みました。 また、伊吹山ライブカメラの運用を通じて、市内部への誘客を図りました。	伊吹山活性化事業	899,832	899,832	449,916	地域振興課	①健康でエコなマイクロツーリズムによる経済効果の増加額 Ｒ２　０円　→ Ｒ５　８億1,300万円	①▲10億6,600万円
	観光振興事業（163～164ページ）	4,164,000	4,164,000	2,082,000	シティセールス課	②サイクルツーリズムの自転車利用に伴うCO_2削減量の増加量 Ｒ２　０t-CO_2　→ Ｒ５　1,148t-CO_2	②▲343t-CO_2
	米原駅自由通路等維持管理事業（170ページ）	1,950,000	1,950,000	975,000	建設課	③女性・ファミリー向けサイクリング体験イベント参加者の増加人数 Ｒ２　０人　→ Ｒ５　1,850人	③756人
	合計	7,013,832	7,013,832	3,506,916			

交付対象事業名	「戦国・琵琶湖」体験・体感ツーリズム深化プロジェクト				実施期間	令和元年度～令和３年度	
事業の内容	本市事業（主要な施策の成果掲載ページ）	総事業費（円）	交付対象額（決算額）（円）	交付額（円）	所管課	重要業績評価指数（KPI）※１ 指標値	実績値（R３）
本市ならではの戦国時代の観光コンテンツを中心とした首都圏でのPRイベントを開催したほか、本市の魅力を発信するウェブサイトの新設や動画コンテストの開催により観光誘客を図りました。また、官民連携により滞在型観光コンテンツの構築を支援しました。	シティセールス推進事業（55ページ）	2,300,660	2,300,660	1,150,329	シティセールス課	①戦国にまつわる観光施設の観光入込客数 H29　171万人→ Ｒ３　176.5万人	①速報値※２ 99.1万人
	米原創生総合戦略推進事業（45ページ）	374,000	374,000	187,000	政策推進課	②観光消費額 H29　1,793億円→ Ｒ３　1,957億円	②速報値※２ 1,170億円
	市民活動団体等支援事業（50～51ページ）	208,000	208,000	104,000	自治環境課	③延べ宿泊者数 H29　387万人→ Ｒ３　440万人	③速報値※２ 256万人
	合計	2,882,660	2,882,660	1,441,329			

※１　滋賀県ほか県内市町と連携して申請しているため、滋賀県全体で目標値を設定しています。
※２　確定値は令和４年秋ごろ公表予定とされているため、現時点では速報値を掲載しています。

予備費充用の状況

＜一般会計＞ （単位：円）

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
30,000,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1 庁舎管理事業	14 工事請負費	114 旧近江庁舎改修工事	766,000	近江市民自治センター外壁タイル剥落に伴う庁舎改修工事を緊急に実施するため	地域振興課
			11 諸費	2 防犯対策事業	7 報償費	102 犯罪被害者等傷害見舞金	100,000	市犯罪被害者等支援条例に基づく傷害見舞金を支給するため	防災危機管理課
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 社会福祉事業	10 需用費	1 消耗品費	1,939,000	新型コロナウイルス感染症により自宅療養している子育て世帯に対する緊急食料支援を実施するため	福祉政策課
		4 災害救助費	1 災害救助費	1 被災地救援事業	3 職員手当等	8 職員時間外勤務手当	113,000	令和４年３月16日発生の地震災害に伴う福島県相馬市における給水応援活動等を実施するため	総務課 （人件費）
					3 職員手当等	12 管理職員特別勤務手当	24,000		
					8 旅費	2 普通旅費	215,000		防災危機管理課
					10 需用費	1 消耗品費	1,000		
						2 燃料費	71,000		
					13 使用料及び賃借料	2 有料道路通行料	70,000		
合計							3,299,000		

＜国民健康保険事業特別会計＞ （単位：円）

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
1,000,000	5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	12 委託料	106 健診業務委託料	418,000	個別医療機関における健診受診者数の増加のため	健康づくり課
		2 保健事業費	1 保健衛生普及費	1 保健衛生普及費	18 負担金補助及び交付金	102 人間ドック助成金	173,000	受診者数の増加のため	市民保険課
							591,000		

＜後期高齢者医療事業特別会計＞ （単位：円）

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
200,000	1 総務費	1 総務管理費	2 健康診査事業費	1 健康診査事業	12 委託料	102 医療機関健診業務委託料	138,000	個別医療機関における健診受診者数の増加のため	市民保険課
							138,000		

※介護保険事業特別会計は、予算額100,000円に対して充用なし。

※水道事業会計は、予算額5,000,000円に対して充用なし。

※駐車場事業特別会計および下水道事業会計は、予算計上なし。

財政分析指標等 【普通会計：地方財政状況調査（決算統計ベース）】

区　分	内　容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	考察等
決算額（千円）	普通会計歳出総額	19,685,276	20,413,023	28,861,527	22,671,037	新型コロナウイルス感染症対策として、各種給付金の増加があった一方、特別定額給付金事業の終了や統合庁舎整備事業の進捗による投資的経費の減少などにより、過去最大の決算額となった令和２年度決算額に比べ、61億9,049万の減額となった。
標準財政規模（千円）	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模。通常水準の行政サービスの目安になります。	12,691,251	12,538,857	12,982,217	13,369,240	安定財源と区分されるものであり、様々な財政指標の基礎数値となります。

【低いほど良い指標】

区　分	内　容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	考察等
経常収支比率（%）	財政構造の弾力性を判断するための指標。市にあっては75%以下が妥当の基準とされてきました。県内13市の平均は92.3%（R2）	91.4	92.3	93.8	86.9	歳入は、税の令和２年度の徴収猶予分を滞納繰越分として令和3年度歳入で計上したことや、普通交付税の増加により、経常一般財源が大幅に増加したことから、6.9ポイント改善しました。
実質公債費比率（%）〔単年度〕	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表します。県内13市の平均（3か年平均）は5.3%（R2）	4.8	4.9	4.9	4.9	3か年平均値が18%以上になると、地方債協議制度における許可団体となります。 令和3年度は、元利償還金が増加した一方、下水道事業の地方債償還に充当する繰入金の減少や標準財政規模が増加したことなどの影響により、大きな変動はありませんでした。
実質公債費比率（%）〔3か年平均〕		6.1	6.2	4.8	4.9	
地方債現在高比率（%）	市債現在高を標準財政規模で除したもの。県内13市の平均は177.0%（R2）	187.1	191.6	208.4	198.5	この数値が高いほど、将来の公債費負担が重いことを示しています。 標準財政規模の約2.0倍の借金がありますが、元利償還金の一部は普通交付税で措置されています。

【高いほど良い指標】

区　分	内　容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	考察等
積立金現在高比率（%）	基金積立金残高を、標準財政規模で除したもの。県内13市の平均は56.3%（R2）	114.0	117.7	112.2	113.2	予測できない事柄にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標のひとつとされています。 標準的な年間収入以上の積立金があります。
財政力指数〔3か年平均〕	基準財政需要額と基準財政収入額との比率 算出上、需要額においては「合理的かつ妥当な水準における行政」、収入額においては「標準的な状態の税収入」となっており、市の単独事業までもを考慮したものではありません。	0.562	0.554	0.547	0.532	財政力指数が1.0を上回れば、地方交付税が配分されない不交付団体となります。 基準財政収入額は、市民税の減少などにより全体として減少し、基準財政需要額は、臨時経済対策費の創設、臨時財政対策債償還基金費の創設等により増加したため、単年度の財政力指数は減少しました。
財政力指数〔単年度〕		0.550	0.544	0.546	0.505	

令和３年度普通会計決算カード

市町名	米原市	市町コード	252140	市町類型	Ⅰ－２

人口			人口集中地区人口	面積 (R3.10.1現在)	人口密度
国勢調査	H27年	38,719人	－		
	R2年	37,225人	－	250.39k㎡	149人
	増加率	▲3.9%	特定地域等の状況		
住民登録	R4.1.1	38,136人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、発電用施設周辺地域		
	R3.1.1	38,525人			

産業構造		第１次	第２次	第３次
就業人口	22年国調	734人	6,591人	10,956人
		3.8%	34.4%	57.1%
	27年国調	649人	6,681人	11,289人
		3.4%	34.9%	59.0%

１．決算収支の状況

（千円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
令和３年度	23,914,168	22,671,037	1,243,131	193,142	1,049,989	253,069	10,307	398,312		661,688
令和２年度	29,746,665	28,861,527	885,138	88,218	796,920	2,677	10,308	397,492	－	410,477
令和元年度	21,447,152	20,413,023	1,034,129	239,886	794,243	▲40,331	7,099	417,458	－	384,226
平成30年度	20,565,245	19,685,276	879,969	45,395	834,574	140,037	10,872	349,089	－	499,998

２．健全化判断比率

（%）

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 R1.	R2.	R3単年度	３カ年平均	将来負担比率
令和３年度	－	－	4.9	4.9	4.9	4.9	－
令和２年度	－	－				4.8	－

３．有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等財務書類
R4.3.31	－
R3.3.31	57.4

４．決算分析指数等（令和３年度）

（千円･%）

標準財政規模		13,369,240	実質収支比率	7.9
	うち臨時財政対策債発行可能額	824,029	経常収支比率	86.9
基準財政収入額		5,575,243	減収補塡債特例分・猶予特例債・臨財債を経常一般財源から除いた率	90.8
基準財政需要額		11,029,582		
財政力指数	R1.R2.R3 3カ年平均	0.532		
積立金現在高	財政調整基金	2,794,635		
	減債基金	4,003,007	積立金現在高比率	113.2
	その他特定目的基金	8,333,421	地方債現在高比率	198.5
土地開発基金現在高		500,000		
地方債現在高		26,532,237	債務負担行為額	2,736,566

５．人件費の状況（令和４年４月１日現在）

特別職等 区分	改定実施年月日	報酬月額	一般職員等 区分	職員数	令和4年4月分給料総額	１人当り平均給料月額	平均年令
		千円		人	千円	千円	歳
市町長	18.4.1	785	一般職員	350	106,586	305	40.0
副市町長	18.4.1	670	教育公務員	13	4,519	348	43.8
			消防職員	－	－	－	－
教育長	18.4.1	640	技能労務職員	18	4,437	247	44.7
議長	21.11.1	400	臨時職員	－	－	－	－
副議長	21.11.1	330	合計	381	115,542	303	40.3
議員	21.11.1	300					

７．市町村税の状況（令和３年度）(千円･%)

税目		収入済額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	標準税率超過収入済額
市町村民税	個人分	1,943,886	29.8	▲2.4	1,988,061	－
	法人分	498,093	7.6	58.2	375,656	70,758
固定資産税	純固定資産税	3,577,124	54.9	4.7	3,518,691	－
	交付金	2,064	0.0	▲0.9	2,083	－
軽自動車税	環境性能割	6,343	0.1	3.4	5,457	－
	種別割	142,859	2.2	3.0	138,719	－
鉱産税		5,190	0.1	4.4	4,683	－
たばこ税		228,922	3.5	7.5	222,548	－
特別土地保有税	保有分	－	－	－	－	－
	取得分	－	－	－	－	－
法定普通税計		6,404,481	98.3	5.2	6,255,898	70,758
法定外普通税		－	－	－	－	－
目的税	入湯税	14,307	0.2	34.2	－	－
	事業所税	－	－	－	－	－
	都市計画税	95,217	1.5	3.7	－	－
旧法による税		－	－	－	－	－
合計		6,514,005	100.0	5.3	6,255,898	70,758

徴収率								
市町村民税	現年分	99.5 %	固定資産税	現年分	99.7 %	合計	現年分	99.6 %
	滞繰分	58.5		滞繰分	59.2		滞繰分	57.9
	計	97.7		計	96.7		計	97.2

６．公営事業の状況（令和３年度）

国民健康保険事業会計（事業勘定）		国民健康保険事業会計（直診勘定）		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計（保険事業勘定）	
歳入	千円 3,550,064	歳入	千円 －	歳入	千円 516,795	歳入	千円 4,561,023
うち普通会計からの繰入金	千円 240,219	うち普通会計からの繰入金	千円 －	うち普通会計からの繰入金	千円 112,800	うち普通会計からの繰入金	千円 656,773
歳出	千円 3,540,673	歳出	千円 －	歳出	千円 507,836	歳出	千円 4,337,708
うち保険給付費	千円 2,530,669	うち医業費	千円 －	うち広域連合納付金	千円 483,738	うち保険給付費	千円 4,016,585
収支	千円 9,391	うち施設整備費	千円 －	職員数	人 1	収支	千円 223,315
加入世帯数	世帯 4,590	収支	千円 －	被保険者数	人 6,187	職員数	人 17
被保険者数	人 7,269	職員数	人 －				
1世帯当り保険税等調定額	円 167,259						
被保険者1人当り保険税等調定額	円 105,615						
被保険者1人当り費用	円 487,092						
職員数	人 12						

事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
	千円	千円	人
上水道	58,145	39,935	10
病院	－	－	－
ガス	－	－	－
介護施設（法適）	－	－	－
簡易水道	－	－	－
公共下水道	143,145	1,204,685	7
集落排水	57,608	151,093	1
宅地造成	－	－	－
観光その他	－	－	－
駐車場	－	－	－
市場	－	－	－
介護施設（非適）	－	－	－

8．財政構造の状況

（千円・%）

区分	令和２年度 決算額 (A)	構成比	増減率（対前年度）	令和３年度 決算額 (B)	構成比	増減率 (B)-(A)/(A)	一般財源	充当率	うち経常一般財源	経常一般財源充当率
市町村税	6,189,025	20.8	▲5.2	6,514,005	27.2	5.3	6,514,005		6,418,788	
地方譲与税	152,156	0.5	4.7	155,444	0.7	2.2	155,444		155,444	
うち森林環境譲与税	16,336	0.1	112.5	16,594	0.1	1.6	16,594		16,594	
利子割交付金	5,680	0.0	7.9	4,829	0.0	▲15.0	4,829		4,829	
配当割交付金	21,007	0.1	▲9.8	32,392	0.1	54.2	32,392		32,392	
株式等譲渡所得割交付金	27,034	0.1	68.9	38,643	0.2	42.9	38,643		38,643	
地方消費税交付金	780,244	2.6	22.7	844,918	3.5	8.3	844,918		844,918	
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－	－	－	－		－	
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	－	－	－		－	
環境性能割交付金	16,673	0.1	107.3	18,070	0.1	8.4	18,070		18,070	
法人事業税交付金	54,502	0.2	皆増	86,156	0.4	58.1	86,156		86,156	
地方特例交付金等	44,020	0.1	▲70.5	176,168	0.7	300.2	176,168		173,393	
地方交付税	5,740,488	19.3	1.3	6,374,497	26.7	11.0	6,374,497		5,438,238	
交通安全対策交付金	4,037	0.0	3.6	3,996	0.0	▲1.0	3,996		3,996	
小計	13,034,866	43.8	43.8	14,249,118	59.6	9.3	14,249,118		13,214,867	
分担金・負担金	73,905	0.2	▲37.8	96,948	0.4	31.2	1,151		－	
使用料・手数料	96,698	0.3	▲26.8	100,645	0.4	4.1	24,104		21,973	
国庫支出金	7,436,208	25.0	248.7	3,948,824	16.5	▲46.9	425,680		－	
国有提供交付金	－	－	－	－	－	－	－		－	
県支出金	1,304,379	4.4	5.5	1,264,577	5.3	▲3.1	6,894		－	
財産収入	70,729	0.2	▲64.7	70,887	0.3	0.2	39,977		26,734	
寄附金	407,477	1.4	178.0	595,359	2.5	46.1	－		－	
繰入金	669,181	2.2	82.7	442,412	1.8	▲33.9			－	
繰越金	1,034,129	3.5	17.5	885,138	3.7	▲14.4	809,239		－	
諸収入	369,944	1.2	▲30.1	478,015	2.0	29.2	83,476		5,622	
地方債	5,249,149	17.6	110.6	1,782,245	7.5	▲66.0	598,245		－	
うち減収補塡債特例分	－	－	－	－	－	－	－		－	
うち猶予特例債	－	－	－	－	－	－	－		－	
うち臨時財政対策債	585,365	2.0	6.0	598,245	2.5	2.2	598,245		－	
歳入合計 (ア)	29,746,665	100.0		23,914,168	100.0	▲19.6	16,237,884		(キ) 13,269,196	
人件費 (イ)	3,666,280	12.7	19.7	3,790,739	16.7	3.4	3,577,972	22.0	3,542,673	26.7
扶助費	3,064,711	10.6	▲2.5	3,897,127	17.2	27.2	873,690	5.4	854,911	6.4
公債費	2,371,600	8.2	0.4	2,436,846	10.7	2.8	2,427,099	14.9	2,028,787	15.3
内訳 元利償還金	2,371,593	8.2	0.4	2,436,840	10.7	2.8	2,427,093	14.9	2,028,781	15.3
内訳 一時借入利子	7	0.0	▲88.5	6	0.0	▲14.3	6	0.0	6	0.0
（小計）	9,102,591	31.5	6.2	10,124,712	44.7	11.2	6,878,761	42.4	(ク) 6,426,371	48.4
物件費	3,270,506	11.3	10.4	3,438,362	15.2	5.1	2,198,551	13.5	1,773,861	13.4
維持補修費	248,386	0.9	20.5	393,946	1.7	58.6	324,625	2.0	227,462	1.7
補助費等	8,493,545	29.4	133.2	3,586,563	15.8	▲57.8	3,277,343	20.2	2,396,735	18.1
うち一部事務組合に対するもの	1,880,858	6.5	66.6	1,088,617	4.8	▲42.1	1,084,293	6.7	1,022,091	7.7
（小計）	12,012,437	41.6	76.4	7,418,871	32.7	▲38.2	5,800,519	35.7	(ケ) 4,398,058	33.1
繰出金	1,482,885	5.1	5.0	1,445,492	6.4	▲2.5	1,226,083	7.6	(コ) 1,223,294	9.2
投資・出資・貸付金	41,985	0.1	399.0	11,160	0.0	▲73.4	5,000	0.0	(サ) －	－
積立金	457,744	1.6	▲28.9	980,774	4.3	114.3	334,821	2.1	経常一般財源充当額 (ク)+(ケ)+(コ)+(サ)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－	－	－	(シ) 12,047,723	
計 (ウ)	23,097,642	80.0	32.4	19,981,009	88.1	▲13.5	14,245,184	87.7	経常余剰額 (キ)-(シ)	
投資的経費 普通建設	5,763,885	20.0	95.0	2,690,028	11.9	▲53.3	749,569	4.6	1,221,473	
内訳 補助	1,932,201	6.7	94.4	1,078,472	4.8	▲44.2	69,795	0.4	経常収支比率	86.9%
内訳 単独	3,782,943	13.1	96.8	1,549,576	6.8	▲59.0	660,994	4.1	事業費支弁に係る職員の人件費	
内訳 国直轄・県営事業負担金	48,741	0.2	23.8	61,980	0.3	27.2	18,780	0.1	普通建設	25,711
内訳 同級団体負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	うち補助	14,559
内訳 受託事業	－	－	－	－	－	－	－	－	うち単独	11,152
災害復旧	－	－	皆減	－	－	－	－	－	災害復旧	－
失業対策	－	－	－	－	－	－	－	－	失業対策	－
計 (オ)	5,763,885	20.0	94.2	2,690,028	11.9	▲53.3	749,569	4.6	計 (エ)	25,711
歳出合計 (ウ)+(オ)(カ)	28,861,527	100.0	41.4	22,671,037	100.0	▲21.4	14,994,753	92.3	普通建設事業費の財源充当比率 (%)	
うち人件費 (イ)+(エ)	3,740,968	13.0	20.4	3,816,450	16.8	2.0	3,603,683	22.2	国・県支出金	23.4
歳入歳出差引額 (ア)－(カ)	885,138		▲14.4	1,243,131		40.4	1,243,131	7.7	地方債	44.0
									税等	27.9

健全化判断比率等について

1　地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）では、これまでの地方公共団体に対する財政健全化制度の、

① 普通会計を中心とした収支のみの指標で、現在および将来の負債等が明らかでない。

② 公営企業に対して早期是正機能がない。

などを補うため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表制度を設け、それぞれの比率が一定基準を超えた場合、財政の早期健全化、財政の再生および公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定し、議会へ報告するとともに広く住民に公表することを定めています。

また、策定した計画の取組状況についても、毎年議会に報告し、公表することを定めており、これにより地方公共団体の財政の早期健全化および確実な再生を促進する仕組みとなっています。

Ⅰ　健全化判断比率の公表等

地方公共団体（都道府県、市町村および特別区）は、平成20年度から毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとなっています。

① 実質赤字比率

② 連結実質赤字比率（全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率）

③ 実質公債費比率

④ 将来負担比率（公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率）

■ 資金不足比率（公営企業のみ）

Ⅱ　財政の早期健全化

1　財政健全化計画

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければなりません。

2　財政健全化計画の策定手続等

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事への報告、全国的な状況の公表を行います。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3　国等の勧告等

財政健全化計画の実施状況を踏まえ、財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣または都道府県知事は、必要な勧告を行います。

Ⅲ　財政の再生

1　財政再生計画

再生判断比率（Ⅰ　①～③）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければなりません。

2　財政再生計画の策定手続、国の同意等

・財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。
・財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。
・財政再生計画を定めている地方公共団体（財政再生団体）は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3　地方債の起債の制限

再生判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上である地方公共団体は、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債を起こすことができません。

4　地方財政法第5条（地方債の制限）の特例

財政再生計画に同意を得た財政再生団体は、収支不足額を振り替えるため、地方財政法第5条の規定にかかわらず、総務大臣の許可を受けて、償還年限が財政再生計画の計画期間内である地方債（再生振替特例債）を起こすことができます。

5　国の勧告、配慮等

財政再生団体の財政の運営が計画に適合しないと認められる場合等において、総務大臣は、予算の変更等必要な措置の勧告を行います。

また、再生振替特例債の資金に対する配慮等、財政再生計画の円滑な実施について、国および他の地方公共団体は適切な配慮を行います。

Ⅳ　公営企業の経営の健全化

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

Ⅴ　その他

外部監査

地方公共団体の長は、健全化判断比率のうちのいずれかの比率が早期健全化基準以上となった場合等には、個別外部監査契約に基づく監査を求めなければなりません。

2 令和3年度決算における健全化判断比率の算出

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率	＝{繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)}÷標準財政規模		
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額		
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を繰り延べた額		
事業繰越	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額		
指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質赤字比率	11.25%～15.00%	12.91%	20.00%
令和3年度決算に基づく米原市の実質赤字比率		**－**	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「－」で表示しています。
※ 実質黒字比率は 7.85%です。
※ 令和3年度米原市標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)
133 億 6,924 万円(うち臨時財政対策債発行可能額 8億 2,402 万9千円)

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率	＝{(A＋B)－(C＋D)}÷標準財政規模		
A	一般会計および公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額		
B	公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額		
C	一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額		
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額		
指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
連結実質赤字比率	16.25%～20.00%	17.91%	30.00%
令和3年度決算に基づく米原市の連結実質赤字比率		**－**	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「－」で表示しています。
※ 連結実質黒字比率は 22.61%です。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標で、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合をいいます。

実質公債費比率	＝{(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金･準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}÷{標準財政規模－(元利償還金･準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}	
準元利償還金	①	満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還をした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額
	②	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
	③	一部事務組合等への負担金･補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
	④	債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
	⑤	一時借入金の利子

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質公債費比率	25.0%	25.0%	35.0%
令和3年度決算に基づく米原市の実質公債費比率		**4.9%**	

※ 比率は3か年平均で表示します。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率	＝{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}÷{標準財政規模－(元利償還金･準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}	
将来負担額	①	一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
	②	債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第 5 条各号の経費等に係るもの)
	③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
	④	米原市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる米原市からの負担等の見込額
	⑤	退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
	⑥	米原市が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務･経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
	⑦	連結実質赤字額
	⑧	一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
将来負担比率	350.0%	350.0%	―
令和3年度決算に基づく米原市の将来負担比率		**―**	

3 公営企業における資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

資金不足比率	＝資金の不足額÷事業の規模		
資金の不足額	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額		
事 業 の 規 模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額		
指　標　名	経営健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
資金不足比率	20.00%	20.00%	―
令和3年度決算に基づく米原市の各公営企業の資金不足比率			―

※ 資金の不足額は、連結実質赤字比率に算入する資金の不足額と同額です。
※ 各公営企業会計とも資金不足額がないため「－」で表示しています。

参考：健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率								将来負担比率	資金不足比率
			H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	3か年平均		
平成29年度	―	―	1.7	4.5	9.1					5.0	―	―
平成30年度	―	―		4.5	9.1	4.8				6.1	―	―
令和元年度	―	―			9.1	4.8	4.9			6.2	―	―
令和2年度	―	―				4.8	4.9	4.9		4.8	―	―
令和3年度	―	―					4.9	4.9	4.9	4.9	―	―

■ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、平成30年度以降、指標の分子となる元利償還金が年々増加している一方、分母となる標準財政規模等が増加したことなどにより単年度数値には変動がなく、3か年平均で4.9%（令和2年度4.8% 0.1ポイント増）となりました。

■ その他数値について

実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、継続して黒字を確保しているため数値は表示されません。

また、将来負担比率は繰上償還等による地方債現在高の抑制や基金への積立などにより、平成27年度以降は算定されていません。

令和3年度　主要施策の成果説明書　　令和4年8月発行

編集・発行／米原市総務部財政契約課　　〒521-8501　滋賀県米原市米原 1016
電話／0749-53-5165（直通）　　FAX／0749-53-5148　　E-mail／zaisei@city.maibara.lg.jp